

令和 7 年度当初予算

事業説明シート

一般会計目次

	通番号頁		通番号頁
総務部		建設部	
総務課	1	管理計画課	243
企画課	8	建設課	252
情報政策課	19	地域整備課	264
防災安全課	23	建築住宅課	272
職員課	34	教育委員会事務局	
財政課	40	教育総務課	280
関金支所	48	学校教育課	294
検査専門監	53	社会教育課	308
市民生活部		図書館	314
市民課	55	博物館	320
税務課	66	給食センター	333
地域づくり支援課	71	会計課	335
人権政策課	79	議会事務局	337
環境課	89	監査委員事務局	339
経済観光部		選挙管理委員会事務局	341
農林課	102	公平委員会	346
しごと定住促進課	137	農業委員会事務局	348
観光交流課	153	上下水道局業務課	352
文化財課	169		
健康福祉部			
福祉課	177		
子ども家庭課	195		
保険年金課	222		
長寿社会課	226		
健康推進課	234		

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	2	総務課	庁舎等管理	1	52,393	46,551
〃	〃	2	1	1	3	総務課	車両業務	1	11,194	11,194
〃	〃	2	1	1	5	総務課	行政改革懇談会	2	108	108
〃	〃	2	1	1	10	総務課	争訟事務	2	2,092	2,092
〃	〃	2	1	3	1	総務課	文書広報	3	11,734	11,714
〃	〃	2	1	10	1	総務課	行政区域整備	3	85	85
〃	〃	2	1	10	6	総務課	表彰式・叙勲・褒章	4	1,017	1,017
〃	〃	2	1	10	7	総務課	負担金・補助金	4	27	27
〃	〃	2	1	10	11	総務課	広域連合負担金	5	63,178	63,178
〃	〃	2	1	10	15	総務課	社会福祉事業団助成	5	512	512
〃	〃	2	1	10	16	総務課	社会を明るくする運動	6	62	62
〃	〃	11	3	1	6	総務課	庁舎等災害復旧事業	6	1,000	0
							合計		143,402	136,540

担 当 課	総務課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	庁舎等管理						予算説明書ページ		47		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
45, 839	52, 393						3, 000		2, 842	46, 551	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 ・本庁舎等（本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設）が常時使用できる状態にするため、適切な維持管理を行うもの。 【経過・背景】 ・庁舎等管理業務に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・本庁舎等の施設管理、環境衛生管理、施設警備、宿直業務等 【内訳】 ○人件費 14, 466千円 会計年度任用職員（宿日直員 3 人・運転手 1 人） ○需用費 18, 980千円 消耗品費 修繕料 光熱水費及び燃料費（電気・上下水道代・ガス代等） ○役務費 6, 257千円 通信運搬費（庁舎電話使用料） 手数料（消防用設備点検、庁舎周辺樹木管理、 本庁舎防犯カメラ設置等） ○委託料 12, 256千円 エレベーター保守管理委託料 本庁舎726千円 北庁舎621千円 警備委託料 本庁舎363千円 北庁舎357千円 代理宿日直業務委託料（本庁舎） 636千円 建築物衛生管理技術者専任業務委託料 396千円 建築物及び建築設備定期点検委託料 833千円 北庁舎受変電設備更新工事設計業務委託料 4, 129千円 庁舎高圧電気設備保守管理委託料（本、北庁舎） 587千円 庁舎清掃委託料（本、北庁舎） 3, 000千円 一般廃棄物収集業務委託料（本庁舎） 608千円 ○使用料及び賃借料 434千円 A E D借上等											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】 庁舎整備事業債3, 000千円 【その他】 庁舎使用料2, 790千円 庁舎電話私用料等52千円											

担 当 課	総務課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	車両業務						予算説明書ページ	48	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
9,813	11,194								11,194
事業の目的・意図									
【目的・意図】 ・公用車の配車及びマイクロバスの運行により行政事務の円滑化を図るため、車両管理を行うもの。 【経過・背景】 ・車両業務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・車両のメンテナンスや燃料補給、リース契約等、公用車の維持管理を行う。 【内訳】 ○需用費 5,171千円 公用車の消耗品費、燃料費、修繕料 ○役務費 179千円 バスタイヤ組換え料等 ○委託料 1,224千円 管理委託料 公用車管理システム保守メンテナンス費 ○使用料及び賃借料 4,349千円 自動車借上料 ○負担金補助及び交付金 109千円 安全運転運行管理者協議会負担金等 ○公課費 162千円 自動車重量税									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	総務課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	行政改革懇談会						予算説明書ページ		48			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
108	108											108
事業の目的・意図												
【目的・意図】 ・簡素にして効率的な市政の実現のため倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議するもの。 ・本市の施策に関して、職員が積極的に改善意見を提案できる機会を与えるとともに、事務能率の向上を図るもの。												
【経過・背景】 ・倉吉市行政改革懇談会設置要綱 ・倉吉市職員提案制度に関する規程												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 ・行政改革懇談会開催に係る経費 ・職員提案制度により、採用・趣旨採用の場合、対象職員を報償												
【内訳】 ○報償費 105千円 行政改革懇談会委員報酬、職員提案報償金 ○需用費 3千円 会議湯茶代												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	総務課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	争訟事務						予算説明書ページ	48	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,104	2,092							2,092	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 ・市が行う事務及び事業に関する法律問題について弁護士に随時相談できる体制を構築することにより、当該法律問題の速やかな解決を図り、行政サービスの向上を図るもの。 ・争訟が提起された場合等に、弁護士等にその事務を委託し、市の事務の軽減を図るもの。 ・不服申立てに対する公正な審査体制を確保するもの。 【経過・背景】 上に同じ（争訟に関する経常的経費）。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・顧問弁護士に指導・助言を受け、又は争訟の処理を委託するための経費 ・行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護に関する審査会を鳥取県に委託して運営するための経費 【内訳】 ○需用費 30千円 事務用消耗品 ○委託料 1,430千円 ・弁護士相談料660千円 法律問題、契約締結等の事務に関し、顧問弁護士から指導及び助言を受ける。 ・争訟事務委託料（新規分）770千円 争訟に関する事務等を弁護士等に委託する。 ○負担金補助及び交付金 632千円 ・行政不服審査法第三者機関共同設置負担金400千円 ・情報公開・個人情報保護審査会事務委託負担金232千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	総務課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	文書広報						予算説明書ページ	52			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	3 文書広報費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
12, 958	11, 734		財源内訳							20	11, 714
事業の目的・意図											
【目的・意図】 ・全庁的に用いる文書、例規、行政手続等に関するシステム及び本庁舎印刷室の管理を行うことで、事務の効率化に資するもの。 ・行政手続の基礎となる仕組みを提供するもの。 ・公文書等の管理に関する法律の趣旨に則り、公文書を適切に管理するもの。 【経過・背景】 上に同じ（文書広報に関する経常的経費）。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・歴史公文書等評価選別委員への報酬 ・文書、例規、行政手続等に関するシステムの保守管理に関する経費 ・文書の印刷及び保管に関する経費 【内訳】 ○報 酬 30千円 歴史公文書等評価選別委員 ○需用費 1, 930千円 印刷室関係消耗品ほか ○役務費 1, 819千円 行政手続管理システム利用料ほか ○委託料 6, 534千円 ・文書管理システム運用保守業務3, 432千円 ・例規システム管理業務3, 102千円 ○使用料及び賃借料 1, 421千円 複写機・印刷機借上料											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】コピー使用料20千円											

担 当 課	総務課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	行政区域整備						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
85	85		財源内訳					85
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ・区画整理、宅地造成等で土地の形状に変更が加えられる場合、飛び地の整理や自治会で区域変更の必要が生じた際、これらに伴う行政区域の整備について倉吉市行政区域整備審議会で調査及び審議を行うもの。 【経過・背景】 ・行政区域整備に係る経常経費 ・倉吉市行政区域整備審議会条例								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・倉吉市行政区域整備審議会委員報酬 【内訳】 ○報 酬 85千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	総務課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進												
事 業 名	表彰式・叙勲・褒章						予算説明書ページ		64									
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費								
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源						
1,000	1,017		財源内訳									1,017						
事業の目的・意図																		
【目的・意図】 ・叙勲又は褒章を受けた方に対するお祝いと敬意を表すもの。 ・市政の振興、市民福祉の増進等に功労または善行があった者を讃えるもの。 ・広く市民に愛され、社会に明るい希望と活力を与え倉吉市の名を高めることに顕著な功績があったものについてその栄誉を讃えるもの。 ・高額寄附者へ感謝の意を表すもの。 【経過・背景】 ・憲法第7条第7号 ・倉吉市表彰条例、倉吉市表彰条例施行規則 ・倉吉市市民栄誉賞表彰規則 ・倉吉市寄附に係る感謝状贈呈要綱																		
事業の概要（積算根拠 等）																		
【事業内容】 ・春秋叙勲受章者を表敬し記念品を贈呈する。 ・各被表彰者に表彰及び記念品を贈呈する。 ・100万円以上の寄附者に感謝状を贈呈する。 【内訳】 <table><tr><td>○報償費</td><td>668千円</td><td>記念品</td></tr><tr><td>○事務費</td><td>349千円</td><td>額縁、表彰状等筆耕料</td></tr></table>													○報償費	668千円	記念品	○事務費	349千円	額縁、表彰状等筆耕料
○報償費	668千円	記念品																
○事務費	349千円	額縁、表彰状等筆耕料																
主な特定財源（名称、金額 等）																		

担 当 課	総務課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進						
事 業 名	負担金・補助金						予算説明書ページ		65			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
27	27		財源内訳									27
事業の目的・意図												
【目的・意図】 ・更生保護事業について、広報・啓発その他の活動を支援するもの。 【経過・背景】 ・鳥取県更生保護観察協会補助金交付要綱												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 ・更生保護事業の充実発展を支援し、啓発事業等を行う鳥取県更生保護観察協会に対し補助するもの。 【内訳】 ○負担金補助及び交付金 27千円 県更生保護観察協会補助金												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	広域連合負担金						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
71, 836	63, 178							63, 178
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ・周辺町と連携し広域的課題に対応するため、鳥取中部ふるさと広域連合の運営費の一部を負担するもの。 【経過・背景】 ・鳥取中部ふるさと広域連合規約								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・ふるさと広域連合の管理費（議会費及び総務費）についてのもの。 人口割20％ 最近の国勢調査人口による負担割合 実績割80％ 前年度の全事務の負担金総額による負担割合 【内訳】 ○負担金補助及び交付金 63, 178千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	総務課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	社会福祉事業団助成						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
515	512							512
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ・地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪の予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会を支援するもの。 【経過・背景】 ・倉吉保護区保護司会事業補助金交付要綱								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・非行及び犯罪予防活動等、地域社会の治安の維持等を行う倉吉保護区保護司会に補助するもの。 【内訳】 ○負担金補助及び交付金 512千円 倉吉保護区保護司会事業補助金 (令和6年1月1日現在の世帯数20,513×単価25円)								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	総務課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進									
事 業 名	社会を明るくする運動						予算説明書ページ	64						
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費						
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源						
62	62							62						
事業の目的・意図														
【目的・意図】 ・犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、関係機関・団体と連携して広報活動等を行うもの。 【経過・背景】 ・更生保護活動の一環で、令和7年に第75回を迎える全国的な運動によるもの。														
事業の概要（積算根拠 等）														
【事業内容】 ・推進委員会、街頭広報、更生チャリティバザー、のぼり旗の設置等を行い、犯罪や非行防止に係る啓発活動を関係機関・団体と実施。 【内訳】 <table><tr><td>○需用費</td><td>54千円</td><td>啓発用のぼり旗等</td></tr><tr><td>○使用料及び賃借料</td><td>8千円</td><td>会場借上料等</td></tr></table>									○需用費	54千円	啓発用のぼり旗等	○使用料及び賃借料	8千円	会場借上料等
○需用費	54千円	啓発用のぼり旗等												
○使用料及び賃借料	8千円	会場借上料等												
主な特定財源（名称、金額 等）														

担 当 課	総務課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	庁舎等災害復旧事業						予算説明書ページ		178			
当初予算額	会計	一般	款	11	災害復旧費	項	3	その他の公共施設災害復旧費		目	1	総務施設災害復旧費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他		一般財源
1,000	1,000						1,000			0		
事業の目的・意図												
【目的・意図】 ・災害により公共施設が被災した場合に当該施設の復旧が行えるようにするもの。 【経過・背景】 ・庁舎等災害の復旧事業に係る経常経費												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 ・被災した公共施設の復旧工事を行う。 【内訳】 ○工事請負費 1,000千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【地方債】総務施設災害復旧事業債 1,000千円												

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	8	企画課	秘書	1	10,744	10,744
〃	〃	2	1	3	2	企画課	広報公聴	1	26,975	24,365
〃	〃	2	1	3	5	企画課	市誌編纂事業	2	6,193	193
〃	〃	2	1	7	1	企画課	企画政策推進	2	12,676	4,831
〃	〃	2	1	7	32	企画課	定住自立圏構想推進事業	3	378	378
〃	〃	2	1	7	39	企画課	イメージキャラクター活用事業	3	1,381	1,380
〃	〃	2	1	7	56	企画課	企画総務	4	1,391	1,391
〃	〃	2	1	7	57	企画課	【一部新規】地元大学等関連	4	12,300	300
〃	〃	2	1	7	60	企画課	地方創生推進事業	5	157,100	8,550
〃	〃	2	1	7	63	企画課	【一部新規】美術館賑わい創出事業	6	5,218	5,218
〃	〃	2	1	9	6	企画課	総合交通対策（企画総務）	7	185,653	160,697
〃	〃	2	1	9	8	企画課	【一部新規】総合交通対策（定住自立圏）	8	81,713	51,670
〃	〃	2	1	9	9	企画課	【一部新規】総合交通対策（企画政策）	9	27,143	19,575
〃	〃	2	5	1	2	企画課	統計業務	9	30	30
〃	〃	2	5	3		企画課	【一部新規】経済統計調査	10	25,468	0
〃	〃	2	5	4	1	企画課	学校基本調査	10	14	0
							合計		554,377	289,322

担 当 課	企画課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	秘書						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10, 248	10, 744							10, 744
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市長、副市長の職務環境を整え、市政を円滑に運営できるようにするもの。 【経過・背景】 活気あふれる元気なくらしを目指し、地域経済の発展や地域の競争力を高めるためには、積極的な外交活動を行う必要がある。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 市長等が市政の円滑な執行を図るために、市を代表して外部と交際・交渉する。 本市の魅力を発信し、ふるさと納税の寄附件数の増加や地域経済の活性化を図るため、県人会・鴨水同窓会等との交流を行う。 【内訳】 人件費（運転手：報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当)）4, 431千円 交際費800千円 事務費（旅費、需用費、役務費、使用料及び貸借料）2, 995千円 その他団体負担金（全国市長会、鳥取県市長会）2, 518千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	企画課			施 策		29_市政の情報発信と広聴活動の充実					
事 業 名	広報公聴						予算説明書ページ		52		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	3 文書広報費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
27,428	26,975		財源内訳			1,940				670	24,365
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市民一人ひとりに市政情報が確実に行き渡るよう、各種媒体を活用し、広く情報発信するもの。											
【経過・背景】 情報流通量が増加している中で、誰もが必要な時に必要な情報を得ることができるよう、効果的で効率的な情報発信の方法を検討していく必要がある。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 毎月の市報の発行及び配布をはじめ、ホームページ・SNSの運用、NCNでの動画・静止画・文字放送、記者室の運営等を行う。											
【内訳】 人件費（記者室事務員、市報編集員：報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当等））6,703千円 事務費（需用費、役務費、使用料及び貸借料）15,079千円 市報等発送業務委託料3,244千円 点字市報作成委託料614千円 備品購入費（市報編集用パソコン、外付けハードディスク等）1,167千円 研修会等参加負担金144千円 日本広報協会負担金24千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 県政だより配布事務費委託金1,460千円、県議会だより配布事務費委託金480千円 【その他】 広報広告掲載料490千円、ホームページ広告掲載料180千円											

担 当 課	企画課		施 策		29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事 業 名	市誌編纂事業						予算説明書ページ	52	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8, 510	6, 193						6, 000	193	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 歴史的資料を後世に残すとともに、今後の魅力あるまちづくりに資するもの。									
【経過・背景】 県内他市は10年毎に行政誌を発行している中、令和4年6月議会における一般質問を受け、平成8（1996）年の「新修倉吉市史」以降25年以上発行していない歴史的資料として「倉吉市70周年史」を作成し、まちの変化を保存、継承する。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 市政発足後70年間ににおける市政の主要な動きを記録した「倉吉市70周年史」の編集・発行を行う。 4年計画の3年目にあたる令和7年度は、主に、本誌の編集を行う。									
【内訳】 報償費（編纂委員会委員） 60千円 事務費（需用費） 50千円 冊子作成業務委託料 6, 083千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5, 500千円、総務費雑入（写真集売上） 500千円									

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	企画政策推進						予算説明書ページ		56		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
11, 076	12, 676		財源内訳							7, 845	4, 831
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市政を取り巻く状況や行政課題等を的確に把握し、その解決に向けて計画的かつ効果・効率的な市政運営を進めるため、総合計画、総合戦略等の進捗管理及び総合調整並びに市政の政策形成の推進を図るもの。											
【経過・背景】 施策評価をはじめとした各行政マネジメントの仕組のもと、総合計画の確実・円滑な遂行を目指しているが、実効性のある運用が図れていない。令和7年度に第12次総合計画前期基本計画の最終年度を迎えることから、後期基本計画の策定とともに、効果・効率的な行政経営（行政マネジメント）の仕組の導入を検討する必要がある。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 行政経営（行政マネジメント）の仕組の実装・定着に向けた検討・設計を行う。 総合計画、総合戦略の進捗管理及び総合計画後期基本計画、次期総合戦略を策定する。 市長とはなししょいや（市民対話集会）を開催する。											
【内訳】 報償費（総合計画審議会委員、総合戦略推進会議委員等） 975千円 事務費（旅費(普通旅費)、需用費） 611千円 市民意識調査業務委託料 891千円 総合計画策定支援事業委託料 9, 795千円 倉吉商工会議所青年部会費 108千円 その他団体参加負担金（鳥取・岡山県境連携推進協議会、鳥取県地域振興対策協議会） 296千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7, 800千円、鳥取県地域振興対策協議会研修補助金 45千円											

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	定住自立圏構想推進事業						予算説明書ページ		56		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
374	378		財源内訳								378
事業の目的・意図											
【目的・意図】 中部圏域における定住を促進し、持続可能な社会の形成を図るため、中部圏域の1市4町が連携し、定住自立圏形成協定項目に基づく取組を推進するもの。											
【経過・背景】 平成22年に中部1市4町で定住自立圏形成協定を締結し、令和7年度を始期とする第4次定住自立圏共生ビジョンに基づき、継続して中部圏域1市4町で連携して取組を一層進めていくことが必要である。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 定住自立圏形成協定の項目に基づく第4次定住自立圏共生ビジョンの進捗管理を行う。 民間、地域の関係者等で構成する定住自立圏共生ビジョン懇談会において、定住自立圏形成協定に基づく取組の報告や意見の聴取等を行う。											
【内訳】 報償費（定住自立圏共生ビジョン懇談会委員） 270千円 事務費（旅費(普通旅費)、需用費) 108千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	企画課			施 策		29_市政の情報発信と広聴活動の充実					
事 業 名	イメージキャラクター活用事業						予算説明書ページ		56		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
1,381	1,381		財源内訳							1	1,380
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市外者への本市に対する認知度を向上させるため、倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うもの。											
【経過・背景】 市のPR及びイメージアップを図るため、平成24年に本市イメージキャラクター「くらすけくん」を公表。県内外で開催されたキャラクターイベントや移住相談会への着ぐるみ参加、全国規模の大会等でキャラクターグッズを配布するなどしてPRを行っている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 東京・大阪で開催される移住相談会をはじめ、各種イベント等で「くらすけくん」着ぐるみの出演を行うとともに、「くらすけくん」PRグッズを製作し、市の主催事業等で配布する。											
【内訳】 事務費（旅費(普通旅費)、需用費、役務費） 1,381千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】総務費雑入（LINEスタンプ売払収入） 1千円											

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	企画総務						予算説明書ページ	56				
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1, 425	1, 391		財源内訳									1, 391
事業の目的・意図												
【目的・意図】 企画課の総務事務を処理するもの。												
【経過・背景】 企画課の庶務・事務に係る経常経費												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 青少年の森の維持管理など企画課の総務事務を行う。												
【内訳】 事務費（需用費、役務費、使用料及び貸借料） 1, 391千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	企画課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	【一部新規】地元大学等関連						予算説明書ページ	61		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
5,115	12,300								12,000	300
事業の目的・意図										
【目的・意図】 鳥取看護大学・鳥取短期大学（藤田学院）、鳥取大学等の地元大学等と連携し、本市に愛着を持ってもらうとともに、若者の地域進出を促進し、地域課題の解決等に寄与するもの。										
【経過・背景】 平成27年度に藤田学院と連携協定を締結したことによるもの。令和5年度末には、新たに鳥取大学と連携協定を締結しており、地元大学と連携して学生の地域活動への参加等を促進する必要がある。 また、本市を活動拠点とした学生団体による主体的な活動（地域の課題解決、活性化等）が見られ始めており、このような活動の継続や活発化を後押しする支援が求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 市が受納したふるさと納税寄附金を財源として、鳥取看護大学・鳥取短期大学が実施する地域活性化に係る活動等に要する経費を補助する。 倉吉市内において地域活性化等に係る活動をする大学等の学生団体に対し、その経費を補助する。										
【内訳】 ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金 12,000千円 【新規】倉吉市学生地域活動推進事業費補助金 300千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 12,000千円										

担 当 課	企画課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	地方創生推進事業						予算説明書ページ		57	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
236,980	157,100			78,550					70,000	8,550
事業の目的・意図										
【目的・意図】 人口減少に歯止めをかけるため、鳥取県立美術館開館の機会をとらえ、官民連携及び都市部人材との交流を加速し、倉吉の魅力を共創・発信し、地域への愛着を育むとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材とデジタル人材を育成し、まちの担い手を育て、若者の活気があふれる元気なまちを創出するもの。 【経過・背景】 人口減少・少子高齢化が加速する中、特に、社会減の大きい若年層に対する魅力的な雇用の確保や活気あるまちづくりが求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 雇用創出と関係人口を拡大する「ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト」として、次の事業を実施する。 【中核人材育成事業】 市内企業リーダーおよび次世代の中核人材の発掘・育成を推進する。都市部参加者と地元参加者が倉吉を会場として自分のライフビジョンを探求したうえで、倉吉のまちの課題等について検討するワークショップを実施する。 【デジタル人材育成事業】 地元企業のニーズを踏まえたデジタル人材を育成する。デジタルマーケティング教育や専門的なデジタルスキル教育などを実施する。 【倉吉の魅力発見事業】 地元では気づかない倉吉の魅力や地元の若者視点で深掘りした魅力などを整理し、地元及び都市部に発信する。 【若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト】 地域企業の課題解決事業の提案や地域で起業できる人材を育てるためのプログラムを地元高校・大学と連携して実施する。デジタル技術を使って木材加工ができる機械（ショップボット）を使った商品開発を探究プログラムで実施する。 【内訳】 ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進事業委託料 157,100千円 （内訳） ・中核人材育成事業 54,000千円 ・デジタル教育事業 26,500千円 ・倉吉の魅力発見事業 56,600千円 ・若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト 20,000千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧制度活用）137,100千円×1/2＝68,550千円 【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（継続） 20,000千円×1/2＝10,000千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 70,000千円										

担 当 課	企画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	【一部新規】美術館賑わい創出事業						予算説明書ページ		57			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
8,979	5,218		財源内訳									5,218
事業の目的・意図												
【目的・意図】 令和7年3月30日の鳥取県立美術館の開館を機に、倉吉パークスクエアに賑わいを創出し、来訪者をもてなすため、市民、地域団体、地元企業等が主体的に行うイベント等の開催を支援するもの。 また、周辺環境設備の維持管理を行うもの。												
【経過・背景】 鳥取県立美術館開館を契機とした賑わいの創出、来訪者のおもてなしが求められている。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 市民、地域団体、地元企業等が行うイベント等の開催を支援するために補助金を交付する。 集いの森の維持管理を行うために業務委託する。												
【内訳】 【新規】やきとり J A P A N フェスティバル開催事業費補助金 2,000千円 【新規】全国代表書作家展開催事業費補助金 560千円 【新規】県立美術館周辺環境美化事業費補助金 150千円 【新規】集いの森ランドスケープ維持管理剪定除草委託料 2,508千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	企画課			施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 名	総合交通対策（企画総務）						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
168, 143	185, 653				24, 896		60	160, 697
事業の目的・意図								
【目的・意図】 生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、路線バス・鉄道など市民生活等に必要な公共交通ネットワークを維持・確保するもの。 【経過・背景】 学生や高齢者等を中心とした通勤、通学、通院等の市民生活をはじめ、県外からのビジネス客や観光客の移動に必要な路線バスや鉄道等の公共交通ネットワークの維持・確保が必要とされている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 地域公共交通の運行形態等の合意形成を図るため、地域公共交通会議等を運営する。 路線バス、乗合タクシー、交通空白地有償運送、共助交通の運行等を支援するための補助金を交付する。 公共交通ネットワークの充実や利用促進に向け、各種協議会等に参画するとともに、運営費等を負担する。 【内訳】 報償費（地域公共交通会議・運賃協議分科会委員、福祉有償運送運営協議会委員） 230千円 事務費（旅費（普通旅費）、需用費、使用料及び貸借料） 415千円 地方バス路線維持対策費補助金 182, 839千円 交通空白地有償運送支援補助金（運行支援） 569千円 共助交通運行支援補助金 500千円 住民参加型バス停上屋整備事業費補助金 400千円 その他団体参加負担金（JR線・智頭線中部地区利用促進協議会等） 700千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 広域バス路線維持費補助金 9, 588千円（補助対象経費×1/2） 【県】 コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金 15, 308千円（補助対象経費×1/2～3/10） 【その他】 関金バスセンター使用料 60千円								

担 当 課	企画課			施 策		23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実						
事 業 名	【一部新規】総合交通対策（定住自立圏）					予算説明書ページ		62				
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	9 交通対策費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
74, 422	81, 713		財源内訳		18, 783		11, 260					51, 670
事業の目的・意図												
【目的・意図】 生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、定住自立圏形成協定の項目「公共交通に係る効率的な運行体系の確立」に基づき、鳥取県中部地域公共交通計画の取組を推進するもの。												
【経過・背景】 人口減少等による路線バス等の利用者数の減少、行政負担額の増大やドライバー不足等の問題が深刻化していることから、圏域全体の持続的な運行体制の確立、効率的な公共交通ネットワークへの再編等が必要とされている。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 関金地区をモデルとし、既存のバス路線の再編と予約型乗合タクシーの実証運行を行いながら、関係団体との共創によりエネルギーや地域内拠点と連携した持続可能な運行体制を構築するとともに、関金地区から北谷・高城地区への横展開を検討する。また、利用者の利便性の向上を図るとともに、公共交通の利用状況データを取得するため、全県の路線バスへのキャッシュレス機能を導入するための負担金を支出する。												
【内訳】 人件費（集落支援員：報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当））7, 172千円 事務費（需用費）500千円 共創モデル実証プロジェクト業務委託料（再編計画の検討、実証運行等）41, 305千円 【新規】キャッシュレス導入負担金32, 401千円 中部地域公共交通協議会負担金335千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【国】地域公共交通確保維持改善事業費補助金 18, 783千円（～5, 000千円×10/10、5, 000千円～×2/3）×0. 9 【県】買物環境確保推進交付金 （41, 305千円－18, 783千円）×1/2≒11, 260千円												

担 当 課	企画課			施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 名	【一部新規】総合交通対策（企画政策）						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
39, 073	27, 143				7, 568			19, 575
事業の目的・意図								
【目的・意図】 生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実及び地域資源を活かした観光の振興を図るため、次期「鳥取県中部地域公共交通計画」に基づき「倉吉市地域公共交通利便増進実施計画」を策定するとともに、倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、打吹エリア周遊モビリティサービス「打吹つながるモビリティ（U-MO(ウーモ)）」の運営を行うもの。								
【経過・背景】 ・令和7年3月末に鳥取県中部地域公共交通協議会が策定予定の次期交通計画に基づき、本市における中山間地域や中心市街地における公共交通ネットワークの再構築を計画的に進めるためには、利便増進実施計画（アクションプラン）を策定する必要がある。 ・令和7年3月の鳥取県立美術館の開館を機に、観光客の周遊滞在時間の延伸と地域住民の暮らし良さの向上を図るため、令和3年度から今日まで新たなモビリティを活用した「暮らし良し倉吉」らしい周遊滞在型の観光まちづくりを進めてきた。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・次期「中部地区公共交通計画」に基づく利便増進実施計画の策定 ・モビリティ向上計画に基づく打吹エリア周遊モビリティサービス「打吹つながるモビリティ」の運営								
【内訳】 人件費（地域おこし協力隊：報酬、職員手当等、共済費）3, 959千円 事務費（旅費(普通旅費)、需用費、役務費、使用料及び貸借料）4, 225千円 うつぶきループバス運行委託料7, 920千円 【新規】計画策定業務委託料（利便増進実施計画）5, 995千円 【新規】打吹つながるモビリティ運行事業費補助金5, 044千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金 5, 570千円（補助対象経費×1/2～3/10） 【県】 地域交通体系再編支援補助金 1, 998千円（補助対象経費×1/3）								

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	統計業務						予算説明書ページ		74
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
160	30		財源内訳						30
事業の目的・意図									
【目的・意図】 本市に関する統計データを収集・整理し、市勢要覧の作成等を行うもの。									
【経過・背景】 統計事務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 市勢要覧の作成等を行う。									
【内訳】 事務費（需用費） 30千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【一部新規】経済統計調査						予算説明書ページ	74	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	3 経済統計調査費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
8,013	25,468		財源内訳			25,468			0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 統計法に基づく基幹統計に関する調査事務を行うもの。									
【経過・背景】 統計事務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 統計調査の円滑な実施に必要な登録調査員の確保及び資質向上に関する事務を行う。 経済センサス（令和8年6月）の実施に係る準備事務を行う。 国勢調査（令和7年10月）に係る調査事務を行う。 農林業センサス（2025年2月）の審査事務を行う。									
【内訳】 統計調査員確保対策・事務費（需用費、役務費） 30千円 経済センサス・事務費（旅費、需用費、役務費） 114千円 農林業センサス・事務費（需用費、役務費） 35千円									
【新規】国勢調査・人件費（報酬、職員手当等） 21,592千円 同上 ・事務費（報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び貸借料） 3,697千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】統計調査費委託金 25,468千円（対象経費×10/10）									

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	学校基本調査						予算説明書ページ	75	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	4 教育統計調査費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
18	14					14			0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 統計法に基づく基幹統計に関する調査事務を行うもの。									
【経過・背景】 統計事務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 学校基本調査（毎年5月）に係る調査事務を行う。									
【内訳】 事務費（需用費、役務費） 14千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 統計調査費委託金 14千円（対象経費×10/10）									

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	9	情報政策課	【一部新規】電算業務	1	162,959	79,143
〃	〃	2	1	1	15	情報政策課	【一部新規】行政情報システム管理	2	80,938	65,650
〃	〃	2	1	1	30	情報政策課	D X 推進	3	65	65
							合計		243,962	144,858

担 当 課	情報政策課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【一部新規】電算業務					予算説明書ページ		47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
198, 095	162, 959			83, 816				79, 143
事業の目的・意図								
【目的・意図】 行政事務の効率化のため、電算処理及び住民情報システムの導入・運用管理等を行うもの。								
【経過・背景】 電算業務に係わる経常経費 ※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、標準化対象事務（20業務）に係るシステムを国の標準仕様書に適合した標準準拠システムへ移行することが求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 主に以下の事務の電算処理及びシステムの導入・維持管理を行う 住民基本台帳、印鑑登録、宛名管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、国民健康保険、国民年金、保育料、児童手当、児童扶養手当、選挙人名簿、学齢簿、特別医療、介護保険、後期高齢者医療保険 他								
【内訳】								
報酬	2, 517千円	電算関連業務補助員1名分（非常勤職員報酬 2, 517千円）						
職員手当等	966千円	電算関連業務補助員1名分（期末手当 525千円、勤勉手当 441千円）						
共済費	602千円	電算関連業務補助員1名分（共済組合負担金 235千円、社会保険料 367千円）						
旅費	45千円	電算関連業務補助員1名分（通勤手当 24千円）、普通旅費 21千円						
需用費	429千円	消耗品費 204千円、印刷製本費 100千円、修繕料 125千円						
役務費	20, 269千円	【標準化】ガバメントクラウド接続利用料（第5次LGWAN利用） 1, 954千円 基幹業務システムパッケージ保守 1, 092千円 番号連携サーバシステム保守 1, 452千円、封入封緘機器ハード保守 254千円 帳票印刷アウトソーシング 1, 818千円 番号連携サーバ標準インターフェース改版 1, 917千円 申請管理システム保守 1, 459千円、収入日計システム保守 1, 056千円 システム設定等（スポット） 200千円						
委託料	93, 900千円	【標準化】ガバメントクラウドサービス利用料 4, 896千円 【新規】【標準化】ネットワーク運用管理補助業務 4, 171千円 【標準化】住民情報システム標準化移行業務 過渡期連携 66, 482千円 【標準化】番号連携サーバ標準仕様対応 11, 578千円 基幹業務システムサポート保守 11, 220千円 基幹業務システムサポート保守（外部システム連携） 4, 620千円						
使用料及び賃借料	36, 682千円	基幹業務システム更新リース 24, 961千円、封入封緘機リース 569千円 複合機使用料 264千円、基幹業務システムパッケージ利用料 9, 758千円 番号連携サーバサポート 449千円、静脈認証システムサポート 681千円						
備品購入費	319千円	【新規】個人番号系NAS更新 319千円						
負担金補助及び交付金	7, 230千円	自治体中間サーバ・プラットフォーム負担金 運用経費（地方財政措置分） 3, 101千円、構築経費（国費措置分） 4, 129千円						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】デジタル基盤改革補助金（10/10） ○情報システムの標準化・共通化に係る事業 79, 687千円								
【国】社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10/10） 4, 129千円								

担 当 課	情報政策課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【一部新規】行政情報システム管理						予算説明書ページ		48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
60,560	80,938		財源内訳				10,300	4,988	65,650
事業の目的・意図									
【目的・意図】 行政事務の効率化及び情報通信基盤の安定化を図るため、情報機器や庁内システムの導入、ネットワークの維持管理等を行うもの。									
【経過・背景】 行政情報システム管理に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ○セキュリティに関する機器やソフトウェアの管理 ○鳥取情報ハイウェイ、総合行政ネットワーク（LGWAN）、インターネット等への接続 ○専用線等の借上 ○ネットワーク機器等の維持管理 ○職員用パソコンの維持管理									
【内訳】 需用費 678千円 消耗品費 428千円、修繕料 250千円 役務費 18,229千円 フレッツ光回線利用料（本庁舎-NTT） 72千円 フレッツ光回線利用料（公開用） 72千円、プロバイダ利用料（公開用） 21千円 本庁・出先機関接続回線費用 2,291千円、庁内LAN年間保守 6,183千円 自治体情報システム強靱性向上保守 7,863千円 情報ハイウェイ接続機器保守 1,130千円 情報ハイウェイ光ケーブル巡視点検 297千円 セキュリティシステム設定（スポット） 300千円 委託料 10,615千円 【新規】庁内無線LAN整備 10,615千円 使用料及び賃借料 41,410千円 職員用PCリース（R2～R6） 10,365千円、職員用PCリース（R7） 5,050千円 複合機使用料（パフォーマンス） 65千円 第5次LGWAN接続サービス利用料 692千円 ネットワーク強靱化機器リース 13,800千円 庁内ネットワーク更新機器リース 3,527千円 セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150千円 ウェブ会議システム使用料 84千円、グループウェア保守 792千円 グループウェアウイルスソフト更新 77千円、マイクロソフト365使用料 99千円 AI議事録作成システム利用料 1,056千円、その他ソフトウェアライセンス 500千円 オンラインストレージサービス利用料 396千円 ノーコードツール利用料 856千円 【新規】対話型AI利用料 924千円 【新規】統合型GIS構築経費関連利用料 2,977千円 負担金補助及び交付金 10,006千円 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金 4,455千円 【新規】統合型GIS構築経費 5,488千円 地方自治情報センター負担金 63千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【地方債】緊急防災・減災事業債 8,346千円×100% ≒ 8,300千円 デジタル活用推進事業債 2,269千円× 90% ≒ 2,000千円 【その他】公営企業電算処理業務受託収入 4,988千円									

担 当 課	情報政策課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	D X 推進					予算説明書ページ	48	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18,206	65		財源内訳					65
事業の目的・意図								
【目的・意図】 行政運営の効率化及び住民の利便性向上を図るため、D X を推進するもの。 【経過・背景】 デジタル社会形成基本法や国の基本方針等により、デジタル社会の実現に向けて、地方公共団体に自立的な施策の策定及び実施が求められている。（本市は令和5年4月に「倉吉市D X 推進計画」を策定。） 令和6年度までは「企画政策推進（D X 推進）」事業だったが、令和7年度からは導入済みのシステムの運用が主となるため事業名等を変更した。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ○電子申請システムの利用拡大 ○施設予約システムの運用管理 ○携帯電話不感地区における小型基地局（フェムトセルサービス）利用時のインターネット回線利用料負担 【内訳】 役務費 31千円 施設予約システム キャッシュレス決済手数料等 31千円 負担金補助及び交付金 携帯電話不感地区解消事業負担金 34千円 34千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	9	1	防災安全課	交通安全対策	1	4,257	4,257
〃	〃	2	1	10	4	防災安全課	自衛官募集	1	135	0
〃	〃	2	1	10	23	防災安全課	団体活動費負担金	2	146	146
〃	〃	2	1	10	24	防災安全課	【一部新規】防犯活動	2	3,728	728
〃	〃	3	1	1	48	防災安全課	犯罪被害者等支援事業	3	600	300
〃	〃	3	4	1	10	防災安全課	災害救助事業	3	503	503
〃	〃	9	1	1	1	防災安全課	常備消防事業	4	710,630	710,630
〃	〃	9	1	2	1	防災安全課	【一部新規】非常備消防	4	79,658	52,646
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	消防施設整備	5	12,998	12,998
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	防災対策	5	21,962	62
〃	〃	9	1	4	1	防災安全課	水防対策	6	447	388
〃	〃	9	1	5	1	防災安全課	【一部新規】災害対策	6	17,122	13,572
〃	〃	9	1	5	2	防災安全課	地域防災力向上対策	7	4,716	1,336
〃	〃	9	1	5	3	防災安全課	総合防災訓練	7	397	226
〃	〃	9	1	5	6	防災安全課	防災行政無線維持管理事業	8	17,395	15,378
〃	〃	9	1	5	7	防災安全課	国民保護対策	8	80	80
〃	〃	9	1	5	10	防災安全課	防災センター管理事業	9	5,316	3,236
〃	〃	9	1	5	14	防災安全課	マンホールトイレ整備事業	9	311,930	30
〃	〃	13	1	1	1	防災安全課	小災害り災者見舞金支給事業	10	300	300
							合計		1,192,320	816,816

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	交通安全対策						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	2 総務課	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,257	4,257							4,257
事業の目的・意図								
【目的・意図】 交通安全の推進を図り、安心して暮らせる生活環境を構築するもの。								
【経過・背景】 交通安全対策に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 市交通安全対策協議会による「春・夏・秋・年末の交通安全運動」の推進及び交通安全啓発パレードの実施。地域行事に対する道路交通の保全、学校等での交通安全教室に交通安全指導員の派遣。								
【内訳】 報酬 交通安全対策会議委員報酬：40千円 報償費 交通安全指導員謝金：2,700千円、交通安全啓発パレード謝金等：53千円 旅費 交通安全指導員出動旅費（交通安全パレード、高齢者交通安全啓発活動等）：525千円 事務費 837千円 交通安全協会負担金 2千円 倉吉市交通安全指導員連絡協議会補助金 100千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	防災安全課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	自衛官募集						予算説明書ページ		64		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
96	135				135						
事業の目的・意図											
【目的・意図】 自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、法定受託事務として市が自衛官の募集事務を行うもの。											
【経過・背景】 自衛隊募集に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 自衛官募集に関する広報（市報掲載及びポスター掲示等） 説明会の実施等募集活動											
【内訳】 事務費 135千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】自衛官募集事務費委託金（100％）：135千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	団体活動費負担金						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
146	146							146
事業の目的・意図								
【目的・意図】 犯罪被害者支援及び核兵器廃絶への推進活動に取り組む各団体の活動を推進するため、とっとり被害者支援センターの運営等に要する経費を負担するもの。								
【経過・背景】 犯罪被害者支援及び核兵器廃絶への推進活動に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 公益社団法人とっとり被害者支援センター及び平和首長会議の運営に係る負担金の支出等を行うもの。								
【内訳】 事務費 5千円 とっとり被害者支援センター負担金 139千円 平和首長会議負担金 2千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	防災安全課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進					
事 業 名	【一部新規】防犯活動						予算説明書ページ		65		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
747	3,728		財源内訳			3,000					728
事業の目的・意図											
【目的・意図】 地域安全活動、非行防止等の防犯活動を推進し、安全・安心な生活を送ることができるまちづくりを図るもの。 【経過・背景】 県内の特殊詐欺被害は後を絶たず、都市部では匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）による不法に住居に進入する強盗犯等が増加しており、標的となりやすい高齢者世帯の防犯対策を強化する必要性が高まっている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 倉吉地区防犯協議会の運営に係る負担金の支出を行うと共に、60歳以上の高齢者が居住する世帯に対し、防犯対策に係る補助金を支出するもの。 【内訳】 倉吉地区防犯協議会負担金 728千円 【新規】犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金 3,000千円（15千円×200世帯）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】防犯対策支援事業費補助金（10/10）：3,000千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	犯罪被害者等支援事業						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
600	600		財源内訳		300			300
事業の目的・意図								
【目的・意図】 犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給するもの。								
【経過・背景】 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して生活することができる社会を実現することを目的とし、令和5年4月に「倉吉市犯罪被害者等支援条例」を制定した。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 倉吉市犯罪被害者等支援条例第7条の規定に基づき見舞金を支給する。								
【内訳】 犯罪被害者等見舞金 ・遺族見舞金 300千円×1名＝300千円 ・傷害見舞金 100千円×3名＝300千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 犯罪被害者等見舞金給付補助金（1/2）：600千円×1/2＝300千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	災害救助事業						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費
前年度	本年度（千円）		左の 国		県 地方債		その他	一般財源
503	503		財源内訳					503
事業の目的・意図								
【目的・意図】 災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、避難所の開設・運営等の災害応急対策（災害救助）を迅速かつ的確に実施し、被害の未然防止及び軽減を図るもの。 【経過・背景】 災害応急対策（災害救助）に関する経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 避難所開設時の県有施設の借上料、消耗品等の必要経費 【内訳】 事務費 503千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	常備消防事業						予算説明書ページ		148		
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	1 常備消防費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
724, 955	710, 630		財源内訳								710, 630
事業の目的・意図											
【目的・意図】 常備消防（鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署）の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。											
【経過・背景】 常備消防事業に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・消防費：人件費、装備の充実等の運営に対する負担金 ・消防費（交付税措置分）：連合の起債に係る交付税措置が本市に交付されるため、負担金として支出 ・消防庁舎建設費：消防庁舎建設時の起債償還金に対する負担金											
【内訳】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 ・消防費：600, 941千円 ・消防費（交付税措置分）：95, 615千円 ・消防庁舎建設費：14, 074千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進		
事 業 名	【一部新規】非常備消防					予算説明書ページ		149
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
67,086	79,658		財源内訳	1,411	1,013		24,588	52,646
事業の目的・意図								
【目的・意図】 火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防（非常勤消防団）の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。 【経過・背景】 自然災害の頻発化、激甚化が進む中、地域防災力の要である消防団の強化が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・倉吉市消防団員に対する年額報酬、出動報酬の支払、福利厚生及び資格取得補助。 ・組織強化のための各種訓練の実施、消防装備の充実。火災予防広報等の実施。 【内訳】 人件費 29,278千円、災害補償費 4,384千円、報償費 消防団員退職報償金等：19,946千円、旅費 300千円、事務費 消防用ホース等消耗品、消防ポンプ用燃料、消防車両車検等：7,402千円、備品購入費 デジタル簡易無線機：4,235千円、研修会等参加負担金 111千円、鳥取県消防協会負担金 867千円、消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 10,713千円、電波利用負担金 38千円、防災士養成研修負担金 93千円、【新規】消防団員準中型自動車運転免許取得補助金 1,950千円、消防車両重量税 341千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】消防団設備整備費補助金：4,235千円×1/3＝1,411千円 【県】防災・危機管理対策交付金：2,475千円×40.93％＝1,013千円 【その他】消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費：24,319千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	消防施設整備						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
20,368	12,998							12,998
事業の目的・意図								
【目的・意図】 火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設（防火水槽・消火栓）の維持管理等を行うもの。 【経過・背景】 消防施設（防火水槽・消火栓）の維持管理等に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 - 消防施設（防火水槽・消火栓）の整備及び維持管理 - 消防団格納庫等の維持管理 【内訳】 事務費 消防施設の維持管理等：1,686千円 消火栓整備負担金 11,312千円 ※上下水道局への負担金								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	防災対策						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
21,633	21,962					21,900		62
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市民の生命・財産を守るために必要な消防力の整備を行うため、消防力の整備指針に基づき、公設消防団が使用する小型動力消防ポンプ及び自主防災組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新整備を行うもの。 【経過・背景】 自然災害の頻発化、激甚化が進む中、地域防災力の要である公設消防団及び自主防災組織の強化が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 公設消防団の使用する小型動力消防ポンプの更新（上北条分団、西郷分団、明倫分団） 自主防災組織に無償貸与している小型動力消防ポンプの更新（中田、天神野、鋤、広瀬、般若） 【内訳】 備品購入費 ・ 公設消防団分 @2,480千円×3台×1.1＝ 8,184千円 ・ 自主防災組織分 @2,505千円×5台×1.1＝13,778千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債：21,962千円×充当率100%＝21,900千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	水防対策						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 水防費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
447	447				59			388
事業の目的・意図								
【目的・意図】 洪水等の水害による被害の軽減を図るため、水防資機材の整備等を行い、消防団等による水防体制の充実強化を図るもの。								
【経過・背景】 水防対策に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 真砂土、土のう袋の備蓄、排水ポンプの維持管理								
【内訳】 需用費 332千円 原材料費 115千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 防災・危機管理対策交付金：115千円×51.31％＝59千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	【一部新規】災害対策						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24,117	17,122			2,860	690			13,572
事業の目的・意図								
【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。 【経過・背景】 自然災害の頻発化、激甚化が進む中、公助による防災力の強化が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・倉吉市防災会議の開催 ・災害対応資機材及び備蓄品の整備充実 ・防災情報システム等の維持管理 ・感震ブレーカーの設置推進 ・鳥取県被災者住宅再建支援基金寄附金 【内訳】 人件費 311千円、事務費 2,996千円、【新規】避難所用テント型パーテーション 5,720千円、 【新規】災害救援マップシステム利用料 185千円、防災情報システム保守委託料 1,212千円、 備品購入費：【新規】災害対策本部用大型4面マルチディスプレイ 797千円、 防火防災訓練災害補償等共済負担金 46千円、地域衛星通信ネットワーク保守経費負担金 533千円、 防災士養成研修負担金 19千円、感震ブレーカー設置費補助金 400千円、 鳥取県被災者住宅再建支援基金寄附金 4,903千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 新しい地方経済・生活環境創生創生交付金 地域防災緊急型：5,720千円×1/2＝2,860千円 【県】 防災・危機管理対策交付金：982千円×49.90％＝490千円 【県】 感震ブレーカー設置事業費補助金：400千円×1/2＝200千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	地域防災力向上対策						予算説明書ページ	151			
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
4,629	4,716		財源内訳			1,380				2,000	1,336
事業の目的・意図											
【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災リーダー（防災士）の養成等を行い、自主防災組織の結成及び体制強化を図るもの。											
【経過・背景】 鳥取県中部地震及び近年の災害の教訓から、自主防災組織及び防災リーダーの強化育成が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・ 自主防災意識の普及啓発（リーダー研修会の開催及び資料提供） ・ 自主防災組織が行う防災資機材の整備・防災訓練に対する支援 ・ 防災士養成に係る受講料に対する支援、・ 防災マップの作成支援											
【内訳】 報償費：研修会講師謝金 30千円、事務費：自主防災組織等訓練用消耗品、防災マップの作成 652千円、防災士養成研修負担金 241千円、コミュニティ助成（地域防災組織育成）事業補助金 2,000千円、自主防災組織防災資機材整備費補助金 1,793千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 防災・危機管理対策交付金：2,686千円×51.38％＝1,380千円 【その他】 コミュニティ助成金：2,000千円×100％＝2,000千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	総合防災訓練						予算説明書ページ	151
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
397	397		財源内訳		171			226
事業の目的・意図								
【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、総合防災訓練を開催し、住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認等を行うもの。 【経過・背景】 鳥取県中部地震以降、コロナ禍を除き、毎年度地区単位で地域及び関係機関と訓練を実施。自然災害が頻発化、激甚化する中、実動訓練のさらなる実施が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 倉吉市総合防災訓練の実施 ・ 実施予定時期 R7.9～11月 ・ 開催予定場所 1地区 ・ 訓練想定 未定 【内訳】 事務費：訓練用物品、廃車借上料等 397千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 防災・危機管理対策交付金：342千円×50％＝171千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	防災行政無線維持管理事業						予算説明書ページ	151
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18,087	17,395		財源内訳		764		1,253	15,378
事業の目的・意図								
【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災行政無線を適正に維持管理し、市民等に防災情報等を迅速かつ確実に伝達するもの。 【経過・背景】 防災行政無線の維持管理に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 防災行政無線の維持管理、保守点検、修繕、サポートセンターの運営 【内訳】 事務費：電気料金、修繕料等 3,986千円 防災行政無線保守点検委託料 13,332千円 電波利用負担金 77千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 防災・危機管理対策交付金：13,332千円×5.73％＝764千円 【その他】 防災行政無線損害共済災害共済金：1,240千円×100％＝1,240千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	国民保護対策						予算説明書ページ	150	
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
80	80								80
事業の目的・意図									
【目的・意図】 市民生活の安全を確保するため、国民保護計画の見直し等により、国民保護対策の整備を図るもの。 【経過・背景】 国民保護に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・国民保護協議会の開催 ・国民保護計画、避難要領パターン等の見直し 【内訳】 事務費：国民保護協議会委員報酬等 80千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	防災センター管理事業						予算説明書ページ	150
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,580	5,316				1,860		220	3,236
事業の目的・意図								
【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災センターの維持管理を適正に行い、市民・自主防災組織・消防団等を対象とした研修会の開催等による地域防災力の向上を図るもの。								
【経過・背景】 倉吉市防災センターの管理に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 防災センターに防災普及指導員を雇用し、センターの維持管理を行うと共に、防災研修等を実施し市民の防災意識の向上を図る。また、災害時には、水防作業等の活動拠点として災害対応を実施する。								
【内訳】 人件費 3,731千円、事務費 627千円 防災センター管理負担金：電気代、上下水道料金、消防用設備点検料、建築物定期点検料等 958千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 防災・危機管理対策交付金：3,719千円×50％＝1,860千円								

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	マンホールトイレ整備事業						予算説明書ページ		151		
当初予算額	会計	一般	款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
151,874	311,930							311,900			30
事業の目的・意図											
【目的・意図】 災害時の避難者に衛生的な環境を提供することを目的に、指定避難所である小学校にマンホールトイレを計画的に整備するもの。											
【経過・背景】 大規模な地震が発生した際、水道管や受水槽の破損により、家庭や避難所の水洗トイレが使用できない恐れがあり、また、多くの人が集まる避難所においては既存のトイレ不足による衛生環境の悪化が想定される。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 R5設計、R6整備：5校（河北小、西郷小、上灘小、社小、小鴨小） R6設計、R7整備：8校（上北条小、打吹小、明倫小、旧灘手小、旧北谷小、久米小、旧上小鴨小、関金小） ※小学校区人口の多い5校から先行して整備。 ※校区人口に応じてトイレを4～6基整備すると共に、防災井戸を整備。											
【内訳】 測量設計委託料 6,710千円 工事監理委託料 6,160千円 マンホールトイレ整備工事 245,951千円 備品購入費：トイレ本体、倉庫等 53,109千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】緊急防災・減災事業債：311,930千円×充当率100%≒311,900千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	小災害り災者見舞金支給事業						予算説明書ページ		179
当初予算額	会計	一般	款	13 諸支出金	項	1 災害援護費	目	1 災害援護費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
300	300								300
事業の目的・意図									
【目的・意図】 り災者の保護及び再起更生を期するため、倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、小災害による被災世帯に対し、見舞金を支給するもの。									
【経過・背景】 災害救助法の適用を受けない小規模災害のり災者に対しても、生活再建の一助となる支援が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 市内に住民登録を有する者で、災害救助法の適用を受けない小規模な災害により住家が全壊（全焼及び流失を含む。）、半壊（半焼を含む。）又は床上浸水した世帯に対し、1世帯あたり見舞金（30千円）を支給するもの。									
【内訳】 扶助費：小災害り災者見舞金 300千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	17	職員課	人件費（特別職）	1	32,712	32,712
〃	〃	10	1	2	19	職員課	人件費（教育長）	1	13,295	13,295
〃	〃	-	-	-	-	職員課	人件費（一般職）	2	2,901,151	2,864,485
〃	〃	2	1	1	18	職員課	人件費（再任用）	2	57,317	57,317
〃	〃	2	1	1	19	職員課	人件費（任期付）	3	6,192	6,192
〃	〃	2	1	1	4	職員課	職員管理	3	125,884	125,884
〃	〃	2	1	2	1	職員課	【一部新規】人事管理	4	31,320	28,004
〃	〃	2	1	6	6	職員課	退職手当基金積立	5	540	0
							合計		3,168,411	3,127,889

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進															
事 業 名	人件費（特別職）						予算説明書ページ	47												
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費												
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源												
32,518	32,712							32,712												
事業の目的・意図																				
【目的・意図】 市長及び副市長の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。 【経過・背景】 特別職人件費に係る経常経費																				
事業の概要（積算根拠 等）																				
【事業内容】 特別職人件費を支出する。 【内訳】 <table><tr><td>人件費</td><td></td><td>32,712千円</td></tr><tr><td>給料</td><td>特別職給</td><td>19,632千円</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>期末手当（特別職）</td><td>7,902千円</td></tr><tr><td>共済費</td><td>共済組合負担金（特別職）</td><td>5,178千円</td></tr></table>									人件費		32,712千円	給料	特別職給	19,632千円	職員手当等	期末手当（特別職）	7,902千円	共済費	共済組合負担金（特別職）	5,178千円
人件費		32,712千円																		
給料	特別職給	19,632千円																		
職員手当等	期末手当（特別職）	7,902千円																		
共済費	共済組合負担金（特別職）	5,178千円																		
主な特定財源（名称、金額 等）																				

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	人件費（教育長）						予算説明書ページ	153
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度（千円）		左の 国		県		地方債	その他 一般財源
13, 091	13, 295		財源内訳					13, 295
事業の目的・意図								
【目的・意図】 教育長の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。								
【経過・背景】 教育長人件費に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 教育長人件費を支出する。								
【内訳】 人件費 13, 295千円 給料 特別職給 7, 800千円 職員手当等 期末手当（教育長） 3, 140千円 共済費 共済組合負担金（教育長） 2, 355千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人件費（一般職）						予算説明書ページ				
当初予算額	会計	一般	款			項			目		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源	
2, 850, 701	2, 901, 151							36, 666		2, 864, 485	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。											
【経過・背景】 職員人件費に係る経常経費 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 人件費を支出する。 職員数（水道企業会計、事業費支弁除く） 378人											
【内訳】 人件費 2, 901, 151千円 給料 1, 488, 449千円 職員手当等 922, 289千円 共済費 490, 413千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	職員課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	人件費（再任用）					予算説明書ページ		47			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
58,732	57,317		財源内訳								57,317
事業の目的・意図											
【目的・意図】 再任用職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。											
【経過・背景】 雇用と年金の接続を図るため、定年等で退職する職員を一定の条件のもと、65歳に達するまでの間、希望する者については再任用するもの。 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で、任期は1年以内、更新も可能。 退職手当・扶養手当・単身赴任手当は支給しない。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 再任用職員人件費を支出する。 再任用職員予定人数 16人											
【内訳】 人件費 57,317千円 給料 39,936千円 職員手当等 9,818千円 共済費 7,563千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	職員課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人件費（任期付）					予算説明書ページ		47				
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
5,663	6,192		財源内訳									6,192
事業の目的・意図												
【目的・意図】 任期付職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。												
【経過・背景】 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）の規定に基づき、市において専門性を必要とする業務、期間が限定される業務等に従事させる職員を任用するもの。 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で可能。 任期は、採用の日から3年以内。ただし、採用の日から5年以内まで更新可能。 退職手当、扶養手当、住居手当、単身赴任手当は支給しない。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 再任用職員人件費を支出する。 任期付職員予定人数 1人												
【内訳】 人件費 6,192千円 給料 3,410千円 職員手当等 1,948千円 共済費 834千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	職員管理						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
95, 279	125, 884							125, 884
事業の目的・意図								
【目的・意図】 産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として会計年度任用職員を充てるもの。 職員の健康管理・指導のため、専門的な知識や経験を有する会計年度任用職員を任用するもの。								
【経過・背景】 産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、地方公務員法（昭和25年法律第261号。）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を正職員の代替として任用するもの。 職員の健康管理・指導、病気休暇を取得した職員やその復帰後の相談・支援などを行うため、令和4年度から保健師（再任用短時間勤務職員）を配置していたが、その退職に伴い、会計年度任用職員を任用するもの。 会計年度任用職員の「職員支援員（仮称）」を雇用し、障がい等が原因で職務遂行に問題を抱えている職員及びその所属のフォローを行い、定着支援や職務能力の向上を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 会計年度任用職員の人件費を支出する。 職員健康指導員 1人 職員支援員（仮） 2人 事務員 30人								
【内訳】 報酬 会計年度任用職員報酬 76, 462千円 職員手当 期末手当 15, 930千円、勤勉手当 13, 381千円 共済費 共済組合負担金 7, 209千円、社会保険料 11, 238千円 旅費 費用弁償 1, 664千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																																																																																			
事 業 名	【一部新規】人事管理						予算説明書ページ	50																																																																																
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費																																																																																
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																																
31,439	31,320						3,316	28,004																																																																																
事業の目的・意図																																																																																								
【目的・意図】 人事管理を行うためのシステム（勤務管理、人事給与・庶務事務）の管理を行うもの。 職員採用試験を行うもの。 職員の資質向上のための研修及び職員の福利厚生を行うもの。人事評価を行うもの。 【経過・背景】 市の目的を達成するためには、適正な職員数を確保し、職員は求められる意識・姿勢、能力を身に付けまたその資質を常に向上させていく必要がある。研修、人事評価を通じた資質向上・人材育成を行うとともに、業務に注力できる環境を実現するため、適正な労務管理や健康管理、福利厚生事業の実施による職員の健康保持を行う必要がある。																																																																																								
事業の概要（積算根拠 等）																																																																																								
【事業内容】 市内部・外部機関により職員研修を行う。 職員共済組合、健康診断、人間ドック等厚生事業を行う。 採用試験、職員給与計算、勤務管理棟に要する経費を計上する。 勤務管理システム及び庶務事務システムにより職員の勤務管理を適正に行う。 労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施する。 人事評価システムにより人事評価を実施する。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>864千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>災害補償費</td><td>30千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>報償費</td><td>195千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>786千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>620千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>7,819千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・人事給与システムサポート保守料</td><td>1,685千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・職員定期健康診断手数料</td><td>3,383千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,215千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・勤務管理システム保守委託料</td><td>53千円、</td><td>・人事評価システム保守料</td><td>1,558千円</td></tr><tr><td>・ストレスチェック委託料</td><td>742千円、</td><td>・マネジメント研修</td><td>167千円</td></tr><tr><td>・人事評価研修</td><td>468千円、</td><td>・【新規】カスタマーハラスメント研修</td><td>227千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>4,914千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・庶務事務システム使用料</td><td>4,620千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>138千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>12,739千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・行政実務オンライン講座参加負担金</td><td>75千円、</td><td>・旧恩給組合条例給付負担金</td><td>17千円</td></tr><tr><td>・職員共済組合負担金</td><td>773千円、</td><td>・人間ドック等負担金</td><td>4,345千円</td></tr><tr><td>・児童手当負担金</td><td>3,248千円、</td><td>・日本電信電話ユーザ協会負担金</td><td>3千円</td></tr><tr><td>・職員研修事務費負担金</td><td>4,278千円</td><td></td><td></td></tr></table>									報酬	864千円			災害補償費	30千円			報償費	195千円			旅費	786千円			需用費	620千円			役務費	7,819千円			・人事給与システムサポート保守料	1,685千円			・職員定期健康診断手数料	3,383千円			委託料	3,215千円			・勤務管理システム保守委託料	53千円、	・人事評価システム保守料	1,558千円	・ストレスチェック委託料	742千円、	・マネジメント研修	167千円	・人事評価研修	468千円、	・【新規】カスタマーハラスメント研修	227千円	使用料及び賃借料	4,914千円			・庶務事務システム使用料	4,620千円			備品購入費	138千円			負担金補助及び交付金	12,739千円			・行政実務オンライン講座参加負担金	75千円、	・旧恩給組合条例給付負担金	17千円	・職員共済組合負担金	773千円、	・人間ドック等負担金	4,345千円	・児童手当負担金	3,248千円、	・日本電信電話ユーザ協会負担金	3千円	・職員研修事務費負担金	4,278千円		
報酬	864千円																																																																																							
災害補償費	30千円																																																																																							
報償費	195千円																																																																																							
旅費	786千円																																																																																							
需用費	620千円																																																																																							
役務費	7,819千円																																																																																							
・人事給与システムサポート保守料	1,685千円																																																																																							
・職員定期健康診断手数料	3,383千円																																																																																							
委託料	3,215千円																																																																																							
・勤務管理システム保守委託料	53千円、	・人事評価システム保守料	1,558千円																																																																																					
・ストレスチェック委託料	742千円、	・マネジメント研修	167千円																																																																																					
・人事評価研修	468千円、	・【新規】カスタマーハラスメント研修	227千円																																																																																					
使用料及び賃借料	4,914千円																																																																																							
・庶務事務システム使用料	4,620千円																																																																																							
備品購入費	138千円																																																																																							
負担金補助及び交付金	12,739千円																																																																																							
・行政実務オンライン講座参加負担金	75千円、	・旧恩給組合条例給付負担金	17千円																																																																																					
・職員共済組合負担金	773千円、	・人間ドック等負担金	4,345千円																																																																																					
・児童手当負担金	3,248千円、	・日本電信電話ユーザ協会負担金	3千円																																																																																					
・職員研修事務費負担金	4,278千円																																																																																							
主な特定財源（名称、金額 等）																																																																																								
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 2,836千円																																																																																								

担 当 課	職員課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	退職手当基金積立					予算説明書ページ	55	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5	540		財源内訳				540	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 退職手当基金の利子を基金に積み立てるもの。 【経過・背景】 倉吉市退職手当基金を繰り替え運用しているが、この運用から生ずる収益について、倉吉市基金条例第5条に基づき、基金に積立てしている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 退職手当基金の利子を基金に積み立てる。 【内訳】 積立金 退職手当基金積立金 540千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	2	3	1	-	財政課	【歳入】森林環境譲与税	1	53,468	53,468
〃	〃	9	1	1	-	財政課	【歳入】地方特例交付金	2	35,148	35,148
〃	〃	10	1	1	-	財政課	【歳入】地方交付税	2	8,226,000	8,226,000
〃	〃	18	1	-	-	財政課	【歳入】基金繰入金	3	2,493,168	1,108,243
一般	歳出	2	1	4	1	財政課	【一部新規】財政事務	4	18,227	14,405
〃	〃	2	1	6	1	財政課	財政調整基金積立金	4	81,446	75,000
〃	〃	2	1	6	2	財政課	財産管理	5	21,536	21,238
〃	〃	2	1	6	3	財政課	減債基金積立金	5	2,070	0
〃	〃	2	1	6	7	財政課	公共施設等建設基金積立金	6	61	0
〃	〃	2	1	10	3	財政課	地域振興交付金	6	1,250	0
〃	〃	12	1	-	-	財政課	公債費（元金及び利子）	7	2,910,727	2,429,763
〃	〃	14	1	1	1	財政課	予備費	7	10,000	10,000
							合計		3,045,317	2,550,406

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進		
事 業 名	【歳入】 森林環境譲与税					予算説明書ページ		6
当初予算額	会計	一般	款	2 地方譲与税	項	3 森林環境譲与税	目	1 森林環境譲与税
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
49,743	53,468							53,468
事業の目的・意図								
【目的・意図】 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発のため、「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるもの。								
【経過・背景】 森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されたものの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 森林環境譲与税の配分額は、55%が私有地人工林面積により、20%が林業就業者数により、25%が人口により算定され、各地方公共団体に譲与される。 森林環境譲与税が森林整備等の法令で定められた使途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、例年同税を積み立てている。								
【内訳】 森林環境譲与税 53,468千円 鳥取県税務課から通知された、令和7年度当初見込額を計上								
事業区分	事業名	事業総額（千円）			当年度 基金への積 立額（千 円）	事業内容等		
		(A)+(B)	(A)うち令和7 年度の森林環 境譲与税（千 円）	(B)うち他 の財源（千 円）				
基金積立 （森林整備 等）	2.1.6.35 森林環境整 備基金積立 金	53,519	53,468	51	53,519	【森林環境整備基金の状況】 令和7年度は、70,520千円を取り崩し、基金繰入金として以下の事業に財源充当する。 4.1.4.17 地球温暖化対策推進 360千円 6.2.1. 2 林業行政対策 230千円 6.2.2. 2 林道維持管理 6,139千円 6.2.2. 8 造林 28,547千円 6.2.2.12 緊急間伐 10,800千円 6.2.2.30 林地台帳整備事業 264千円 6.2.2.33 森林境界明確化事業 17,567千円 8.2.2. 2 道路維持（建設） 2,500千円 8.4.2. 1 打吹公園管理 2,853千円 8.4.2. 4 公園管理事業 1,260千円 ①令和6年度末基金残高見込 26,923千円 ②令和7年度基金積立見込額 53,519千円 ③令和7年度基金取崩見込額 70,520千円 令和7年度末基金残高見込 9,922千円 （①＋②－③）		
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	【歳入】 地方特例交付金						予算説明書ページ		7	
当初予算額	会計	一般	款	9 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金		
前年度	本年度（千円）		左の		国		地方債		その他	一般財源
206, 126	35, 148		財源内訳							35, 148
事業の目的・意図										
【目的・意図】 個人住民税の住宅借入金等税額控除に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付されるもの。										
【経過・背景】 地方特例交付金は、長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通ずる恒久的減税で生ずる地方減収額の一部を補填するために、平成11年制定の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により創設された交付金である。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付されるもの。										
【内訳】 地方特例交付金 35, 148千円（住宅借入金等特別税額控除減収補填分）										
主な特定財源（名称、金額 等）										

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】 地方交付税						予算説明書ページ		8
当初予算額	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
8,080,000	8,226,000								8,226,000
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。									
【経過・背景】 地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれることがないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。									
【内訳】 普通交付税 7,276,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮。地方交付税全体の94%。 特別交付税 950,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮。地方交付税全体の6 %。									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	【歳入】基金繰入金						予算説明書ページ		32	
当初予算額	会計	一般	款	18 繰入金		項	1 基金繰入金		目	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他	一般財源
2, 145, 830	2, 493, 168		財源内訳						1, 384, 925	1, 108, 243
事業の目的・意図										
【目的・意図】 基金として積み立てた資金を、目的達成のために必要な金額として一般会計に繰り入れるもの。										
【経過・背景】 基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用する場合に設けることができる。（地方自治法第241条第1項）										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】基金繰入金 【内訳】基金繰入金の額及びその充当先（千円） ○財政調整基金繰入金 1, 108, 243 収支調整 ○減債基金繰入金 284, 276 公債費 ○倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 947, 936 関金エリアトイレ・公園管理400 市誌編纂事業5, 500 ふるさと納税422, 636 企画政策推進7, 800 スポーツ活動振興20, 900 地元大学等関連12, 000 地方創生推進事業70, 000 児童健全育成33, 000 保育所運営70, 000 妊産婦・乳幼児健康診査37, 000 妊娠・出産包括支援事業900 倉吉市マタニティライフステージ応援事業2, 100 がん検診18, 000 農業産品高付加価値化推進事業20, 000 商工業振興5, 000 中心市街地活性化推進事業43, 000 観光施設維持管理事業900 周遊滞在型観光地創造事業27, 300 公園管理事業900 元気はつらっプラン55, 000 サポート教室設置事業7, 000 小学校運営（総務）5, 200 小学校教材整備13, 000 小学校図書館ネットワーク事業5, 000 中学校運営（総務）2, 600 中学校教材整備6, 800 中学校図書館ネットワーク事業2, 500 伝統的建造物群保存地区保存事業12, 000 指定文化財保存整備4, 700 史跡大御堂廃寺跡整備事業3, 600 図書館運営4, 000 パークスクエア管理200 交流プラザ総務管理4, 000 給食センター25, 000 ○若者の定住化促進基金繰入金 68, 200 定住対策事業26, 600 若者定住・I J Uターン事業8, 000 保育所運営30, 000 商工業振興3, 600 ○緑を守り育てる基金繰入金 1, 548 緑を守り育てる ○森林環境整備基金繰入金 70, 520 造林外（詳細は「【歳入】森林環境譲与税」に記載） ○地域産業振興基金繰入金 6, 000 商工業振興 ○教育振興基金繰入金 1, 288 輝く人育成 ○三松奨学育英基金繰入金 5, 157 三松奨学育英事業										
主な特定財源（名称、金額 等）										

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	財産管理						予算説明書ページ		54		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
21,904	21,536		財源内訳							298	21,238
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市有財産を適正に管理するもの。											
【経過・背景】 普通財産は、特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって地方公共団体の財源に充てることを主目的とする財産である。 本事業は、この普通財産等を適正に管理するための事業である。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 市有財産の管理、使用に必要な保険料の支払いや土地借上料の支払を行う。											
【内訳】 報酬 30千円 財産評価審議会 旅費 5千円 需用費 1,120千円 消耗品費、修繕料 役務費 13,327千円 手数料 2,404千円（市有地除草、不動産鑑定ほか） 保険料10,923千円（自動車、建物、公営住宅ほか） 使用料及び賃借料 6,854千円 土地借上料 原材料費 200千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】実費弁償金 298千円											

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	減債基金積立金						予算説明書ページ		55		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
20	2,070		財源内訳							2,070	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市財政の健全な運営に資するため、市債の償還財源の確保及び適正な管理を行うよう減債基金に運用利子等の積立てを行うもの。 【経過・背景】 減債基金は、市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理を行い、市財政の健全な運営に資するために設置された基金である。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 繰替運用に係る運用利子分 【内訳】 積立金 2,070千円 繰替運用利子分											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】減債基金利子 2,070千円											

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	公共施設等建設基金積立金						予算説明書ページ	55						
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費						
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
1	61		財源内訳								61		0	
事業の目的・意図														
【目的・意図】 市が設置する公共施設等の建設費に充てるため、公共施設等建設基金にその運用利子等の積立てを行うもの。														
【経過・背景】 公共施設等建設基金は、市が設置する公共施設等の建設費に充てるために設置された基金である。														
事業の概要（積算根拠 等）														
【事業内容】 繰替運用に係る運用利子分														
【内訳】 積立金 61千円 繰替運用利子分														
主な特定財源（名称、金額 等）														
【その他】公共施設等建設基金利子 61千円														

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	地域振興交付金						予算説明書ページ		66		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
900	1,250		財源内訳							1,250	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 上北条財産区が所在する区域に財政支援をするもの。上北条財産区特別会計から一般会計への繰入金を原資とした交付金で、これを受けた上北条まちづくり協議会が上北条地区内の自治公民館に交付金を交付する。											
【経過・背景】 上北条財産区所在地域への財政支援を行っている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 上北条財産区特別会計から一般会計に繰入れて、財産区内自治公民館に交付する。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 1,250千円 上北条地域振興交付金 地区ふれあい活動費（新田）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】上北条財産区繰入金 1,250千円											

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保						
事 業 名	公債費（元金及び利子）						予算説明書ページ		179			
当初予算額	会計	一般		款	12 公債費		項	1 公債費		目		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
2,824,341	2,910,727		財源内訳				73,918				407,046	2,429,763
事業の目的・意図												
【目的・意図】 地方債の償還に要する経費のうち、長期債定期償還元金、同利子を計上するもの。												
【経過・背景】 地方債は、地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われる。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 長期債定期償還元金及び同利子の支払い												
【内訳】 償還金利子及び割引料 ・元金 2,737,790千円 長期債定期償還元金 ・利子 172,937千円 長期債定期償還利子												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【県】 工業団地再整備事業費補助金 73,918千円 【その他】 貸工場用地使用料 1,550千円 貸工場使用料 24,360千円 家賃（市営住宅） 44,068千円 減債基金繰入金 284,276千円 商工振興資金貸付金元利収入 52,792千円												

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	予備費						予算説明書ページ		179		
当初予算額	会計	一般	款	14 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
10, 000	10, 000		財源内訳								10, 000
事業の目的・意図											
【目的・意図】 予算外の支出が生じた場合や歳出予算計上額の不足の場合に、機動的に対応できるよう、予備費を計上するもの。											
【経過・背景】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければならないことになっている。（地方自治法第217条）											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。											
【内訳】 予備費 10, 000千円 当初予算総額の規模に応じ、予算執行と見積りとの違いを想定した額を計上											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	7	関金支所	支所管理	1	25,339	23,176
〃	〃	2	1	1	12	関金支所	【一部新規】情報通信設備維持管理	2	9,884	2,255
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	【一部新規】大山池ふれあい広場等維持管理	2	4,737	4,737
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	【一部新規】関金エリアトイレ・公園管理	3	7,057	6,657
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	関金公園等管理	4	7,658	7,658
〃	〃	2	3	1	4	関金支所	戸籍住民登録事務（支所）	4	157	0
							合計		54,832	44,483

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	支所管理					予算説明書ページ		47			
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
25, 453	25, 339		財源内訳						2, 163		23, 176
事業の目的・意図											
【目的・意図】 関金地域を中心とした住民サービス提供の拠点施設として、関金総合文化センター等の施設・設備の維持管理 及び公用車管理を行うもの。											
【経過・背景】 ・関金総合文化センター等の施設・設備の維持管理及び公用車管理に係る経常経費。 ・関金地区に唯一あったスーパーマーケットの閉店を受け、令和6年3月末に関金総合文化センター 1階に「関金ストア」が開設された。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 関金地域を中心とした住民サービスを提供する施設、設備の維持管理等を行うもの。											
【内訳】 報 酬 7, 225千円 会計年度任用職員報酬（宿日直員、運転手） 職員手当等 2, 771千円 会計年度任用職員期末・勤勉手当 共済費 1, 776千円 会計年度任用職員共済組合負担金 682千円、社会保険料 1, 094千円 旅 費 180千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 171千円、普通旅費 9千円 需用費 9, 094千円 消耗品費 265千円、燃料費 399千円、修繕料 1, 430千円 光熱水費 7, 000千円（内1, 740千円は関金総合文化センター内店舗 電気代） 役務費 1, 204千円 通信運搬費 547千円、手数料 657千円 委託料 2, 365千円 エレベーター保守管理 872千円、代理宿日直 207千円、施設点検業務 167千円、施設清掃員 402千円、高圧電気設備保守管理 238千円、 施設清掃（ワックス掛等） 299千円、電話交換機保守 130千円、 代理マイクロバス運転 50千円 使用料及び賃借料 699千円 自動車借上料 408千円、機械借上料 241千円、器具借上料等 50千円 公課費 25千円 自動車重量税											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 庁舎使用料等 2, 163千円											

担 当 課	関金支所			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	【一部新規】情報通信設備維持管理						予算説明書ページ		48		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
7,629	9,884		財源内訳							7,629	2,255
事業の目的・意図											
【目的・意図】 情報格差を解消し、適時に情報を住民に提供するため、情報通信設備の保守・維持管理を行うもの。											
【経過・背景】 ・情報通信設備の保守・維持管理業務に係る経常経費。 ・関金エリア対応の機械室（サブセンター）は令和4年度に企画課で整備。令和4年度は企画課、令和5年度は情報政策課、令和6年度からは関金支所で予算措置している。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 情報通信設備の保守・維持管理を行うことで、適時に情報を住民に提供するもの。 ・住民ネットワーク、情報通信ケーブル ・センター機器の保守・点検、ケーブル点検・移設、機器修繕											
【内訳】 需用費 5,586千円 燃料費 63千円、光熱水費 1,373千円、修繕料 4,150千円 （うち【新規】サブセンター無停電電源装置バッテリー更新 3,150千円） 役務費 2,390千円 情報通信設備移設・樹木伐採手数料 委託料 1,908千円 住民ネット運用保守											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】情報通信設備貸付収入 7,629千円											

担 当 課	関金支所			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	【一部新規】大山池ふれあい広場等維持管理（関金エリア施設維持管理）					予算説明書ページ		47			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
4,027	4,737		財源内訳								4,737
事業の目的・意図											
【目的・意図】 大山池周辺の施設利用者の安全性かつ利便性を図るため、良好な状態に維持管理するもの。											
【経過・背景】 大山池周辺の施設の維持管理業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 大山池周辺の施設を良好な状態に維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・大山池ふれあい広場（木の実の里）及び駐車場トイレ ・大山池遊歩道											
【内訳】 報酬 2,158千円 会計年度任用職員報酬（施設管理作業員） 職員手当等 828千円 会計年度任用職員期末・勤勉手当 共済費 544千円 会計年度任用職員共済組合負担金 209千円、社会保険料 335千円 旅 費 120千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 需用費 487千円 消耗品費 45千円、燃料費 93千円、光熱水費 184千円、修繕料 165千円 役務費 293千円 トイレの浄化槽清掃・保守点検 原材料費 30千円 工事材料費（目土、真砂土等） 備品購入費 277千円 【新規】機械器具費（集草機・背負い式動噴）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	関金支所			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	【一部新規】関金エリアトイレ・公園管理（関金エリア施設維持管理）					予算説明書ページ		47	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
5,650	7,057		財源内訳					400	6,657
事業の目的・意図									
【目的・意図】 自然歩道及び施設利用者の安全性かつ利便性を図るため、良好な状態に維持管理するもの。									
【経過・背景】 自然歩道及び施設の維持管理業務に係る経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 自然歩道及び施設を良好な状態に維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・トイレ（大山池、大滝山、観光団地、地藏院横温泉公衆、バス停、亀井公園） ・延命茶屋（足湯） ・公園・広場（運動公園子供広場、鳥越遊歩道、亀井公園等） ・展望駐車場（地藏峠、犬狹峠）									
【内訳】 報酬 2,158千円 会計年度任用職員報酬（施設管理作業員） 職員手当等 828千円 会計年度任用職員期末・勤勉手当 共済費 531千円 会計年度任用職員共済組合負担金 204千円、社会保険料 327千円 旅 費 51千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 需用費 2,858千円 消耗品費 47千円、燃料費 890千円、光熱水費 475千円、 修繕料 1,446千円（うち【新規】足湯施設配湯管漏水修繕 941千円） 役務費 336千円 遊具点検 75千円、トイレの浄化槽清掃・保守点検・法定検査等 261千円 使用料及び賃借料 196千円 土地借上料 21千円、自動車借上料 175千円 備品購入費 79千円 【新規】機械器具費（刈払機） 負担金補助及び交付金 20千円 天神野土地改良区施設使用負担金									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 400千円									

担 当 課	関金支所		施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	関金公園等管理（関金エリア施設維持管理）					予算説明書ページ		47		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
7, 214	7, 658		財源内訳							7, 658
事業の目的・意図										
【目的・意図】 市道及び施設利用者の安全性かつ利便性を図るため、良好な状態に維持管理するもの。										
【経過・背景】 市道及び施設の維持管理業務に係る経常経費。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 市道及び施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・都市公園関金1号、2号、3号公園 ・親水公園（矢送川、大鳥居、滝川、浅井せせらぎ、滝川砂防ダム）										
【内訳】 報酬 2, 158千円 会計年度任用職員報酬（施設管理作業員） 職員手当等 828千円 会計年度任用職員期末・勤勉手当 共済費 527千円 会計年度任用職員共済組合負担金 203千円、社会保険料 324千円 旅 費 24千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 需用費 330千円 消耗品費 63千円、燃料費 103千円、光熱水費 34千円、修繕料 130千円 役務費 3, 533千円 草刈等手数料（内3, 215千円は市道犬狹峠線・市道鳥越線郡家滝川線） 使用料及び賃借料 198千円 自動車借上料 原材料費 60千円 工事材料費（目土、真砂土等）										
主な特定財源（名称、金額 等）										

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	戸籍住民登録事務（支所）						予算説明書ページ		69	
当初予算額	会計 一般		款 2 総務費		項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費				
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
157	157							157	0	
事業の目的・意図										
【目的・意図】 倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理し記載等処理するとともに、正確かつ迅速な証明書の発行を行なうことで住民サービスの向上に資するもの。										
【経過・背景】 窓口証明書等発行事務に係る経常経費。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、記載等処理するとともに、証明書を発行する。										
【内訳】 需用費 157千円 消耗品費 137千円、修繕料 20千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【その他】 戸籍住民基本台帳手数料 157千円										

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	6	検査専門監	工事検査	1	745	745
							合計		745	745

担 当 課	検査専門監			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	工事検査						予算説明書ページ		49		
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
675	745		財源内訳								745
事業の目的・意図											
【目的・意図】 工事検査を外部委託することにより、検査事務を適正かつ円滑に実施し、工事品質の確保に資する。併せて検査併任職員の負担を減らし、工事事務の円滑な履行を図ることを目的とする。 【経過・背景】 工事検査が集中する時期に、外部委託の工事検査を加えることで、検査事務及び工事事務の円滑な履行が可能となる。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 委託料 建設工事検査委託料 745千円 【内訳】 検査委託件数 5件											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	28	市民課	第2庁舎管理	1	46,895	44,033
〃	〃	2	1	1	29	市民課	郵送管理	2	20,355	19,755
〃	〃	2	3	1	2	市民課	戸籍住民登録事務（市民）	3	72,018	43,324
〃	〃	2	3	1	6	市民課	中長期在留者住居地届出等事務	4	1	0
〃	〃	2	3	1	8	市民課	【一部新規】個人番号制度事務	5	23,904	0
〃	〃	2	3	1	9	市民課	【新規】氏名振り仮名法制化事務	6	15,300	5,226
〃	〃	2	5	2	1	市民課	人口動態調査	7	66	0
〃	〃	2	5	2	2	市民課	人口移動調査	8	36	0
〃	〃	3	2	1	17	市民課	出産手当金支給	9	1,800	1,800
〃	〃	8	2	1	4	市民課	自動車臨時運行許可	10	29	0
							合計		180,404	114,138

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	第2庁舎管理						予算説明書ページ		47		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
43,573	46,895									2,862	44,033
事業の目的・意図											
【目的・意図】 第2庁舎を常時使用できるよう維持管理を行うもの。（庁舎、隣接駐車場及び周辺）											
【経過・背景】 第2庁舎管理業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 第2庁舎の維持補修、維持関係業務委託、光熱水費、電話料等の支出、宿日直員の配置等を行う。											
【内訳】 報酬 11,496千円 会計年度任用職員（宿日直員）報酬5名分 職員手当等 4,407千円 会計年度任用職員（宿日直員）期末・勤勉手当5名分 共済費 2,755千円 会計年度任用職員（宿日直員）共済費5名分 共済組合負担金 1,077千円 社会保険料 1,678千円 旅費 136千円 会計年度任用職員（宿日直員）通勤手当2名分 需用費 12,778千円 消耗品費 1,424千円 燃料費 20千円 光熱水費 10,374千円 修繕料 960千円 役務費 5,231千円 通信運搬費 2,931千円 手数料 2,288千円 保険料 12千円 委託料 7,810千円 エレベーター保守管理 1,433千円 代理宿日直業務 1,249千円 建築物環境衛生管理技術者選任業務 330千円 建築物及び建築設備定期点検委託業務（法定点検）533千円 庁舎高圧電気保守管理 465千円 庁舎清掃業務 3,300千円 ごみ収集 500千円 使用料及び賃借料 2,282千円 器具借上料 98千円 テレビ聴視料 143千円 機械借上料 2,041千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 庁舎使用料（行政財産使用料） 611千円 庁舎使用料（光熱水費） 942千円 庁舎案内板広告掲載料 1,309千円											

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名	郵送管理						予算説明書ページ		48				
当初予算額	会計	一般		款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源
17,755	20,355										600		19,755
事業の目的・意図													
【目的・意図】 全庁の郵便物の集約・発送事務を行うことで業務の効率化を図るもの。													
【経過・背景】 郵送管理業務に係る経常経費。													
事業の概要（積算根拠 等）													
【事業内容】 郵便等の収受・発送、郵送料等の支払を行うもの。													
【内訳】 需用費 174千円 消耗品費 役務費 20,181千円 通信運搬費 19,700千円 郵便料金計器保守手数料 481千円													
主な特定財源（名称、金額 等）													
【その他】他団体分の郵送料・運送料 600千円													

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進																														
事 業 名	戸籍住民登録事務（市民）						予算説明書ページ		68																											
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費																											
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源																											
61,954	72,018				10,054			18,640	43,324																											
事業の目的・意図																																				
【目的・意図】 倉吉市の住民基本台帳に登録されている者の異動、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、記載・削除等処理するとともに、各種証明書を発行するもの。 【経過・背景】 戸籍住民登録事務に係る経常経費。																																				
事業の概要（積算根拠 等）																																				
【事業内容】（令和5年度実績） 戸籍関係証明：18,085件 住民票：12,522件 印鑑証明：7,821件 広域交付：24件 税証明：3,185件 コンビニ交付：5,829件 キャッシュレス決済：1,248件 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>10,220千円</td><td>会計年度任用職員報酬5名分</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>3,919千円</td><td>会計年度任用職員期末・勤勉手当5名分</td></tr><tr><td>共済費</td><td>2,472千円</td><td>会計年度任用職員共済費5名分 共済組合負担金 968千円、社会保険料 1,504千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>234千円</td><td>会計年度任用職員通勤手当5名分</td></tr><tr><td>需用費</td><td>2,050千円</td><td>消耗品費 1,459千円、印刷製本費 389千円、光熱水費 152千円、修繕料 50千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>3,335千円</td><td>通信運搬費 249千円、コンビニ交付発行手数料 1,193千円 窓口キャッシュレス決済手数料 24千円、ぴったりサービスキャッシュレス決済手数料 2千円 コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円、申請書作成支援システム保守サービス 283千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>31,288千円</td><td>戸籍総合システム機器等更新業務 15,752千円、エキパル倉吉機械警備委託料 212千円 戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化作業 10,054千円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 5,270千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>16,281千円</td><td>エキパル倉吉NHK受信料 12千円、コピー機パフォーマンスチャージ料 422千円 戸籍クラウドサービス利用料 4,955千円、戸籍クラウド接続サービス利用料 2,741千円 コンビニ交付システムクラウド利用料 1,296千円 事前申請システムクラウドサービス利用料 462千円 戸籍コンビニ交付クラウドサービス利用料 2,950千円 住民基本台帳ネットワークシステム機器更新 3,443千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>2,219千円</td><td>コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円</td></tr></table>										報酬	10,220千円	会計年度任用職員報酬5名分	職員手当等	3,919千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当5名分	共済費	2,472千円	会計年度任用職員共済費5名分 共済組合負担金 968千円、社会保険料 1,504千円	旅費	234千円	会計年度任用職員通勤手当5名分	需用費	2,050千円	消耗品費 1,459千円、印刷製本費 389千円、光熱水費 152千円、修繕料 50千円	役務費	3,335千円	通信運搬費 249千円、コンビニ交付発行手数料 1,193千円 窓口キャッシュレス決済手数料 24千円、ぴったりサービスキャッシュレス決済手数料 2千円 コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円、申請書作成支援システム保守サービス 283千円	委託料	31,288千円	戸籍総合システム機器等更新業務 15,752千円、エキパル倉吉機械警備委託料 212千円 戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化作業 10,054千円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 5,270千円	使用料及び賃借料	16,281千円	エキパル倉吉NHK受信料 12千円、コピー機パフォーマンスチャージ料 422千円 戸籍クラウドサービス利用料 4,955千円、戸籍クラウド接続サービス利用料 2,741千円 コンビニ交付システムクラウド利用料 1,296千円 事前申請システムクラウドサービス利用料 462千円 戸籍コンビニ交付クラウドサービス利用料 2,950千円 住民基本台帳ネットワークシステム機器更新 3,443千円	負担金補助及び交付金	2,219千円	コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円
報酬	10,220千円	会計年度任用職員報酬5名分																																		
職員手当等	3,919千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当5名分																																		
共済費	2,472千円	会計年度任用職員共済費5名分 共済組合負担金 968千円、社会保険料 1,504千円																																		
旅費	234千円	会計年度任用職員通勤手当5名分																																		
需用費	2,050千円	消耗品費 1,459千円、印刷製本費 389千円、光熱水費 152千円、修繕料 50千円																																		
役務費	3,335千円	通信運搬費 249千円、コンビニ交付発行手数料 1,193千円 窓口キャッシュレス決済手数料 24千円、ぴったりサービスキャッシュレス決済手数料 2千円 コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円、申請書作成支援システム保守サービス 283千円																																		
委託料	31,288千円	戸籍総合システム機器等更新業務 15,752千円、エキパル倉吉機械警備委託料 212千円 戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化作業 10,054千円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 5,270千円																																		
使用料及び賃借料	16,281千円	エキパル倉吉NHK受信料 12千円、コピー機パフォーマンスチャージ料 422千円 戸籍クラウドサービス利用料 4,955千円、戸籍クラウド接続サービス利用料 2,741千円 コンビニ交付システムクラウド利用料 1,296千円 事前申請システムクラウドサービス利用料 462千円 戸籍コンビニ交付クラウドサービス利用料 2,950千円 住民基本台帳ネットワークシステム機器更新 3,443千円																																		
負担金補助及び交付金	2,219千円	コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円																																		
主な特定財源（名称、金額 等）																																				
【国】デジタル基盤改革補助金 10,054千円（10/10） 【その他】戸籍手数料等 18,640千円																																				

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	中長期在留者住居地届出等事務						予算説明書ページ		69
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳		1				0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 倉吉市に住民登録をしている中長期在留者等の居住関係を正確に把握、管理し、証明書を発行するもの。 【経過・背景】 中長期在留者住居地届出等事務に係る経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】（令和5年度実績） 住居地の届出等 148件 特別永住者証明書の交付等 3件 【内訳】 需用費 1千円 消耗品費									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 中長期在留者住居地届出等事務委託費 1千円									

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	【一部新規】個人番号制度事務						予算説明書ページ		68	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
22, 137	23, 904				23, 904					0
事業の目的・意図										
【目的・意図】 個人番号制度事務の対応として、マイナンバーカードの交付及び記載事項変更、再交付、電子証明書発行・更新を行う。										
【経過・背景】 個人番号制度事務に係る経常経費。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】（令和5年度実績） マイナンバーカード 申請者数 1,246件 発行枚数 1,878枚 再交付枚数 151枚 電子証明書更新者数 659件										
【内訳】 報酬 8,176千円 会計年度任用職員報酬4名分 職員手当等 3,135千円 会計年度任用職員期末・勤勉手当4名分 共済費 1,975千円 会計年度任用職員共済費4名分 共済組合負担金 773千円 社会保険料 1,202千円 旅費 176千円 会計年度任用職員通勤手当4名分 需用費 647千円 消耗品費 406千円、燃料費 120千円、印刷製本費 61千円、修繕料 60千円、 役務費 5,234千円 通信運搬費 本人限定受取郵便料他 4,850千円、Wi-Fi利用料 144千円、 出張申請等チラシ折り込み 141千円、住基ネットサーバウイルス対策ソフト 99千円 マイナンバーカード交付管理システム保守 660千円 委託料 660千円 使用料及び賃借料 2,218千円 出張申請会場借上料 200千円、出張申請用自動車借上料 238千円 マイナンバーカード交付用統合端末借上料他 433千円 マイナンバーカード予約管理システム利用料 1,347千円 備品購入費 1,683千円 【新規】マイナアシスト（専用タブレットパソコン）3台 1,683千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】個人番号カード交付事業費補助金 23,904千円（10/10）										

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名	【新規】氏名振り仮名法制化事務						予算説明書ページ		68				
当初予算額	会計	一般		款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費		目	1 戸籍住民基本台帳費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源
0	15,300				10,074								5,226
事業の目的・意図													
【目的・意図】 マイナンバーカードへの氏名振り仮名追加を目的に、戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正（R7.5.26施行）により戸籍等に氏名振り仮名を記載することとなったことから、記載のための関連業務を行うもの。 【経過・背景】 氏名振り仮名法制化事務に係る経常経費。													
事業の概要（積算根拠 等）													
【事業内容】 令和7年5月26日以降、3ヶ月以内に倉吉市に本籍を置く人に、住基システムに登録されている仮の氏名振り仮名を通知する。通知された振り仮名が誤っている場合は、正しい振り仮名の届出が必要で、届出された場合、振り仮名が順次戸籍に記載される。通知された振り仮名が正しい場合は、届出をしなくても令和8年5月26日以降に通知に記載された振り仮名が戸籍に記載される。													
【内訳】 報酬 4,700千円 会計年度任用職員報酬4名分 職員手当等 1,352千円 会計年度任用職員期末・勤勉手当2名分 共済費 1,058千円 会計年度任用職員共済費4名分 共済組合負担金 414千円、社会保険料 644千円 旅費 101千円 会計年度任用職員通勤手当4名分 需用費 3,703千円 消耗品費 441千円、戸籍振り仮名通知書 3,262千円 役務費 3,572千円 戸籍振り仮名電話対応ナビダイヤル設置諸経費 237千円 戸籍振り仮名通知発送 3,335千円 委託料 814千円 戸籍情報システム改修業務（振り仮名市町村記録機能）814千円													
主な特定財源（名称、金額 等）													
【国】社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10,074千円													

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	人口動態調査					予算説明書ページ	74	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
49	66		財源内訳		66			0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を表すもので、国、県、地方自治体の行政資料として利用される。月単位で県に報告するもの。 【経過・背景】 人口動態調査事務に係る経常経費。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 人口動態調査報告 年12回 【内訳】 需用費 46千円 消耗品費 役務費 20千円 通信運搬費								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 人口動態調査費委託金 66千円								

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進											
事 業 名	人口移動調査					予算説明書ページ		74									
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費									
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源						
35	36		財源内訳				36				0						
事業の目的・意図																	
【目的・意図】 住民基本台帳人口の移動に基づき、国、県が集計、公表し地域人口の状態及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。月単位で県に報告するもの。 【経過・背景】 人口移動調査事務に係る経常経費。																	
事業の概要（積算根拠 等）																	
【事業内容】 人口移動調査報告 年12回 【内訳】 <table><tr><td>需用費</td><td>26千円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>10千円</td><td>通信運搬費</td></tr></table>												需用費	26千円	消耗品費	役務費	10千円	通信運搬費
需用費	26千円	消耗品費															
役務費	10千円	通信運搬費															
主な特定財源（名称、金額 等）																	
【県】 人口移動調査費委託金 36千円																	

担 当 課	市民課			施 策		07_子育て支援の充実				
事 業 名	出産手当金支給						予算説明書ページ		93	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
1,800	1,800									1,800
事業の目的・意図										
【目的・意図】 出産に係る費用負担の軽減を図るため、第3子以降を出産した母親に対して1子につき2万円を支給するもの。 【経過・背景】 少子化対策の一環として、出産に係る費用負担の軽減が求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】（令和5年度実績） 出産手当金 給付件数 74件 【内訳】 扶助費 1,800千円 出産手当90人分										
主な特定財源（名称、金額 等）										

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名	自動車臨時運行許可						予算説明書ページ		139				
当初予算額	会計	一般		款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	1 道路橋梁総務費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源
29	29										29		0
事業の目的・意図													
【目的・意図】 道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車が運輸局等で継続検査等を受けるため公道を運行する場合に、運行目的等を特定したうえで特例的に許可し、臨時ナンバーの貸し出しをするもの。 【経過・背景】 自動車臨時運行許可事務に係る経常経費。													
事業の概要（積算根拠 等）													
【事業内容】（令和5年度実績） 自動車臨時運行許可件数 659件 【内訳】 需用費 29千円 許可証印刷代													
主な特定財源（名称、金額 等）													
【その他】自動車臨時運行許可手数料 29千円													

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	1	-	-	-	税務課	【歳入】市税	1	5,864,642	5,864,642
一般	歳出	2	1	7	64	税務課	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	2	131,995	0
〃	〃	2	1	10	10	税務課	還付金	3	159,222	159,222
〃	〃	2	2	1	2	税務課	税務総務	3	13,500	13,500
〃	〃	2	2	2	1	税務課	【一部新規】賦課徴収	4	104,886	32,269
							合計		409,603	204,991

担 当 課	税務課		施 策		28_財政の健全性の確保				
事 業 名	【歳入】市税					予算説明書ページ		4	
当初予算額	会計	一般	款	1 市税		項			
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
5, 588, 563	5, 864, 642		財源内訳						5, 864, 642
事業の目的・意図									
【目的・意図】 法令等に基づく適正な賦課徴収等を行い、歳入を確保するもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【内訳】 市税歳入は、令和6年度に比べ276, 079千円の増額（4. 94％）を見込む。 個人市民税 1, 988, 100千円（定額減税及び給与改定等の影響による増 253, 500千円） 法人市民税 459, 800千円（経済動向等による減 △15, 200千円） 固定資産税 2, 865, 021千円（経済動向等による増 44, 065千円） 軽自動車税 9千円（滞納繰越額の見込みによる増 1千円） 軽自動車税環境性能割 14, 787千円（税率区分改定等による増 2, 766千円） 軽自動車税種別割 198, 600千円（買替えに伴う税率移行による増 5, 460千円） たばこ税 331, 000千円（売渡本数減による減 △16, 000千円） 入湯税 7, 300千円（新規事業所開設等による増 1, 500千円） 都市計画税 25千円（過去実績に基づく収入見込み △13千円）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	税務課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業					予算説明書ページ		56			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	131, 995		財源内訳		131, 995						0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。											
【経過・背景】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税補足給付不足額給付金を追加給付する。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 対象者に対し、定額減税補足給付不足額給付金を給付する。 ＜対象＞ (1) 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計値を用いて算出したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者。 ・対象見込人数：3, 500人 ・給付額：以下の差額を1万円単位で給付 「不足額給付時における調整給付所要額」－「当初調整給付時における調整給付所要額」 (2) 所得税及び住民税所得割が0円かつ税制上の扶養親族対象外かつ低所得者向け給付の対象世帯員に該当しない者 ・対象見込人数：300人 ・給付額：4万円（定額） ＜スケジュール＞ 国からの通知に基づき、可能な限り早期に対象者への通知及び口座振込を実施する。 【内訳】 報酬 3, 525千円、職員手当等 1, 334千円、共済費 774千円、旅費 76千円、需用費 1, 198千円、役務費 4, 088千円、委託料 9, 000千円、負担金補助及び交付金 112, 000千円 【主な経費】 ・【新規】電算システム導入委託料（9, 000千円） ・【新規】定額減税補足給付不足額給付金（112, 000千円）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 131, 995千円											

担 当 課	税務課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	還付金						予算説明書ページ		66		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
168, 573	159, 222								159, 222		
事業の目的・意図											
【目的・意図】 法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。											
【経過・背景】 市税等に過年度の減額更正等があったことによるもの。 過年度に収納した補助金等の額が確定したことによるもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 法令等に基づき、市税等過誤納還付金等及び国県補助金等返還金として支出する。											
【内訳】 償還金利子及び割引料 159, 222千円 ・市税等還付金 20, 943千円（過去 5 年間の実績により推計） ・還付加算金 275千円（過去 5 年間の実績により推計） ・国県補助金等返還金 138, 004千円（事業所管課の見込により積算）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	税務課		施 策		28_財政の健全性の確保				
事 業 名	税務総務					予算説明書ページ		66	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
15, 112	13, 500								13, 500
事業の目的・意図									
【目的・意図】 税負担の公平性を確保し、効率的な行政運営を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出するもの。									
【経過・背景】 鳥取中部ふるさと広域連合規約に基づく事務に係る負担金。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出する。									
【内訳】 負担金補助及び交付金 13, 500千円 ・ 固定資産評価審査委員会業務：連合当初予算見込 268千円 ・ 市税滞納整理業務：連合当初予算見込×R05徴収実績による按分（税37. 90%⇔国保62. 10%） 【通常分】 34, 911千円 × 37. 90% ≒ 13, 232千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	税務課			施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	【一部新規】賦課徴収						予算説明書ページ	67	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
73, 316	104, 886				69, 945		2, 672	32, 269	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。									
【経過・背景】 賦課徴収事務に係る経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 住民税の申告受付及び調査、固定資産の評価、市税の賦課決定及び収納管理、滞納処分等。									
【内訳】 報酬 8,617千円、職員手当等 2,703千円、共済費 1,977千円、報償費 4千円、旅費 275千円、 需用費 5,570千円、役務費 21,612千円、委託料 52,509千円、使用料及び賃借料 3,609千円、 負担金補助及び交付金 8,010千円									
【主な経費】 ・納税通知書等各種帳票の印刷及び発送（印刷製本費及び通信運搬費 12,270千円） ・地方税電子申告支援サービス使用料(Ai-OCR)（通信運搬費 3,300千円） ・申告支援システム利用料・保守料（手数料 3,555千円） ・【新規】概要調書 MICJET導入委託料（委託料 458千円） ・【新規】課税状況調 MICJET導入委託料（委託料 421千円） ・G I Sを用いた固定資産税システムの更新業務（委託料 26,007千円） ・令和9年度評価替えに係る標準宅地の鑑定評価（委託料 23,408千円） ・地方税共同機構負担金（負担金 3,623千円）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】県民税徴収事務費負担金 69,945千円 【その他】徴税手数料等（税務証明手数料等） 2,672千円									

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	11	地域づくり支援課	緑を守り育てる基金積立金	1	9	0
〃	〃	2	1	7	3	地域づくり支援課	元気の出る地域づくり支援	1	19,827	19,827
〃	〃	2	1	7	7	地域づくり支援課	緑を守り育てる	2	1,698	0
〃	〃	2	1	7	12	地域づくり支援課	【拡充】協働のまちづくり	2	9,307	9,307
〃	〃	2	1	7	42	地域づくり支援課	集落支援員活用事業	3	202,306	202,306
〃	〃	2	1	7	54	地域づくり支援課	【一部新規】コミュニティセンター管理	4	61,337	53,464
〃	〃	2	1	7	62	地域づくり支援課	【新規】買物環境確保推進事業	5	6,600	3,300
〃	〃	2	1	10	13	地域づくり支援課	自治公民館活動推進	5	23,368	23,364
〃	〃	2	1	10	17	地域づくり支援課	交通災害共済加入促進	6	5,357	0
〃	〃	2	1	10	18	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	6	15,700	0
〃	〃	2	1	10	19	地域づくり支援課	消費者行政推進事業	7	4,724	4,724
							合計		350,233	316,292

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	緑を守り育てる基金積立金						予算説明書ページ		55		
当初予算額	会計 一般		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 6 財産管理費				
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		
			財源内訳						その他		
2	9								9		
									0		
事業の目的・意図											
【目的・意図】 緑の保全及び緑化を推進するため、資金を積み立てるもの。											
【経過・背景】 緑の保全及び緑化の推進に必要な経費に充てるために設置された基金である。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 繰替運用に係る運用利子分 緑を守り育てる基金寄附金											
【内訳】 積立金 9千円 緑を守り育てる基金寄附金 1千円 繰替運用利子分（19,564千円×0.22%×60/365） 8千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 緑を守り育てる基金寄附金 1千円 緑を守り育てる基金利子 8千円（19,564千円×0.22%×60/365）											

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進						
事 業 名	元気の出る地域づくり支援						予算説明書ページ		56			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
19, 827	19, 827		財源内訳									19, 827
事業の目的・意図												
【目的・意図】 地域住民の参画による地域特性を生かした地域づくりを図ること及び安全で住みよい地域を実現することを目的として交付金を交付するもの。												
【経過・背景】 地域の特色を生かした取組及び安全で住みよい地域社会の実現に向けた取組に対して、各地区の地域運営組織（振興協議会等）への財政支援を行っている。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 市内13地区の地域の特性を生かした事業や安全で住みよい地域の実現に向けた取組に対し、各地域運営組織に152万4千円を上限として交付金を交付する。 各地区では、環境整備事業、文化事業、健康・スポーツ事業、福祉事業、地域安全活動事業などを実施している。												
【内訳】 需用費 15千円 負担金補助及び交付金 19, 812千円 元気の出る地域づくり支援事業費交付金 1, 524千円×13地区												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進		
事 業 名	緑を守り育てる					予算説明書ページ		56
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,701	1,698		財源内訳		150		1,548	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 緑化の機運醸成及び緑を保全する意識の高揚を目指し、市民が身近な自然に親しむ機会の創出と今ある自然を守り後世に伝えていく意識の啓発を行うもの。 市民が主体的に行う地域の緑化を推進するため、地域住民の緑化活動を支援するもの。 【経過・背景】 市が指定する保存樹・保存林の保全及び「倉吉市の緑を守り育てる条例」に基づき緑の日・緑化月間を定め市民が緑と親しむ機会の創出に取り組んできた。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 保存樹・保存林の樹木診断、保全処置に係る補助金交付、管理謝金の支払いを行う。 みどりの観察会（6月）、名木めぐりバスツアー（10月）を実施する。 緑化活動により植栽事業を行う団体に対して補助金を交付する。 【内訳】 報酬 45千円 緑を守り育てる審議会委員報酬 報償費 532千円 緑を守り育てる事業啓発活動講師謝金 12千円 保存樹・保存林管理謝金 520千円 需用費 160千円 消耗品 10千円 保存樹・保存林看板修繕 150千円 役務費 161千円 通信運搬費 11千円 保存樹・保存林診断手数料 150千円 負担金補助及び交付金 800千円 倉吉市花と緑のまちづくり支援事業費補助金 300千円（100千円×3件） 保存樹・保存林保全補助金（補助率2/3） 500千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】花と緑のまちづくり支援事業補助金 150千円 300千円×1/2 =150千円 【その他】緑を守り育てる基金繰入金 1,548千円								

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進																							
事 業 名	【拡充】協働のまちづくり						予算説明書ページ	56																					
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費																					
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
8, 104	9, 307		財源内訳					9, 307																					
事業の目的・意図																													
【目的・意図】 倉吉市市民参画と協働のまちづくり推進条例及び同条例に基づく市民参画と協働のまちづくり指針に則り、まちづくり等に係る市民活動団体の活動を支援し、その活動の促進を図ることで市民参画と協働のまちづくりを推進するもの。 地域活性化、次世代の継承を図ることを目的として開催する、倉吉打吹まつり・倉吉ばえん祭の実行委員会に対し、開催経費を支援するもの。 【経過・背景】 公共的課題や市民ニーズが複雑・多様化し、行政だけでは十分に応えることが難しくなっている中で、市民と行政が協働して、地域の特性を活かした市民主体のまちづくりを推進することが必要となっている。 令和7年度は、倉吉打吹まつりが第47回、倉吉ばえん祭が第13回の開催となる。市民参画による市民の祭りとして定着してきている。																													
事業の概要（積算根拠 等）																													
【事業内容】 市民参画と協働のまちづくりを推進するため、公共的課題の解決に向けた取組を行う市民活動団体等へ助成金の交付を行う。倉吉打吹まつり・倉吉ばえん祭の実行委員会に対し、開催経費の支援を行う。 【内訳】 <table><tr><td>需用費</td><td>297千円</td><td></td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>500千円</td><td></td></tr><tr><td>負担金補助及び交付</td><td>8,510千円</td><td></td></tr><tr><td>地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金</td><td>10千円</td><td></td></tr><tr><td>【拡充】倉吉打吹まつり実行委員会補助金</td><td>6,000千円</td><td>開催日：令和7年8月2日（土）～3日（日）</td></tr><tr><td>倉吉ばえん祭開催費補助金</td><td>2,000千円</td><td>開催日：令和7年10月（予定）</td></tr><tr><td>倉吉市協働のまちづくり活動助成金</td><td>500千円</td><td>（100千円×新規4団体 50千円×継続2団体）</td></tr></table>									需用費	297千円		使用料及び賃借料	500千円		負担金補助及び交付	8,510千円		地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金	10千円		【拡充】倉吉打吹まつり実行委員会補助金	6,000千円	開催日：令和7年8月2日（土）～3日（日）	倉吉ばえん祭開催費補助金	2,000千円	開催日：令和7年10月（予定）	倉吉市協働のまちづくり活動助成金	500千円	（100千円×新規4団体 50千円×継続2団体）
需用費	297千円																												
使用料及び賃借料	500千円																												
負担金補助及び交付	8,510千円																												
地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金	10千円																												
【拡充】倉吉打吹まつり実行委員会補助金	6,000千円	開催日：令和7年8月2日（土）～3日（日）																											
倉吉ばえん祭開催費補助金	2,000千円	開催日：令和7年10月（予定）																											
倉吉市協働のまちづくり活動助成金	500千円	（100千円×新規4団体 50千円×継続2団体）																											
主な特定財源（名称、金額 等）																													

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進					
事 業 名	集落支援員活用事業						予算説明書ページ		56		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
195,684	202,306		財源内訳								202,306
事業の目的・意図											
【目的・意図】 コミュニティセンター職員に地域活動支援員を委嘱し、地域の巡回・点検を通して現状や課題を把握する。地域の実情に応じた維持・活性化策を検討するとともに取組を支援するもの。 【経過・背景】 地域の課題やあり方について話し合いの場や、課題解決に向けた事業の具現化など、地域の維持・強化に向けて取組む必要がある。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 地域の現状や課題の把握、地域の実情に応じた維持・活性化策の検討など地域活性化に向けた業務を13地区の地域運営組織に業務委託するもの。 【内訳】 需用費 100千円 委託料 200,647千円 集落支援員業務委託料 人件費 190,024千円 事務費 2,823千円 事業費 7,800千円（事業費500千円×13地区、重点取組事業費100千円×13地区） 備品購入費 1,559千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 名	【一部新規】コミュニティセンター管理						予算説明書ページ		56
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
34, 650	61, 337				4, 170	3, 700	3	53, 464	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行い、コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図るもの。									
【経過・背景】 令和3年度に地区公民館をコミュニティセンター化し、社会教育と地域づくりの拠点として、地域課題の解決の取組を進めるための管理運営を行っている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行う。									
【内訳】 需用費 2, 852千円 消耗品 235千円 修繕料 2, 617千円 西郷コミュニティセンターエレベータ修繕業務 明倫・灘手コミュニティセンター非常用照明修繕 北谷・高城コミュニティセンター誘導灯修繕 西郷・明倫コミュニティセンターエアコン取替修繕 役務費 88千円 委託料 46, 299千円 コミュニティセンター定期点検業務委託料 1, 766千円 消防用設備点検業務委託料 970千円 コミュニティセンター清掃業務委託料 3, 117千円 【新規】設計業務委託料（灘手・高城コミュニティセンター） 13, 475千円 コミュニティセンター指定管理料 26, 878千円 産業廃棄物処理委託料 93千円 使用料及び賃借料 507千円 工事請負費 11, 565千円 【新規】高城コミュニティセンター事務室移転工事 負担金補助及び交付金 26千円 鳥取県公民館連合会負担金									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金 4, 170千円（市町村負担額1/2、上限10, 000千円） ※対象事業 灘手コミュニティセンター移転工事設計業務（基本設計、実施設計） 【地方債】公共施設等適正管理事業債 600千円 ※対象事業 西郷・明倫コミュニティセンターエアコン取替修繕 緊急防災・減災事業債 3, 100千円 ※対象事業 灘手コミュニティセンター移転工事設計業務（実施設計） 【その他】コミュニティセンター使用料 3千円									

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	【新規】買物環境確保推進事業						予算説明書ページ		61	
当初予算額	会計 一般		款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 7 企画費				
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源		
	6,600				3,300			3,300		
事業の目的・意図										
【目的・意図】 買物環境の確保・維持の取り組みに対し支援を行い、住民生活の利便性の維持・向上を図るもの。										
【経過・背景】 関金・灘手地区内のスーパー閉店後、地域において買物環境の確保・維持に向けて取り組んできた。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・地域の買物環境の維持、確保に向けた取り組みに対して支援を行う。										
【内訳】 負担金補助及び交付金 6,600千円 【新規】買物環境確保推進交付金 関金地区振興協議会 2,400千円 なだて村づくり協議会 4,200千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】買物環境確保推進交付金 3,300千円										

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進						
事 業 名	自治公民館活動推進						予算説明書ページ		64			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
26, 979	23, 368		財源内訳								4	23, 364
事業の目的・意図												
【目的・意図】 自治公民館活動を推進するため、自治公民館のコミュニティ活動・施設整備を支援するもの。												
【経過・背景】 人口減少や少子高齢化の進展、自治公民館の加入率の低下により、担い手不足、役員の高齢化や負担の増加が考えられる中で、自治公民館活動の維持・向上が求められている。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 自治公民館・地区自治公民館協議会等に対し活動支援金を支払うもの。 自治公民館連合会の活動に対する補助金、自治公民館施設を整備する自治公民館に対する補助金を交付するもの。												
【内訳】 報償費 18,642千円 自治公民館市民協働活動支援金 14,884千円 ・世帯割 10,071千円、世帯数別階層区分割 4,276千円、未加入世帯等市報配布 537千円 地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 3,758千円 ・均等割 1,625千円、世帯規模割 1,609千円、館数割 524千円 負担金補助及び交付金 4,726千円 自治公民館連合会補助金 2,917千円 ・運営費補助 1,260千円（自治連が実施する公益的事業に要する経費） ・行事災害保険料補助 1,657千円（自治連が加入する自治公民館活動行事災害保険に要する経費） 自治公民館施設整備費補助金（補助率16%） 1,809千円 ・新規対応枠 800千円 ＜交付予定＞ 福本自治公民館（床張替） 64千円 津原自治公民館（外壁塗装） 272千円 余戸谷町自治公民館（照明器具等設置） 176千円 海田南町自治公民館（屋根の張替） 223千円 河原町自治公民館（照明器具交換） 130千円 大原自治公民館（エアコン等設置） 144千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【その他】認可地縁団体証明手数料 4千円												

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進						
事 業 名	交通災害共済加入促進						予算説明書ページ		64			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
4,890	5,357		財源内訳								5,357	0
事業の目的・意図												
【目的・意図】 交通災害共済は、鳥取中部ふるさと広域連合を組織する市町の区域内に住所を有する方が、交通事故で被害に遭われた際の救済をするため、加入促進、加入申込書・加入者証の発送、加入申込の受付、見舞金請求事務を行うもの。												
【経過・背景】 鳥取中部ふるさと広域連合において、相互扶助制度として運営している。 交通災害共済の加入促進にあたり、加入申込書の配布・加入者の取りまとめを自治公民館の協力により実施しているが、自治公民館長等より負担軽減をしてほしいというご意見を多数いただいている。 この度、自治公民館への依頼業務の見直しを行い、自治公民館の負担軽減を図るもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 自治公民館において加入者の取りまとめを行う。 自治公民館の取組に対して加入促進報償金の支払いを行う。 市から直接、加入者宅に加入申込書・加入者証を郵送する。												
【内訳】 報償費 1,500千円 加入促進報償金 世帯割:20円×15,000世帯、加入者割:80円×15,000人 需用費 105千円 役務費 2,630千円 通信運搬費 委託料 839千円 交通災害共済加入申込書等作成業務委託料 使用料及び賃借料 283千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												
(鳥取中部ふるさと広域連合より)												
【その他】 交通災害共済加入促進費 4,662千円（300円×15,540人）※うち4,518千円充当 交通災害共済加入者証等印刷代金 839千円												

担 当 課	地域づくり支援課			施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 名	コミュニティ推進事業						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
31,800	15,700						15,700	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 一般財団法人自治総合センターが、自治公民館などのコミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品、集会施設の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るもの。								
【経過・背景】 一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施される事業。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 自治公民館などのコミュニティ組織へコミュニティ助成金を交付する。 （一般コミュニティ助成事業） コミュニティ活動に必要な設備等の整備に関する事業 助成額…1,000千円から2,500千円まで （コミュニティセンター助成事業） 集会施設の建設及びその施設に必要な備品の整備に関する事業 助成額…助成対象事業費の5分の3以内に相当する額。 （上限20,000千円）								
【内訳】 負担金補助及び交付金 15,700千円 （一般コミュニティ助成事業） 堺町三丁目自治公民館（コミュニティ備品） 1,800千円 岩倉自治公民館（除雪機他備品） 1,900千円 下古川自治公民館（エアコン他備品） 2,500千円 柳町自治公民館（エアコン他備品） 2,400千円 西倉吉町自治公民館（除雪機他備品） 2,200千円 社地区振興協議会（エアコン他備品） 2,500千円 西鴨自治公民館（エアコン他備品） 2,400千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般財団法人自治総合センター助成金（10/10） 15,700千円								

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進					
事 業 名	消費者行政推進事業						予算説明書ページ		64		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
4,126	4,724		財源内訳								4,724
事業の目的・意図											
【目的・意図】 消費者の安全確保のため、中部1市4町が共同で鳥取中部ふるさと広域連合を窓口に、中部消費生活センターの運営を行うもの。あわせて、消費者トラブルの未然防止を図るため、消費者啓発活動に取り組み、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するもの。											
【経過・背景】 消費者トラブルが多様化・複雑化しており、幅広い年齢層からの相談が寄せられている。引き続き、消費者被害の減少に向けて、相談体制の充実や啓発活動の強化を図る必要がある。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 消費啓発講座を行う団体等に対し、講師の派遣を行う。 鳥取中部ふるさと広域連合に対し、消費生活相談業務の共同化に係る負担金を支払う。											
【内訳】 需用費 10千円 役務費 110千円 消費者啓発出前講座出講手数料 110千円（11千円×10回） 負担金補助及び交付金 4,604千円 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 （消費生活相談業務共同化負担金：均等割20％、人口割30％、実績割50％）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	47	人権政策課	住宅資金管理費	1	1,063	894
〃	〃	3	1	7	2	人権政策課	人権文化センター運営	2	15,628	6,473
〃	〃	3	1	7	7	人権政策課	やまびこ人権文化センター運営	3	13,764	4,557
〃	〃	3	1	7	8	人権政策課	さわやか人権文化センター運営	4	13,353	7,481
〃	〃	3	1	7	9	人権政策課	はばたき人権文化センター運営	5	13,573	5,445
〃	〃	3	1	7	10	人権政策課	あたごふれあい人権文化センター運営	6	13,769	5,477
〃	〃	3	1	8	1	人権政策課	同和対策	7	1,804	1,804
〃	〃	3	1	8	3	人権政策課	【一部新規】男女共同参画の推進	8	1,500	1,500
〃	〃	3	1	8	4	人権政策課	部落解放研究倉吉市集会・文化祭	8	904	904
〃	〃	3	1	8	6	人権政策課	人権啓発推進	9	7,089	6,160
							合計		82,447	40,695

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事 業 名	住宅資金管理費					予算説明書ページ		77	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
966	1, 063		財源内訳			169			894
事業の目的・意図									
【目的・意図】 倉吉市住宅資金貸付条例（昭和51年条例第14号。平成14年廃止）に基づき行った貸付金のうち、返済が滞っている債権の回収、管理等を、公正で適正に行うもの。									
【経過・背景】 同条例により、令和２年度まで特別会計で住宅新築資金等の貸付を行っていたが、原資としていた地方債の償還完了により特別会計を廃止し、令和３年度から一般会計事業として貸付金の回収、管理等を行っているもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 倉吉市住宅資金貸付条例に基づき行った貸付金のうち、返済が滞っている債権の回収、管理等を行う。									
【内訳】 旅費 19千円 住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会 需用費 252千円 消耗品 役務費 523千円 郵送料、競売予納金 使用料及び賃借料 246千円 複写機借上料 負担金補助及び交付金 14千円 住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会参加費									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 169千円									

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																																				
事 業 名	人権文化センター運営						予算説明書ページ	87																																	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費																																	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																	
17,705	15,628				9,017		138	6,473																																	
事業の目的・意図																																									
【目的・意図】 部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点施設として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進するとともに、地域住民の自主活動の育成と交流促進を図る。 【経過・背景】 倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。																																									
事業の概要（積算根拠 等）																																									
【事業内容】 人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>6,757千円</td><td>会計年度任用職員3人、運営協議会委員10人</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>2,572千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>共済費</td><td>1,636千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>報償費</td><td>413千円</td><td>講師謝金等</td></tr><tr><td>旅費</td><td>237千円</td><td>会計年度任用職員3人、研修旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>2,208千円</td><td>消耗品、光熱水費等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>794千円</td><td>手数料等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>172千円</td><td>建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>583千円</td><td>自動車借上料等</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>146千円</td><td>啓発教材</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>110千円</td><td>鳥取県隣保館連絡協議会負担金 70千円</td></tr></table>									報酬	6,757千円	会計年度任用職員3人、運営協議会委員10人	職員手当等	2,572千円	会計年度任用職員3人	共済費	1,636千円	会計年度任用職員3人	報償費	413千円	講師謝金等	旅費	237千円	会計年度任用職員3人、研修旅費	需用費	2,208千円	消耗品、光熱水費等	役務費	794千円	手数料等	委託料	172千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検	使用料及び賃借料	583千円	自動車借上料等	備品購入費	146千円	啓発教材	負担金補助及び交付金	110千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金 70千円
報酬	6,757千円	会計年度任用職員3人、運営協議会委員10人																																							
職員手当等	2,572千円	会計年度任用職員3人																																							
共済費	1,636千円	会計年度任用職員3人																																							
報償費	413千円	講師謝金等																																							
旅費	237千円	会計年度任用職員3人、研修旅費																																							
需用費	2,208千円	消耗品、光熱水費等																																							
役務費	794千円	手数料等																																							
委託料	172千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検																																							
使用料及び賃借料	583千円	自動車借上料等																																							
備品購入費	146千円	啓発教材																																							
負担金補助及び交付金	110千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金 70千円																																							
主な特定財源（名称、金額 等）																																									
【県】 隣保館運営費等補助金（国費2/4＋県費1/4）補助率＝3/4 (1) 隣保館運営事業 11,341千円×3/4≒8,506千円 (2) 地域交流促進事業 681千円×3/4≒ 511千円																																									

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																														
事 業 名	やまびこ人権文化センター運営						予算説明書ページ	88																											
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費																											
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																											
13, 015	13, 764				8, 446		761	4, 557																											
事業の目的・意図																																			
【目的・意図】 部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。 【経過・背景】 倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。																																			
事業の概要（積算根拠 等）																																			
【事業内容】 人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>6,680千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>2,561千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>共済費</td><td>1,637千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>報償費</td><td>186千円</td><td>講師謝金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>137千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,856千円</td><td>消耗品、光熱水費、和室会議室畳表取替修繕等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>240千円</td><td>手数料等</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>397千円</td><td>自動車借上料等</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>70千円</td><td>鳥取県隣保館連絡協議会負担金</td></tr></table>									報酬	6,680千円	会計年度任用職員3人	職員手当等	2,561千円	会計年度任用職員3人	共済費	1,637千円	会計年度任用職員3人	報償費	186千円	講師謝金	旅費	137千円	会計年度任用職員3人	需用費	1,856千円	消耗品、光熱水費、和室会議室畳表取替修繕等	役務費	240千円	手数料等	使用料及び賃借料	397千円	自動車借上料等	負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金
報酬	6,680千円	会計年度任用職員3人																																	
職員手当等	2,561千円	会計年度任用職員3人																																	
共済費	1,637千円	会計年度任用職員3人																																	
報償費	186千円	講師謝金																																	
旅費	137千円	会計年度任用職員3人																																	
需用費	1,856千円	消耗品、光熱水費、和室会議室畳表取替修繕等																																	
役務費	240千円	手数料等																																	
使用料及び賃借料	397千円	自動車借上料等																																	
負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金																																	
主な特定財源（名称、金額 等）																																			
【県】 隣保館運営費等補助金（国費2/4+県費1/4）補助率＝3/4 <table><tr><td>(1) 隣保館運営事業</td><td>10,848千円×3/4＝</td><td>8,136千円</td></tr><tr><td>(2) 地域交流促進事業</td><td>413千円×3/4＝</td><td>310千円</td></tr></table>									(1) 隣保館運営事業	10,848千円×3/4＝	8,136千円	(2) 地域交流促進事業	413千円×3/4＝	310千円																					
(1) 隣保館運営事業	10,848千円×3/4＝	8,136千円																																	
(2) 地域交流促進事業	413千円×3/4＝	310千円																																	

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																																	
事 業 名	さわやか人権文化センター運営					予算説明書ページ	88																															
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費																														
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																														
13,407	13,353		財源内訳		5,872			7,481																														
事業の目的・意図																																						
【目的・意図】 部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。 【経過・背景】 倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。																																						
事業の概要（積算根拠 等）																																						
【事業内容】 人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>6,748千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>2,587千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>共済費</td><td>1,658千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>報償費</td><td>170千円</td><td>講師謝金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>156千円</td><td>会計年度任用職員3人</td></tr><tr><td>需用費</td><td>931千円</td><td>消耗品、光熱水費等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>272千円</td><td>手数料等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>101千円</td><td>建築基準法第12条第4項に基づく設備及び建築物の点検</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>660千円</td><td>自動車借上料等</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>70千円</td><td>鳥取県隣保館連絡協議会負担金</td></tr></table>									報酬	6,748千円	会計年度任用職員3人	職員手当等	2,587千円	会計年度任用職員3人	共済費	1,658千円	会計年度任用職員3人	報償費	170千円	講師謝金	旅費	156千円	会計年度任用職員3人	需用費	931千円	消耗品、光熱水費等	役務費	272千円	手数料等	委託料	101千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備及び建築物の点検	使用料及び賃借料	660千円	自動車借上料等	負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金
報酬	6,748千円	会計年度任用職員3人																																				
職員手当等	2,587千円	会計年度任用職員3人																																				
共済費	1,658千円	会計年度任用職員3人																																				
報償費	170千円	講師謝金																																				
旅費	156千円	会計年度任用職員3人																																				
需用費	931千円	消耗品、光熱水費等																																				
役務費	272千円	手数料等																																				
委託料	101千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備及び建築物の点検																																				
使用料及び賃借料	660千円	自動車借上料等																																				
負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金																																				
主な特定財源（名称、金額 等）																																						
【県】 隣保館運営費等補助金（国費2/4+県費1/4）補助率＝3/4 <table><tr><td>(1) 隣保館運営事業</td><td>7,396千円×3/4＝</td><td>5,547千円</td></tr><tr><td>(2) 地域交流促進事業</td><td>433千円×3/4＝</td><td>325千円</td></tr></table>									(1) 隣保館運営事業	7,396千円×3/4＝	5,547千円	(2) 地域交流促進事業	433千円×3/4＝	325千円																								
(1) 隣保館運営事業	7,396千円×3/4＝	5,547千円																																				
(2) 地域交流促進事業	433千円×3/4＝	325千円																																				

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																																	
事 業 名	はばたき人権文化センター運営					予算説明書ページ		88																														
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費																														
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																														
12, 110	13, 573				7, 628	500		5, 445																														
事業の目的・意図																																						
【目的・意図】 部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。 【経過・背景】 倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。																																						
事業の概要（積算根拠 等）																																						
【事業内容】 人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>6, 619千円</td><td>会計年度任用職員 3 人</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>2, 538千円</td><td>会計年度任用職員 3 人</td></tr><tr><td>共済費</td><td>1, 641千円</td><td>会計年度任用職員 3 人</td></tr><tr><td>報償費</td><td>100千円</td><td>講師謝金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>242千円</td><td>会計年度任用職員 3 人</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1, 312千円</td><td>消耗品、光熱水費、 屋外階段塗装修繕、縦樋・掴み金物取替修繕等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>367千円</td><td>手数料等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>32千円</td><td>建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>652千円</td><td>機械借上料等</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>70千円</td><td>鳥取県隣保館連絡協議会負担金</td></tr></table>									報酬	6, 619千円	会計年度任用職員 3 人	職員手当等	2, 538千円	会計年度任用職員 3 人	共済費	1, 641千円	会計年度任用職員 3 人	報償費	100千円	講師謝金	旅費	242千円	会計年度任用職員 3 人	需用費	1, 312千円	消耗品、光熱水費、 屋外階段塗装修繕、縦樋・掴み金物取替修繕等	役務費	367千円	手数料等	委託料	32千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検	使用料及び賃借料	652千円	機械借上料等	負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金
報酬	6, 619千円	会計年度任用職員 3 人																																				
職員手当等	2, 538千円	会計年度任用職員 3 人																																				
共済費	1, 641千円	会計年度任用職員 3 人																																				
報償費	100千円	講師謝金																																				
旅費	242千円	会計年度任用職員 3 人																																				
需用費	1, 312千円	消耗品、光熱水費、 屋外階段塗装修繕、縦樋・掴み金物取替修繕等																																				
役務費	367千円	手数料等																																				
委託料	32千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検																																				
使用料及び賃借料	652千円	機械借上料等																																				
負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金																																				
主な特定財源（名称、金額 等）																																						
【県】 隣保館運営費等補助金（国費2/4+県費1/4）補助率＝3/4 <table><tr><td>(1) 隣保館運営事業</td><td>9, 862千円×3/4＝</td><td>7, 396千円</td></tr><tr><td>(2) 地域交流促進事業</td><td>310千円×3/4＝</td><td>232千円</td></tr></table> 【地方債】 公共施設等適正管理事業債 500千円									(1) 隣保館運営事業	9, 862千円×3/4＝	7, 396千円	(2) 地域交流促進事業	310千円×3/4＝	232千円																								
(1) 隣保館運営事業	9, 862千円×3/4＝	7, 396千円																																				
(2) 地域交流促進事業	310千円×3/4＝	232千円																																				

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事 業 名	あたごふれあい人権文化センター運営					予算説明書ページ		88	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
12, 160	13, 769		財源内訳			7, 567	600	125	5, 477
事業の目的・意図									
【目的・意図】 部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。									
【経過・背景】 倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。									
【内訳】									
報酬	6, 650千円	会計年度任用職員 3 人							
職員手当等	2, 550千円	会計年度任用職員 3 人							
共済費	1, 635千円	会計年度任用職員 3 人							
報償費	174千円	講師謝金							
旅費	164千円	会計年度任用職員 3 人							
需用費	1, 634千円	消耗品、光熱水費、 縦樋掴み金物取替修繕、教養娯楽室エアコン取替修繕等							
役務費	376千円	手数料等							
委託料	61千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備及び建築物の点検							
使用料及び賃借料	455千円	自動車借上料等							
負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金							
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 隣保館運営費等補助金（国費2/4+県費1/4）補助率＝3/4									
(1) 隣保館運営事業 9, 862千円×3/4＝ 7, 397千円									
(2) 地域交流促進事業 227千円×3/4＝ 170千円									
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 600千円									

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事 業 名	同和対策						予算説明書ページ	89	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,886	1,804							1,804	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 第6次あらゆる差別をなくする総合計画の基本目標であるお互いを認め合い、安心して暮らせる人権尊重のまちづくりの実現に向け、各種人権施策を推進するよう、審議会を開催し、審議会提言を関係事業に反映するもの。 また、差別解消のため啓発活動を実施するよう、倉吉市同和対策推進協議会等に補助金を交付するもの。 【経過・背景】 令和3年に策定した第6次計画の最終年度にあたり、差別事象が多様化している中、当該計画の振り返り及び次期計画の策定に向け令和6年度に市民意識調査を実施した。調査結果に基づき7次あらゆる差別をなくする総合計画策定を行う。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・あらゆる差別をなくする審議会等を運営し、各種人権施策の総合的な推進を図る。 ・倉吉市同和対策推進協議会及び部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会の活動を支援する。 ・特定新規学卒者の就職支度金を支給する。 ・第7次あらゆる差別をなくする総合計画策定する。 【内訳】 報酬・報償費 320千円 審議会委員報酬等16人×4回 需用費 38千円 消耗品 負担金補助及び交付金 1,271千円 倉吉市同和対策推進協議会補助金 71千円 部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会補助金 1,200千円 扶助費 175千円 新卒者就職支度金 7人分									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	【一部新規】男女共同参画の推進						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,435	1,500							1,500
事業の目的・意図								
【目的・意図】 第6次くらしよ男女共同参画プランに基づき、誰もが性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざす。また、地域・職場等における女性の活躍を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランス等に関する意識啓発を行うもの。								
【経過・背景】 啓発事業を中心に男女共同参画施策及び女性活躍推進施策を実施。令和4年度の日本女性会議開催に伴い高まった市民の男女共同参画に対する機運の高まりを持続させ、次世代につなぐ施策が求められている。第6次プランの最終年度総括及び昨年度実施した市民意識調査結果等をもとに第7次プラン策定を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・倉吉市男女共同参画推進市民会議等を運営し、男女共同参画推進施策各種人権施策の総合的な推進を図る。 ・第6次男女共同参画プランに基づき、啓発事業を行う。 ・第7次男女共同参画プランを策定する。								
【内訳】 報酬・報償費 476千円 審議会委員報酬等12人×4回、啓発事業講師謝金 旅費 143千円 【新規】日本女性会議参加旅費 需用費 105千円 啓発資料用事務用品 役務費 158千円 啓発事業託児・オンライン配信手数料 使用料及び賃借料 8千円 啓発パネル展示会場借上料 負担金補助及び交付金 610千円 倉吉スマイルプロジェクト推進事業補助金（上限300千円／件） 【新規】日本女性会議参加負担金								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	部落解放研究倉吉市集会・文化祭						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
904	904		財源内訳					904
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市民一人ひとりの基本的人権の保障に向け、部落解放研究倉吉市集会を開催する。また、部落解放をテーマにした文化祭を開催し、人権尊重のまちづくりを推進する。								
【経過・背景】 あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、市民一人ひとりが同和問題を自らの課題として捉え、部落差別の解消に向けた行動化につながるよう学習機会の提供と啓発の推進を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 部落解放研究第53回倉吉市集会及び第49回倉吉市部落解放文化祭を開催する。								
【内訳】								
報償費	245千円	講師謝金等						
需用費	102千円	消耗品等						
役務費	292千円	手話通訳、託児、オンライン配信等						
使用料及び賃借料	265千円	会場借上料等						
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																																																											
事 業 名	人権啓発推進					予算説明書ページ		89																																																								
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費																																																								
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																																								
6,813	7,089				928		1	6,160																																																								
事業の目的・意図																																																																
【目的・意図】 第6次総合計画に基づき、全市民を対象にあらゆる人権課題の解消に向けた啓発を実施する。また、関係団体と連携し、町内学習会等の充実、同和教育推進員の研修機会の充実に努め、指導者育成を図る。 【経過・背景】 講座等は、市民のライフスタイルに対応できるよう、Web配信を継続する。また、講座等の参加者が高齢化、固定化しており、20～40歳代に対する効果的な啓発としてWebによる広告配信に取り組むもの。																																																																
事業の概要（積算根拠 等）																																																																
【事業内容】 同和教育推進員の育成、同和教育講座等の実施、同和教育町内学習事業の委託、Webによる広告配信及び鳥取県人権文化センター等関係団体への運営支援並びに補助事業の実施により啓発を推進する。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>1,025千円</td><td>同和教育推進員、第三者委員会委員</td><td></td></tr><tr><td>報償費</td><td>259千円</td><td>同和教育講座等講師謝金</td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>589千円</td><td>第三者委員会委員</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>305千円</td><td>消耗品</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>360千円</td><td>手話通訳、託児、オンライン配信</td><td></td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,548千円</td><td>同和教育町内学習事業委託料</td><td>1,080千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>同和教育町内学習推進指定研究委託料</td><td>95千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>地区同和教育研究事業委託料</td><td>1,008千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>倉吉市人権教育研究会委託料</td><td>870千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>Youtube啓発広告配信委託</td><td>495千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>12千円</td><td>LGBTコミュニティスペース会場借上料</td><td></td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>991千円</td><td>鳥取県人権文化センター運営費負担金</td><td>590千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>倉吉人権擁護委員協議会負担金</td><td>190千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>部落解放・人権施策確立要求倉吉市実行委員会補助金</td><td>211千円</td></tr></table>									報酬	1,025千円	同和教育推進員、第三者委員会委員		報償費	259千円	同和教育講座等講師謝金		旅費	589千円	第三者委員会委員		需用費	305千円	消耗品		役務費	360千円	手話通訳、託児、オンライン配信		委託料	3,548千円	同和教育町内学習事業委託料	1,080千円			同和教育町内学習推進指定研究委託料	95千円			地区同和教育研究事業委託料	1,008千円			倉吉市人権教育研究会委託料	870千円			Youtube啓発広告配信委託	495千円	使用料及び賃借料	12千円	LGBTコミュニティスペース会場借上料		負担金補助及び交付金	991千円	鳥取県人権文化センター運営費負担金	590千円			倉吉人権擁護委員協議会負担金	190千円			部落解放・人権施策確立要求倉吉市実行委員会補助金	211千円
報酬	1,025千円	同和教育推進員、第三者委員会委員																																																														
報償費	259千円	同和教育講座等講師謝金																																																														
旅費	589千円	第三者委員会委員																																																														
需用費	305千円	消耗品																																																														
役務費	360千円	手話通訳、託児、オンライン配信																																																														
委託料	3,548千円	同和教育町内学習事業委託料	1,080千円																																																													
		同和教育町内学習推進指定研究委託料	95千円																																																													
		地区同和教育研究事業委託料	1,008千円																																																													
		倉吉市人権教育研究会委託料	870千円																																																													
		Youtube啓発広告配信委託	495千円																																																													
使用料及び賃借料	12千円	LGBTコミュニティスペース会場借上料																																																														
負担金補助及び交付金	991千円	鳥取県人権文化センター運営費負担金	590千円																																																													
		倉吉人権擁護委員協議会負担金	190千円																																																													
		部落解放・人権施策確立要求倉吉市実行委員会補助金	211千円																																																													
主な特定財源（名称、金額 等）																																																																
【県】人権啓発活動費委託金 928千円																																																																

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	13	環境課	衛生総務	1	56	56
〃	〃	4	1	1	17	環境課	動物愛護事業	1	2,040	1,040
〃	〃	4	1	3	1	環境課	狂犬病予防	2	479	0
〃	〃	4	1	4	1	環境課	環境衛生	2	16,775	16,775
〃	〃	4	1	4	3	環境課	市民町内清掃支援	3	10,695	10,695
〃	〃	4	1	4	4	環境課	【一部新規】市有墓地維持管理	3	41,220	1,220
〃	〃	4	1	4	5	環境課	合併処理浄化槽設置推進	4	4,741	1,843
〃	〃	4	1	4	6	環境課	こどもエコクラブ事業	5	630	315
〃	〃	4	1	4	17	環境課	地球温暖化対策推進	5	13,848	10,864
〃	〃	4	1	6	1	環境課	公害対策	6	5,200	5,199
〃	〃	4	2	1	2	環境課	清掃総務	6	741	621
〃	〃	4	2	2	1	環境課	塵芥処理	7	687,210	632,490
〃	〃	4	2	2	2	環境課	川をきれいにする運動	8	232	232
〃	〃	4	2	2	3	環境課	廃棄物減量等推進	8	52,620	46,115
〃	〃	4	2	2	4	環境課	環境美化促進対策	9	1,290	690
〃	〃	4	2	3	1	環境課	し尿処理	9	76,163	60,588
〃	〃	4	3	3	1	環境課	専用水道・小規模水道等維持管理	10	12,460	8,854
〃	〃	4	3	3	2	環境課	【一部新規】専用水道・小規模水道等整備	11	4,658	3,992
〃	〃	4	3	3	4	環境課	【拡充】飲用井戸等衛生管理	12	575	575
							合計		931,633	802,164

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築								
事 業 名	衛生総務						予算説明書ページ	104						
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費						
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
97	56		財源内訳										56	
事業の目的・意図														
【目的・意図】 市施設のエネルギー使用の合理化等を図るため、エネルギー管理企画推進者を配置するもの														
【経過・背景】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づくエネルギー管理企画推進者の配置が義務づけられている。														
事業の概要（積算根拠 等）														
【事業内容】 エネルギー管理企画推進者を選任する経費等を計上するもの。														
【内訳】 需用費 事務用品 40千円 役務費 エネルギー管理講習受講料 16千円														
主な特定財源（名称、金額 等）														

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	動物愛護事業						予算説明書ページ		104		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2,050	2,040					1,000					1,040
事業の目的・意図											
【目的・意図】 野良猫の繁殖を抑制し、生活環境の保全を推進するとともに、動物愛護意識の高揚を図る。											
【経過・背景】 生活環境の保全を図るため、野良猫対策について、県及び動物愛護団体と連携し、野良猫に不妊・去勢手術を受けさせる取り組みを継続してきた。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 野良猫の不妊・去勢手術費用を負担した市民に補助金を交付する。											
【内訳】 需用費 事務用品 40千円 負担金補助及び交付金 野良猫不妊去勢手術費補助金 2,000千円（10,000円×200頭）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金（1/2） 1,000千円（2,000千円×1/2=1,000千円）											

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	狂犬病予防						予算説明書ページ		106		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
475	479		財源内訳							479	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防ぐもの。											
【経過・背景】 狂犬病予防法に基づく業務の経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 犬の登録事務、狂犬病予防注射済票の交付事務											
【内訳】											
需用費 犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務用品 76千円											
犬の登録・狂犬病予防注射に係る印刷製本費 42千円											
役務費 獣医師（動物病院）での交付事務手数料 361千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 犬登録手数料 360千円											
狂犬病予防注射済票交付手数料 770千円（うち事業充当分 119千円）											

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事 業 名	環境衛生						予算説明書ページ		108
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
30, 330	16, 775								16, 775
事業の目的・意図									
【目的・意図】 斎場の円滑な運営を行うもの									
【経過・背景】 鳥取中部ふるさと広域連合が運営する鳥取中部ふるさと斎場の運営費を倉吉市・三朝町・湯梨浜町・北栄町が負担している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合に鳥取中部ふるさと斎場の運営費用の一部を負担する。									
【内訳】 旅 費 視察研修旅費 5千円 需用費 消耗品費 25千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 火葬場費 16, 745千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	市民町内清掃支援						予算説明書ページ		108		
当初予算額	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
10, 411	10, 695								10, 695		
事業の目的・意図											
【目的・意図】 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るもの。											
【経過・背景】 自治公民館の町内清掃を支援している。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 町内清掃を支援するため、町内清掃で集積された生活排水溝の土砂の運搬処分及び可燃ごみの収集運搬を行うもの。											
【内訳】 委託料 生活排水溝清掃土砂運搬委託料 8, 668千円（205台分） 使用料及び賃借料 フックロールコンテナ車借上料 2, 027千円（2 t コンテナ車 115台分・4 t コンテナ車 50台分）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築																		
事 業 名	【一部新規】市有墓地維持管理						予算説明書ページ	108																
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費																
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源													
5,680	41,220		財源内訳						40,000		1,220													
事業の目的・意図																								
【目的・意図】 市有墓地及びその周辺の安全の確保を図るため、危険個所の改善等を行うもの。 【経過・背景】 本来村落墓地であったものが官有地に編入され、登記簿上市有地になっている墓地の維持管理を行っている。																								
事業の概要（積算根拠 等）																								
【事業内容】 危険木の伐採処理及び参道補修に要する原材料費の一部を支援する。 上余戸墓地：墓地及びその周辺の安全を確保するため、市有斜面の整備工事を行う。 【内訳】 <table><tr><td>役務費</td><td>危険木伐採処理</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">樹木の危険度判定と自治公民館の回答を受け、樹木の伐採処理を行う。（8箇所）</td></tr></table> 【新規】工事請負費 <table><tr><td>上余戸墓地斜面崩壊対策工事</td><td>40,000千円（令和6年度測量設計業務実施済み）</td></tr><tr><td colspan="2">ブロック積工 A=150㎡</td></tr></table> <table><tr><td>原材料費</td><td>参道改善工事の原材料費</td><td>20千円</td></tr></table>												役務費	危険木伐採処理	1,200千円		樹木の危険度判定と自治公民館の回答を受け、樹木の伐採処理を行う。（8箇所）		上余戸墓地斜面崩壊対策工事	40,000千円（令和6年度測量設計業務実施済み）	ブロック積工 A=150㎡		原材料費	参道改善工事の原材料費	20千円
役務費	危険木伐採処理	1,200千円																						
	樹木の危険度判定と自治公民館の回答を受け、樹木の伐採処理を行う。（8箇所）																							
上余戸墓地斜面崩壊対策工事	40,000千円（令和6年度測量設計業務実施済み）																							
ブロック積工 A=150㎡																								
原材料費	参道改善工事の原材料費	20千円																						
主な特定財源（名称、金額 等）																								
【地方債】自然災害防止事業債 40,000千円 40,000千円×充当率100％＝40,000千円																								

担 当 課	環境課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	合併処理浄化槽設置推進						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,945	4,741			1,146	1,752			1,843
事業の目的・意図								
【目的・意図】 浄化槽による下水の適正処理を図り、公共用水域の水質汚濁を防止するもの								
【経過・背景】 浄化槽法において、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を行うこととされている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 公共下水道及び集落排水施設の排水区域以外の区域を対象とし、合併処理浄化槽の設置者（新築を除く）に補助金を交付する。浄化槽管理者の法定検査の受検指導等を行う。								
【内訳】 需用費 消耗品費 10千円 鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 16千円 浄化槽台帳システム負担金 64千円 合併浄化槽設置費補助金 4,651千円 （5人槽） 転換 1,174千円（587千円×2基） （6～7人槽） 転換 1,426千円（713千円×2基） （8～50人槽） 転換 1,001千円（1,001千円×1基） 単独浄化槽・汲み取り槽から合併浄化槽への転換の促進 宅内配管工事費 転換 600千円（300千円×2基） 単独浄化槽撤去費 転換 360千円（120千円×3基） 汲み取り槽撤去費 転換 90千円（90千円×1基）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 循環型社会形成推進交付金 1,146千円 【県】 合併処理浄化槽設置費補助金 1,752千円								

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	こどもエコクラブ事業						予算説明書ページ		108		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
700	630		財源内訳				315				315
事業の目的・意図											
【目的・意図】 子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することにより、子どもたちが人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の輪を広げる。 【経過・背景】 こどもエコクラブ全国事務局に登録した市内の小学校等こどもエコクラブが実施する様々な環境学習・環境活動を支援する。環境保全の取り組みを紹介する環境カレンダーを活用し、こどもエコクラブ活動支援費補助金制度をPRするとともに、こどもエコクラブが実施する様々な環境学習・環境活動を推進していく。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 環境学習・環境活動を実施するこどもエコクラブに対し、補助金を交付するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 こどもエコクラブ活動支援費補助金 630千円（700円×900人）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 こどもエコクラブ活動支援費補助金（1/2） 315千円（630千円×1/2=315千円）											

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	地球温暖化対策推進						予算説明書ページ		108		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
13, 048	13, 848		財源内訳				2, 624			360	10, 864
事業の目的・意図											
【目的・意図】 倉吉市「ゼロカーボンシティ」宣言の実現に向け、地球温暖化防止に対する意識の醸成を図る。 また、有識者の参画により脱炭素と地域課題解決を一体的に推進する取組の活性化を図るもの。											
【経過・背景】 脱炭素の先進地を目指して、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする取り組みが求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 環境保全を学び、考え、行動につなげて1年間を過ごすツールとして、環境カレンダーを作成し配布する。 （環境カレンダー掲載予定：身近な環境問題について考える、くらすけくんエコクイズ、今月のエコ宣言、環境家計簿（家庭のエネルギー使用量からCO2排出量を計算）、2026（R8）年版カレンダー） 地域課題と脱炭素の同時解決を目指した取り組みを推進するため、地域活性化起業人の派遣受入及び外部専門家等から助言・指導を受ける。 小規模発電設備（家庭用蓄電池・薪ストーブ）の設置費の補助金を交付する。											
【内訳】 需用費 環境カレンダー 528千円（主対象:小学4・5・6年生の児童、中学生の生徒） 委託料 外部専門家（地域活性化起業人・副業型）委託料 2, 000千円 負担金補助及び交付金 地域活性化起業人制度負担金 6, 600千円 定置用蓄電池導入事業補助金 4, 000千円（上限200千円×20件） 薪ストーブ等導入事業補助金 720千円（上限180千円×4件）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 定置用蓄電池導入事業補助金（1/2） 2, 000千円（4, 000千円×1/2=2, 000千円） 【県】 薪ストーブ等導入事業補助金（1/2） 360千円（720千円×1/2=360千円） 【県】 トットリボードミノキャラバン支援事業補助金（1/2） 264千円（528千円×1/2=264千円）※環境カレンダー 【その他】 森林環境整備基金繰入金 360千円（薪ストーブ等導入事業に充当）											

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事 業 名	公害対策						予算説明書ページ	110	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 公害対策費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,160	5,200						1	5,199	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 公害を未然に防止し、生活環境の保全を図る。									
【経過・背景】 水質汚濁防止法に基づく公共用水域の水質検査や騒音規制法に基づく自動車騒音の監視等を実施している。 令和4年3月に第2次倉吉市環境基本計画を見直し、環境保全の取組を進めている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 倉吉市環境審議会に令和6年度の環境基本計画の取組状況等を報告し、その内容の点検及び評価を受ける。 水質・悪臭物質・自動車騒音の測定業務等を実施する。									
【内訳】 報酬 倉吉市環境審議会委員報酬 120千円 需用費 油吸着マット等消耗品 150千円 役務費 アスベスト検査手数料 531千円 委託料 環境測定業務委託料 4,399千円 公共用水域水質検査業務 1,914千円 事業所排水等水質検査業務 398千円 悪臭物質測定業務 41千円 自動車騒音監視業務 2,046千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】環境保全事業費寄附金 1千円									

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理					
事 業 名	清掃総務						予算説明書ページ		111		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費		項	2 清掃費		目	1 清掃総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
703	741								120	621	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市民一人ひとりの協力のもと清潔で快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。											
【経過・背景】 清掃総務に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ごみゼロ全市一斉清掃（主催：倉吉市・倉吉市自治公民館連合会）を実施する。											
【内訳】 需用費 消耗品費 5千円 使用料及び賃借料 ごみゼロ全市一斉清掃ごみ収集車両借上料 581千円 コピー機借上料 155千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】一般廃棄物処理業許可申請手数料 120千円											

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理						
事 業 名	塵芥処理						予算説明書ページ		111			
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費		項	2 清掃費		目	2 塵芥処理費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
625,808	687,210		財源内訳								54,720	632,490
事業の目的・意図												
【目的・意図】 生活環境の保全を図るため、廃棄物の減量と適正処理を行うもの												
【経過・背景】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物（ごみ）の適正処理が市の責務とされている。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 ごみ分別収集用品の貸付及び可燃ごみ指定袋の販売並びに一般廃棄物の収集運搬等の業務を行うもの。												
【内訳】												
需用費	事務用消耗品						10千円					
	指定ごみ袋						20,328千円					
	指定ごみ袋（障がい者就労施設からの物品調達）						1,381千円					
	不燃ごみ等折りたたみコンテナ						1,230千円					
	ごみ収集日程表等印刷費						362千円					
役務費	ごみ袋販売手数料外						4,425千円					
委託料	一般廃棄物収集運搬業務委託料						186,962千円					
	指定ごみ袋保管及び配送業務委託料						6,262千円					
	ガラスびんリサイクル処理業務委託料						8,184千円					
負担金補助及び交付金	中部ふるさと広域連合負担金						457,566千円					
	ごみ処理費				350,782千円							
	ごみ施設建設費				26,485千円		（交付税措置分含む）					
	最終処分場建設費				80,299千円		（交付税措置分含む）					
	ごみ集積場整備費補助金（上限7万円）						500千円					
主な特定財源（名称、金額 等）												
【その他】ごみ処理手数料 54,720千円 （小袋21円、大袋31円）												

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事 業 名	川をきれいにする運動						予算説明書ページ		111
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
232	232								232
事業の目的・意図									
【目的・意図】 観光スポットの中心地である白壁土蔵群沿いの玉川の環境を保全するもの。 【経過・背景】 成徳地区玉川を美しくする会と連携し、玉川の清掃活動に取り組んでいる。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 玉川の清掃作業の支援等を実施するもの。 【内訳】 役務費 河川清掃手数料 232千円 成徳地区玉川を美しくする会（収集されたごみの回収） 78千円（6回） ごみ拾いの実施 154千円（10回）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理			
事 業 名	廃棄物減量等推進						予算説明書ページ		111
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
47, 844	52, 620							6, 505	46, 115
事業の目的・意図									
【目的・意図】 循環型社会の構築をめざし、ごみの減量及び再資源化を推進するもの。									
【経過・背景】 再生資源（古紙類・缶類・ビン類・ペットボトル等）の分別収集に取り組んでいる。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 資源ごみ回収に協力する団体（自治公民館・子供会等）に対して回収量に応じた報奨金を交付するとともに、家庭から排出される再生資源の収集運搬等を行うもの。									
【内訳】 報酬 廃棄物減量等推進審議会委員報酬 200千円 報償費 資源ごみ回収報奨金 1, 866千円 需用費 ペットボトル収集用ネット等 190千円 イエローシール等印刷 75千円 委託料 再生資源収集処理業務 50, 289千円 ペットボトル 7, 993千円 古紙等 38, 600千円 発泡スチロール 3, 696千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】資源ごみ回収買上代金 6, 505千円									

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	専用水道・小規模水道等維持管理						予算説明書ページ		112		
当初予算額	会計	一般	款	4	衛生費	項	3	水道費	目	3	その他水道費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
11,031	12,460		財源内訳							3,606	8,854
事業の目的・意図											
【目的・意図】 専用水道等の小規模水道及び簡易専用水道の衛生確保を図るもの。											
【経過・背景】 専用水道・飲用水供給施設・用水施設及び水道法の規制を受ける簡易専用水道において、安全な水が供給されるよう取り組んでいく必要がある。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 専用水道・飲用水供給施設・用水施設の水質検査及び滅菌処理等の衛生管理を行う。 簡易専用水道の管理の適正を確保するため、簡易専用水道の設置者に対し、必要な助言指導を行う。											
【内訳】 需用費 専用水道等衛生管理用薬剤 369千円 用水施設修繕料 220千円 委託料 専用水道等水質検査委託料 9,406千円（うちPFOS及びPFOA検査委託料 1,188千円） 負担金補助及び交付金 水道施設管理負担金 2,465千円 専用水道・小規模水道衛生管理負担金 2,363千円 専用水道・簡易専用水道技術支援負担金 102千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】小規模水道整備分担金 146千円 衛生管理協力金 3,460千円											

担 当 課		環境課		施 策		20_環境保全と循環型社会の構築								
事 業 名		【一部新規】専用水道・小規模水道等整備					予算説明書ページ		112					
当初予算額		会計	一般		款	4 衛生費		項	3 水道費		目	3 その他水道費		
前年度		本年度（千円）			左の		国		県		地方債		その他	一般財源
2,000		4,658			財源内訳								666	3,992
事業の目的・意図														
【目的・意図】 安定した生活用水を供給する。														
【経過・背景】 専用水道・飲用水供給施設・用水施設の施設の適切な維持保全に取り組んでいる。 福原地区用水施設では、過去に水源地の渇水による断水が発生していることから、水源地の渇水の予兆を早期に発見し、生活用水の供給に向けた対策を講じる必要がある。														
事業の概要（積算根拠 等）														
【事業内容】 用水施設の修繕工事を行う。福原地区用水施設の配水池に遠隔監視用の流量計を設置し、業務用パソコンで水源地の湧水量の変動を把握する。 飲料水供給施設の設置管理者が行う修繕等の改良工事費に対し、補助金を交付する。														
【内訳】 【新規】使用料及び賃借料 渇水対策用電磁流量計クラウドサービス使用料 2千円（福原地区用水施設） 【新規】工事請負費 渇水対策用電磁流量計設置工事 220千円（福原地区用水施設） 用水施設修繕工事費 1,000千円 【新規】備品購入費 渇水対策用電磁流量計 674千円（福原地区用水施設） 負担金補助及び交付金 飲料水供給施設整備費補助金 2,762千円（補助率1/3） 桜飲料水供給施設 貯水槽取替工事 1,667千円 耳飲料水供給施設 滅菌装置取替工事 95千円 その他飲料水供給施設の整備費 1,000千円														
主な特定財源（名称、金額 等）														
【その他】 用水施設修繕工事費 分担金 666千円（1,000千円×2/3≒666千円）														

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	【拡充】 飲用井戸等衛生管理						予算説明書ページ	113			
当初予算額	会計	一般	款	4	衛生費	項	3	水道費	目	3	その他水道費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
400	575		財源内訳								575
事業の目的・意図											
【目的・意図】 飲用井戸等の衛生の確保を図る。 【経過・背景】 飲用井戸等の設置者による定期的な水質検査の実施を推進していく必要がある。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 飲用水の水質検査費に助成金を交付するもの。 【内訳】 【拡充】 負担金補助及び交付金 飲用水水質検査費助成金 575千円 13項目等水質検査 助成率 1/2 上限 4千円×100件＝400千円 PFOS及びPFOA水質検査 助成率 1/2 上限35千円× 5件＝175千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	13	農林課	ふるさと農村活性化基金	1	7	0
〃	〃	2	1	6	35	農林課	森林環境整備基金積立金	1	53,519	53,468
〃	〃	6	1	2	2	農林課	農林行政対策	2	2,943	1,315
〃	〃	6	1	2	4	農林課	久米農村広場維持管理	2	350	350
〃	〃	6	1	2	6	農林課	農村環境改善センター管理	3	5,261	5,261
〃	〃	6	1	3	3	農林課	特定野菜等価格安定対策	3	675	675
〃	〃	6	1	3	7	農林課	健康農園維持管理	4	344	69
〃	〃	6	1	3	9	農林課	担い手規模拡大促進事業	4	13,200	13,199
〃	〃	6	1	3	12	農林課	果樹等経営安定資金利子補助	5	53	53
〃	〃	6	1	3	15	農林課	地産地消推進	5	825	825
〃	〃	6	1	3	19	農林課	特産品生産振興対策事業	6	914	914
〃	〃	6	1	3	23	農林課	鳥取梨生産振興事業	6	15,515	1,183
〃	〃	6	1	3	31	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	7	3,715	1,634
〃	〃	6	1	3	33	農林課	就農条件整備事業	7	23,859	7,954
〃	〃	6	1	3	35	農林課	就農応援交付金事業	8	1,200	400
〃	〃	6	1	3	38	農林課	鳥獣被害総合対策事業	8	25,842	11,127
〃	〃	6	1	3	42	農林課	経営所得安定対策事業	9	5,000	0
〃	〃	6	1	3	45	農林課	農業次世代人材投資事業	9	6,105	0
〃	〃	6	1	3	49	農林課	ともに目指す！担い手強化支援事業	10	18,734	6,245
〃	〃	6	1	3	53	農林課	集落営農体制強化支援事業	10	2,857	953
〃	〃	6	1	3	56	農林課	農地集積・集約化対策事業	11	3,825	0
〃	〃	6	1	3	58	農林課	親元就農促進支援交付金事業	11	11,700	3,900
〃	〃	6	1	3	60	農林課	鳥取柿ぶどう等生産振興事業	12	3,603	31
〃	〃	6	1	3	63	農林課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	12	28,990	4,138
〃	〃	6	1	3	64	農林課	園芸産地活力増進事業	13	20,000	6,667
〃	〃	6	1	3	66	農林課	定年帰農者等支援事業	13	300	300
〃	〃	6	1	3	76	農林課	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	14	773	0
〃	〃	6	1	3	77	農林課	産地主体型就農支援モデル確立事業	14	2,400	1,200
〃	〃	6	1	3	79	農林課	【新規】もうかる6次化・農商工連携支援事業	15	1,250	417
〃	〃	6	1	3	80	農林課	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	15	4,170	0
〃	〃	6	1	3	82	農林課	鳥取の花いきいき総合戦略事業	16	1,475	492
〃	〃	6	1	3	84	農林課	ともに目指す！産地強化支援事業	16	16,816	5,604

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	3	85	農林課	戦略的園芸品目総合対策事業	17	4,427	1,477
〃	〃	6	1	3	86	農林課	農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業	17	30,886	10,296
〃	〃	6	1	3	89	農林課	機構中間保有地再生活用事業	18	8,000	4,000
〃	〃	6	1	3	92	農林課	新規就農者育成総合対策事業	18	13,786	0
〃	〃	6	1	3	94	農林課	戦略的スーパー園芸団地整備事業	19	13,596	1,138
〃	〃	6	1	3	95	農林課	【新規】畑地化促進事業	19	3,000	0
〃	〃	6	1	3	96	農林課	【新規】移住就農者確保促進事業	20	6,498	6,498
〃	〃	6	1	3	97	農林課	【新規】ジャンボタニシ防除対策事業	20	646	646
〃	〃	6	1	3	98	農林課	【新規】農業産品高付加価値化推進事業	21	43,940	1,970
〃	〃	6	1	4	1	農林課	畜産経営改善	22	245	245
〃	〃	6	1	4	2	農林課	畜産振興対策事業	22	4,554	4,554
〃	〃	6	1	4	13	農林課	鳥取県和牛振興計画推進事業	23	2,273	758
〃	〃	6	1	4	16	農林課	【新規】酪農振興対策関係事業	23	1,668	1,668
〃	〃	6	1	5	3	農林課	【一部新規】地籍調査	24	45,551	20,697
〃	〃	6	1	5	19	農林課	環境保全型農業直接支払交付金事業	25	3,165	717
〃	〃	6	1	5	20	農林課	多面的機能支払交付金事業	25	142,600	35,380
〃	〃	6	1	5	22	農林課	農地を守る直接支払	26	97,459	27,683
〃	〃	6	2	1	2	農林課	林業行政対策	26	265	35
〃	〃	6	2	2	1	農林課	林業経営改善	27	393	393
〃	〃	6	2	2	4	農林課	森林整備担い手育成対策	27	845	423
〃	〃	6	2	2	5	農林課	林業労働者福祉向上推進	28	489	489
〃	〃	6	2	2	7	農林課	【新規】林業再生事業	28	7,283	0
〃	〃	6	2	2	8	農林課	造林	29	54,617	50
〃	〃	6	2	2	9	農林課	森林病虫害等防除	30	2,783	583
〃	〃	6	2	2	12	農林課	緊急間伐	30	10,800	0
〃	〃	6	2	2	28	農林課	きのこ王国鳥取推進事業	31	438	397
〃	〃	6	2	2	30	農林課	林地台帳整備事業	31	264	0
〃	〃	6	2	2	33	農林課	森林境界明確化事業	32	17,567	0
〃	〃	6	2	3	1	農林課	市行造林	32	3,381	381
〃	〃	6	3	1	4	農林課	漁業研修事業	33	2,214	219
〃	〃	6	3	1	7	農林課	内水面漁業活動支援事業	33	1,000	1,000
							合計		800,853	250,071

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	ふるさと農村活性化基金						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	7						7	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 土地改良施設や農地を中心とした地域資源を保全する共同活動における、地域の合意形成や保全・整備の提供等に必要な経費を支援するために造成された、ふるさと農村活性化基金を運用し利子を積み立てるもの。 【経過・背景】 ふるさと農村活性化基金が造成されたことにより、その運用益を繰入し積み立てるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ふるさと農村活性化基金の運用益を繰入し積み立てるもの。 【内訳】 積立金 ふるさと農村活性化基金積立金 7千円 基金利子 17,975,000円×0.22%≒7千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 ふるさと農村活性化基金利子 17,975,000円×0.22%≒7千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	森林環境整備基金積立金						予算説明書ページ		55		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
49,744	53,519									51	53,468
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市町村及び都道府県が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の財源として譲与される森林環境譲与税を受け入れるため、基金を設立し積立を行うもの。											
【経過・背景】 平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が施行されたことによるもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 森林の整備及びその促進に関する施策の財源として譲与される森林環境譲与税を基金として積立を行うもの。											
【内訳】 積立金 森林環境整備基金積立金 53,519千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 森林環境整備基金利子 51千円											

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興																											
事 業 名	農林行政対策						予算説明書ページ	115																								
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費																								
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
2,569	2,943		財源内訳				1,628	1,315																								
事業の目的・意図																																
【目的・意図】 農林水産業の振興を図るための事務的経常経費及び倉吉市農林振興協議会、倉吉地区農業士会、倉吉市農業再生協議会（事務費等）にかかる経費を支出するもの。 【経過・背景】 倉吉市農林振興協議会、倉吉地区農業士会、倉吉市農業再生協議会等に係る事務的経常経費																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
【事業内容】 倉吉市農林振興協議会の開催 倉吉地区農業士会・倉吉市農業再生協議会（事務費）への支援 ジャンボタニシ防除対策事業への支援 【内訳】 <table><tr><td>人件費</td><td>倉吉市農林振興協議会委員報酬</td><td>120千円</td></tr><tr><td></td><td>会計年度任用職員</td><td>1,596千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>農政局協議</td><td>86千円</td></tr><tr><td>事務費</td><td>需用費</td><td>112千円</td></tr><tr><td></td><td>使用料及び賃借料</td><td>303千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>倉吉地区農業士会負担金</td><td>63千円</td></tr><tr><td></td><td>倉吉市農業再生協議会事務費負担金</td><td>363千円</td></tr><tr><td></td><td>ジャンボタニシ防除対策事業負担金</td><td>300千円</td></tr></table>									人件費	倉吉市農林振興協議会委員報酬	120千円		会計年度任用職員	1,596千円	旅費	農政局協議	86千円	事務費	需用費	112千円		使用料及び賃借料	303千円	負担金補助及び交付金	倉吉地区農業士会負担金	63千円		倉吉市農業再生協議会事務費負担金	363千円		ジャンボタニシ防除対策事業負担金	300千円
人件費	倉吉市農林振興協議会委員報酬	120千円																														
	会計年度任用職員	1,596千円																														
旅費	農政局協議	86千円																														
事務費	需用費	112千円																														
	使用料及び賃借料	303千円																														
負担金補助及び交付金	倉吉地区農業士会負担金	63千円																														
	倉吉市農業再生協議会事務費負担金	363千円																														
	ジャンボタニシ防除対策事業負担金	300千円																														
主な特定財源（名称、金額 等）																																
【その他】倉吉市農業再生協議会負担金 1,628千円																																

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	久米農村広場維持管理						予算説明書ページ		116
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
314	350		財源内訳						350
事業の目的・意図									
【目的・意図】 農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図るため、農業振興に資するため設置された農村広場の管理運営を行うもの。									
【経過・背景】 農村広場の維持管理に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 農村広場を適正かつ円滑に管理するため、平成18年度より指定管理制度を導入。 指定管理者 北谷地区自治公民館協議会 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで									
【内訳】 委託料 久米農村広場指定管理料 148千円 備品購入費 庁用器具費 202千円 屋外用背付ベンチ 3台									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	農村環境改善センター管理						予算説明書ページ		116		
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
5,261	5,261		財源内訳								5,261
事業の目的・意図											
【目的・意図】 農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図ることを目的に設置された農村環境改善センターの管理運営を行うもの。											
【経過・背景】 農村環境改善センターの維持管理に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 倉吉市農村環境改善センターを適正かつ円滑に管理するため、平成30年度より指定管理制度を導入。 指定管理者 一般社団法人さんさんネットワーク倉吉 指定管理期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで											
【内訳】 委託料 農村環境改善センター指定管理料 5,261千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	特定野菜等価格安定対策						予算説明書ページ		118
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
640	675								675
事業の目的・意図									
【目的・意図】 野菜は天候の影響を受け短期間に価格が大きく変動するという特性を有している。野菜価格が著しく低下した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため生産者へ補給金を交付することにより野菜の育成、安定的な供給の推進を図るもの。 【経過・背景】 対象野菜、対象産地を定めて対象農協が全農鳥取を通じて計画出荷をしたものに対し、基準を下回った場合、生産者に価格差補給金を交付し経営に及ぼす影響の緩和を推進してきた。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 基準を下回った場合の生産者に対する価格差補給金の交付 鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業 市負担割合：15/100 【内訳】 負担金補助及び交付金 ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 630千円 									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	健康農園維持管理						予算説明書ページ		117		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
342	344		財源内訳							275	69
事業の目的・意図											
【目的・意図】 農業に対する興味と理解を深めるため、農業体験の場となる健康農園を市内2カ所に設置し、農園の運営・維持管理を行うもの。											
【経過・背景】 S58年倉吉健康農園第3農園開設。H6年関金健康農園開設。H11年倉吉健康農園第4農園開設。 健康農園の運営・維持管理に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 関金健康農園（関金宿）／第1農園－16区画、第2農園－17区画 倉吉健康農園（大谷）／第3農園－43区画、第4農園－38区画 利用する区画の面積に応じ利用者から入園料を徴収											
【内訳】 需用費 消耗品費、燃料費、光熱水費 57千円 委託料 関金健康農園管理委託料 72千円 使用料及び賃借料 土地借上料 205千円 機械借上料 10千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】健康農園入園料 275千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	担い手規模拡大促進事業						予算説明書ページ	118
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13, 400	13, 200		財源内訳				1	13, 199
事業の目的・意図								
【目的・意図】 経営規模を拡大する際の農業者の負担を軽減することにより、経営の改善及び強化を図る。 【経過・背景】 農業経営の高齢化、後継者不足等により農業労働力が減少するなか、意欲ある認定農業者等の規模拡大と農業経営の安定を図るとともに、耕作放棄地の抑止に役立っている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 規定する交付対象農地に賃借権を設定する認定農業者等に対し、補助金を交付するもの。 ・賃借権を設定した面積（1平方メートル未満切捨）に1平方メートルあたり【新規】8円 【更新】4円 【内訳】 負担金補助及び交付金 担い手規模拡大促進事業費補助金 13,200千円（市町村創生交付金対象）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】担い手規模拡大事業費補助金返還金 1千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	果樹等経営安定資金利子補助						予算説明書ページ		119
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
85	53								53
事業の目的・意図									
【目的・意図】 自然災害（令和5年8月から9月の高温、害虫被害）等の被害を受けた農家が経営安定資金を借り入れた場合に、利子負担を軽減することで、農家の経営安定と次年度に向けた生産意欲の高揚を図るもの。 【経過・背景】 自然災害による被害により、農家収入が減収する見込みとなったことから J A 鳥取中央会より農業経営安定資金利子助成事業が発動され、生産農家が借り入れする資金の利子について、 J A 鳥取中央より市の支援を要請されたことによるもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 自然災害の被害を受けた農家の経営安定資金利子借入に係る J A 鳥取中央の利子補給負担額を助成するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 農業経営安定資金利子補助金 53千円（県1/3、市1/3、JA1/3） 基準金利 2.35% 対象品目 米(主食用、飼料用)、白ねぎ									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	地産地消推進						予算説明書ページ	118
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
884	825							825
事業の目的・意図								
【目的・意図】 定住自立圏（中部地区）の農林水産物及び加工品を県内外に情報発信し地産地消の推進を図るもの。 【経過・背景】 イベントを開催することで、食に関する生産者、団体、事業者及び消費者が地産地消に関する共通認識を持つことができ、地産地消の推進が図られるもの。 ※令和5年度において、県が「食パラダイス鳥取県」として新たなブランド戦略を展開し、販路拡大や観光誘客につなげていくこととした。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 中部発！食のパラダイスフェスタ2025 開催予定日 令和7年6月14日（土）・15日（日） 開催場所 倉吉未来中心 【内訳】 負担金補助及び交付金 中部発！食のパラダイスフェスタ2025負担金 825千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	特産品生産振興対策事業						予算説明書ページ		119		
当初予算額	会計	一般	款	6	農業水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
828	914		財源内訳								914
事業の目的・意図											
【目的・意図】 梨・ぶどう・かきを対象とする果樹共済、収入保険への加入を促進することにより、経営の安定と特産品の生産振興を支援するもの。											
【経過・背景】 果樹共済・収入保険への加入促進のため、支援が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 果樹共済掛金農家負担額、収入保険掛金のうち果樹共済該当分の20%を助成 加入見込農家 果樹共済 33戸 収入保険 69戸											
【内訳】 負担金補助及び交付金 果樹共済補助金 149千円 収入保険補助金(果樹共済相当部分) 765千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	鳥取梨生産振興事業						予算説明書ページ	120	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,722	15,515				14,332				1,183
事業の目的・意図									
【目的・意図】 鳥取県梨産業活性化ビジョンの実現を図るため、「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、ジョイント栽培の推進と苗木の安定供給などの対策を支援するもの。									
【経過・背景】 鳥取梨産業を活性化させるため、生産者の負担軽減が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 「新甘泉等」特別対策事業：植栽、防除用機械・防蛾灯に要する経費を助成 育成経費相当額の奨励金を交付 育苗支援対策（大苗育苗委託）に要する経費の助成 低コスト・体制強化事業：共同利用機械、オペレータ体制整備によるコスト削減を支援 ジョイント栽培拡大事業：「二十世紀」「新甘泉」「王秋」以外の品種におけるジョイント栽培の取組を支援									
【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取梨生産振興事業費補助金 15,515千円 「新甘泉等」特別対策事業 10,176千円 低コスト・体制強化事業 2,839千円 ジョイント栽培拡大事業 2,500千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】鳥取梨生産振興事業費補助金 14,332千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	小規模零細地域営農確立促進対策						予算説明書ページ		117	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
2, 038	3, 715							2, 081	1, 634	
事業の目的・意図										
【目的・意図】 同和対策事業で整備した倉吉水耕栽培施設等の農業用施設の適正な運営を図るもの。 【経過・背景】 市有施設である倉吉水耕栽培施設を(株)A＆Eが使用しており、修繕料以外は全て(株)A＆Eが負担。施設運営上必要な経費を最少に抑えつつ事業実施を継続している。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 倉吉水耕栽培施設に係る保守点検、委託料、土地借上料、修繕等の運用。 同和対策事業で整備した農業用施設の適正な維持。 【内訳】 需用費 3, 127千円 倉吉水耕栽培施設：消耗品費、修繕料 2, 554千円 上米積共同作業所：修繕料 573千円 役務費 319千円 倉吉水耕栽培施設：浄化槽検査・保守・清掃 232千円 上米積共同作業所：消防用設備保守点検 87千円 委託料 261千円 使用料及び賃借料 8千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【その他】倉吉水耕栽培施設 2, 073千円 浄化槽管理料（検査・保守・清掃）62千円、建物総合共済分担金103千円 施設等充実協力金660千円、建物総合損害共済災害共済金820千円 電気保安管理料 260千円、電話使用料168千円 共同防除施設受益者負担金 8千円										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	就農条件整備事業						予算説明書ページ		119
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4, 432	23, 859				15, 905			7, 954	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 認定新規就農者等が就農時から5年以内に新たに必要な機械及び施設を自ら整備する事業に対する補助を行うことにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。 【経過・背景】 就農の意欲に満ちた青年等の新規参入を積極的に推進し、新規就農者が自らの計画の実現に向けて経営を開始するときに、初期投資に対する負担軽減の措置を講じ、その自立を支援する。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 新規就農者が必要な農業機械・施設を導入する経費を補助するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 就農条件整備事業費補助金（県1/3、市1/6）23, 859千円 認定新規就農者11名 トラクター、ハウス、農業用倉庫ほか 									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	就農応援交付金事業						予算説明書ページ		119
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1, 200	1, 200				800			400	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着を図るもの。 【経過・背景】 効率的かつ安定的な農業経営の担い手となるのにふさわしい青年等の就農を促進するとともに、就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、早期自立を支援する。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 新規就農者の就農後最大3年間の運転資金、生活費等に対する支援を行うもの。 1年目～3年目 100千円/月 【内訳】 負担金補助及び交付金 就農応援事業費補助金（県2/3、市1/3） 100千円×12ヶ月×1名＝1, 200千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 就農応援交付金事業補助金（2/3） 1, 200千円×2/3＝800千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	鳥獣被害総合対策事業						予算説明書ページ		117		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
20, 054	25, 842		財源内訳				14, 715				11, 127
事業の目的・意図											
【目的・意図】 有害鳥獣による農林産物等への被害を総合的に防止するもの。											
【経過・背景】 近年、シカやイノシシ等の野生鳥獣による農業被害が深刻化・広域化していることから、農林水産物等への被害を総合的に防止する対策（個体数を減らす対策、侵入を防ぐ対策）が求められている。 ※イノシシの被害については、農業被害額の約7割を占め、年により増減を繰り返しているが減少基調になっていない。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 有害鳥獣の個体数を減らすため捕獲奨励金の交付を行うとともに、被害を防ぐための施設（電気柵・ワイヤーメッシュ柵等）の設置を支援するもの。											
【内訳】 報酬 有害鳥獣被害対策実施隊日当 978千円（市10/10） 報償金 有害鳥獣捕獲奨励金 17, 004千円（国定額・県1/2・市1/2） 需用費 消耗品費 65千円（市10/10） 委託料 ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業委託料 242千円（県1/2・市1/2） 備品購入費 被害防止施設（電気柵・ワイヤーメッシュ柵） 3, 887千円（国10/10） 負担金補助及び交付金 3, 666千円 ほうきジビエ推進協議会会費 50千円（市10/10） 鳥獣被害総合対策事業費補助金 3, 196千円（県1/3・市1/3） ・個体数を減らす対策 1, 094千円 ・侵入を防ぐ対策 2, 102千円 倉吉市鳥獣被害防止対策事業費補助金 420千円（市10/10）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 鳥取県鳥獣被害合対策事業費補助金（1/2又は1/3） 4, 164千円											
【県】 鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金（国定額） 10, 551千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	経営所得安定対策事業						予算説明書ページ		120		
当初予算額	会計	一般	款	6	農業水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
5,000	5,000		財源内訳			5,000					0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 実施主体である倉吉市農業再生協議会に対し、活動に要する経費を補助することで、経営所得安定対策制度（担い手農家の諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金、セーフティネット対策、水田活用の直接支払交付金等）の円滑な実施を図るもの。											
【経過・背景】 経営所得安定対策は国の事業であるが、申請の受付や作付の現地確認、販売実績の確認等の事務を倉吉市農業再生協議会が行っている。 国から事務費が県再生協議会に配分され、市町村を通じて県内の再生協議会へ交付されるもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 実施主体である倉吉市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策の推進活動に要する経費（現地確認謝金、印刷費、農業共済電算処理委託費、人件費等）を補助するもの。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 経営所得安定対策推進事業費補助金 5,000千円 倉吉市農業再生協議会											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 鳥取県農業再生協議会 経営所得安定対策推進事業費補助金（県協議会を通じた国費10/10） 5,000千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	農業次世代人材投資事業						予算説明書ページ		117		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
9,705	6,105		財源内訳				6,105				0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 効率的かつ安定的な農業経営の担い手となるのにふさわしい青年等の就農を促進するとともに、就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、早期自立を支援するもの。											
【経過・背景】 農業の担い手を拡大させていくため、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 新規就農者に対し運転資金、生活費等に対する支援を行うもの。											
【内訳】 報償費 30千円（国10/10） 負担金補助及び交付金 農業次世代人材投資資金（国10/10） 6,075千円 支給額 150万円/年 令和3年度以前の採択者は前年の所得により交付額が変動） （令和3年度採択者に限り、前年の世帯所得により交付停止の場合有。3年目以降120万円/年） 新規就農者 750千円×1名、1,125千円×1名（夫婦加算） 1,200千円×2名、1,800千円×1名（夫婦加算）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】就農準備資金・経営開始資金（国10/10） 6,105千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	ともに目指す！担い手強化支援事業						予算説明書ページ		120		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
1,351	18,734		財源内訳				12,489				6,245
事業の目的・意図											
【目的・意図】 意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みについての計画の実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図るもの。											
【経過・背景】 農業者等を育成し地域農業の振興、活性化を図ることが求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 県プラン審査会により事業採択されたプランに沿って行う機械施設整備等に要する経費の1/2を補助するもの。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 18,734千円 ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金（県1/3、市1/6） プラン4件(スイカ、梨、水稻、イチゴ)											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】ともに目指す！担い手強化支援事業（1/3）12,489千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	集落営農体制強化支援事業						予算説明書ページ		120	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
12,510	2,857				1,904					953
事業の目的・意図										
【目的・意図】 農家の高齢化や担い手不足が問題となっているなか、担い手の一つとして集落営農組織の機械導入や設備の整備を支援することにより、経営の多角化や組織の経営規模の強化を図るもの。 【経過・背景】 令和4年度より集積率、経営の多角化、機械の導入状況等のポイント制による事業採択に変更となった。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 集落営農組織が機械導入や施設の整備を行う場合に事業費の1/2を補助するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 集落営農体制強化支援事業費補助金（県1/3 市1/6） 2,857千円 事業主体：四王寺営農組合 事業内容：ウイングハロー、農機具格納庫 総事業費：5,713,400円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】 集落営農体制強化支援事業費補助金 5,714千円×1/3＝1,904千円										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	農地集積・集約化対策事業						予算説明書ページ		117		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
3, 123	3, 825		財源内訳							3, 825	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援するもの。											
【経過・背景】 農家の高齢化・担い手不足問題の解決策として国は担い手への農地集積・集約化の方針を示している。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 農地中間管理機構と業務委託契約に基づき、農地の借受や担い手への貸付に係る業務を実施する。											
【内訳】 報酬 会計年度任用職員報酬 1, 763千円 職員手当等 会計年度任用職員期末手当等 827千円 共済費 会計年度任用職員共済組合負担金 430千円 旅費 会計年度任用職員通勤手当等 96千円 需用費 消耗品 500千円 役務費 通信運搬費 30千円 使用料及び賃借料 機械借上料 179千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 農地中間管理事業等業務委託費（県農業農村担い手育成機構10/10） 3, 825千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	親元就農促進支援交付金事業						予算説明書ページ		120
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
10, 000	11, 700				7, 800				3, 900
事業の目的・意図									
【目的・意図】 認定農業者等の経営者の親族の当該農業経営体への就農を促進し、農業経営の継続的な発展を図るとともに、地域農業の担い手として定着を図るもの。 【経過・背景】 農業の担い手不足が問題となっており、その対策の一つとして家族内での継承が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 認定農業者等が将来経営を移譲する予定の3親等以内の親族に対し、栽培技術や経営ノウハウ等の研修を実施する際に、最大2年間の補助金を交付するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 親元就農促進支援補助金（県2/3 市1/3） 11, 700千円 継続者9名 100千円×3月×1名、100千円×6月×1名、100千円×12月×7名 新規採択者2名 100千円×12月×2名									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 親元就農促進支援交付金（2/3） 11, 700千円×2/3＝7, 800千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	鳥取柿ぶどう等生産振興事業						予算説明書ページ		120
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,344	3,603				3,572				31
事業の目的・意図									
【目的・意図】 県内果樹産地の再興を図るため、柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入及び生産基盤の整備の取組を支援するもの。 【経過・背景】 県内果樹産地の再興のため、生産者の負担軽減が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 鳥取柿ぶどう等生産振興事業のやらいや果樹園整備で、柿「輝太郎」等の新植をするための経費について支援する。 【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 3,603千円 「輝太郎」特別対策事業 1,791千円 柿ぶどう等生産拡大事業 1,812千円 ・新植品種 マスカサートン（ブドウ）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 3,572千円 ※活用する事業内容により補助率変動									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業						予算説明書ページ		121		
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	28,990		財源内訳				24,852				4,138
事業の目的・意図											
【目的・意図】 県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益なスイカ・野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ることにより、強い園芸産地づくりを推進するもの。											
【経過・背景】 スイカのトンネル栽培では、気象災害・天候不順等の作業遅れによる果実の品質低下（高温による肥大不足、果実のうるみなど）、生産者の高齢化に伴い大規模経営の適期作業が困難になったことで栽培面積を縮小する農家が出始めた。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 鳥取型低コストハウス導入に係る経費を助成するもの。補助率2/3（国・県・市） 国：資材費の1/2を補助 県：補助金額から国費を除いた金額の2/3を補助 市：補助金額から国費を除いた金額の1/3を補助											
【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 28,990千円 ハウス整備10棟 総事業費 43,483,800円×2/3≒28,990千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 24,852千円											

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	園芸産地活力増進事業						予算説明書ページ		121
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
100	20,000				13,333			6,667	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 鳥取県産業の強みである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るため、地域の特色を生かした特産物を育成する試行的な取組等を支援するもの。 【経過・背景】 生産者の負担軽減が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 発展・成長タイプ 産地を維持・発展させるため、緊急的に導入する機械や施設の整備を支援するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 園芸産地活力増進事業費補助金 20,000千円（県1/3 市1/6） 									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	定年帰農者等支援事業						予算説明書ページ		119	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
300	300									300
事業の目的・意図										
【目的・意図】 これまで手伝い程度の農業従事者で定年、早期退職等を迎えた人のうち、本格的に農業を始める意思のある方等を新たな担い手として捉え、農業者として定着することを図るもの。 【経過・背景】 定年を迎えた方が新たな農業の担い手として定着することが求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 農業用機械、施設整備等に要する経費の1/2を補助するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 定年帰農者等支援事業費補助金 300千円 事業費600千円(1名)×1/2＝300千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業						予算説明書ページ		119
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,022	773				773				0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上し、園芸品目の導入・拡大を推進するもの。 【経過・背景】 スイカのトンネル栽培では、気象災害・天候不順等の作業遅れによる果実の品質低下（高温による肥大不足、果実のうるみなど）、生産者の高齢化に伴い大規模経営の適期作業が困難になったことで栽培面積を縮小する農家が出始めた。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 生産資材の導入及び機械導入・リースに要する経費の一部を支援するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 県1/2 寒冷紗導入経費 1,545千円 1,545千円×1/2≒773千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 未来づくり産地パワーアップ事業費補助金(1/2) 773千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	産地主体型就農支援モデル確立事業						予算説明書ページ		119		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
3,800	2,400		財源内訳				1,200				1,200
事業の目的・意図											
【目的・意図】 産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保及び定着を図るため、産地の将来ビジョンに基づき継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して推進する産地を支援するもの。											
【経過・背景】 新規就農者の確保に向けた様々な取り組みと定着が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 JA生産部に加入する各農家の経営継続等の意向を踏まえた人材確保対策や農地・機械等の継承対策を内容とした産地の「将来ビジョン」を生産部で作成し、そのビジョンに沿って行う優良園の維持管理や継承者の育成確保などに対して支援を行うもの。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 2,400千円 産地受入モデル地区設置事業 200千円×4組織 倉吉梨生産部、倉吉西瓜生産部会、メロン生産部、倉吉・関金白葱生産部 新規就農者等受入準備支援事業 40a×400千円/10a 倉吉・関金白葱生産部											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 1,200千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	【新規】もうかる6次化・農商工連携支援事業						予算説明書ページ		119
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
0	1,250		財源内訳				833		
事業の目的・意図									
【目的・意図】 地域農林水産業の振興、地域経済の活性化を図るため、意欲ある農林漁業者、連携する食品加工業者等が行う6次産業化や農商工連携による取り組みを支援するもの。									
【経過・背景】 農林漁業所得が低下する中、農林漁業者と食品加工業者等が連携して商品製造等に取り組む農商工連携を進め、所得の向上と雇用の確保が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 県プラン審査会により事業採択されたプランに沿って行う6次産業化や農林漁業者と連携する食品加工業者及びジビエを主として取り扱っている事業者の施設整備等に要する経費の1/2を補助するもの。									
【内訳】 負担金補助及び交付金 もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金 1,250千円（県1/3 市1/6）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金 833千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	農業用ハウス強靱化緊急対策事業						予算説明書ページ		120
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	4,170		財源内訳		4,170				0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 農業用ハウスについて豪雨、台風、大雪等の気象災害による被害を防止するために行う補強等の対策に係る経費を支援するもの。 【経過・背景】 老朽化したハウスについて、大雪等による被害を防止するための支援が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、豪雨、台風、大雪等の気象災害による被害を防止するために行う補強等の対策に係る経費の1/2を支援する。 【内訳】 足継補強、T字タイバー設置他 事業費 8,340,000円 補助金額 総事業費×1/2=4,170,000円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 4,170千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取の花いきいき総合戦略事業						予算説明書ページ		120
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
880	1,475		財源内訳				983		
事業の目的・意図									
【目的・意図】 花壇苗・ストック・シンテッポウゆり等の花き品目において、農業者等が行う生産拡大に繋がる取組、流通環境変化への対応、販売促進などを支援し、花き産地の強化を図るもの。 【経過・背景】 花き品目の生産拡大のため、支援が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 新品種種子、電照器具等の導入に要する経費の1/2を補助するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金 1,475千円 花き照明（LED）（倉吉花き部会） 400千円×1/2＝200千円 〃（大栄花き部会） 1,800千円×1/2＝900千円 種子、苗支援（大栄花き部会） 750千円×1/2＝375千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金（1/3） 2,950千円×1/3≒983千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	ともに目指す！産地強化支援事業						予算説明書ページ		117		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
15,258	16,816		財源内訳				11,212				5,604
事業の目的・意図											
【目的・意図】 倉吉スイカの販売額 1 6 億円を達成するため、生産者の確保・生産性の向上・収益性の向上を図るもの。											
【経過・背景】 令和 3 年度に「倉吉西瓜産地強化・加速化プラン」を策定し、令和 3 ～ 7 年度の 5 年間で目標達成に向けた取り組みが求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 倉吉西瓜生産部会が実施する新規就農者の確保・担い手の育成・優良農地の継承・収益性の向上・ブランド力の向上に繋がる取り組みを支援するもの。											
【内訳】 旅 費：普通旅費 580千円 負担金補助及び交付金 ともに目指す！産地強化支援事業費負担金 570千円 未来をひらく琴浦ブロッコリー地域ブランド力向上プラン 3,420千円×1/6 ともに目指す！産地強化支援事業費補助金 15,666千円 倉吉西瓜産地強化・加速化プラン ソフト事業11,499千円×2/3＝7,666千円 〃 ハード事業16,000千円×1/2＝8,000千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】ともに目指す！産地強化支援事業費補助金（ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3） 11,212千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	戦略的園芸品目総合対策事業						予算説明書ページ		120		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	4,427		財源内訳				2,950				1,477
事業の目的・意図											
【目的・意図】 県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るため、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備に向けた取組を支援することを目的として交付するもの。											
【経過・背景】 県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るための支援が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 単収向上、品質向上に係る機械、資材の導入に必要な経費の1/2を支援 （補助率1/2＝県1/3、市1/6） 鳥取型低コストハウスの導入、高設システムの整備に必要な経費の1/2を支援 （補助率1/2＝県1/3、市1/6）											
【内訳】 負担金補助及び交付金 戦略的園芸品目総合対策事業費補助金 4,427千円 産地規模拡大支援事業 鳥取型低コストハウスの導入 2棟×3,482,100円×1/2 ≒ 3,482千円 生産技術向上支援事業 温風機の導入 2台×944,300円×1/2 ≒ 945千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】戦略的園芸品目総合対策事業費補助金(1/3) 2,950千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業						予算説明書ページ		119
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
18,060	30,886				20,590			10,296	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっていることから、県が実証してきたスマート農業技術について、現場における普及拡大を図るもの。									
【経過・背景】 持続可能な農業実現のため、スマート農業技術の普及拡大が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ICT（情報通信技術）やロボット技術を活用した農業分野、畜産分野（養豚、養鶏）及び耕畜連携に関する機械及び設備を導入する初期費用及び機械並びに設備の整備に要する経費を支援するもの。									
【内訳】 負担金補助及び交付金 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金 30,886千円 補助率：1/2（県1/3、市1/6） 内 容：乾燥機色選機 9,000千円、農業用ドローン（3件） 10,800千円 ロボット草刈機 780千円、自動運転装置付きコンバイン（2件） 23,692千円 自動運転装置付き定植機 4,500千円、自動運転装置付きトラクター 9,000千円 色選機 4,000千円 計61,772千円 補助金：61,772千円×1/2＝30,886千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金（1/3） 20,590千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	機構中間保有地再生活用事業						予算説明書ページ		120
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県		地方債	その他	一般財源
5, 220	8, 000		財源内訳		4, 000				4, 000
事業の目的・意図									
【目的・意図】 農地中間管理機構が行う農業経営の規模拡大や分散した農地の集約化、新規参入者の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することにより、農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。 【経過・背景】 地域計画に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 農地中間管理権を取得した荒廃農地の再生に要する経費を支援するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 機構中間保有地再生活用事業費補助金 8, 000千円 事業費：2, 000千円× 4 地区 事業地：国府、横田①、横田②、下福田									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】機構中間保有地再生活用事業費補助金（1/2）8, 000千円×1/2＝4, 000千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	新規就農者育成総合対策事業						予算説明書ページ		117		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
12,699	13,786		財源内訳				13,786				0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 効率的かつ安定的な農業経営の担い手となるのにふさわしい青年等の就農を促進するとともに、就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、早期自立を支援するもの。											
【経過・背景】 農業の担い手を拡大させていくため、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 認定新規就農者に対し運転資金、機械施設の導入に対する支援を行うもの。											
【内訳】 報償費 100千円（国10/10） 負担金補助及び交付金 経営開始資金補助金（国10/10） 12,000千円 認定新規就農者 1,500千円/年×7名、750千円/年×2名 経営発展支援事業費補助金 3/4（国1/2 県1/4） 1,686千円 認定新規就農者 3名 ラジコン動噴、自走動噴、動噴											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 就農準備資金・経営開始資金（国10/10） 12,100千円 【県】 経営発展支援事業費補助金（国1/2、県1/4） 1,686千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	戦略的スーパー園芸団地整備事業						予算説明書ページ		118	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
22, 832	13, 596				12, 458					1, 138
事業の目的・意図										
【目的・意図】 「新甘泉」等を主体とした果樹団地を戦略的に整備して産地活性化の拠点とし、新規就農者や定年退職者等の担い手の参入を促すため、生産施設の整備や新規就農者等への参入後の支援を一体的に行うもの。 【経過・背景】 高収益品目である鳥取県育成新品種を主体とした梨の園芸団地を戦略的に整備し、産地活性化の拠点とすることが求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 生産施設の整備及び効果的な募集・宣伝広告や参入後の新規就農者用への支援を一体的に行うもの。 生産基盤整備対策：新植または改植にかかる経費、果樹棚・網掛け施設の整備にかかる経費 かん水施設、排水施設、園内道等の整備にかかる経費の支援 育成促進対策：新植、改植を行ったものに対して奨励金を交付 借地料支援：育成期間中の借地料の支援 参入者募集支援：梨団地に参入する新規就農者等の確保にかかる経費の支援 【内訳】 負担金補助及び交付金 戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 13, 596千円 生産基盤整備対策（新植・かん水施設・網掛け施設）15, 092千円×3/4=11, 319千円 育成促進対策（ジョイント栽培）37. 95a×600千円/10a=2, 277千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 12, 458千円 15, 092千円×3/4=11, 319千円 2, 277千円×1/2=1, 139千円										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	【新規】畑地化促進事業						予算説明書ページ	119	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	3, 000		財源内訳		3, 000			0	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 高収益作物やその他畑作物の導入・定着を図るため、土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる費用（法第42条第2項の規定による決済金等）に相当する額を助成するもの。 【経過・背景】 主食用米の需要が中長期的に減少する中、畑作物の需要に応じた生産を推進するため、水田を畑地化し、畑作物の定着等を図る取組を支援する「畑地化促進事業」が措置された。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる費用（土地改良区の決済金等）に相当する額の助成（25万円上限／10a、国費） 【内訳】 負担金補助及び交付金 【新規】畑地化促進事業費補助金 3, 000千円 土地改良区決済金支援 対象面積：300a 補助金額：300a×10万円/10a(上限25万円/10a)＝3, 000千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】畑地化促進事業費補助金 3, 000千円 300a×10万円/10a(上限25万円/10a)＝3, 000千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	【新規】移住就農者確保促進事業						予算説明書ページ		117
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源
0	6,498								6,498
事業の目的・意図									
【目的・意図】 移住による就農者を新たに確保していくため「インターン支援」「家賃支援」による推進を図るとともに、新たな取り組みの伴走支援および現在の農業における大きな課題である有害鳥獣対策に取り組んでいくため地域おこし協力隊1名を配置するもの。									
【経過・背景】 農業の担い手確保のため、西瓜、梨、メロン、白ネギ等の各生産部が取り組みを行う中で市外からの就農者を確保する際の課題として「インターン・お試し就農」「就農後の住居確保・家賃支援」が挙げられたもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 【新規】移住就農者確保促進事業 ①家賃支援 助成対象者：令和7年4月1日以降に本市へ移住し就農を行うもの 対象経費：移住就農者の居住する賃貸住宅の家賃 助成金額：賃貸住宅の家賃の1/2×12月 上限10,000円/月（120,000円/年） ②インターン・お試し就農支援 助成対象者：倉吉市内の農家にインターンシップを行う者 対象経費：市内宿泊施設の宿泊費（助成上限：1泊当たり4,100円） 県外の自宅から市内受入先までの交通費（累計2,000円以上） 助成金額：宿泊費、交通費の1/2 上限15,000円（宿泊費と交通費の合計金額） 【新規】地域おこし協力隊1名の配置 移住による新規就農希望者への伴走支援及び市内農家による有害鳥獣対策支援									
【内訳】 【新規】移住就農者確保促進事業 675千円 ①家賃支援 上限10千円×12月×5人＝600千円 ②インターン・お試し就農支援 上限15千円×5人＝75千円 【新規】地域おこし協力隊1名 5,823千円 報酬、手当、共済費、旅費、需用費 4,496千円 使用料及び賃借料（住居・公用車） 1,327千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	【新規】ジャンボタニシ防除対策事業						予算説明書ページ		119		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	646		財源内訳								646
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市内におけるスクミリングガイ(ジャンボタニシ)による減収被害を防止、または低減することを目的とした取組に要する費用の一部を補助するもの。											
【経過・背景】 市内においてスクミリングガイ(ジャンボタニシ)の生息面積及び食害面積が増加している。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 秋耕転および農薬散布、水口ネット設置に対する支援											
【内訳】											
秋耕転推進 取組面積15ha×900円/10a 135千円											
防除資材 農薬散布面積15ha×6,336円/10a×補助率1/2 475千円											
水口ネット設置 1,000円×71筆×補助率1/2 36千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	【新規】 農業産品高付加価値化推進事業						予算説明書ページ		117	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
0	43, 940			21, 970					20, 000	1, 970
事業の目的・意図										
【目的・意図】 倉吉西瓜、梨、メロン等の農産物について関東圏・関西圏でのPRを実施しつつ、現地での市場調査を同時に実施することで、倉吉市の認知度、倉吉産農産物の魅力度等を定性、定量両面から把握し、新たな商材開発やプロモーションの根拠データとして活用をしていくもの。										
【経過・背景】 倉吉極実西瓜はブランド化の取組が奏功し単価が上昇しているところであるが、認知度の不足やさらなる単価上昇が課題となっており、梨、プリンスメロンなどの他の農産物も同様の課題を抱えている。これまで以上に認知度を高め、単価上昇していくためには、現状の調査分析を行い、有効な対策を打っていく必要がある。また、農業従事者の平均年齢は年々上昇し、後継者の育成が急務となるなか、就農意欲のある都市部住民が移住して就農できる体制を整えるためのデータ整理の必要がある。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 都市部プロモーション会場設営委託 JA鳥取中央倉吉西瓜生産部と連携し、関西、関東の2カ所でPRイベントを実施。倉吉西瓜、梨、倉吉メロン等の農産物のほか、倉吉の土産物等のPRも実施しつつ、現地での調査を同時に実施することで、倉吉の認知、倉吉産物の魅力度等を定性、定量両面から把握し、新たな商材開発やプロモーションの根拠データとして活用していく。また地元高校とも協力し、高校生自身が制作した産品のPR体験の場を提供することで後継者育成に繋げていく。 実施時期はスイカの初売りのタイミングに合わせる。 商品開発調査委託（農産品の高付加価値化、観光産品開発） 倉吉産農産物の単価上昇を図るため一次産品だけでなく加工品の開発についても実態の調査の実施し開発の方向性や生産状態の現状を把握し、今後の投資の精度を上げる取り組みを実施していく。これまでも加工品開発に取り組んできたところではあるが、ニーズや販路が多様化するなか、現状や課題を調査分析し、有効な手段を策定する。										
【内訳】 都市部プロモーション会場設営委託料 15, 440千円 商品開発調査委託料 28, 500千円（農産品の高付加価値化、観光産品開発）										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 新しい地方経済・生活環境創生交付金 21, 970千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 20, 000千円										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	畜産経営改善						予算説明書ページ	121	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
245	245								245
事業の目的・意図									
【目的・意図】 畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動の支援を行うもの。									
【経過・背景】 畜産生産者の経費負担軽減が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 社団法人鳥取県畜産推進機構への支援 各畜産共進会の出品報償金									
【内訳】 報償費 210千円 各畜産共進会の出品報償金 中部畜産共進会、中部酪農祭、鳥取県畜産共進会各出品報償金（1頭当たり5千円） 負担金補助及び交付金 県畜産推進機構負担金 35千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	畜産振興対策事業						予算説明書ページ		121
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,716	4,554		財源内訳						4,554
事業の目的・意図									
【目的・意図】 本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、繁殖等に係る費用について助成を行うもの。									
【経過・背景】 国・県の助成事業から外れた部分に対して、畜産生産者の負担軽減のため、支援が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 肉用牛繁殖空胎防除対策：母牛の空胎期間短縮のための妊娠鑑定を行う費用を助成 優良乳用牛造成支援：乳用牛改良のための高品質精液等導入費用を助成 肉用牛肥育経営安定対策：所得低下時に補填金を支出する基金積立のうち生産者負担分10%を助成 養豚経営安定対策：所得低下時に補填金を支出する基金積立のうち生産者負担分10%を助成 養豚疾病予防対策：新ワクチン購入に係る従来使用ワクチン購入との差額費の一部を助成									
【内訳】 負担金補助及び交付金 肉用牛繁殖空胎防除対策事業費補助金 600千円×1/4 150千円 優良乳用牛造成支援事業費補助金 5,064千円×1/2 2,532千円 肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 国補填基金積立生産者負担支援 7,000千円×1/10 700千円 国補填対象外生産者支援 2,740千円×1/4 685千円 養豚経営安定対策事業費補助金 2,200千円×1/10 220千円 養豚疾病予防対策事業費補助金 800千円×1/3 267千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取県和牛振興計画推進事業						予算説明書ページ		121
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
1,355	2,273		財源内訳				1,515		
事業の目的・意図									
【目的・意図】 将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家及び集団で和牛繁殖雌牛の増頭に取り組む農家の育成強化を図るため、増頭にかかる経費を助成するもの。									
【経過・背景】 和牛農家の増頭推進のため、経費の助成を求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 和牛繁殖雌牛の購入又は自家保留に要する経費を助成するもの。									
【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金 2,273千円 外部購入4頭、自家保留1頭 外部購入1頭あたり：購入費の1/2（246,000円＋残部分（県2/3+市1/3）） 自家保留1頭あたり：273千円（246,000円＋残部分（県2/3+市1/3））									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金（2/3） 2,273千円×2/3≒1,515千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	【新規】酪農振興対策関係事業						予算説明書ページ		121		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	1,668		財源内訳								1,668
事業の目的・意図											
【目的・意図】 乳用牛能力向上、乳用牛増頭及び生乳増産に係る事業を実施し、酪農振興を図ることを目的とする。 【経過・背景】 酪農の担い手農家が、生乳生産性向上及び省エネに資する整備のため、助成が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 酪農家の担い手(後継者)が、生産性向上に必要な機械等を大山乳業農協が取得し対象となる酪農経営体に耐用年数で貸し付ける事業 【内訳】 牛舎改修5,300千円×1/6≒834千円 牛舎改修5,000千円×1/6≒834千円 合計 1,668千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	農林課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	【一部新規】地籍調査						予算説明書ページ		121
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
0	45, 551				24, 714			140	20, 697
事業の目的・意図									
【目的・意図】 土地の基礎的情報である境界、地目、面積を明らかにして地籍の明確化を図り、土地情報行政の基礎資料及びその他多目的に調査成果を活用するもの。									
【経過・背景】 地籍調査事業の推進を図るため、国の補正予算を活用して、新規地区の調査及び前年度調査地区の閲覧を実施するもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 基準点測量、及び一筆地調査を実施する。 ・ R 7 年度小鴨地区（生田・丸山町・中河原の各一部） 0. 28km ² 地積測定、及び閲覧を実施する。 ・ R 6 年度倉吉地区（みどり町、八幡町、余戸谷町の各一部） 0. 20km ² 過年度分の法務局未送付地区の未閲覧者への対応により、法務局送付を行う。 ・ 平成 2 5 年度倉吉地区、上井地区									
【内訳】 人件費 4, 269千円（会計年度任用職員） 報償費 12千円（地籍調査協力委員報償金） 需用費 1, 160千円（消耗品費1, 000千円、燃料費60千円、修繕料100千円） 役務費 1, 718千円（通信運搬費200千円、手数料1, 518千円） 委託料 37, 913千円 ・ 【新規】地籍システム再セットアップ業務委託料 545千円 ・ 地籍調査事業測量業務委託料 32, 197千円 ・ 【新規】過年度地籍成果整備支援業務委託料 4, 996千円 ・ 基準点再設置業務委託料 175千円 使用料及び賃借料 383千円（自動車借上料） 負担金補助及び交付金 96千円（鳥取県国土調査推進協議会会費）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】地籍調査事業費補助金 24, 714千円 【その他】土地情報データ手数料 140千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	環境保全型農業直接支払交付金事業						予算説明書ページ		122		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
3,820	3,165		財源内訳				2,448				717
事業の目的・意図											
【目的・意図】 環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の5割以上低減を条件に取組内容・面積に応じた交付金を交付するもの。											
【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27.4.1施行）に基づくもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 活動組織に対して、取組内容・面積に応じた交付金を交付するもの。 活動組織数：4組織 取組内容：カバークロップ 6,000円/10a・堆肥 4,400円/10a											
【内訳】 需用費 220千円 使用料及び賃借料 80千円 負担金補助及び交付金 環境保全型農業直接支払交付金 2,865千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 鳥取県環境保全型農業推進交付金 （国：定額・県：10/10） 300千円 【県】 鳥取県環境保全型農業直接支払交付金（国：1/2・県：1/4） 2,148千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	多面的機能支払交付金事業						予算説明書ページ		121		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
142, 992	142, 600		財源内訳				107, 220				35, 380
事業の目的・意図											
【目的・意図】 農業・農村の有する多面的機能（洪水・土砂崩れ防止、自然環境保全、良好な景観形成等）の維持・発揮を図るため、（地元）活動組織に対し交付金を交付することで、農地維持、共同活動、施設の長寿命化等、地域の共同活動を支援する。											
【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27. 4. 1施行）に基づくもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 各活動組織（事業主体）に対し、取組面積に応じ交付金を交付する。 対象組織 市内81活動組織 活動内容 農地維持、資源向上（共同活動）、資源向上（長寿命化）、冬季湛水											
【内訳】 報酬 196千円 職員手当 76千円 共済費 49千円 旅費 8千円 需用費 502千円 役務費 50千円 使用料及び賃借料 200千円 負担金補助及び交付金 多面的機能支払交付金 141, 519千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 多面的機能支払推進交付金 1, 081千円 【県】 多面的機能支払交付金 106, 139千円											

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農地を守る直接支払						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
97,469	97,459		財源内訳		69,776			27,683
事業の目的・意図								
【目的・意図】 令和7年度から令和11年度までの5年間（第6期対策）にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた交付金を交付するもの。 【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27.4.1施行）に基づくもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 集落協定組織に対して、取組面積に応じた交付金を交付するもの。 集落協定数：48組織 取組面積単価：通常単価 急傾斜 21,000円/10a 緩傾斜 8,000円/10a 基礎単価 急傾斜 16,800円/10a 加算措置 集落機能強化・生産性向上 3,000円/10a 【内訳】 需用費 380千円 使用料及び賃借料 120千円 負担金補助及び交付金 農地を守る直接支払交付金 96,959千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 中山間地域等直接支払推進交付金（国：定額・県：10/10） 500千円 【県】 中山間地域等直接支払交付金（国：1/2又は1/3・県：1/4又は1/3） 69,276千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	林業行政対策						予算説明書ページ	125
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
35	265						230	35
事業の目的・意図								
【目的・意図】 緑化活動の推進を図ることを目的とし、団体運営事業費を負担するもの。								
【経過・背景】 団体運営費などの市負担に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 公益社団法人鳥取県緑化推進委員会への負担金の執行により、各団体の活動の支援を行う。 日本伐木チャンピオンシップin鳥取への負担金の執行により、林業担い手の育成を図る								
【内訳】 負担金補助及び交付金 緑化推進委員会負担金 35千円 第4回日本伐木チャンピオンシップin鳥取負担金 230千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 230千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	林業経営改善						予算説明書ページ		125		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
399	393		財源内訳								393
事業の目的・意図											
【目的・意図】 緑地休養施設等の維持管理を行い、人と森林のふれあいの促進を図るため、各施設の維持管理、団体運営事業費の負担を行うもの。											
【経過・背景】 各施設の維持管理及び団体運営費負担に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 高城山休養施設及び四王寺山山村広場施設の維持管理を地元に委託するもの。 市が所有する市行造林について、災害等に備え森林保険に加入するもの。 天神川流域林業活性化センターの運営費を一部負担するもの。											
【内訳】 需用費 75千円 役務費 213千円 委託料 高城山休養施設維持管理業務委託料 25千円 四王寺山山村広場施設維持管理業務委託料 70千円 負担金補助及び交付金 天神川流域林業活性化センター負担金 10千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	森林整備担い手育成対策						予算説明書ページ		126
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県		地方債	その他	一般財源
550	845		財源内訳		422				423
事業の目的・意図									
【目的・意図】 林業労働者の労働条件の改善を図るため、社会保険料に係る事業主負担分を補助するもの。 【経過・背景】 森林整備の担い手である林業労働者の育成・確保が必要とされている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 他産業からの新規参入又は新規学卒で雇用開始日から5年以内の林業労働者に係る社会保険料について、事業主負担分の1/2を補助するもの。（県：1/4、市：1/4） 【内訳】 負担金補助及び交付金 森林整備担い手育成対策事業費補助金 845千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 森林整備担い手育成対策事業費補助金(1/4) 1,690千円×1/4＝422千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	林業労働者福祉向上推進						予算説明書ページ	126	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県		地方債	その他	一般財源
457	489		財源内訳						489
事業の目的・意図									
【目的・意図】 林業労働者の安定的確保を図るため、公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団の取り扱う共済年金および年末一時金の支給に要する経費を補助するもの。 【経過・背景】 林業労働者の生活の安定と福祉の向上の推進が必要とされている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団の取り扱う共済年金および年末一時金の支給に要する経費の4/10を県内市町村が共同して補助。 【内訳】 負担金補助及び交付金 林業労働者福祉向上推進事業費補助金 489千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	【新規】 林業再生事業						予算説明書ページ		126		
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	7,283		財源内訳				7,283				0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 森林の適正管理と森林資源の有効利用及び林業従事者等の安定的な確保を図るため、低コスト林業機械整備、リース等に係る経費及び林業路網整備等に係る経費の一部を補助するもの。											
【経過・背景】 森林の持つ各種機能の維持・増進のため、林業機械の整備及び林業路網の整備が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 低コスト林業機械整備、リース等に係る経費及び林業路網整備等に係る経費の補助。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 林業再生事業費補助金 7,283千円 事業主体：鳥取県中部森林組合 内容：フォワーダ1台導入 事業費：21,850千円 補助金：21,850千円×1/3＝7,283千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 林業再生事業費補助金 7,283千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	造林						予算説明書ページ		125		
当初予算額	会計	一般	款	6	農業水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
45, 273	54, 617		財源内訳			26, 020				28, 547	50
事業の目的・意図											
【目的・意図】 森林は木材等の生産だけでなく、水資源のかん養、地球温暖化防止等多様な公益的機能を有し、市民の生活に重要な役割を果たしているため、これらの森林を適正に整備することにより、森林の有する多面的機能の維持増進を図るもの。											
【経過・背景】 森林の持つ各種機能の維持・増進が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 森林経営管理権集積計画作成業務：森林所有者への意向調査、現地確認、施業計画案の作成。 森林経営管理事業：森林経営管理権集積計画を作成した森林について、公的に間伐等を実施。 松林保護樹林造成事業：松くい虫被害木について樹種転換を行う者に対し事業費の9％を補助。 竹林整備事業：荒廃した竹林の整備に対し、森林環境保全税（県税）を財源とし、県8/10を補助。 花粉発生源対策促進事業：花粉の発生源であるスギ及びヒノキ人工林を伐採し、花粉の少ない品種等への転換推進するための伐採に係る経費の9％を補助。											
【内訳】 需用費 50千円 委託料 森林経営管理権集積計画作成業務 25, 790千円 森林経営管理事業委託料 (3. 0ha) 1, 940千円 負担金補助及び交付金 松林保護樹林帯造成事業費補助金 (3. 0ha) 501千円 竹林整備事業費補助金 (5. 3ha) 26, 020千円 花粉発生源対策促進事業費補助金 (2. 0ha) 316千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【 県 】 豊かな森づくり協働税関連事業費補助金 竹林整備 26, 020千円 【その他】 森林環境整備基金繰入金 森林経営管理権集積計画作成業務 25, 790千円 森林経営管理事業委託料 1, 940千円 松林保護樹林帯造成事業費補助金 501千円 花粉発生源対策促進事業費補助金 316千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	森林病虫害等防除						予算説明書ページ		125
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
4,193	2,783				2,200				583
事業の目的・意図									
【目的・意図】 森林としての機能を確保し、かつ、高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止する必要があることから被害木の伐倒・薬剤処理にかかる経費を補助するもの。									
【経過・背景】 森林の持つ各種機能の維持・増進が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 森林病虫害等の駆除、まん延防止を図るため、被害木の伐倒・薬剤処理にかかる経費を補助するもの。									
【内訳】 需用費 129千円 役務費 11千円 使用料及び賃借料 198千円 負担金補助及び交付金 2,445千円 枯松等伐採促進事業費補助金 245千円 補助金額=伐採経費の合計から5,000円を控除した額の3/10 245千円 山林以外の枯松 直径40cm 10本処理 山林の枯松 直径40cm (0.91㎡) 20本処理 ナラ枯れ被害林等若返り対策事業 (県10/10) 2,200千円 200千円/ha×作業面積11ha									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金(10/10) 2,200千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興																	
事 業 名	緊急間伐						予算説明書ページ	126															
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費															
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源															
10,700	10,800		財源内訳				10,800	0															
事業の目的・意図																							
【目的・意図】 間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため、公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。 【経過・背景】 木材価格の低迷が続き、森林所有者の出材意欲が低下するなか、二酸化炭素吸収源など環境的側面からも、間伐材の搬出・利用が社会的に求められている。																							
事業の概要（積算根拠 等）																							
【事業内容】 鳥取県間伐材搬出等事業に基づき実施した間伐材を施設へ出荷又は販売に要する経費について、1,000円／m³を上乗せ補助。 【内訳】 <table><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>緊急間伐事業費補助金</td><td>10,800千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>鳥取県中部森林組合</td><td>10,000m³ × 1,000円 /m³ =</td><td>10,000千円</td><td>施業予定地</td><td>関金町堀ほか</td></tr><tr><td>鳥取県造林公社</td><td>800m³ × 1,000円 /m³ =</td><td>800千円</td><td>施業予定地</td><td>大河内</td></tr></table>									負担金補助及び交付金	緊急間伐事業費補助金	10,800千円			鳥取県中部森林組合	10,000m ³ × 1,000円 /m ³ =	10,000千円	施業予定地	関金町堀ほか	鳥取県造林公社	800m ³ × 1,000円 /m ³ =	800千円	施業予定地	大河内
負担金補助及び交付金	緊急間伐事業費補助金	10,800千円																					
鳥取県中部森林組合	10,000m ³ × 1,000円 /m ³ =	10,000千円	施業予定地	関金町堀ほか																			
鳥取県造林公社	800m ³ × 1,000円 /m ³ =	800千円	施業予定地	大河内																			
主な特定財源（名称、金額 等）																							
【その他】森林環境整備基金繰入金 10,800千円																							

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	きのこ王国鳥取推進事業						予算説明書ページ		126
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
680	438				41				397
事業の目的・意図									
【目的・意図】 原木しいたけ等の生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保を行う生産者等の取組を支援することにより、「きのこ王国とっとり」の実現を推進することを目的として、原木しいたけ等の増産・品質の安定化を図るもの。 【経過・背景】 「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、安定的な生産量の確保が求められており、それに伴い、安価で安定的に原木を確保できる仕組みが必要とされている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 椎茸原木等購入支援事業：椎茸ブランドの構築及び椎茸生産の促進を図るため、椎茸生産者を対象に、椎茸ほだ木の購入費について、1本あたり25円を補助。 きのこ王国とっとり推進事業：原木しいたけ等の生産者の作業安全と労働力の軽減に係る経費の1/2を補助。 【内訳】 負担金補助及び交付金 椎茸原木等購入支援事業費補助金 375千円 きのこ王国とっとり推進事業費補助金 63千円（県：1/3、市：1/6） 実施主体 しいたけ生産部 補助金 125,000円×1/2＝62,500円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】きのこ王国とっとり推進事業費補助金 125,000円×1/3＝41千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	林地台帳整備事業						予算説明書ページ		125
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
264	264							264	0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 円滑な森林整備の促進を図るため、森林の情報や森林所有者の情報を整備するもの。 【経過・背景】 鳥取県森林クラウドシステムの利用に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 鳥取県が整備した森林クラウドシステムについて、共同利用する市町村が利用料を負担するもの。 【内訳】 使用料及び賃借料 森林クラウドシステム使用料 264千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】森林環境整備基金繰入金 264千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	森林境界明確化事業							予算説明書ページ	125
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
16,660	17,567						17,567	0	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 森林整備の円滑な促進を図るため、森林の境界及び所有者を明確化するもの。 【経過・背景】 森林整備の実施にあたり、誤伐等を防止するため、境界や所有者を明確にすることが必要とされている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 地籍調査が実施されていない森林について、公図や航空レーザー計測の成果を用いて、森林境界保全図を作成し、土地所有者に対して説明会を実施し、同意書を取得する。 【内訳】 委託料 森林境界明確化業務委託料 17,567千円 対象面積：200ha 筆数：約1,000筆									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】森林環境整備基金繰入金 17,567千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	市行造林						予算説明書ページ		127
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	3 市行造林事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
4,500	3,381							3,000	381
事業の目的・意図									
【目的・意図】 昭和48年度より植林を始め、造林思想の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的とし保育するもの。									
【経過・背景】 市行造林実施要綱に基づき、希望者の民有地に市が地上権を設定し、市の負担で造林及び間伐等の整備を実施している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 昭和48年から平成3年に造林した市内にある市行造林約200haについて、年次的に適切な保育（間伐等）を実施。令和6年度より千葉県松戸市からの森林環境譲与税協力金を活用し事業を実施									
【内訳】 旅費 374千円 需用費 307千円 委託料 市行造林保育業務委託料 2,700千円 除伐、間伐、枝打 5.0ha									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】森林環境譲与税関連協力金 3,000千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	漁業研修事業						予算説明書ページ		127
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,110	2,214				1,995			219	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 水産動植物の畜養・養殖を行う漁業者が、新規就業希望者を新たに雇用し、漁労研修を実施することにより、漁業労働者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。 【経過・背景】 新規漁業労働者の確保及び雇用機会の創出が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 新規就業希望者を新たに雇用する漁業経営体に対してその経費に助成を行うもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 漁業研修事業費補助金 2,214千円 研修手当 1,516千円（県2/3） 研修用具費、住居手当、通勤手当、赴任旅費、移住定住 479千円（県10/10） 指導経費 219千円（市1/2）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 漁業研修事業費補助金 （1,516千円＋479千円） 1,995千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	内水面漁業活動支援事業						予算説明書ページ		127	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
1,000	1,000									1,000
事業の目的・意図										
【目的・意図】 自然及び人為的な影響により魚類の生育環境は悪化傾向にある、環境保全活動等に要する経費を支援し、水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図るもの。										
【経過・背景】 水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図るための補助が求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 天神川漁業協同組合が行う環境保全活動等に要する経費を支援するもの。（天神川への稚魚放流）										
【内訳】 負担金補助及び交付金 内水面漁業活動支援事業費補助金 1,000千円 ヤマメ稚魚 30,000尾 1,080千円 イワナ稚魚 10,000尾 420千円 (計) 1,500千円（上限1,000千円）										
主な特定財源（名称、金額 等）										

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	9	しごと定住促進課	若者の定住化促進基金積立金	1	402	0
〃	〃	2	1	6	18	しごと定住促進課	遙かなまち倉吉ふるさと基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	26	しごと定住促進課	企業立地推進基金積立金	2	5	0
〃	〃	2	1	6	31	しごと定住促進課	【一部新規】ふるさと納税	3	422,636	0
〃	〃	2	1	6	32	しごと定住促進課	地域産業振興基金積立金	4	10	0
〃	〃	2	1	6	33	しごと定住促進課	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	4	805,279	0
〃	〃	2	1	7	29	しごと定住促進課	【一部新規】【拡充】定住対策事業	5	46,546	1,098
〃	〃	2	1	7	30	しごと定住促進課	若者定住・IJUターン事業	6	9,149	149
〃	〃	5	1	1	1	しごと定住促進課	勤労者福祉	7	150,010	10
〃	〃	7	1	1	2	しごと定住促進課	商工総括事業	7	1,081	1,065
〃	〃	7	1	2	1	しごと定住促進課	同和対策	8	337	337
〃	〃	7	1	2	2	しごと定住促進課	【一部新規】商工業振興	9	44,097	23,037
〃	〃	7	1	2	3	しごと定住促進課	企業誘致	10	75,739	59,845
〃	〃	7	1	2	5	しごと定住促進課	地場産業振興	11	845	845
〃	〃	7	1	2	6	しごと定住促進課	金融対策	11	2,814,171	18,746
〃	〃	7	1	2	7	しごと定住促進課	【拡充】商店街等活性化	12	16,040	15,003
〃	〃	7	1	2	8	しごと定住促進課	関西事務所運営費	12	394	394
〃	〃	7	1	2	13	しごと定住促進課	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業	13	75	75
〃	〃	7	1	2	17	しごと定住促進課	起業家育成事業	13	509	509
〃	〃	7	1	2	31	しごと定住促進課	【震災関連】特別金融支援事業	14	58,472	0
〃	〃	7	1	2	37	しごと定住促進課	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）	14	62,143	31,072
〃	〃	7	1	2	38	しごと定住促進課	【一部新規】中心市街地活性化推進事業	15	139,279	38,664
							合計		4,647,221	190,849

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		17_移住定住・交流の促進						
事 業 名	若者の定住化促進基金積立金						予算説明書ページ		55		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
264	402		財源内訳							402	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として基金を積み立てるもの。 【経過・背景】 若者の定住化を促進し、本市の地域振興を図る必要があることから、平成17年度に「合併特例債」を原資に創設され、関連する事業の財源を確保するために基金積立を行っている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。 【内訳】 若者の定住化促進基金積立金 402千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】若者の定住化促進基金利子 401千円（406,853千円×0.22%×60/365） （50,000千円×0.506%） 【その他】若者の定住化促進基金寄附金 1千円											

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		28_財政の健全性の確保			
事 業 名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金					予算説明書ページ		55
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2						2	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市の地域資源である町並みや風景の保全及び整備を図るため、遥かなまち倉吉ふるさと基金の利子等を積み立てるもの。 【経過・背景】 平成20年に設置されふるさと納税の受け皿となっていたものの、平成28年に設置された「倉吉ふるさと未来づくり基金」にその役目が引き継がれ、その後は基金の利子等の積み立て等を行っているもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。 【内訳】 遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金（利子分） 1千円 （寄附分） 1千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 遥かなまち倉吉ふるさと基金利子 1千円 【その他】 遥かなまち倉吉ふるさと基金寄附金 1千円								

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	企業立地推進基金積立金						予算説明書ページ		55		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
2	5		財源内訳							5	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 基金の繰替運用で生じた運用益（利子）を積み立てるもの。											
【経過・背景】 新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う倉吉市企業立地促進補助金の増加に対応するため基金を設置しており（地方自治法第241条第1項）、当該基金を倉吉市基金条例第6条に基づき運用し収益（利子）を得ている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。											
【内訳】 積立金 ・ 企業立地推進基金積立金（利子分） 5千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 企業立地推進基金利子 5千円（11,655千円×0.22%×60/365）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保			
事 業 名	【一部新規】ふるさと納税						予算説明書ページ		54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
401,981	422,636							422,636	0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国へ発信するため、返礼品の充実と情報発信力の強化を図り令和7年度は寄附額8億円を目指すもの。 【経過・背景】 全国的に寄附金募集競争が激化している中、将来的な目標額である年間10億円を早期に達成するために、高度な専門知識が要求される業務について外部の力を活用するとともに、寄附者が欲しいと思える返礼品の開発が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・ふるさと納税ポータルサイトの運営およびそれに関する事務 ・返礼品の開発 ・事業者へ返礼品の発注、発送管理、在庫管理、支払い ・寄附金控除に関する業務（証明書発行、ワンストップ特例申請処理） ・各種媒体を使った倉吉市及び返礼品のPR 【内訳】 ・人件費（会計年度任用職員2名） 7,749千円 ・事務費 - 消耗品費（返礼品等） 260,254千円 - 印刷製本費（パンフレット等） 1,596千円 - 通信運搬費（返礼品送料等） 40,123千円 - 広告料（ポータルサイト広告料等） 84,611千円 - 手数料（クレジット払等決済手数料等） 18,003千円 【新規】オンラインワンストップ申請ツール 264千円 ・委託料 - ふるさと納税事業支援業務 8,339千円 ・使用料及び賃借料 1,220千円 ・報償費 300千円 ・旅費（通勤手当を除く） 441千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 422,636千円									

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	地域産業振興基金積立金						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2	10						10	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 基金の繰替運用で生じた運用益（利子）を積み立てるもの。 【経過・背景】 くらしよし産業元気条例に基づく地域産業振興の取組を推進するため基金を設置しており（地方自治法第241条第1項）、当該基金を倉吉市基金条例第6条に基づき運用し収益（利子）を得ている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。 【内訳】 積立金 ・地域産業振興基金積立金（利子分） 10千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 地域産業振興基金利子 10千円 (27,359千円×0.22%×60/365)								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金						予算説明書ページ		55		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
725, 112	805, 279		財源内訳							805, 279	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 倉吉市未来いきいき総合戦略に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金を積み立てるもの。											
【経過・背景】 平成28年に制定された倉吉ふるさと未来づくり基金条例に基づき、ふるさと納税寄附金の受け皿として設置された「倉吉ふるさと未来づくり基金」に積み立てを行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ふるさと納税寄附金、企業版ふるさと納税寄附金及び基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。											
【内訳】 倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 ・ふるさと納税寄附金 800, 000千円 ・企業版ふるさと納税寄附金 5, 100千円 ・基金利子 179千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 805, 100千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金利子 179千円 (493, 889千円×0. 22%×60/365)											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		17_移住定住・交流の促進					
事 業 名	【一部新規】 【拡充】 定住対策事業					予算説明書ページ		56			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
46,668	46,546		財源内訳				18,848			26,600	1,098
事業の目的・意図											
【目的・意図】 若者の移住定住者を確保するため、結婚、出産、住宅確保等のライフステージに応じた支援策を行うとともに移住者へのサポートを行うもの。											
【経過・背景】 人口減少、少子高齢化の進行による地域の担い手不足や活力の低下等への対応が急務となっていることから、若者の市外からの移住、市内に住む若者の転出抑制策等が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・ 県外移住者への支援 ・ 若年世帯（39歳以下）への支援 ・ 移住希望者への支援 ・ 移住定住者をサポートする団体への支援 ・ 空き家利活用事業											
【内訳】 需用費 20千円 負担金補助及び交付金 46,526千円											
≪ 県外移住者への支援 ≫ ① ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 4,000千円（200千円×20件） ⇒ 結婚や出産を機会に県外からの若年層（39歳以下）の移住者を対象に奨励金を交付するもの。 ② 移住定住者住宅取得支援補助金 8,000千円（複数世帯1,000千円×5件、単身世帯500千円×6件） ⇒ 県外からの移住者を対象に住宅の新築、購入費を支援するもの。 ③ 空き家バンク物件取得事業支援助成金 3,750千円（300千円×12件）（150千円×1件） ⇒ 県外からの移住者、39歳以下の市民（300千円）及び県内転入者（150千円）を対象に空き家バンク物件購入費を支援するもの。 ④ 空き家バンク物件家賃等助成金 50千円（50千円×1件） ⇒ 県外からの移住者を対象に空き家バンク物件の家賃等の経費を支援するもの。 ⑤ 空き家バンク物件家財処分費助成金 600千円（200千円×3件） ⇒ 空き家バンク物件（売買物件又は賃貸物件）の家財処分費を支援するもの ⑥ 移住就業支援事業交付金 2,000千円（1,000千円×2件） ⇒ 東京圏から転入し就業・起業等した方に支援金を交付（2人以上世帯:1,000千円、単身世帯:600千円）											
≪ 若者世帯（39歳）への支援 ≫ ① 結婚新生活支援事業費補助金 12,000千円（39歳以下300千円×20組、29歳以下600千円×10組） ⇒ 夫婦とも39歳以下の新婚世帯の家賃、引越費用等に対する費用を支援するもの。 ② 移住定住者住宅取得支援補助金 10,000千円（200千円×50件） ⇒ 39歳以下世帯を対象に住宅の新築・購入費を支援するもの。											
≪ 移住希望者への支援 ≫ ① 移住体験支援事業費補助金 90千円（3千円×10人×3泊） ⇒ 移住体験ツアーを利用する県外移住希望者に対し、市内宿泊費に係る経費を支援するもの。 ② 【新規】 市内見学交通費補助金 50千円（5千円×10人×1回） ⇒ オーダーメイドツアー利用者等の本市滞在期間中に利用するレンタカー代、タクシー代に係る経費を支援するもの。											
≪ 移住定住者をサポートする団体への支援 ≫ ① 【拡充】 移住定住推進活動費補助金 756千円 リアルマック 576千円、（新規）NPO法人IJU 180千円 ⇒ 移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図るもの。 ② 倉吉市定住希望者受け入れ事業交付金 60千円（20千円×3団体） ⇒ 定住希望者を受け入れる地域住民との交流を促進し、定住の円滑化、地域の活性化を図るもの。											
≪ 空き家利活用事業 ≫ ① 空き家利活用流通促進事業費補助金 5,100千円 （改修工事費用1,000千円×5件、既存住宅状況調査等の費用50千円×2件） ⇒ 空き家改修費等を補助し、空き家の利活用を促進するもの。（費用の1/2） ② とっとり空き家利活用推進協議会負担金 70千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金(1/2) 2,000千円											
【県】 鳥取県移住定住推進交付金（1/2） 6,248千円											
【県】 移住就業支援事業交付金(3/4) 1,500千円											
【県】 鳥取県地域少子化対策重点推進交付金(2/3) 6,000千円											
【県】 空き家利活用促進事業費補助金(2/3), (10/10) 3,100千円											
【その他】 若者の定住化促進基金繰入金 26,600千円											

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		17_移住定住・交流の促進			
事 業 名	若者定住・IJUターン事業					予算説明書ページ		56
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8, 526	9, 149				1, 000		8, 000	149
事業の目的・意図								
【目的・意図】 移住希望者を対象に本市を移住先として選んでいただけるよう本市の魅力や生活情報等の発信、相談を行うもの。また、少子化に対応するため結婚支援を行うもの。 【経過・背景】 人口減少、少子高齢化が進む中で、移住先として本市を選んでもらえるよう、移住希望者へのきめ細やかな対応が求められている。また、少子化対策として出会いの場の提供が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・移住定住相談員の設置 ・移住相談会へ参加 ・出会いの場を提供する団体への支援 【内訳】 移住定住相談員（2人）※ワンストップの相談窓口及び移住者の増加のため移住定住相談員を雇用 ・報酬 4, 187千円 ・職員手当等 1, 606千円 ・共済費 1, 009千円 ・旅費 1, 166千円 鳥取県主催相談会 10回（大阪・東京:BIG及びフェア相談会4回、鳥取来楽暮(こらぼ)カフェ5回、休日相談会1回) 団体主催相談会 2回（大阪：ふるさと回帰フェア1回、中国四国フェア1回） ・需用費 400千円 ・役務費 89千円 ・使用料及び賃借料 154千円 負担金補助及び交付金 538千円 ・団体主催の移住定住相談会負担金 138千円 ・広域連携婚活事業費負担金（1市4町均等割） 200千円 中部1市4町が連携し、スケールメリットを生かした婚活事業（セミナー・イベント）を開催するもの。 ・出会い結び合い事業費補助金 200千円 地域住民が主体となって行う婚活事業への補助 100千円×2団体＝200千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】鳥取県移住定住推進交付金 1/2 （上限）1, 000千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 8, 000千円								

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 名	勤労者福祉						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
150,010	150,010						150,000	10
事業の目的・意図								
【目的・意図】 勤労者・生活者の福祉向上を図るため、勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。 【経過・背景】 勤労者・生活者の福祉向上を図るため、勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 勤労者・生活者の福祉向上を目的とした資金貸付を行う中国労働金庫に対しその資金の一部を預託する。 【内訳】 需用費 10千円 貸付金（資金預託） 150,000千円 ・中国労働金庫貸付金 150,000千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 150,000千円								

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	商工総括事業						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,090	1,081						16	1,065
事業の目的・意図								
【目的・意図】 中小企業者の経営上の課題等の解決のため、海外を中心とした販路開拓、中小企業組合や中小企業相談所の運営を支援することで、市内企業の定着・発展を図るもの。								
【経過・背景】 商工振興の事務に係る経常経費、各種団体負担金								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 商工振興の事務に係る経常経費を適宜執行するとともに、各種団体の負担金・補助金を執行する。								
【内訳】 需用費 154千円 負担金補助及び交付金 927千円 ・ジェトロ鳥取運営負担金 410千円 ・鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 ・倉吉中小企業相談所運営事業補助金 267千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 商工手数料 15千円 【その他】 商工費寄附金 1千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事 業 名	同和対策						予算説明書ページ		131		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
337	337		財源内訳								337
事業の目的・意図											
【目的・意図】 経済活動分野をはじめとした、あらゆる差別の解消に向けた継続的な取り組みを推進するため、研修啓発費の一部を支援するもの。 【経過・背景】 会員相互が連携し、企業の立場から人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、人権問題の解決に取り組む倉吉市人権啓発企業連絡会（会員企業17社）が組織され継続的な活動が行われている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 倉吉市人権啓発企業連絡会会員企業を対象とした人権研修の開催、全国大会等への研修派遣、また人権啓発ポスター作成等の研修啓発費に対して支援を行う。 【内訳】 負担金補助及び交付金 倉吉市人権啓発企業連絡会補助金 337千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保					
事 業 名	【一部新規】商工業振興						予算説明書ページ		129		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
20, 597	44, 097		財源内訳		6, 460					14, 600	23, 037
事業の目的・意図											
【目的・意図】 地域産業の活性化及び誘致企業等の定着・発展を図るため、関係機関との連携や雇用確保、若者の県外流出防止に向けた取り組みを支援するもの。											
【経過・背景】 人材不足、後継者不在、売上げ拡大等の各企業の課題解決に資するため、各種補助金等による支援を行う。また、市内に不足している事務職のサテライトオフィスを誘致することで、若者の希望する職種の確保や市内企業との協力・連携による地域活性化を目指す。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・事業承継の推進を目指し、年4回程度市内の支援機関同士のネットワーク会議の開催。 ・若者の県外流出防止やUターン就職の促進を図るため製造業など人材確保に苦慮している業種に対しての支援は引き続き行いながらも、事務・デザイン・ITといった企業のサテライトオフィスを誘致することで、若者や女性の希望する職種の企業の確保を目指す。 ・若者のUターン就職や市内企業の雇用確保、売上拡大や商品開発等の支援											
【内訳】 報償費 200千円 需用費 220千円 委託費 19,410千円 ・サテライトオフィス誘致業務委託料 12,920千円 ・【新規】倉吉市経営サポート支援業務委託料 5,720千円 ・企業パンフレット作成委託料 770千円 負担金補助及び交付金 24,267千円 ・鳥取県産業振興機構負担金 20千円 ・西倉吉工業団地共栄会負担金 100千円 ・鳥取大学振興協力会負担金 15千円 ・移住就職者家賃支援補助金 3,600千円 ・インターンシップ支援事業費助成金 300千円 ・移住就職者奨学金返還支援事業費助成金 3,800千円 ・【新規】ふるさと納税返礼品開発支援事業費補助金 5,000千円（1,000千円×5件） ・【新規】サテライトオフィス開設支援補助金 3,000千円（1,000千円×3件） ・【新規】全国菓子大博覧会補助金 100千円 ・商業街路灯維持費補助金 332千円 ・【新規】移住就職者社宅等受入助成金 5,000千円（100千円×50部屋） ・【新規】専門的・技術的分野における外国人雇用企業支援金 3,000千円（50千円×60人）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 6,460千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 3,600千円 【その他】地域産業振興基金繰入金 6,000千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保					
事 業 名	企業誘致						予算説明書ページ		129		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
1, 025, 726	75, 739		財源内訳				13, 616			2, 278	59, 845
事業の目的・意図											
【目的・意図】 企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、企業の新設・増設の支援、工場用地（西倉吉工業団地）の整備に係る工損調査（事後）及び市内外の企業訪問による企業誘致活動を進める。											
【経過・背景】 人口減少が進む中、雇用の創出により若者定住を推進する。企業の要望に応える形で行うオーダーメイド型の造成を進めており、規模拡大に伴う要望に応えるための事業を実施している。また、団地の修繕・維持管理を行う。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・西倉吉工業団地において整備工事の影響調査（事後）を実施する。 ・企業立地促進補助金の執行と企業訪問による企業誘致活動を行う。 ・その他企業誘致活動にかかる雑費の執行、工業団地の修繕、維持管理を行う。											
【内訳】 旅費 企業訪問等544千円 需用費 ・消耗品費 186千円 ・印刷製本費 22千円 ・修繕料 1, 000千円 役務費 1, 000千円 委託料 ・調査委託料 27, 233千円（西倉吉工業団地工損調査（事後）） 負担金補助及び交付金 ・企業立地促進補助金（2社） 45, 754千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 工業団地再整備事業費補助金 13, 616千円 【その他】 貸工場用地使用料（西倉吉・灘手） 2, 278千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	地場産業振興						予算説明書ページ	131			
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他		一般財源
845	845										845
事業の目的・意図											
【目的・意図】 伝統工芸品の技術の伝承と後継者の育成を図るため、関係団体の活動経費を支援するもの。											
【経過・背景】 伝統技術の習得と伝承する後継者の育成が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 倉吉緋保存会・はこた人形保存会が制作する伝統工芸品の普及と定着化に向けた取り組み、及び後継者の育成を支援するよう補助金を交付するもの。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 845千円 ・倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円 ・はこた人形保存活動支援事業費補助金 700千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	金融対策						予算説明書ページ	129
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 195, 102	2, 814, 171				13, 191		2, 782, 234	18, 746
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。								
【経過・背景】 資金貸付を行う金融機関への預託や利子等の返済支援を通して、市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・制度融資に関する指導・受付等について、倉吉商工会議所へ委託する。（通年） ・県の指定した制度融資を利用する事業者の負担軽減を目的に、県と協調して利子補助を行う。（通年） ・資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を年2回（4月、10月）預託する。 ・市小口融資の利用者の内、信用保証協会による代位弁済が発生した際に補償金を支払う。								
【内訳】 委託料 4, 215千円 ・制度融資事務委託料 4, 215千円 負担金補助及び交付金 27, 722千円 ・地域経済変動対策資金等利子補助金 25, 423千円 ・燃油価格高騰・円安対策資金利子補助金 960千円 ・信用保証料負担軽減補助金 52千円 ・倉吉市小規模事業者経営改善資金利子補助金 1, 287千円 貸付金 2, 782, 234千円 ・倉吉市短期融資貸付金 11, 250千円 ・特別金融対策資金貸付金 2, 770, 984千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 地域経済変動対策資金等利子補助金 26, 383千円×1/2＝13, 191千円 【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 2, 782, 234千円								

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	【拡充】商店街等活性化						予算説明書ページ	129
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,509	16,040			787	250			15,003
事業の目的・意図								
【目的・意図】 商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するもの。								
【経過・背景】 商店街等の活性化を図るため、新規創業支援、空き店舗・空き家活用支援等を実施する必要があるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 新規出店希望者の経営スキルの育成（チャレンジショップ設置運営） 空き家・空き店舗の商業用施設への改修支援（空き家空き店舗出店活用） 地域団体によるにぎわい創出に向けた取組支援（中心市街地にぎわい創出）								
【内訳】 消耗品費 300千円 委託料 1,540千円 ・チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,540千円 負担金補助及び交付金 14,200千円 ・【拡充】空き家空き店舗出店活用事業費補助金 13,700千円 家賃補助4,200千円（エリア規制無 19件 150月分） 店舗改装9,500千円（エリア内 1,000千円×8件、エリア外500千円×3件） ・中心市街地にぎわい創出事業費補助金 500千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】街なみ環境整備交付金 1,574千円×1/2＝787千円 【県】まちなか振興ビジネス活性化支援事業費補助 500千円×1/2＝250千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	関西事務所運営費						予算説明書ページ	129			
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
611	394										394
事業の目的・意図											
【目的・意図】 関西事務所を設置する。											
【経過・背景】 近畿圏において企業誘致、観光情報発信、農産物の販路拡大、定住促進等に係る取り組みを実施する。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 近畿圏の企業、関係団体の訪問。 関西事務所共益費の支払い。											
【内訳】 旅費 事務連絡 324千円 負担金補助及び交付金 ・負担金 県関西本部共益費負担金 70千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業					予算説明書ページ		128			
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
308	75		財源内訳								75
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市民、事業者、産学金官が協力して地域産業の振興を図るため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの。											
【経過・背景】 平成21年４月に施行された「倉吉市くらしよし産業元気条例」に基づき「倉吉市地域産業振興ビジョン」を策定し、地域産業の振興に向けた本市の取り組みを明確にしようとするもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 地域産業振興戦略会議の開催											
【内訳】 報酬 倉吉市地域産業振興戦略会議委員報酬 75千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	起業家育成事業						予算説明書ページ		129		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
340	509		財源内訳								509
事業の目的・意図											
【目的・意図】 将来の起業家の人材を育成するため、市内小中学校の児童・生徒を対象に、社会や仕事について考えるための授業(体験型プログラム)を行うもの。											
【経過・背景】 経済産業省の補助事業として平成14年に創設された事業であり、現行は単市事業で取り組んでいるもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 市場経済をシミュレートした「いきいきゲーム」を中心に、社会や仕事について楽しみながら学べる体験型プログラムを実施するため、講師派遣及び教材費の提供を行うもの。											
【内訳】 報償費 60千円 需用費 449千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	【震災関連】特別金融支援事業						予算説明書ページ	132			
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
78, 104	58, 472		財源内訳							58, 472	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。											
【経過・背景】 平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 中小企業者等の経営の安定化を図るため資金貸付を行う金融機関に対しその資金の一部を預託する。											
【内訳】 貸付金 58, 472千円 ・ 災害等緊急対策資金貸付金 58, 472千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】商工振興資金貸付金元利収入 58, 472千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）					予算説明書ページ	131	
当初予算額	会計 一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
60,480	62,143		財源内訳		31,071			31,072
事業の目的・意図								
【目的・意図】 新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者の経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス向け融資を受けた際に生じる利子相当額を補助するもの。								
【経過・背景】 新型コロナウイルスの影響により資金を借り入れた事業者へ県と協調し利子相当額を補助するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者の経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス向け融資を受けた際に生じる利子相当額を年2回（7月、1月）金融機関へ支払う。								
【内訳】 負担金補助及び交付金 62,143千円 ・地域経済変動対策資金等利子補助金 62,143千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 地域経済変動対策資金等利子補助金 62,143千円×1/2＝31,071千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事 業 名	【一部新規】中心市街地活性化推進事業						予算説明書ページ		128
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
55,840	139,279			36,615		21,000	43,000	38,664	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家・空き店舗活用、サテライトオフィス誘致、歴史的資源(建物)の活用支援など第3期中心市街地活性化計画の取り組みを推進するもの。									
【経過・背景】 令和7年度から令和12年度までを認定期間とする第3期倉吉市中心市街地活性化基本計画を策定したことによるもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 中心市街地活性化に向け、地域おこし協力隊の採用による活動推進、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家サポートセンター・サテライトオフィスの運営、商店街等によるにぎわい創出支援、県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組み支援の他、第3期中心市街地活性化基本計画の取り組みの推進を行うもの。									
【内訳】 人件費 地域おこし協力隊報酬、職員手当、共済費、旅費(2人) 8,353千円 需用費 地域おこし協力隊活動用消耗品、燃料費、修繕料等 547千円 委託料 73,648千円 ・【新規】不動産鑑定業務委託料（倉吉駅北） 417千円 ・【新規】空き家サポートセンター運営委託料 73,231千円 （施設整備委託67,231千円、運営委託6,000千円） 使用料及び賃借料 地域おこし協力隊活動用公用車、パソコン、宿舍 1,997千円 負担金補助及び交付金 54,734千円 ・地域おこし協力隊起業支援補助金(補助率10/10、上限1,000千円) 1,000千円 ・企業版ふるさと納税活用事業費補助金(補助率10/10 福高祭、(株)赤瓦) 7,437千円 ・文化財保存・保護事業費補助金(補助率1/4 (株)赤瓦) 23,148千円 ・【新規】地域経済循環創造事業費補助金（補助率10/10、(株)赤瓦） 15,000千円 ・中心市街地活性化協議会補助金(補助率10/10、中心市街地活性化協議会) 8,149千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金 36,615千円 【地方債】中心市街地活性化拠点整備事業債 21,000千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 43,000千円									

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	10	観光交流課	文化基金積立金	1	3	0
〃	〃	2	1	7	4	観光交流課	【一部新規】韓国姉妹都市等交流	1	1,482	1,437
〃	〃	2	1	7	5	観光交流課	国際交流	2	4,079	3,959
〃	〃	2	1	7	8	観光交流課	【一部新規】倉吉未来中心管理運営委託	3	66,597	57,007
〃	〃	2	1	7	11	観光交流課	【一部新規】文化芸術活動振興	4	3,804	3,304
〃	〃	2	1	7	18	観光交流課	【一部新規】国内交流	5	723	723
〃	〃	2	1	7	33	観光交流課	【一部新規】里見ブランド化推進事業	5	1,150	1,150
〃	〃	2	1	7	43	観光交流課	【一部新規】文化活動センター	6	24,378	10,278
〃	〃	2	1	7	51	観光交流課	スポーツ活動振興	7	57,978	37,078
〃	〃	7	1	3	1	観光交流課	【一部新規】【拡充】観光一般	8	20,241	20,241
〃	〃	7	1	3	4	観光交流課	【一部新規】倉吉線鉄道記念館管理	9	1,111	550
〃	〃	7	1	3	7	観光交流課	【一部新規】飲食・物販施設管理	9	14,291	0
〃	〃	7	1	3	8	観光交流課	【一部新規】観光施設維持管理事業（関金地区）	10	44,362	24,761
〃	〃	7	1	3	24	観光交流課	【一部新規】観光関連団体助成事業	11	53,965	53,965
〃	〃	7	1	3	25	観光交流課	【一部新規】地域資源観光活用事業（関金地区）	12	26,460	13,160
〃	〃	7	1	3	27	観光交流課	【一部新規】観光施設維持管理事業	13	13,375	12,454
〃	〃	7	1	3	37	観光交流課	【一部新規】周遊滞在型観光地創造事業	14	68,368	14,068
〃	〃	7	1	3	38	観光交流課	【一部新規】旧グリーンスコールせきがね再生事業	15	36,357	33,157
							合計		438,724	287,292

担 当 課	観光交流課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承					
事 業 名	文化基金積立金						予算説明書ページ	56			
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
2	3		財源内訳						3		0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市内の文化財保護並びに文化施設の整備・建設資金、文化芸術の振興を図るため、基金を積立てるもの。											
【経過・背景】 昭和59年に創設され平成30年に廃止するが、関連する事業の財源を確保するために基金積立を行っている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 基金の運用益を繰り入れて、積立金として積み立てる。											
【内訳】 文化基金積立金 利子 2千円 文化基金積立金 寄附 1千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】文化基金利子 2千円（3,447千円×0.220%） 文化基金寄附金 1千円											

担 当 課	観光交流課			施 策		17_移住定住・交流の促進																							
事 業 名	【一部新規】韓国姉妹都市等交流						予算説明書ページ		56																				
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費																		
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源																		
3,791	1,482		財源内訳						45		1,437																		
事業の目的・意図																													
【目的・意図】 韓国羅州市との交流宣言に基づく各種取り組みを具体的に進めるため、令和7年度は県立美術館開館を祝う羅州市訪問団を受入し、視察等による交流事業の推進を図るもの。 また、新たに台湾・米子便が就航する台湾との良好な関係を構築するため、台北駐大阪経済文化弁事処を通じて交流人口の増加等のきっかけをつくるもの。																													
【経過・背景】 新たな協定書に基づく、行政、民間及び中学生交流等を計画。令和6年度本市が羅州市へ訪問した際に、羅州市から県立美術館の開館を倉吉市で祝いたいとの申出があり、令和7年度は羅州市訪問団を受け入れするとともに羅州市中学生の受入等各事業を推進する。 また、令和7年5月末から計画される米子・台北直行便就航に向け、インバウンドによる交流人口の拡大、地域経済の活性化及び文化・スポーツによる交流人口の増加等に繋げるため、台北駐大阪経済文化弁事処を訪問し交流都市の検討への道筋をつける。																													
事業の概要（積算根拠 等）																													
【事業内容】 行政視察(8月)、中学生交流受入(8月)、民間交流(日韓親善協会等：8月見込)を計画 台北駐大阪経済文化弁事処訪問																													
【内訳】 <table><tr><td>報償費</td><td>260千円</td><td>表敬訪問通訳謝金／交流通訳謝金</td></tr><tr><td>【新規】普通旅費</td><td>67千円</td><td>台北駐大阪経済文化弁事処訪問旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>606千円</td><td>羅州市お土産等／訪問団食糧費</td></tr><tr><td>【新規】役務費</td><td>10千円</td><td>羅州市中学生交流事業等</td></tr><tr><td>【新規】使用料及び賃借料</td><td>389千円</td><td>レセプション会場／施設入場料等</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>150千円</td><td>市民訪問団補助金</td></tr></table>												報償費	260千円	表敬訪問通訳謝金／交流通訳謝金	【新規】普通旅費	67千円	台北駐大阪経済文化弁事処訪問旅費	需用費	606千円	羅州市お土産等／訪問団食糧費	【新規】役務費	10千円	羅州市中学生交流事業等	【新規】使用料及び賃借料	389千円	レセプション会場／施設入場料等	負担金補助及び交付金	150千円	市民訪問団補助金
報償費	260千円	表敬訪問通訳謝金／交流通訳謝金																											
【新規】普通旅費	67千円	台北駐大阪経済文化弁事処訪問旅費																											
需用費	606千円	羅州市お土産等／訪問団食糧費																											
【新規】役務費	10千円	羅州市中学生交流事業等																											
【新規】使用料及び賃借料	389千円	レセプション会場／施設入場料等																											
負担金補助及び交付金	150千円	市民訪問団補助金																											
主な特定財源（名称、金額 等）																													
【その他】 青少年日韓交流事業参加者負担金 45千円(3千円×15名)																													

担 当 課	観光交流課			施 策		17_移住定住・交流の促進					
事 業 名	国際交流					予算説明書ページ		56			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
3, 738	4, 079		財源内訳							120	3, 959
事業の目的・意図											
【目的・意図】 国際感覚を身につけた人材育成、国際姉妹都市との交流を図るため、韓国交流員を雇用し、国際理解講座の開催や各所での異文化理解学習・国際交流活動団体への支援を行うもの。											
【経過・背景】 韓国羅州市との姉妹都市交流の再開、市内各種団体への派遣等を実施するとともに韓国語講座、異文化交流、国際理解講座等を継続的に実施している。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 国際交流員の雇用、国際理解講座及び研修会等の開催。											
【内訳】 報酬 2, 428千円 国際交流員 職員手当 931千円 国際交流員 共済費 586千円 国際交流員 旅費 81千円 研修旅費等 需用費 50千円 国際理解講座消耗品 負担金補助及び交付金 3千円 中部地区日韓親善協会負担金											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 韓国語講座受講料 120千円（2千円×60名）											

担 当 課	観光交流課			施 策	16_文化・芸術活動の振興																								
事 業 名	【一部新規】倉吉未来中心管理運営委託						予算説明書ページ	57																					
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費																					
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																					
69,365	66,597						9,590	57,007																					
事業の目的・意図																													
【目的・意図】 県立倉吉未来中心の適正かつ効率的な運営を図るため、指定管理者である公益財団法人鳥取県文化振興財団に対し、管理運営の委託を行うもの。また令和6年度から開始されるネーミングライツに対応するもの。 【経過・背景】 創設以来、管理運営委託料を協定書に基づき県と中部市町が2：1で負担し、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として効率的かつ適切な運営を委託している。																													
事業の概要（積算根拠 等）																													
【事業内容】 ・県が指定管理者と締結する協定に定められた金額を県2、中部市町1で負担するもの ・人事院勧告に基づく人件費の増額に対応するため、指定管理料を増額し、県と中部市町で負担するもの ・県立美術館が開館することによる駐車場混雑への対応及び利用者の安全確保のため、警備員を新たに配置し状況を確認する。また、確認された混雑状況等を基に今後の対応策等を検討するもの ・ネーミングライツについては、県と市の覚書に基づく額（ネーミングライツ契約額の0.333）を収入するとともに、中部4町へも協定に基づき配当金を支出するもの 【内訳】 <table><tr><td>委託料</td><td>倉吉未来中心管理運営委託料</td><td>66,276千円</td></tr><tr><td>・既指定管理料</td><td></td><td>46,645千円</td></tr><tr><td>・【新規】人件費増額分</td><td></td><td>1,648千円</td></tr><tr><td>・【新規】駐車場警備員分</td><td></td><td>833千円</td></tr><tr><td>・令和7年度光熱水費</td><td></td><td>17,150千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>321千円</td><td></td></tr><tr><td>・ネーミングライツ4町負担金</td><td></td><td>321千円</td></tr></table>									委託料	倉吉未来中心管理運営委託料	66,276千円	・既指定管理料		46,645千円	・【新規】人件費増額分		1,648千円	・【新規】駐車場警備員分		833千円	・令和7年度光熱水費		17,150千円	負担金補助及び交付金	321千円		・ネーミングライツ4町負担金		321千円
委託料	倉吉未来中心管理運営委託料	66,276千円																											
・既指定管理料		46,645千円																											
・【新規】人件費増額分		1,648千円																											
・【新規】駐車場警備員分		833千円																											
・令和7年度光熱水費		17,150千円																											
負担金補助及び交付金	321千円																												
・ネーミングライツ4町負担金		321千円																											
主な特定財源（名称、金額 等）																													
【その他】 ネーミングライツ配当金 3,479千円（ネーミングライツ未来中心分10,450千円×0.333） 倉吉未来中心管理運営負担金（中部4町負担金） 6,111千円（委託料＋光熱水費＋警備費） ※各町負担額：三朝町 821千円、湯梨浜町 1,759千円、琴浦町 1,909千円、北栄町 1,622千円																													

担 当 課	観光交流課			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	【一部新規】文化芸術活動振興					予算説明書ページ		57
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,883	3,804				500			3,304
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市民の自主的な文化芸術活動の活性化を図り、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりに繋げるため、文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行うもの。 【経過・背景】 これまで文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行ってきた。鳥取県立美術館の開館が近づき、市民の文化芸術活動への関心は高まっている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・第20回の節目を終えた天女音楽祭を、多くの市民が参画できる市民音楽祭とするため、事務局を民間に委託するもの 【新規】・本市の文化芸術活動団体が他県等で行う公演等に対する補助金を交付するもの ・打吹太鼓、御幸行列、アザレア音楽祭、連合展の開催に対する補助金を交付するもの 【新規】・大平山に設置されている山下清三石碑敷地の雑木等を剪定し、歩行者・車両等の安全を確保するもの 【内訳】 役務費 【新規】 山下清三石碑周辺剪定手数料 396千円 委託料 倉吉天女音楽祭開催委託料 2,053千円 負担金補助及び交付金 【新規】・倉吉市国内交流補助金 500千円 ・打吹太鼓振興会補助金 660千円 ・関金御幸行列伝承保存会補助金 50千円 ・音楽祭開催事業費補助金、連合展 145千円（アザレア音楽祭・連合展）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 鳥取県国内交流補助金 500千円								

担 当 課	観光交流課			施 策	17_移住定住・交流の促進						
事 業 名	【一部新規】国内交流						予算説明書ページ	56			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
700	723		財源内訳								723
事業の目的・意図											
【目的・意図】 地域間交流を推進し、人、物、情報等の流れをつくるため、国内交流都市・友好都市との間で、相互交流や各種イベントへの参加を継続的に実施するもの。											
【経過・背景】 相互交流を通じて地域・文化・歴史の魅力を再認識するとともに、観光・特産品等を含む幅広い交流の可能性を探り、交流・関係人口の拡大が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・国内交流都市・友好都市と相互交流を通じて観光・特産品等のPRを行いながら、幅広い分野での交流の可能性を探り、交流人口の拡大に繋げるもの。											
【内訳】 旅費 山梨県北杜市、千葉県松戸市・館山市 600千円 需用費 国内交流消耗品 10千円 役務費 物産品送料 100千円 使用料及び賃借料 【新規】北杜市交流レンタカー 13千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	観光交流課			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 名	【一部新規】里見ブランド化推進事業						予算説明書ページ	56			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,000	1,150		財源内訳								1,150
事業の目的・意図											
【目的・意図】 「南総里見八犬伝」縁の地として、全国発信できるブランド価値を高めるため、千葉県館山市と連携を図り、イベントを開催することで市民の地域への誇り、愛着、一体感の醸成を図るもの。											
【経過・背景】 倉吉せきがね里見まつり実施委員会及び関金子供歌舞伎保存会への補助を行うことで、継続的かつ効果的な活動支援をする。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・倉吉せきがね里見まつり実施委員会及び関金子供歌舞伎保存会へ補助金を交付し活動を支援するもの ・昨年10月29日に公開された映画「八犬伝」を契機に里見文化の普及を図るため、倉吉歴史探訪を増刷し観光誘客等へ配布、市内ゆかりの地を周遊いただくもの											
【内訳】 【新規】需用費 倉吉歴史探訪印刷製本費（増刷）150千円 負担金補助及び交付金 ・関金子供歌舞伎保存会補助金200千円 ・倉吉せきがね里見まつり実施委員会補助金800千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	観光交流課			施 策	16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	【一部新規】文化活動センター					予算説明書ページ		56	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
9, 240	24, 378		財源内訳				14, 100		10, 278
事業の目的・意図									
【目的・意図】 倉吉市文化活動センターの管理運営について施設の効率的かつ適切な運営ができるよう業務委託し、市民の文化芸術及び市民活動の拠点施設として有効かつ円滑な利用に資するもの。									
【経過・背景】 指定管理者ヒナドリラボ（HINADORI lab.）への管理運営委託を令和6年度から5年間実施する。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・文化活動センターの管理運営を民間委託し、多くの市民が文化芸術活動の拠点として安心・安全に利用できる環境を創出するもの ・屋上防水等の経年劣化による施設の維持管理に必要な改修工事をするもの									
【内訳】 需用費 ・文化活動センター修繕 300千円 手数料 ・【新規】廃棄備品等処分 102千円 委託料 ・建築設備定期点検委託料 200千円 ・指定管理料 8,000千円 ・【新規】改修工事設計業務委託料 1,803千円 ・【新規】改修工事監理業務委託料 1,302千円 使用料及び賃借料 ・AED借上料 54千円 工事請負費 ・【新規】文化活動センター改修工事 12,617千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【地方債】公共施設等適正管理事業債 14,100千円									

担 当 課	観光交流課			施 策		06_スポーツツーリズムの推進																																										
事 業 名	【一部新規】スポーツ活動振興						予算説明書ページ	56																																								
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費																																								
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																								
32,927	57,978						20,900	37,078																																								
事業の目的・意図																																																
【目的・意図】 ・地域活性化を図るため、各種スポーツイベント及び大会等を支援することで、その活動をきっかけに市民と競技者及び来場者等との交流を推進するもの。また、スポーツクライミング聖地化に向けた体験会、競技会支援及び合宿誘致等を推進し、クライミングのまち倉吉の定着を図るもの。 ・令和7年度全国高校総体の実施に向け、実施体制を構築し適正な競技運営を図るもの 【経過・背景】 ・全国高校総体（インターハイ）の開催に向けた機運醸成を図り、7～8月本大会を盛会に開催することで交流人口の拡大に繋げるため、倉吉市・北栄町実行委員会へ必要経費を支出する。 ・様々な種目の大規模スポーツ大会を倉吉市へ誘致し開催することで、開催地としての定着を図り交流・関係人口の拡大に繋げるため、継続的に支援を図る。 ・スポーツクライミングの聖地として、競技団体、民間事業者と協力し、全国の選手が倉吉を目指す「甲子 園化」事業を検討するとともに、各種体験、大会等イベントを実施することで「クライミングのまち倉吉」の推進を図る。 ・大相撲や各種スポーツ大会等で地元選手、縁のある選手の活躍をきっかけに、市民全体がスポーツに関心を持ち、スポーツ活動のきっかけとするとともに、各種大会等開催に向けた市民の積極的参画を図る。																																																
事業の概要（積算根拠 等）																																																
【事業内容】 ・【新規】全国高校総体（インターハイ）の倉吉市・北栄町実行委員会及び、倉吉市開催の自転車競技2種目（トラック・ロード）の運営、全国からの来場する選手並びに保護者等関係者へのおもてなしと倉吉市の魅力発信 ・サイクリングイベント、日本海駅伝競走大会、桜杯争奪相撲選手権など大規模スポーツイベントの開催支援 ・ボルダージュス日本選手権誘致、スピードカップ、グランドアップカップなどの各種クライミング大会の開催支援 ・倉吉市で開催するウォーキング事業の活動に対する支援 ・ガイナレホームタウンデイの実施 【内訳】 <table><tr><td>【新規】報酬・職員手当・共済費・旅費 会計年度任用職員（インターハイ）2人分 需用費</td><td>7,965千円</td></tr><tr><td>・ガイナレ鳥取ホームタウンデイ贈呈品</td><td>10千円</td></tr><tr><td>・【新規】大相撲関係消耗品</td><td>33千円</td></tr><tr><td>・全国大会優勝者等横断幕・懸垂幕作成</td><td>168千円</td></tr><tr><td>委託料 くらよし女子駅伝競走大会開催委託料</td><td>7,374千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料 ガイナレ鳥取ホームタウンデイ出店</td><td>13千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td></td></tr><tr><td>・スポーツクライミング聖地化推進協議会負担金</td><td>243千円</td></tr><tr><td>・【新規】高校総体自転車競技実行委員会負担金</td><td>56千円</td></tr><tr><td>・【新規】高校総体自転車競技実行委員会補助金</td><td>36,869千円</td></tr><tr><td>・スポーツクライミング聖地化推進事業補助金</td><td>580千円</td></tr><tr><td>・倉吉市ウォーキング事業費補助金 （SAN-INみらいウォーク500千円・ONSENカ^oストロミ^oウォーキング^o300千円）</td><td>800千円</td></tr><tr><td>・【新規】日本ノルディック・ポール・ウォーク学会学術大会補助金</td><td>400千円</td></tr><tr><td>・サイクリングイベント開催費補助金</td><td>500千円</td></tr><tr><td>・桜杯争奪相撲選手権大会補助金</td><td>255千円</td></tr><tr><td>・日本海駅伝競走大会補助金</td><td>1,912千円</td></tr><tr><td>・大規模スポーツ大会開催費補助金</td><td></td></tr><tr><td>TKYボーイズトーナメント</td><td>200千円</td></tr><tr><td>里見八賢士顕彰剣道大会</td><td>100千円</td></tr><tr><td>ボルダージュス日本選手権</td><td>500千円</td></tr></table>									【新規】報酬・職員手当・共済費・旅費 会計年度任用職員（インターハイ）2人分 需用費	7,965千円	・ガイナレ鳥取ホームタウンデイ贈呈品	10千円	・【新規】大相撲関係消耗品	33千円	・全国大会優勝者等横断幕・懸垂幕作成	168千円	委託料 くらよし女子駅伝競走大会開催委託料	7,374千円	使用料及び賃借料 ガイナレ鳥取ホームタウンデイ出店	13千円	負担金補助及び交付金		・スポーツクライミング聖地化推進協議会負担金	243千円	・【新規】高校総体自転車競技実行委員会負担金	56千円	・【新規】高校総体自転車競技実行委員会補助金	36,869千円	・スポーツクライミング聖地化推進事業補助金	580千円	・倉吉市ウォーキング事業費補助金 （SAN-INみらいウォーク500千円・ONSENカ ^o ストロミ ^o ウォーキング ^o 300千円）	800千円	・【新規】日本ノルディック・ポール・ウォーク学会学術大会補助金	400千円	・サイクリングイベント開催費補助金	500千円	・桜杯争奪相撲選手権大会補助金	255千円	・日本海駅伝競走大会補助金	1,912千円	・大規模スポーツ大会開催費補助金		TKYボーイズトーナメント	200千円	里見八賢士顕彰剣道大会	100千円	ボルダージュス日本選手権	500千円
【新規】報酬・職員手当・共済費・旅費 会計年度任用職員（インターハイ）2人分 需用費	7,965千円																																															
・ガイナレ鳥取ホームタウンデイ贈呈品	10千円																																															
・【新規】大相撲関係消耗品	33千円																																															
・全国大会優勝者等横断幕・懸垂幕作成	168千円																																															
委託料 くらよし女子駅伝競走大会開催委託料	7,374千円																																															
使用料及び賃借料 ガイナレ鳥取ホームタウンデイ出店	13千円																																															
負担金補助及び交付金																																																
・スポーツクライミング聖地化推進協議会負担金	243千円																																															
・【新規】高校総体自転車競技実行委員会負担金	56千円																																															
・【新規】高校総体自転車競技実行委員会補助金	36,869千円																																															
・スポーツクライミング聖地化推進事業補助金	580千円																																															
・倉吉市ウォーキング事業費補助金 （SAN-INみらいウォーク500千円・ONSENカ ^o ストロミ ^o ウォーキング ^o 300千円）	800千円																																															
・【新規】日本ノルディック・ポール・ウォーク学会学術大会補助金	400千円																																															
・サイクリングイベント開催費補助金	500千円																																															
・桜杯争奪相撲選手権大会補助金	255千円																																															
・日本海駅伝競走大会補助金	1,912千円																																															
・大規模スポーツ大会開催費補助金																																																
TKYボーイズトーナメント	200千円																																															
里見八賢士顕彰剣道大会	100千円																																															
ボルダージュス日本選手権	500千円																																															
主な特定財源（名称、金額 等）																																																
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 20,900千円																																																

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興																																
事 業 名	【一部新規】 【拡充】 観光一般						予算説明書ページ		132																												
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費																													
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																													
22, 247	20, 241								20, 241																												
事業の目的・意図																																					
【目的・意図】 市内の観光振興及び観光誘客を図るため、JR倉吉駅内観光案内所の運営や倉吉春まつりの運営委託、情報発信・プロモーション等を行うもの。 【経過・背景】 観光誘客、関係人口の拡大に向け、本市の魅力を発信するための観光案内やプロモーションの充実が求められている。																																					
事業の概要（積算根拠 等）																																					
【事業内容】 ・観光客の玄関口となる施設（鳥取空港・米子空港・倉吉駅）における観光案内 ・倉吉春まつりの運営委託 ・合宿及びコンベンションの情報発信 【内訳】 <table><tr><td>人件費</td><td>3, 911千円（会計年度任用職員）</td></tr><tr><td>旅費（普通旅費）</td><td>365千円</td></tr><tr><td>需用費（消耗品費）</td><td>285千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td></td></tr><tr><td>・観光プロモーション動画上映会会場借上</td><td>100千円</td></tr><tr><td>・情報サービス（観光データアイ）使用料</td><td>127千円</td></tr><tr><td>・コピー機パフォーマンスチャージ料</td><td>605千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td></td></tr><tr><td>・【拡充】倉吉春まつり運営委託料</td><td>9, 631千円</td></tr><tr><td>・JR倉吉駅内観光案内所運営業務委託料</td><td>4, 452千円</td></tr><tr><td>・【新規】倉吉市コンベンション等情報発信業務委託料</td><td>210千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td></td></tr><tr><td>・鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務負担金</td><td>55千円</td></tr><tr><td>・真庭市観光連携事業費負担金</td><td>500千円</td></tr></table>										人件費	3, 911千円（会計年度任用職員）	旅費（普通旅費）	365千円	需用費（消耗品費）	285千円	使用料及び賃借料		・観光プロモーション動画上映会会場借上	100千円	・情報サービス（観光データアイ）使用料	127千円	・コピー機パフォーマンスチャージ料	605千円	委託料		・【拡充】倉吉春まつり運営委託料	9, 631千円	・JR倉吉駅内観光案内所運営業務委託料	4, 452千円	・【新規】倉吉市コンベンション等情報発信業務委託料	210千円	負担金補助及び交付金		・鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務負担金	55千円	・真庭市観光連携事業費負担金	500千円
人件費	3, 911千円（会計年度任用職員）																																				
旅費（普通旅費）	365千円																																				
需用費（消耗品費）	285千円																																				
使用料及び賃借料																																					
・観光プロモーション動画上映会会場借上	100千円																																				
・情報サービス（観光データアイ）使用料	127千円																																				
・コピー機パフォーマンスチャージ料	605千円																																				
委託料																																					
・【拡充】倉吉春まつり運営委託料	9, 631千円																																				
・JR倉吉駅内観光案内所運営業務委託料	4, 452千円																																				
・【新規】倉吉市コンベンション等情報発信業務委託料	210千円																																				
負担金補助及び交付金																																					
・鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務負担金	55千円																																				
・真庭市観光連携事業費負担金	500千円																																				
主な特定財源（名称、金額 等）																																					

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興					
事 業 名	【一部新規】倉吉線鉄道記念館管理						予算説明書ページ		132		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
2,199	1,111		財源内訳							561	550
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市民の福祉、文化及び教養の向上並びに産業の振興を図るため、倉吉市緑の彫刻プロムナード公園 倉吉線鉄道記念館等の維持管理を行うもの。											
【経過・背景】 まちかどステーションを廃止し、倉吉線鉄道記念館を直営で維持管理する。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 倉吉市緑の彫刻プロムナード公園 倉吉線鉄道記念館等の維持管理。											
【内訳】 需用費 289千円 光熱水費、修繕料 ・【新規】電気使用料107千円、【新規】水道使用料82千円ほか 役務費 605千円 ・【新規】草刈り105千円、【新規】鍵開閉360千円、【新規】清掃140千円 委託料 217千円 ・消防設備保守管理委託料 83千円 ・建築物定期点検委託料 134千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】行政財産使用料 561千円											

担 当 課	観光交流課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	【一部新規】飲食・物販施設管理						予算説明書ページ		132		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
23,488	14,291		財源内訳							14,291	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 文化交流等による地域活性化に資するため、倉吉パークスクエア内の飲食・物販施設（食彩館）の維持管理を行うもの。											
【経過・背景】 県立美術館が開館し、食彩館を含めた今後周辺施設への来場者増が見込まれるため、利用者のニーズに沿った施設の維持管理が求められる。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 倉吉パークスクエア食彩館の維持管理。											
【内訳】 需用費 10,398千円 ・印刷製本費 38千円 【新規】封筒印刷代 ・光熱水費 9,360千円 ・修繕料 1,000千円 役務費 231千円 ・【新規】排水管洗浄手数料 99千円ほか 委託料 3,618千円 ・消防用設備警備委託料 129千円 ・食彩館清掃委託料 3,200千円 ・建築物定期点検委託料 134千円 ・電気保安業務委託料 155千円 使用料及び賃借料 44千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】飲食・物販施設使用料 8,200千円 食彩館使用料（光熱費等）等 7,928千円（うち事業充当分 6,091千円）											

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興					
事 業 名	【一部新規】観光施設維持管理事業（関金地区）					予算説明書ページ		132			
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
23, 122	44, 362		財源内訳						19, 600	1	24, 761
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。											
【経過・背景】 せきがね湯命館及び関金都市交流センター、道の駅犬狹の管理運営を指定管理により実施している。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 指定管理者制度による施設の管理運営のほか必要な施設改修、令和8年度の大規模改修を見据えたせきがね湯命館の実施設計、道の駅犬狹の屋根修繕工事及び食器洗浄機購入等を実施する。 ・道の駅犬狹の屋外トイレ清掃 ・せきがね湯命館指定管理料											
【内訳】 報償費 75千円 需用費 1, 020千円 ・【新規】湯命館非常用発電機修繕 714千円ほか 役務費 224千円 委託料 38, 791千円 ・道の駅犬狹外トイレ清掃委託料 3, 806千円 ・【新規】せきがね湯命館実施設計業務 15, 618千円 ・建築物定期点検委託料 367千円 ・せきがね湯命館指定管理料 19, 000千円 使用料及び賃借料（機械借上料） 193千円 工事請負費 2, 200千円 ・【新規】道の駅犬狹玄関屋根修繕工事 2, 200千円 備品購入費 1, 859千円 ・【新規】道の駅犬狹 食器洗浄機 1, 859千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】過疎対策事業債（ハード事業分） 19, 600千円、【その他】指定管理者納付金 1千円											

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	【一部新規】観光関連団体助成事業						予算説明書ページ	134
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
54, 415	53, 965							53, 965
事業の目的・意図								
【目的・意図】 効果的かつ効率的な観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。 【経過・背景】 インバウンド誘客に向けたプロモーション、観光資源の磨き上げ、広域観光連携など、各観光関連団体と連携しながら観光誘客を進めていく必要がある。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 観光情報発信、MICEの誘致、本市の観光資源の利活用を通じた観光誘客に資する取組に必要な事業費の負担や、観光誘客及び地域経済の活性化に資する取組を行う団体に対する補助を行うもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 53,965千円 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金（DMO）9,369千円 ・米子・ソウル国際定期便利用促進協議会負担金 2,606千円 ・鳥取中部観光推進機構負担金 3,583千円 【新規】2025大阪・関西万博鳥取パビリオン中部出展負担金 674千円 ・県観光連盟負担金 955千円 ・山陰観光連盟負担金 123千円 ・全国京都会議負担金 50千円 ・とっとりコンベンションビューロー運営費負担金 3,402千円 ・とっとりコンベンションビューロー開催補助金 850千円 ・関金温泉まつり開催費補助金 700千円 ・倉吉観光マイス協会補助金 31,552千円 ・コンベンション等誘致支援助成金 775千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	【一部新規】地域資源観光活用事業（関金地区）					予算説明書ページ	132	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,678	26,460				600	12,700		13,160
事業の目的・意図								
【目的・意図】 関金温泉を活用して国民保養温泉地の魅力を高め、関金地区への観光誘客を図るため、地域おこし協力隊の活用や地域、体験型教育旅行誘致協議会等の関係団体と連携し、関金温泉と豊かな地域資源を生かした観光コンテンツの造成、観光スポット及び農家民泊の受入等の環境整備を行うもの。								
【経過・背景】 過疎地域に指定されている関金地域の持続的発展を図るため、多彩な地域資源を活かした個性豊かな観光地の形成が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・旧国鉄倉吉線廃線跡のオーバーツーリズム対応を含む観光客受入環境整備 ・地域おこし協力隊の活用（関金地域のグリーン・ツーリズム推進） ・関係団体と連携による観光商品の造成、観光情報の発信、農家民泊の受入等の環境整備 ・関金地域の地域資源を活かしたサイクリングコース造成								
【内訳】 人件費 4,011千円 地域おこし協力隊（報酬、職員手当、共済費） 旅費 463千円 健康と温泉フォーラム参加旅費313千円ほか 需用費 ・消耗品費 621千円 【新規】大阪・関西万博ブース出店用ノベルティ489千円ほか ・燃料費 65千円 役務費 ・手数料 219千円 ・保険料 68千円 委託料 11,540千円 ・旧国鉄倉吉線廃線跡交通誘導警備 109千円 ・旧国鉄倉吉線廃線跡案内看板設置 100千円 ・関金温泉観光コンシェルジュ推進業務 7,249千円 ・旧国鉄倉吉線廃線跡観光案内所運営業務 2,998千円 ・【新規】関金温泉を発着点とするサイクリングコース定着イベント運営委託料 1,084千円 使用料及び賃借料 ・旧国鉄倉吉線廃線跡臨時送迎用シャトルバス 264千円 ・廃線跡観光案内所（旧関金ハム生産物直売所）土地建物借上 931千円 ・廃線跡仮設トイレリース 119千円 ・人流データ分析ツール使用料 1,540千円 ・地域おこし協力隊公用車、パソコン、住宅借上 1,106千円 負担金補助及び交付金 ・健康と温泉フォーラム参加負担金 13千円 ・大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 2,100千円 ・農村滞在型地域創造事業費補助金 900千円（300千円×3件想定） ・農村型体験旅行推進事業費補助金 2,500千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】観光客の心に響く滞在型地域創造事業費補助金 600千円（200千円×3件） 【地方債】過疎対策事業債（ソフト事業分） 12,700千円								

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興				
事 業 名	【一部新規】観光施設維持管理事業						予算説明書ページ		132	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
25,479	13,375								921	12,454
事業の目的・意図										
【目的・意図】 市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、エキパル倉吉、琴櫻・赤瓦バス回転広場、観光駐車場、ふるさと工芸館等の維持管理を行うもの。										
【経過・背景】 観光誘客、交流人口の拡大のため、その基盤となるエキパル倉吉、観光駐車場等の受入環境整備、適切な維持管理が求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・エキパル倉吉の指定管理 ・観光駐車場等の維持管理										
【内訳】 需用費 消耗品費 57千円 印刷製本費 594千円 【新規】タペストリー作成費 光熱水費 237千円 【一部新規】満空システム電気料金ほか 修繕料 1,560千円 【一部新規】エキパル倉吉南口エスカレーターステップ改修ほか 役務費 ・【新規】県営公衆Wi-Fi設置に伴うインターネット回線費 435千円 ・観光駐車場等除雪オペレーター業務ほか 488千円 ・【新規】経路案内看板書換・撤去 1,270千円 ・観光駐車場満空情報確認システム運用保守手数料 2,981千円 委託料 ・建築物定期点検委託料（エキパル倉吉） 134千円 ・観光駐車場管理業務（琴櫻・赤瓦観光駐車場等の清掃、警備等） 1,619千円 ・エキパル倉吉指定管理料 4,000千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 900千円 行政財産使用料（倉吉駅前交番電力、給排水設備敷地使用料他） 21千円										

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事 業 名	【一部新規】周遊滞在型観光地創造事業					予算説明書ページ		132	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源
39,729	68,368			23,500	2,000			28,800	14,068
事業の目的・意図									
【目的・意図】 鳥取県立美術館開館（令和7年3月30日）及び2025大阪・関西万博を契機とし、県立美術館から白壁土蔵群、小川氏庭園までの周遊滞在エリアを中心に環境整備、観光誘客及び市内周遊促進に取り組み、倉吉らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進するもの。 【経過・背景】 本市の観光課題解決のため、伝統ある町並み（レトロ）とポップカルチャー（クール）を融合・調和させた「レトロ&クールツーリズム」による観光需要の創出を図る取組を進めている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ポップカルチャーを活用した観光誘客、話題創出による魅力発信を行うもの。 県立美術館開館・万博を契機とし、周遊促進につなげるための共通入館券の発行・デジタルスタンプラリーの実施や、市内観光事業者等が実施する周遊促進に資する事業や環境整備に対して支援を行うもの。 【内訳】 需用費（マンホールカード） 99千円 役務費 ・【新規】「食の探検家ガイド」デジタルパンフレット化 391千円 委託料 ・【新規】「稼ぐ地域」を目指す観光地魅力創造事業委託料 47,000千円 ・琴櫻記念館運営委託料 6,146千円 ・ポップカルチャーによる観光客等誘致業務（コンテンツ造成） 4,000千円 ・観光客等誘致促進事業委託料（共通入館券） 3,000千円 ・【新規】鳥取県立美術館・倉吉市内回遊デジタルスタンプラリー 1,931千円 負担金補助及び交付金 ・観光客等受入環境整備支援事業費補助金 1,100千円 ・倉吉ひなビタ♪応援団補助金 1,001千円 ・【新規】ポップカルチャーによる観光誘客事業補助金 2,000千円 ・倉吉市観光誘客イベント開催支援補助金 1,700千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】第2世代交付金 23,500千円 【県】アニメ資源活用誘客促進補助金 2,000千円（4,000千円×1/2、補助限度額2,000千円） 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 27,300千円 共通入館券事業運営負担金 1,500千円									

担 当 課		観光交流課		施 策		05_地域資源を活かした観光の振興							
事 業 名		【一部新規】せきがね温泉宿泊施設運営事業					予算説明書ページ		132				
当初予算額		会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費		
前年度		本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
994, 085		36, 357		財源内訳						3, 200			33, 157
事業の目的・意図													
【目的・意図】 関金地域の持続的発展を図るため、「旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがね再生プラン」に基づき、旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがねを宿泊機能を有する中核施設として再生し、「HOTEL星取テラスせきがね」として運営するもの。													
【経過・背景】 関金地域の過疎の急速な進行に歯止めをかけ、持続的発展に向けた好循環を創るために、関金温泉の宿泊機能の強化が求められている。													
事業の概要（積算根拠 等）													
【事業内容】 ・HOTEL星取テラスせきがねの維持管理 ・HOTEL星取テラスせきがねに係るコンサルティング業務 ・HOTEL星取テラスせきがねの運営に係る指定管理													
【内訳】 需用費 【新規】修繕料 500千円 委託料 ・経営コンサルティング業務委託料													

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	3	1	文化財課	【一部新規・拡充】文化財保護	1	3,455	3,005
〃	〃	10	4	3	2	文化財課	市内遺跡分布調査	2	7,768	1,942
〃	〃	10	4	3	3	文化財課	市内埋蔵文化財緊急発掘調査	2	2,000	0
〃	〃	10	4	3	4	文化財課	史跡維持管理	3	16,203	16,153
〃	〃	10	4	3	5	文化財課	【一部新規】伝統的建造物群保存地区保存事業	4	31,517	902
〃	〃	10	4	3	6	文化財課	【一部新規】指定文化財保存整備	5	9,984	5,216
〃	〃	10	4	3	42	文化財課	史跡大御堂廃寺跡整備事業	6	294,113	13,701
〃	〃	10	4	3	44	文化財課	石塚廃寺東遺跡発掘調査	7	5,850	0
							合計		370,890	40,919

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	【一部新規・拡充】文化財保護						予算説明書ページ		165
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2, 259	3, 455			450					3, 005
事業の目的・意図									
【目的・意図】 貴重な国民的財産である文化財を適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。									
【経過・背景】 文化財保護業務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・文化財保護審議会 ・倉吉文化財協会及び倉吉ライオンズクラブ等民間団体との連携による文化財啓発 ・指定文化財管理者報償 ・文化財保存活用地域計画推進協議会の立ち上げ及び計画作成									
【内訳】 報酬 145千円 文化財保護審議会委員10人、【新規】文化財保護審議会専門部会委員 3 人 報償費 746千円 指定文化財管理者報償金75件、文化財指定調書執筆料、【新規】地域計画推進協議会委員謝金、【新規】地域計画推進講演会講師謝金 旅費 373千円 文化財保護審議会委員、文化庁会議、【新規】地域計画推進協議会委員、【新規】奈文研文化財担当者研修 需用費 479千円 事務消耗品、燃料、審議会飲料、公用車車検、文化財説明板修繕、【拡充】文化財保護提要図書追録、【新規】オオサンショウウオ保護用品、【拡充】文化財啓発用消耗品 役務費 27千円 郵送料 使用料及び賃借料 1, 550千円 公用車リース 3 台、コピー機借上 2 台、パソコンリース 1 台 備品購入費 66千円 【新規】オオサンショウウオ保護用器材 負担金補助及び交付金 60千円 全国史跡整備市町村協議会負担金、大会参加費 公課費 9千円 自動車重量税									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】文化芸術振興費補助金（地域計画作成） 450千円×100％									

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承					
事 業 名	市内遺跡分布調査						予算説明書ページ		165		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
13,800	7,768		財源内訳		3,884	1,942					1,942
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市内に所在する埋蔵文化財包蔵地において、試掘・確認調査等を実施することにより、埋蔵文化財の分布状況を明らかにし、埋蔵文化財と各種開発との調整を行うもの。											
【経過・背景】 各種開発による埋蔵文化財への影響の度合いを明らかにするため、埋蔵文化財の分布状況を調査するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 埋蔵文化財包蔵地における各種開発に伴う試掘・確認調査を実施。 計7地区 計390㎡											
【内訳】 人件費 7,412千円 会計年度任用職員 ・報酬 5,800千円 発掘作業員 延377人、内務作業員 1人、発掘調査補助員 1人 ・職員手当等 902千円 期末手当、勤勉手当 ・共済費 580千円 共済組合負担金、社会保険料 ・旅費 130千円 通勤手当相当分 需用費 157千円 発掘調査消耗品、事務消耗品、燃料、印刷製本 役務費 9千円 し尿汲取り手数料 使用料及び賃借料 190千円 仮設トイレ借上料											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】埋蔵文化財発掘調査費補助金（市内遺跡） 7,768千円×1/2=3,884千円 【県】埋蔵文化財発掘調査費補助金（市内遺跡） 7,768千円×1/4=1,942千円											

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査						予算説明書ページ		165	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	
2,000	2,000		財源内訳						2,000	
事業の目的・意図										
【目的・意図】 当初計画にない開発事業等に対応し、緊急に発掘調査を行うもの。										
【経過・背景】 当初計画にない開発事業等が生じた場合に緊急での対応が求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 当初計画にない開発事業に対して緊急に発掘調査を行う。 ・調査面積 約400㎡ ・調査期間 約2ヶ月										
【内訳】 人件費										

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承					
事 業 名	史跡維持管理						予算説明書ページ		165		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
11, 159	16, 203		財源内訳							50	16, 153
事業の目的・意図											
【目的・意図】 貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。											
【経過・背景】 市民の方の史跡への理解と積極的な利用・活用のための適切な維持管理が必要とされている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・法華寺畑遺跡：植栽樹及び張芝の管理を中心に除草やガイダンス施設の管理を行う。 ・伯耆国分寺跡：植栽樹及び張芝の管理を行う。また、地域住民と協力して除草・清掃を行う。 ・大御堂廃寺跡：大御堂廃寺といれの維持管理及び張芝の管理・除草を行う。 ・伯耆国庁跡、阿弥大寺古墳群：除草作業を行う。 ・市内に所在する史跡の維持管理に必要な修繕等を行う。											
【内訳】 人件費 2, 290千円 会計年度任用職員 ・報酬 1, 363千円 歴史公園看守人 1 人 ・職員手当等 523千円 期末手当、勤勉手当 ・共済費 335千円 共済組合負担金、社会保険料 ・旅費 69千円 通勤手当相当分、管内旅費 需用費 878千円 史跡維持管理消耗品、燃料、光熱水費、修繕料（機械修理、施設修理） 役務費 1, 264千円 除草・撤去手数料（大御堂廃寺跡、国分寺跡、法華寺畑遺跡、阿弥大寺古墳群） 委託料 11, 763千円 ・除草委託料 878千円 伯耆国庁跡除草 ・清掃等委託料 1, 085千円 国分寺跡除草清掃、法華寺畑便所・休憩所清掃、大御堂廃寺といれ清掃 ・植栽樹芝管理委託料 9, 800千円 大御堂廃寺跡芝管理、伯耆国分寺跡植栽樹・芝管理、法華寺畑遺跡植栽樹・芝管理 原材料費 8千円 工事材料費（真砂土）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】史跡大御堂廃寺跡使用料 50千円											

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承			
事 業 名	【一部新規】伝統的建造物群保存地区保存事業						予算説明書ページ		165
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
30,630	31,517		財源内訳		13,943		4,648		12,024
事業の目的・意図									
【目的・意図】 倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区（伝建地区）に所在する伝統的建造物の修理・修景を行い歴史的な景観を守り、広く情報発信するとともに伝建地区の活性化につなげるもの。									
【経過・背景】 保存地区の修理・修景を促進し、歴史的な景観の維持・回復に努め、次世代に繋がる持続可能なまちづくりを推進するもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 伝建地区の保存のための修理事業5件への補助支援。									
【内訳】 人件費 2,759千円 会計年度任用職員 ・報酬 1,683千円 建築技師1人 ・職員手当等 646千円 期末手当、勤勉手当 ・共済費 406千円 共済組合負担金、社会保険料 ・旅費 24千円 通勤手当相当分 報酬 180千円 伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬10人 報償費 8千円 【新規】伝建デジタルdeスタンプラリー賞品 旅費 376千円 伝統的建造物群保存地区保存審議会委員旅費、文化庁会議旅費 需用費 99千円 事務消耗品、燃料、審議会飲料、印刷製本、光熱水費 役務費 10千円 郵送料 委託料 237千円 防災センターくら用心管理業務委託料 使用料及び賃借料 14千円 伝建地区住民説明会会場借上料 負担金補助及び交付金 27,834千円 ・全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金 50千円 ・建築物保存修理修景事業費補助金 27,784千円（修理5件）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 伝統的建造物群保存事業費補助金 27,887千円×1/2 =13,943千円 【県】 伝統的建造物群保存事業費補助金 27,887千円×1/2×1/3= 4,648千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 12,000千円 くら用心使用料 17千円									

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	【一部新規】指定文化財保存整備						予算説明書ページ		165
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,828	9,984						4,768	5,216	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国・県・市指定文化財の建造物、美術工芸品、名勝等の保存修理、保全及び整備するもの。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。									
【経過・背景】 広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用することが求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 旧牧田家住宅の管理委託、公開活用を行う。 小川家住宅、小川氏庭園の保存修理事業に補助支援を行う。									
【内訳】 旅費 22千円 文化庁協議 需用費 508千円 事務消耗品、印刷製本、光熱水費、修繕料（鳥飼家住宅・【新規】旧牧田家住宅） 委託料 3,466千円 ・倉吉淀屋管理委託料 3,300千円 ・旧牧田家住宅及び鳥飼家住宅消防設備保守管理業務委託料 166千円 負担金補助及び交付金 5,988千円（文化財等保存・保護事業補助金） ・文化財等保存・保護事業補助金 5,988千円 （小川家住宅保存修理事業、小川氏庭園保存修理事業、小川氏庭園管理事業、長谷寺厨子管理事業）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,700千円 倉吉淀屋・鳥飼家住宅使用料 68千円									

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	史跡大御堂廃寺跡整備事業						予算説明書ページ		165	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
185,944	294,113		財源内訳		144,767		38,945	93,100	3,600	13,701
事業の目的・意図										
【目的・意図】 史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承し、史跡としての価値や特徴、かつての姿などを体感でき学べる史跡として、また、様々な人が多様な利活用をできる史跡として、段階的に整備を進めているもの。										
【経過・背景】 令和元年度 保存活用計画策定、令和2年度 整備基本計画策定、令和3年度 整備基本設計策定、令和4年度整備実施設計策定、令和5年度から令和8年度の整備工事完成に向けて史跡整備工事実施。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 史跡整備工事（中心伽藍の遺構表示、西側南部造成・芝整備） 287,165千円 塔の礎石の移動体験 2,860千円 AR画像の図案作成 3,570千円 史跡大御堂廃寺跡整備検討委員会 518千円										
【内訳】 報償費 110千円 史跡大御堂廃寺跡整備検討委員報償費6人、AR図案監修指導 旅費 408千円 史跡大御堂廃寺跡整備検討委員旅費、文化庁指導・監督・協議旅費 需用費 20千円 事務用品消耗品費 役務費 30千円 郵送料 委託料 5,775千円 ・礎石移動体験イベント映像撮影委託料 440千円 ・礎石移動体験イベント設備等設置運搬委託料 1,210千円 ・礎石移動体験会場設営委託料 605千円 ・史跡大御堂廃寺跡AR図案作成委託料 3,520千円 工事請負費 287,165千円 史跡整備工事 備品購入費 605千円 礎石移動体験イベント衣装										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 史跡活用整備費補助金 144,767千円 289,535千円×1/2 【県】 史跡活用整備費補助金 38,945千円 (289,535千円×1/2-交付税措置額) ×1/3 【地方債】 一般補助施設整備等事業 93,100千円 {事業費－(国庫補助金＋県費補助金)} ×充当率90% 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,600千円										

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承					
事 業 名	石塚廃寺東遺跡発掘調査						予算説明書ページ		165		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
4,950	5,850		財源内訳							5,850	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 国道313号（倉吉関金道路）改良事業に伴い令和6年度に実施した発掘調査について報告書を作成するもの。											
【経過・背景】 国道313号（倉吉関金道路）の側道工事に伴い影響を受ける範囲において令和6年度に発掘調査を実施し、令和7年度に内務整理作業を行い、記録保存を行うもの。県土整備局からの受託事業。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 内務整理作業を行い、発掘調査報告書を作成する。											
【内訳】 人件費 5,127千円 会計年度任用職員 ・報酬 3,114千円 内務作業員1人、発掘調査補助員1人 ・職員手当等 1,194千円 期末手当、勤勉手当 ・共済費 754千円 共済組合負担金、社会保険料 ・旅費 65千円 通勤手当相当分 需用費 723千円 遺物整理用品、事務消耗品、印刷製本											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】遺跡発掘調査事業収入 5,850千円											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	2	福祉課	社会福祉総務	1	5,693	5,692
〃	〃	3	1	1	3	福祉課	民生委員	1	3,855	3,845
〃	〃	3	1	1	4	福祉課	社会福祉事業団体助成	2	56,279	56,279
〃	〃	3	1	1	5	福祉課	遺族援護関係	2	5,573	5,542
〃	〃	3	1	1	6	福祉課	行旅病人等取扱	3	919	0
〃	〃	3	1	1	7	福祉課	法外扶助	3	3,915	1,381
〃	〃	3	1	1	8	福祉課	特別障害者手当等給付	4	26,210	6,565
〃	〃	3	1	1	12	福祉課	【一部新規】自立支援制度管理	4	13,847	10,701
〃	〃	3	1	1	41	福祉課	地域支え愛活動支援事業	5	7,991	4,991
〃	〃	3	1	1	42	福祉課	【拡充】生活困窮者自立支援	6	31,420	10,061
〃	〃	3	1	1	46	福祉課	重層的支援体制整備事業	7	23,452	5,865
〃	〃	3	1	3	6	福祉課	障害支援区分認定審査	7	6,867	6,867
〃	〃	3	1	3	7	福祉課	自立支援給付事業	8	1,589,336	397,335
〃	〃	3	1	3	8	福祉課	【一部新規】【拡充】地域生活支援事業	9	116,180	67,074
〃	〃	3	1	3	17	福祉課	障がい児・者在宅生活支援事業	10	2,799	1,000
〃	〃	3	1	3	32	福祉課	身体障がい者福祉運営対策	10	199	199
〃	〃	3	1	3	33	福祉課	身体障害者更生医療・補装具給付事業	11	84,501	21,126
〃	〃	3	1	3	34	福祉課	【一部新規】障がい者福祉一般単独	12	2,131	2,131
〃	〃	3	1	3	37	福祉課	障がい者グループホーム配置運営支援	13	2,497	1,249
〃	〃	3	1	3	40	福祉課	【一部新規】障がい者等交通費助成	13	14,973	14,973
〃	〃	3	1	3	44	福祉課	障がい児・者地域生活体験事業	14	52	26
〃	〃	3	1	3	53	福祉課	重度障がい児者支援事業	14	7,800	3,900
〃	〃	3	1	3	55	福祉課	コーディネート機能強化事業	15	2,000	1,300
〃	〃	3	1	3	56	福祉課	強度行動障がい者支援事業	15	6,272	3,136
〃	〃	3	3	2	1	福祉課	【一部新規】生活保護	16	1,020,002	230,144
〃	〃	3	3	2	2	福祉課	中国残留邦人等支援事業	17	197	0
							合計		3,034,960	861,382

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	社会福祉総務						予算説明書ページ		76		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
5,332	5,693						1				
事業の目的・意図											
【目的・意図】 ・ 障がい者を雇用し、障がい者雇用推進を図るもの。 ・ 社会福祉法人の所轄庁として法令等に基づく適切な法人運営の指導助言等を行うもの。											
【経過・背景】 ・ 障がい者の雇用及び社会福祉法人の監査業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・ 障がい者2名を雇用する。 ・ 社会福祉法人の所轄庁として、法人監査等を実施する。											
【内訳】 人件費 4,985千円 会計年度任用職員報酬（障がい者雇用） 報償費 150千円 地域福祉推進計画委員報酬 旅費 87千円 社会福祉法人監査等研修旅費 事務費 461千円 負担金補助及び交付金 10千円 地域福祉等研修参加負担金											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 社会福祉統計調査費交付金 1千円											

担 当 課	福祉課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	民生委員						予算説明書ページ		76		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
3,936	3,855		財源内訳				10				3,845
事業の目的・意図											
【目的・意図】 地域福祉の増進を図るため、民生児童委員活動に必要な支援を行うもの。											
【経過・背景】 民生児童委員業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・民生児童委員による要支援者の生活実態の調査を行う。 ・民生児童委員協議会の活動費を補助する。											
【内訳】 人件費 120千円 推薦会委員報酬 旅費 14千円 事務費 240千円 委託料 2,087千円 要支援者の生活実態の把握と支援 負担金補助及び交付金 1,394千円 民生児童委員連合協議会への補助金											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 民生委員推薦会開催事業費補助金 10千円											

担 当 課	福祉課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	社会福祉事業団体助成						予算説明書ページ		78	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
55, 798	56, 279		財源内訳							56, 279
事業の目的・意図										
【目的・意図】 地域福祉の増進を図るため、地域での共助、ボランティア育成、サロン活動、見守り活動を推進する倉吉市社会福祉協議会に対して支援を行うもの。										
【経過・背景】 市社会福祉協議会の支援に係る経常経費。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 倉吉市社会福祉協議会補助金を交付する。										
【内訳】 負担金補助及び交付金 56, 279千円 倉吉市社会福祉協議会補助金 ・人件費、運営費、ボランティアセンター事業費等への助成										
主な特定財源（名称、金額 等）										

担 当 課	福祉課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	遺族援護関係						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,951	5,573				31			5,542
事業の目的・意図								
【目的・意図】 戦没者英霊の遺徳顕彰や遺族の福祉の増進を図るため、必要な支援を行うもの。								
【経過・背景】 ・戦没者慰霊祭に係る経常経費。 ・R6に移設した忠魂碑（亀井公園）の台座を撤去するもの。 ・忠魂碑移設先（伯耆しあわせの郷）に案内看板を設置するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・倉吉市戦没者慰霊祭を開催する。 ・忠魂碑台座を撤去する。 ・忠魂碑移設先に案内看板を設置する。								
【内訳】 事務費 255千円 倉吉市戦没者慰霊祭 116千円 								

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者の自立支援					
事 業 名	行旅病人等取扱						予算説明書ページ		77		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
873	919		財源内訳							919	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 葬祭を行う者のない行旅死亡人等について市が葬祭を行うもの。											
【経過・背景】 行旅死亡人等の葬祭に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 行旅死亡人及び葬祭執行者のいない死者に係る葬祭経費等（年間見込4件）											
【内訳】 事務費 919千円 棺代、生花、官報公告料、検案料 霊安室、霊柩車借上料等											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 行旅死亡人等県費支弁額 918千円 行旅死亡人等関係者費用弁償金 1千円											

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者の自立支援					
事 業 名	法外扶助						予算説明書ページ	79			
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
9, 946	3, 915		財源内訳			2, 534					1, 381
事業の目的・意図											
【目的・意図】 ・被保護世帯で、義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯の生活意欲の向上を図るため、夏期（8月）に見舞金を支給するもの。											
【経過・背景】 ・修学旅行扶助費及び夏期見舞金の支給業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・被保護世帯の小・中学生に対する修学旅行扶助費を支給する。 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対する夏期見舞金を支給する。											
【内訳】 扶助費 3, 915千円 修学旅行扶助費 ・小学校：3, 500円× 2人＝ 7千円 ・中学校：10, 000円× 5人＝ 50千円 被保護者等見舞金 ・夏期見舞金：3, 858千円（490世帯を想定）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 被保護者等見舞金支給事務費委託金 2, 534千円											

担 当 課	福祉課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	地域支え愛活動支援事業						予算説明書ページ	76			
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他		一般財源
7,514	7,991			3,000							4,991
事業の目的・意図											
【目的・意図】 災害時や災害時に備えた対応のため、避難行動要支援者情報を台帳として整備するもの。また、地域での支え愛活動の推進を図るため、地域住民への助言・指導を行う会計年度任用職員の雇用及び自治公民館へ必要な経費を支援するもの。											
【経過・背景】 地域支え愛活動支援業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 災害時に備え、日頃より地域で要支援者を支え合う体制を構築するための助言・指導を行う職員を雇用する。また、地域における支え愛体制の構築のため、支え愛マップの作成や避難訓練等を実施する自治公民館へ助成を行う。											
【内訳】 人件費 7,401千円 会計年度任用職員報酬（地域支え愛推進員・防災普及員） 事務費 140千円 通信運搬費 負担金補助及び交付金 450千円 ・災害時要支援者対策事業費補助金 ①促進事業 10自治公×25千円＝250千円 ②ステップアップ事業 4自治公×50千円＝200千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】重層的支援体制整備事業交付金 3,000千円 補助率1/2（人口5万人未満 上限3,000千円）											

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者の自立支援					
事 業 名	【拡充】生活困窮者自立支援						予算説明書ページ		78		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
30, 394	31, 420		財源内訳		19, 366		1, 993				10, 061
事業の目的・意図											
【目的・意図】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮世帯に対し、家計支援、就労準備支援、子どもの学習支援及び住居確保給付金の支給等を一体的に実施するもの。											
【経過・背景】 生活困窮者自立支援業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 生活困窮者の自立支援に伴う各事業を実施する。											
【内訳】 委託料 27, 166千円 ・自立相談支援事業 13, 578千円 就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施 ・家計改善支援事業 5, 819千円 家計に関する相談、家計管理に関する指導、必要に応じた貸付等を実施 ・就労準備支援事業 4, 111千円 一般就労に結び付かない方を対象に、職業訓練、就労体験、就職活動支援及び就労継続支援を実施 ・子どもの学習支援事業 3, 658千円 経済的な理由等から学習環境が整っていない子どもを支援し、貧困の連鎖を防止する 負担金補助及び交付金 30千円 ・ひとり親家庭等模試費用補助金 30千円 ひとり親家庭等の受験に係る模試費用を補助する 5人×6千円＝30千円 扶助費 4, 224千円 ・【拡充】住居確保給付金の支給 4, 224千円 離職により住居喪失のおそれのある者等に対し、自立を支援するため家賃相当額を一定期間支給											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】生活困窮者自立相談事業費負担金 3, 168千円（補助率 3/4） 生活困窮者就労準備事業費補助金 6, 015千円（補助率 家計・就労準備2/3 学習 対象経費×4. 16%×1/2） 重層的支援体制整備事業交付金 10, 183千円（補助率 3/4） 【県】学習支援充実事業費補助金 1, 288千円（補助率 対象経費×70. 83%×1/2） ひとり親家庭学習支援事業費補助金 702千円（補助率 対象経費×25. 00%×3/4） 〃（送迎支援部分） 3千円（補助率 対象経費×25. 00%×1/2）											

担 当 課	福祉課			施 策	10_生活困窮者の自立支援																						
事 業 名	重層的支援体制整備事業						予算説明書ページ		76																		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費																			
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																			
23,795	23,452			11,725	5,862			5,865																			
事業の目的・意図																											
【目的・意図】 複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対して、断らない相談窓口の設置や多機関の連携による支援などを重層的に行うことで、世帯の課題の解決を図るもの。 【経過・背景】 重層的支援体制整備事業実施に係る経常経費。																											
事業の概要（積算根拠 等）																											
【事業内容】 ・多機関協働事業 倉吉市社会福祉協議会に委託し、複合課題を抱えた相談者に対し、適切な支援を行う。 ・アウトリーチ・参加支援 市福祉課に専任職員を配置し、協力法人と連携して潜在的な課題を抱えた世帯へのアウトリーチ等支援を行う。 【内訳】 <table><tr><td>人件費</td><td>8,718千円</td><td>アウトリーチ・参加支援事業（正職員）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>177千円</td><td>自治体担当者研修旅費</td></tr><tr><td>事務費</td><td>316千円</td><td></td></tr><tr><td>委託料</td><td>14,241千円</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">多機関協働事業委託料</td><td>13,821千円</td></tr><tr><td colspan="2">アウトリーチ支援委託料</td><td>420千円</td></tr></table>										人件費	8,718千円	アウトリーチ・参加支援事業（正職員）	旅費	177千円	自治体担当者研修旅費	事務費	316千円		委託料	14,241千円		多機関協働事業委託料		13,821千円	アウトリーチ支援委託料		420千円
人件費	8,718千円	アウトリーチ・参加支援事業（正職員）																									
旅費	177千円	自治体担当者研修旅費																									
事務費	316千円																										
委託料	14,241千円																										
多機関協働事業委託料		13,821千円																									
アウトリーチ支援委託料		420千円																									
主な特定財源（名称、金額 等）																											
【国】 重層的支援整備事業交付金 11,725千円（補助率 1/2） 【県】 重層的支援整備事業交付金 5,862千円（補助率 1/4）																											

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	障害支援区分認定審査						予算説明書ページ		80			
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費		
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
6, 187	6, 867		財源内訳									6, 867
事業の目的・意図												
【目的・意図】 自立支援給付を利用する障がい者等にサービスの適正な支給量を決定するため、障がい支援区分認定調査員等により障害支援区分の認定事務を行うもの。												
【経過・背景】 障がい支援区分認定調査業務に係る経常経費。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 認定調査員を雇用し、障害支援区分認定調査を行う。												
【内訳】 人件費 3, 646千円 会計年度任用職員 旅費 12千円 認定調査旅費 事務費 945千円 医師意見書作成手数料等 負担金 2, 264千円 障害者総合支援認定審査負担金（中部ふるさと広域連合負担金）												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	自立支援給付事業						予算説明書ページ		83		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1, 545, 514	1, 589, 336				794, 667	397, 333			1	397, 335	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 障がい者等が自己の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供するもの。											
【経過・背景】 自立支援給付業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 身体・知的・精神障がい者及び難病患者に対し、能力や適性に応じて障がい福祉サービス等を提供する。 （居宅介護、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、就労継続B型、計画相談支援等）											
【内訳】 扶助費 1, 589, 336千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 障害者自立支援給付費負担金 794, 667千円（補助率1/2） 【県】 障害者自立支援給付費負担金 397, 333千円（補助率1/4） 【その他】 新高額障害福祉サービス等給付費返還金 1千円											

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	【一部新規】 【拡充】 地域生活支援事業					予算説明書ページ		80		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
105,859	116,180		財源内訳		26,964		22,119		23	67,074
事業の目的・意図										
【目的・意図】 障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。										
【経過・背景】 ・地域生活支援業務に係る経常経費。 ・令和6年度に実施した孤独孤立に関する実態調査の結果を受け、ひきこもり状態の人等に対して社会との繋がりを築く場として地域活動支援センターを設置する。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・障がい者の相談支援に関する事業を委託し実施する。 ・中部圏域障がい者自立支援協議会事務局員を雇用し、事務局を運営する。 ・障がい者の日中活動を支援するサービスを提供する。 ・地域活動支援センターの運営費の一部を補助する。										
【内訳】 人件費 3,871千円 会計年度任用職員（中部圏域自立支援協議会事務局員） 事務費 163千円 委託料 50,329千円 ・【拡充】聴覚障がい者意思疎通支援事業委託料 14,524千円 ・手話奉仕員養成事業委託料 1,857千円 ・点訳・朗読奉仕員養成研修委託料 173千円 ・障がい者相談支援事業委託料 33,538千円 ・聴覚障がい者生活支援事業委託料 237千円 負担金補助及び交付金 4,474千円 ・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業負担金 258千円 ・中部圏域自立支援協議会負担金 216千円 ・【新規】地域活動支援センター運営補助金 4,000千円 扶助費 57,343千円 ・日常生活用具給付費 15,570千円 ・訪問入浴サービス給付費 1,000千円 ・移動支援事業 12,831千円 ・日中一時支援事業 24,918千円 ・成年後見人制度利用助成費 3,024千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】地域生活支援事業費補助金 19,954千円 重層的支援体制整備事業交付金 7,010千円 【県】地域生活支援事業費補助金 18,614千円 重層的支援体制整備事業交付金 3,505千円 【その他】中部圏域自立支援協議会負担金 23千円										

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	障がい児・者在宅生活支援事業						予算説明書ページ		83	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
2,859	2,799		財源内訳				1,399		400	1,000
事業の目的・意図										
【目的・意図】 日常的に医療行為に必要な重症心身障がい児者等が日中活動のできる場所を確保するため、生活介護事業所等が看護職員を配置する経費、在宅生活において必要なエアーマットレス等の経費を助成するもの。										
【経過・背景】 障がい児者の在宅生活支援に係る経常経費。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・指定生活介護事業所に対し、医療行為を要する重症心身障がい児者を受け入れた際に、看護師配置1日あたり10,540円を支援する。 ・エアーマットレス、家庭内排痰補助装置をリースする際に、リース料の2/3を助成する。										
【内訳】 扶助費 2,799千円 重症心身障がい児者等受入事業所看護師等配置支援 2,530千円 10,540円×240日＝2,530千円 在宅生活支援 269千円 エアーマットレスレンタル助成 7,000円×12ヶ月＝84千円 家庭内排痰補助装置助成 15,400円×12ヶ月＝185千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】 障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 1,265千円（補助率 1/2） エアーマットレスレンタル助成 42千円（補助率1/2） 家庭内排痰補助装置助成 92千円（補助率1/2） 【その他】 重心看護師配置負担金 400千円										

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	身体障がい者福祉運営対策						予算説明書ページ	80	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
199	199							199	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 身体障がい者の自立支援医療費（更生医療）及び療養介護医療費のレセプト審査に係る経費を負担するもの。 【経過・背景】 自立支援医療（更生医療）レセプト審査に係る経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・自立支援医療費（更生医療）レセプト審査手数料及び療養介護医療費レセプト審査手数料を負担する。 【内訳】 事務費 199千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	身体障害者更生医療・補装具給付事業					予算説明書ページ		82		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
84, 501	84, 501			42, 250	21, 125					21, 126
事業の目的・意図										
【目的・意図】 ・更生医療：身体障がい者の障がいを軽減、除去し、日常生活能力等の回復を目的とする医療について、医療費負担の支援を行うもの。 ・補装具給付：身体障がい児者の身体の一部欠損又は機能の障がいを補うため、補装具を給付するもの。 【経過・背景】 身体障がい者更生医療及び補装具の給付業務に係る経常経費。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・自立支援医療給付費（更生医療）を給付する。 心臓や関節の手術、腎臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 ・療養介護医療費（進行性筋萎縮症）を給付する。 高額医療費を除く療養介護医療費の自己負担、食事療養費の負担 ・補装具費を給付する。 身体障がい児者の身体の一部の欠損又は機能の障がいを補うための義肢・補装具等の給付 【内訳】 扶助費 84,501千円 自立支援医療給付費（更生医療） 63,829千円 療養介護医療費（進行性筋萎縮症） 11,672千円 補装具給付費 9,000千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】	自立支援給付費負担金	身体障害児・者補装具給付費負担金	4,500千円	（補助率1/2）						
	障害者医療費負担金	自立支援医療給付費負担金	31,914千円	（補助率1/2）						
		身体障害者療養介護医療費負担金	5,836千円	（補助率1/2）						
【県】	自立支援給付費負担金	身体障害児・者補装具給付費負担金	2,250千円	（補助率1/4）						
	自立支援医療費負担金	総合支援医療給付費負担金	15,957千円	（補助率1/4）						
		身体障害者療養介護医療費負担金	2,918千円	（補助率1/4）						

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	【一部新規】障がい者福祉一般単独						予算説明書ページ		80		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
2,521	2,131		財源内訳								2,131
事業の目的・意図											
【目的・意図】											
・障がい者が地域で安心安全に相談できる相談支援体制確保のため、障がい者相談員を設置するもの。											
・障がい者の社会参加やスポーツ振興のため、障がい者団体活動やスポーツ事業に対する支援を行うもの。											
・障がい者の日常生活における自立を支援するため、自動車運転免許取得費等を助成するもの。											
【経過・背景】											
・障がい者相談員及び障がい者団体等の助成に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】											
・地域で相談支援活動を行う相談員の活動費を支払う。											
・各団体に対する運営費等を補助する。											
・障がい者の運転免許取得、自動車改造、住宅改良等の一部を助成する。											
【内訳】											
報償費 324千円 身体障がい者相談員（8人）・知的障がい者相談員（3人）											
精神障がい者相談員（2人）											
負担金補助及び交付金 520千円											
鳥取さわやか車いすマラソン大会事業負担金 70千円											
【新規】肢体不自由児者父母の会県大会負担金 100千円											
全国手話言語市区長会負担金 10千円											
【新規】鳥取県身体障がい者福祉大会負担金 50千円											
市身体障害者福祉協会補助金 225千円											
手をつなぐスポーツ祭り補助金 65千円											
扶助費 1,287千円											
自動車運転免許取得助成費、自動車改造助成費、住宅改良助成費ほか											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	福祉課	施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	障がい者グループホーム配置運営支援						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費				
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2, 121	2, 497	財源内訳		1, 248			1, 249	
事業の目的・意図								
【目的・意図】 障がい者の利用するグループホームに夜間世話人等を配置している社会福祉法人等に対し、夜間世話人等の人件費の一部補助を行うことにより、利用者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図るもの。 【経過・背景】 障がい者グループホーム夜間世話人等配置運営に係る経常経費。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 障がい者グループホームに配置された夜間世話人1人に対する利用者数と利用者の障害支援区分に応じて補助する。 【内訳】 負担金補助及び交付金 2, 497千円 厚生事業団 9人 1, 632千円 仁厚会 4人 657千円 みんなの家 1人 208千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業費補助金 1, 248千円（補助率1/2）								

担 当 課	福祉課	施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	【一部新規】障がい者等交通費助成						予算説明書ページ	80
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費				
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
13, 857	14, 973	財源内訳					14, 973	
事業の目的・意図								
【目的・意図】 重度障がい者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。 【経過・背景】 - 障がい者等交通費の助成に係る経常経費。 - 令和6年6月議会において就労継続支援B型事業所に通所する利用者の負担軽減の陳情が採択されたことに伴い、通所にかかる公共交通機関の費用の一部を助成するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 - 重度障がい者に対して、タクシーチケットを交付する。 - 人工透析患者等の通院費の一部を助成する。 - 就労継続支援B型事業所に通所する人に対して通所にかかる公共交通機関の費用の一部を助成する。 【内訳】 事務費 97千円 タクシーチケット印刷製本費 扶助費 14, 876千円 - タクシーチケット料金助成費 6, 260千円 - 障がい者通院助成費 7, 500千円 【新規】就労継続支援B型事業所通所費助成費 1, 116千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	障がい児・者地域生活体験事業						予算説明書ページ		83
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
52	52				26				26
事業の目的・意図									
【目的・意図】 在宅の障がい児・者が将来自立した地域生活を営むことができるようにするため、生活技術と自立意欲を高める支援を受けながら地域生活を体験する事業に対し支援を行うもの。 【経過・背景】 障がい児・者地域生活体験の助成に係る経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 在宅の障がい児・者が、地域生活を体験できる住宅（生活体験ホーム）において、支援を受けながら地域生活を体験する事業を実施した場合、生活体験ホームを運営する社会福祉法人等への助成を行う。 （生活体験ホーム利用者の一人当たりの日額単価4,270円に利用日数を乗じた額） 【内訳】 扶助費 52千円 1人×1回×12月×4,270円＝52千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 障がい児・者地域生活体験事業費補助金 26千円（補助率 1/2）									

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 名	重度障がい児者支援事業						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度（千円）		左の 国		県 地方債		その他	一般財源
7,800	7,800		財源内訳		3,900			3,900
事業の目的・意図								
【目的・意図】 重度障がい児者の日中の活動支援及び家族の精神的・経済的負担を軽減のため、重度障がい児者の受入を行う社会福祉法人等に対し助成を行うもの。 【経過・背景】 重度障がい児者支援に係る経常経費。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 重度障がい児者の受け入れを行う社会福祉法人等に対し補助金を交付する。 【内訳】 負担金補助及び交付金 7,800千円 重症心身障がい児者等日中支援事業 6,000千円 生活介護 単価 2,900円 対象者 10人 放課後等デイサービス 単価 1,900円 対象者 1人 短期入所 単価 6,700円 対象者 4人 在宅重度障がい児者支援体制強化事業 1,800千円 75,000円×12月×2人＝1,800千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 重度障がい児者支援事業費補助金 3,000千円（補助率1/2） 在宅重度障がい児者支援体制強化事業費補助金 900千円（補助率1/2）								

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	コーディネート機能強化事業						予算説明書ページ		81			
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
2,000	2,000		財源内訳				500				200	1,300
事業の目的・意図												
【目的・意図】 社会福祉法人等が運営する相談支援事業所に新規または追加で相談支援専門員を配置した事業所に補助金を交付するもの。												
【経過・背景】 コーディネート機能強化に係る経常経費。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 ・社会福祉法人等が運営する相談支援事業所に相談支援専門員を新規または追加で配置した場合に補助金を交付する。 1 事業所あたり上限1,000千円 ・他町が交付するコーディネート機能強化事業補助金に対し、市内の障害福祉サービス利用者分を按分し負担するもの。												
【内訳】 負担金補助及び交付金 2,000千円 コーディネート機能強化事業補助金 1,000千円 算出根拠：予定件数1件×1,000千円 コーディネート機能強化事業負担金 1,000千円 算出根拠：予定件数2件×500千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【県】 コーディネート機能強化事業費補助金 500千円（補助率1/2）												
【その他】 コーディネート機能強化事業費負担金 200千円												

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	強度行動障がい者支援事業						予算説明書ページ		82		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
2,880	6,272		財源内訳				3,136				3,136
事業の目的・意図											
【目的・意図】 重度の強度行動障がいがある方に対する支援体制の強化を図るため、重度の強度行動障がいのある方に対して居住支援等を行う社会福祉法人に助成を行うもの。											
【経過・背景】 強度行動障がい者支援に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 重度の強度行動障がい者の居住支援を行う社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 強度行動障がい者入居等支援事業補助金 6,272千円 施設入所支援 240千円×12月×2事業所＝5,760千円 生活介護 2千円×256日×1事業所＝512千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 強度行動障がい者入居等支援事業補助金 3,136千円（補助率 1/2）											

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者の自立支援					
事 業 名	【一部新規】生活保護						予算説明書ページ		100		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	3 生活保護費		目	2 扶助費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
1,061,920	1,020,002		財源内訳		748,133	31,000			10,725		230,144
事業の目的・意図											
【目的・意図】 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。											
【経過・背景】 生活保護業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 生活保護法に基づく保護費の支給等を行うもの。											
【内訳】 人件費 8,372千円：会計年度任用職員（生活保護適正化推進員・就労支援員）等 旅 費 106千円：全国ケースワーカー研修旅費等 需用費 1,205千円：消耗品、参考図書、公用車燃料費、封筒作成等 役務費 6,813千円：レセプト管理・生活保護システム利用手数料、診療報酬・介護審査手数料、マイナンバー連携ユニット保守料 委託料 21,471千円 【新規】生活保護システム改修委託料 704千円 ・就職準備給付金副本対応 【新規】生活保護システム標準化移行業務委託料 10,593千円 就労準備支援事業委託料 9,592千円 ：社会適応に問題を抱えていたり、勤労意欲が低下している被保護者の自立を助長するため、個々の課題に応じ、ボランティア活動体験から就職までの一貫した支援を行う。 レセプト点検業務委託料 542千円 要介護審査判定委託料 40千円 使用料及び賃借料 1,103千円：公用車・複合機リース 負担金補助及び交付金 52千円 医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 52千円 扶助費 980,880千円 【生活保護扶助費】 （参考）保護世帯・人員数：R6.12月現在 466世帯 568人 生活扶助費等 426,480千円 医療扶助費 540,000千円 介護扶助費 14,400千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】生活扶助費等負担金 314,626千円（補助率（扶助費-返還金）×3/4） 医療扶助費等負担金 402,747千円（補助率（扶助費-返還金）×3/4） 介護扶助費等負担金 9,957千円（補助率（扶助費-返還金）×3/4） 生活困窮者自立相談事業費負担金 3,654千円（補助率3/4） 生活困窮者就労準備事業費補助金 6,557千円（就労準備2/3 適正化3/4 研修1/2） デジタル基盤改革補助金 10,592千円（補助率10/10） 【県】生活保護費負担金 31,000千円（補助率 扶助費×1/4） 【その他】生活保護返還金 10,725千円											

担 当 課	福祉課			施 策	10_生活困窮者の自立支援				
事 業 名	中国残留邦人等支援事業						予算説明書ページ	101	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
197	197			197					0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 生活保護を受給している中国帰国者の社会的・経済的自立の助長を図るため、自立指導員を配置し、日本語学習や日常生活について支援を行うもの。 【経過・背景】 中国残留邦人等支援業務に係る経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 自立指導員を1名配置。生活保護ケースワーカーと同行で対象世帯を訪問し、相談支援を実施する。 【内訳】 報償費 160千円：自立指導員 定期訪問 9,360円×12回（月1回）＝113千円 臨時活動 9,360円×5回 ＝ 47千円 旅費 32千円：自立指導員活動旅費、中四国ブロック中国帰国者支援者研修会（広島市内） 需用費 5千円：日本語学習教材等									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】生活困窮者就労準備事業費補助金 197千円(補助率10/10)									

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	6	1	子ども家庭課	女性保護	1	3,814	2,833
〃	〃	3	2	1	2	子ども家庭課	児童福祉総務	2	115,197	55,073
〃	〃	3	2	1	3	子ども家庭課	児童委員	3	2,087	2,087
〃	〃	3	2	1	4	子ども家庭課	児童手当給付	3	958,772	90,541
〃	〃	3	2	1	5	子ども家庭課	災害遺児手当給付	4	266	133
〃	〃	3	2	1	6	子ども家庭課	児童扶養手当	5	258,465	172,411
〃	〃	3	2	1	8	子ども家庭課	児童健全育成	6	165,630	23,425
〃	〃	3	2	1	16	子ども家庭課	障がい児支援給付事業	7	283,069	84,601
〃	〃	3	2	1	18	子ども家庭課	子育て支援事業	8	25,970	9,933
〃	〃	3	2	1	27	子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備	9	1,245	638
〃	〃	3	2	1	28	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	10	5,051	3,185
〃	〃	3	2	1	35	子ども家庭課	公立放課後児童クラブ運営	11	124,630	48,231
〃	〃	3	2	2	2	子ども家庭課	保育所運営	12	2,406,921	840,138
〃	〃	3	2	2	9	子ども家庭課	病児保育事業	13	21,332	5,490
〃	〃	3	2	2	14	子ども家庭課	幼児教育・保育利用者負担無償化事業	14	22,917	11,730
〃	〃	3	2	3	11	子ども家庭課	公立児童館運営	15	98,455	97,512
〃	〃	3	2	4	1	子ども家庭課	母子福祉事務	16	8,225	5,156
〃	〃	3	2	5	1	子ども家庭課	児童集会所管理	16	764	764
〃	〃	3	2	6	1	子ども家庭課	家庭児童相談室運営	17	7,209	3,043
〃	〃	4	1	1	6	子ども家庭課	妊産婦新生児等訪問指導	18	819	819
〃	〃	4	1	1	10	子ども家庭課	妊産婦・乳幼児健康診査	19	42,068	2,358
〃	〃	4	1	1	11	子ども家庭課	母子健康教室	20	1,313	771
〃	〃	4	1	1	16	子ども家庭課	未熟児養育医療	20	3,020	678
〃	〃	4	1	1	18	子ども家庭課	妊娠・出産包括支援事業	21	14,412	3,168
〃	〃	4	1	1	19	子ども家庭課	母子保健一般	22	1,651	1,601
〃	〃	4	1	1	20	子ども家庭課	乳幼児集団健康診査	23	10,861	10,861
〃	〃	4	1	1	21	子ども家庭課	出産・子育て応援給付金給付事業	24	2,500	418
〃	〃	4	1	1	22	子ども家庭課	【新規】倉吉市マタニィライフステージ応援事業	25	2,110	10
〃	〃	4	1	1	23	子ども家庭課	【新規】妊婦のための支援給付金給付事業	25	32,874	1,445
〃	〃	4	1	3	4	子ども家庭課	個別予防接種	26	119,640	119,426
〃	〃	4	1	3	8	子ども家庭課	風しんワクチン接種費助成事業	26	520	260
							合計		4,741,807	1,598,739

担 当 課	子ども家庭課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	女性保護					予算説明書ページ		87
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 女性保護費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,462	3,814			981				2,833
事業の目的・意図								
【目的・意図】 売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づき、要保護女子の未然防止、保護更生を図るため、女性相談員を配置するとともに、要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。 【経過・背景】 女性保護事務にかかる経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 女性相談員の配置。要保護女子等の発見、相談、指導。配偶者からの暴力等に係る相談、保護等。 【内訳】 人件費（報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）） 女性相談員 1名 3,697千円 事務費（旅費、需用費、役務費） 女性相談員活動費 79千円 負担金補助及び交付金 全国女性相談員連絡協議会負担金 3千円 扶助費 要保護女子等の移送費 35千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金（1/2） 981千円 女性相談活動強化事業 1,963,217円×1/2≒981千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	児童福祉総務						予算説明書ページ	92
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
128,642	115,197			39,235	18,829	1,700	360	55,073
事業の目的・意図								
【目的・意図】 児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。 【経過・背景】 児童福祉行政に関する経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 児童福祉施設に対して事業を委託するもの 児童福祉事業を実施する団体を支援するもの 【内訳】 委託料 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 3施設 28,500千円 母子生活支援施設措置委託料 74,460千円 助産措置委託料 420千円 こども計画策定業務委託料 3,000千円 負担金補助及び交付金 アートスタート活動支援事業費補助金 200千円×1/2×2団体 200千円 森・里山等自然保育事業費補助金 7,430千円 事務費 1,187千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 児童措置費負担金（1/2）（基準額 74,879千円－徴収金 360千円）×1/2＝37,259千円 特別児童扶養手当事務費委託金（10/10） 349千円 こども政策推進事業費補助金（1/2） 1,500千円 【県】 児童措置費負担金（1/4）（基準額 74,879千円－徴収金 360千円）×1/4＝18,629千円 アートスタート活動支援事業費補助金（10/10） 200千円 【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 1,700千円 【その他】 児童措置費負担金（徴収金） 360千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実									
事 業 名	児童委員						予算説明書ページ	92						
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費						
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
2, 087	2, 087		財源内訳										2, 087	
事業の目的・意図														
【目的・意図】 児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童・母子等の実態把握を行うもの。														
【経過・背景】 児童委員事務にかかる経常経費														
事業の概要（積算根拠 等）														
【事業内容】 民生児童員による児童母子等の実態調査 支援を要する児童やひとり親の支援・見守り														
【内訳】 児童・母子実態調査委託料 2, 087千円 民生委員 1, 000円×144人×12月＝1, 728千円 地区会長 300円× 13人×12月＝ 47千円 主任児童委員 1, 000円× 26人×12月＝ 312千円														
主な特定財源（名称、金額 等）														

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	児童手当給付						予算説明書ページ	92	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
812, 545	958, 772		財源内訳		778, 507	89, 724			90, 541
事業の目的・意図									
【目的・意図】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している者に児童手当を支給するもの。									
【経過・背景】 次元が異なる少子化対策の実現に向けて策定された国の「こども未来戦略」において、支給期間の高校生年代まで延長、所得制限の撤廃等、令和6年度の制度改正による経済的支援が拡充された。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 （1人当たり月額） 0～3歳未満 15,000円 3歳～高校生年代 10,000円 第3子以降 30,000円（全年齢一律） （支給月） 偶数月（年6回） 【内訳】 扶助費 児童手当 951,660千円 委託料 システム改修委託料 6,296千円 事務費 816千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 児童手当負担金 772,212千円 （ 負担割合 年齢区分等により異なる ） 【県】 " 89,724千円 （ 負担割合 年齢区分等により異なる ） 【国】 子ども・子育て支援事業費補助金 6,295千円 （ 補助率 10/10 ）									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	災害遺児手当給付					予算説明書ページ		93
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
290	266		財源内訳		133			133
事業の目的・意図								
【目的・意図】 災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自死、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。 【経過・背景】 災害遺児手当給付業務に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 災害遺児手当の支給 （支給額） 災害遺児1人あたり月額2,000円（所得税非課税世帯のみ支給） （支払月） 7月、11月、3月 【内訳】 扶助費 266千円 通年 : 2,000円× 9人×12月＝ 216千円 年齢到達：2,000円× 1人× 1月＝ 2千円 新規見込：2,000円× 3人× 8月＝ 48千円 ※給付対象：中学校卒業まで								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 災害遺児手当支給事業費補助金（1/2） 133千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	児童扶養手当					予算説明書ページ		91
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
254, 470	258, 465			85, 974			80	172, 411
事業の目的・意図								
【目的・意図】 離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資するため、児童を養育する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給するもの。（児童：18歳の年度末まで。支給要件に該当する障がいがある場合は、20歳未満まで。） 【経過・背景】 児童扶養手当給付業務に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 児童扶養手当の支給 （手当月額）全部支給 : 45, 500円（本体額）、10, 750円（2子以降加算） 一部支給 : 45, 490円～10, 740円までの10円刻みの額 2子以降加算 : 10, 740円～ 5, 380円までの10円刻みの額 （支払月） 奇数月（年6回） 【内訳】 扶助費 257, 923千円 全部支給 : 45, 500円×260人×12月≒141, 960千円 一部支給 : （平均）32, 080円×210人×12月≒80, 842千円 全部支給 2子以降加算: 10, 750円×205人×12月≒ 26, 445千円 一部支給 2子以降加算: （平均） 7, 230円×100人×12月≒ 8, 676千円 報酬 3千円 需用費 77千円 役務費 462千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】児童扶養手当給付費負担金 257, 923千円×1/3＝85, 974千円 【その他】児童扶養手当返還金 80千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実									
事 業 名	児童健全育成						予算説明書ページ	92						
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費						
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
147, 266	165, 630		財源内訳		52, 781		56, 424				33, 000		23, 425	
事業の目的・意図														
【目的・意図】 日中、労働等により保護者が家庭にいない小学生の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。														
【経過・背景】 子ども子育て新制度により対象児童が小学校6年生まで拡大し、保護者ニーズに応えるよう施設整備を実施してきた。 省令で定まる基準を踏まえ、放課後児童クラブの質を確保する観点から、クラブの設備及び運営の基準を条例で定めている。														
事業の概要（積算根拠 等）														
【事業内容】 放課後児童クラブを設置、運営する団体に対して事業を委託するもの 10団体 12クラブ														
【内訳】 委託料 放課後児童健全育成事業委託料 165, 630千円														
主な特定財源（名称、金額 等）														
【国】 子ども・子育て支援交付金（1/3） 52, 781千円 補助基準額 158, 344千円×補助率 1/3														
【県】 子ども・子育て支援交付金（国庫事業分 1/3） 52, 781千円 〃 158, 344千円× 〃 1/3														

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	障がい児支援給付事業						予算説明書ページ	92		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
267, 475	283, 069		財源内訳		128, 739		69, 674		55	84, 601
事業の目的・意図										
【目的・意図】 障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。										
【経過・背景】 障がい児支援給付業務に係る経常経費										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 育成医療費の支給、障害福祉サービス利用に関する給付費の支給、地域生活支援給付費の支給 在宅生活支援給付費の支給										
【内訳】 扶助費 278, 030千円 自立支援医療給付費（育成医療） 1, 600千円 自立支援給付費 7, 560千円 児童発達支援センター利用者負担支援費 48千円 障害児通所給付費等 225, 468千円 在宅生活支援給付費 154千円 地域生活支援給付費 43, 200千円 委託料 システム改修委託料 3, 747千円 需用費 20千円 役務費 791千円 負担金補助及び交付金 481千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 障がい者医療費負担金 (1/2) 800千円 【県】 自立支援医療費負担金 (1/4) 400千円 【国】 自立支援給付費負担金 (1/2) 3, 780千円 【県】 自立支援給付費負担金 (1/4) 1, 890千円 【国】 障害児施設給付費等負担金 (1/2) 112, 596千円 【県】 障害児施設給付費等負担金 (1/4) 56, 298千円 【国】 地域生活支援事業費補助金 11, 563千円 【県】 地域生活支援事業費補助金 10, 786千円 【県】 障がい児在宅生活支援事業費補助金 (1/2) 76千円 【県】 児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金 (1/2) 24千円 【県】 医療的ケア児等送迎支援事業費補助金 (1/2) 200千円 【その他】 日中一時支援事業利用料 55千円										

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	子育て支援事業						予算説明書ページ	91	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
23,992	25,970			8,408	7,497			132	9,933
事業の目的・意図									
【目的・意図】 子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。 【経過・背景】 地域子育て支援拠点として子育てに関する相談や情報提供、各種セミナーを開催し、子育て世帯の居場所として設置している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 子育て支援センターの運営及び委託 0歳～未就学児と保護者（倉吉市内在住の方）を対象に週5日開設。 ・倉吉市子育て総合支援センター「おひさま」の運営 ・社会福祉法人が設置する「のびのび子育て支援センター」へ事業委託 【内訳】 委託料 地域子育て支援センター事業委託料 7,176千円 人件費 15,383千円 保育士3名 発達支援員1名 事務費 3,341千円 負担金 研修会等参加負担金 70千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 重層的支援体制整備事業交付金（1/3、2/3） 地域子育て支援拠点事業 5,809千円 利用者支援事業 2,154千円 地域少子化対策重点推進交付金（1/2）445千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金（1/3、1/6） 地域子育て支援拠点事業 5,809千円 利用者支援事業 538千円 子育て応援市町村交付金（1/2） 1,150千円									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	子どもの発達支援体制整備						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 079	1, 245			607				638
事業の目的・意図								
【目的・意図】 発達障害者支援法に基づき、発達障がい者（児）の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障がい者（児）の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。 【経過・背景】 子どもの発達支援体制整備にかかる経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 保育士等関係者研修、巡回指導、教室運営 ・研修会、保育所等の巡回指導、早期親子教室・通所指導教室の実施 ・定住自立圏形成協定に伴う、子どもの発達支援に関わる研修会の実施 ・地域の支援ネットワークづくり（発達障がい支援体制整備検討会の実施） 【内訳】 報償費 588千円 巡回指導（作業療法士）、リーダー育成研修会、通所指導教室等 旅費 93千円 事務費（需用費、使用料及び賃借料） 377千円 備品購入費 157千円 負担金補助及び交付金（研修会等参加負担金） 30千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 子ども・子育て体制整備補助金（保育の質の向上のための研修事業） 442千円（1/2） 【国】 地域少子化対策重点推進交付金（通所指導教室・早期親子教室） 165千円（1/2）								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	ファミリーサポートセンター事業					予算説明書ページ		91
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,528	5,051			933	933			3,185
事業の目的・意図								
【目的・意図】 地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい人と育児の支援を受けたい人を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。 【経過・背景】 ファミリー・サポート・センター事業の経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 子育て総合支援センター内にファミリー・サポート・センター事務局を設置し、援助を受けたい人の相談支援、会員相互のマッチングを行う。 【内訳】 人件費 4,725千円 保育士1名 事務費 290千円 負担金 研修会等参加負担金 36千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 子ども・子育て支援交付金（1/3） 補助基準額2,800千円×補助率1/3≒ 933千円 【県】 子ども・子育て支援交付金（1/3） 〃 2,800千円× 〃 1/3≒ 933千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 名	公立放課後児童クラブ運営						予算説明書ページ		91		
当初予算額	会計	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
105,781	124,630		財源内訳		33,637	36,274			6,488		48,231
事業の目的・意図											
【目的・意図】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。 【経過・背景】 子ども子育て新制度により対象児童が小学校６年生まで拡大し、保護者ニーズに応えるよう施設整備を実施してきた。 省令で定まる基準を踏まえ、放課後児童クラブの質を確保する観点から、クラブの設備及び運営の基準を条例で定めている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 公立児童クラブの設置、運営 実施内容 ６クラブ 公立児童館、小学校、児童集会所で開設 【内訳】 人件費 117,638千円 放課後児童支援員 8名 放課後児童支援員補助 23名（障がい児加配 等） 放課後児童支援員補助（日額） 4名 長期休暇アルバイト 6名 事務費（運営費） 6,992千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 子ども・子育て支援交付金（1/3） 補助基準額 100,911千円×補助率 1/3＝ 33,637千円 【県】 子ども・子育て支援交付金（国庫事業分 1/3） " 100,911千円×補助率 1/3＝ 33,637千円 											

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 名	保育所運営						予算説明書ページ		94		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 保育所費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
2, 242, 197	2, 406, 921		財源内訳		892, 360	491, 585		8, 300		174, 538	840, 138
事業の目的・意図											
【目的・意図】 保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。											
【経過・背景】 0歳から小学校就学前までの一貫した教育と保育を園児の発達の連続性を考慮した認定こども園化が進んでいる。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 公立保育所:8施設、私立保育所：9施設、認定こども園：6施設 ・公立保育所の設置運営 ・法人が設置運営する民間保育所、認定こども園に対する保育事業の委託等											
【内訳】 ○公立保育所の運営に係る経費 職員に関する経費（臨時保育士、調理員の雇用、研修、旅費、細菌検査等） 342, 228千円 入所児童の保育に要する経費（保育材料費、賄材料費、遊具、健康診断等） 43, 489千円 運営に要する経費（光熱水費、電話代、修繕、備品購入、設備の点検、負担金等） 38, 713千円 保育ICTシステム導入・運用経費 14, 168千円 ○私立保育所等に係る経費 運営費委託料、特別保育委託料、広域入所委託料、施設型給付費負担金 等 1, 958, 730千円 民間保育所、認定こども園に対する物価高騰対策分 2, 622千円 就学前教育保育施設整備交付金 6, 971千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 保育所運営費負担金 866, 910千円 子ども・子育て支援交付金（1/3）13, 719千円 就学前教育・保育施設整備交付金 4, 647千円 新しい地方経済・生活環境創生交付金 7, 084千円 【県】 保育所運営費負担金 349, 707千円 子ども・子育て支援交付金（1/3）13, 719千円 その他の補助金 計 128, 159千円 （施設型給付費、保育対策等促進事業費、第3子以降保育料無償化、保育サービス多様化促進、低年齢児受入保育所保育士特別配置、子育て応援市町村、産休等代替職員費） 【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 6, 600千円 保育所整備事業債 1, 700千円 【その他】 保育料 60, 000千円 保育所副食費 6, 305千円 若者の定住化促進基金繰入金 30, 000千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 70, 000千円											

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	病児保育事業						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18,381	21,332			6,496	6,646		2,700	5,490
事業の目的・意図								
【目的・意図】 育児と就労等の両立支援を図るため、保育所等に入所している園児のうち、病気にかかっている乳幼児やその回復期にある乳幼児の保育を専用の保育室で継続して実施するもの。 【経過・背景】 病児保育事業における利用者の利便性の向上と利用しやすい環境を整えるため、湯梨浜町地内の小児科医が町の支援を受けて病児保育施設を開設され、また、湯梨浜町との利用に関する契約を締結し、本市在住者の利用も可能となった。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 鳥取県中部定住自立圏形成協定に基づき、本市が市内法人に対して病児・病後児保育事業を委託し、中部4町の園児等が利用する。 ・定住自立圏形成協定 病児保育室、病後児保育室 各1施設 ・湯梨浜町地内の病児保育室 1施設 【内訳】 委託料 21,112千円 病児保育事業 1施設 基本、加算分 10,905千円 低所得者減免分 60千円 地方単独分 120千円 ICT普及促進分 300千円 病後児保育事業 1施設 基本、加算分 8,507千円 低所得者減免分 20千円 民間小児科医運営の病児保育室 1施設 1,200千円 使用料及び賃借料 220千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 子ども・子育て支援交付金 6,496千円 基準額 19,412千円×補助率 1/3≒ 6,470千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 6,496千円 基準額 19,412千円×補助率 1/3≒ 6,470千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 病児・病後児保育普及促進事業費補助金 150千円 事業費 300千円×補助率 1/2 【その他】 病児、病後児保育事業負担金（1市4町の利用者按分）2,700千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実			
事 業 名	幼児教育・保育利用者負担無償化事業						予算説明書ページ		94
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
24, 049	22, 917			7, 458	3, 729				11, 730
事業の目的・意図									
【目的・意図】 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑み、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を提供すること及び子育て世帯の利用者負担の軽減を図るため、国主導により幼児教育・保育無償化を実施するもの。 【経過・背景】 令和元年10月から始まった幼児教育・保育を無償化する制度において届出保育施設等の利用者負担を軽減し、子どもたちに質の高い幼児教育・保育の機会を提供している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 幼児教育・保育の無償化による届出保育施設等利用者の負担軽減 【内訳】 扶助費 14, 917千円 子育て支援施設等利用給付 （届出保育施設等） 人件費 7, 738千円 会計年度任用職員（事務員） 2 名 事務費 262千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 子育て支援施設等利用給付費負担金 14, 917千円×負担割合1/2≒ 7, 458千円 【県】 子育て支援施設等利用給付費負担金 14, 917千円× " 1/4≒ 3, 729千円									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	公立児童館運営						予算説明書ページ	96	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
87, 971	98, 455					900	43	97, 512	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、児童の健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。 【経過・背景】 公立児童館運営に関する経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 公立児童館の設置、運営 7施設 【内訳】 人件費 89,996千円 館長 6名、厚生員 14名、体力増進指導員 5名、厚生員補助 9名、長期休暇アルバイト 1名 需用費（修繕料）1,007千円 福吉児童センター/老朽化改修（屋外階段、縦樋修繕） はばたき人権文化センター、老人憩の家との事業費按分 全体事業費 2,090千円 事務費（運営費）7,452千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【地方債】公共施設等適正管理事業債 900千円 事業費 1,007千円×充当率90%									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	母子福祉事務						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,718	8,225			2,669	400			5,156
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援を行うもの。 【経過・背景】 母子福祉事務に関する経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 母子父子自立支援員の配置、市母子寡婦福祉連合会の運営補助、母子家庭自立支援給付補助金の支給 ひとり親家庭児童小中学校入学支援金の支給 【内訳】 人件費（報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）） 母子・父子自立支援員 1名 3,666千円 負担金補助及び交付金 市母子寡婦福祉連合会補助金 105千円 母子家庭自立支援給付補助金 ・自立支援教育訓練給付費 180千円 ・高等技能訓練促進費 3,246千円 ・養育費にかかる公正証書等作成補助 200千円 扶助費 ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 800千円 旅費 6千円 需用費 20千円 負担金補助及び交付金（研修会参加費）2千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】母子家庭等対策総合支援事業費補助金（3/4） 2,569千円 〃 ・養育費等支援事業（1/2） 100千円 【県】子育て応援市町村交付金（1/2） 400千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	児童集会所管理						予算説明書ページ		98			
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	5 児童福祉施設費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
640	764		財源内訳									764
事業の目的・意図												
【目的・意図】 児童の豊かな情操と健全な心身の育成増進を図るため、児童集会所の適切な管理、運営を行うもの。												
【経過・背景】 児童集会所に係る経常経費												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 北谷児童集会所の管理運営												
【内訳】 事務費（運営費）729千円 施設管理委託料 35千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 名	家庭児童相談室運営						予算説明書ページ		99		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	6 家庭児童相談室費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
6, 879	7, 209		財源内訳		3, 057	1, 058				51	3, 043
事業の目的・意図											
【目的・意図】 家庭における適正な児童の養育、その他児童のいる家庭の福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。 あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。											
【経過・背景】 家庭児童相談室運営及び倉吉市要保護児童対策地域協議会等に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 相談業務、乳児全戸訪問、養育支援訪問、子育て支援短期利用事業、倉吉市要保護児童対策地域協議会運営等											
【内訳】 人件費（報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）） 児童相談協力員 1 名 3, 779千円 報償費、需用費、使用料及び賃借料 乳児全戸訪問（報償費、消耗品費等） 800千円 養育支援訪問（報償費、消耗品費等） 558千円 要保護児童対策地域協議会運営（報償費等） 284千円 旅費、役務費、 研修派遣（旅費、手数料） 225千円 委託料 子育て支援短期利用事業（ショートステイ・トワイライトステイ委託料） 1, 427千円 負担金補助及び交付金（その他団体参加負担金） 136千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 児童虐待防止対策等支援事業費補助金 1, 999千円（1/2） 子ども・子育て支援交付金 1, 058千円（1/3） 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》 【県】 子ども・子育て支援交付金 1, 058千円（1/3） 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》 【その他】 子育て支援短期利用事業 利用者負担金 51千円											

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実																				
事 業 名	妊産婦新生児等訪問指導						予算説明書ページ	103																	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費																	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源																
819	819		財源内訳						819																
事業の目的・意図																									
【目的・意図】 育児不安の軽減を図るため、妊産婦・新生児・乳幼児等を対象として家庭訪問を実施し、健康状態の確認、必要な育児指導・助言を行うもの。 【経過・背景】 母子健康法第11条、17条に基づき実施。妊娠期から出産・子育て等の切れ目がない支援が求められている。																									
事業の概要（積算根拠 等）																									
【事業内容】 ・保健師または母子保健推進員（保健師または助産師）による家庭訪問を実施。 ・訪問時に育児支援チェックリスト、エジンバラ産後うつ質問票等による聞き取りを行い、産婦のメンタル面も含めた支援の実施。 【内訳】 <table><tr><td>報償費（母子保健推進員）</td><td>762千円</td><td>乳幼児訪問指導</td><td>1,650円×180人</td></tr><tr><td>妊産婦訪問指導</td><td>1,650円×180人</td><td>訪問指導連絡会</td><td>1,000円×5人×12月</td></tr><tr><td>エジンバラ実施加算</td><td>600円×180人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>需用費（パンフレット等）</td><td>57千円</td><td></td><td></td></tr></table>										報償費（母子保健推進員）	762千円	乳幼児訪問指導	1,650円×180人	妊産婦訪問指導	1,650円×180人	訪問指導連絡会	1,000円×5人×12月	エジンバラ実施加算	600円×180人			需用費（パンフレット等）	57千円		
報償費（母子保健推進員）	762千円	乳幼児訪問指導	1,650円×180人																						
妊産婦訪問指導	1,650円×180人	訪問指導連絡会	1,000円×5人×12月																						
エジンバラ実施加算	600円×180人																								
需用費（パンフレット等）	57千円																								
主な特定財源（名称、金額 等）																									

担 当 課	子ども家庭課				施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	妊産婦・乳幼児健康診査						予算説明書ページ		104				
当初予算額	会計	一般		款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費		
前年度	本年度（千円）			左の		国		県		地方債		その他	一般財源
44,629	42,068			財源内訳		2,550		160				37,000	2,358
事業の目的・意図													
【目的・意図】 妊婦・乳児及び産婦の健康の保持増進を図るため、妊婦糖尿病や高血圧症候群、心身障がい等の異常等を早期に発見し、適切な支援を行う。 新生児聴覚検査や1か月児健康診査を実施し、聴覚障がいを早期発見し、適切な支援を行う。													
【経過・背景】 母子保健法第13条に基づき実施。健診結果に応じた支援や、未受診者への受診勧奨等、医療機関等と連携を図り、妊娠期からの支援、産後の初期段階の支援または乳児期からの支援を行っている。													
事業の概要（積算根拠 等）													
【事業内容】 妊婦健康診査 ・14回分の妊婦健康診査を公費負担で実施。 妊婦歯科検診 ・妊娠中に1回 歯科検診を公費負担で実施。 乳児健康診査 ・1か月、3～4か月、9～10か月の乳児を対象に、医療機関において乳児健康診査を公費負担で実施。 産婦健康診査 ・産後2週経過後と4週経過後の産婦健康診査を公費負担で実施。 新生児聴覚検査・新生児聴覚検査費用の一部を公費負担で実施。													
【内訳】 需用費 117千円 役務費（各事務手数料） 550千円 委託料 40,321千円 妊産婦・乳児健康診査委託料 40,000千円 妊婦歯科検診委託料 321千円 扶助費 1,080千円 （里帰り等で県外において妊婦一般健康診査実施分の助成）													
主な特定財源（名称、金額 等）													
【国】 母子保健衛生費補助金 2,550千円 産婦健康診査 1,650千円×2回×1/2 1か月児健康診査 1,800千円×1/2 【県】 子育て応援市町村交付金 160千円 妊婦歯科検診 321千円×1/2 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 37,000千円													

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	母子健康教室						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,165	1,313			467	75			771
事業の目的・意図								
【目的・意図】 子どもの成長に伴う子育ての不安を軽減するため、妊産婦及び乳幼児期から健康な生活を送れるよう子育ての支援をするもの。 定住自立圏共生ビジョンに基づき、思春期児童を対象とした事業を実施するもの。								
【経過・背景】 各種教室の学びを通して子育て支援を行っている。子育ての不安を軽減できるよう専門職の相談対応を行う。学校との連携、中部市町でいのちの教育を推進している。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 母親学級（両親学級を含む）年12回、離乳食講習会 年12回 食育教室 15回、いのちの教育学校出前講座（小学校対象） 思春期保健対策講演会 1回								
【内訳】 報償費 201千円 需用費 572千円 役務費 287千円 使用料及び賃借料 32千円 備品購入費 221千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】地域少子化対策重点推進交付金 467千円（1/2） 母親・両親学級 145千円×1/2 離乳食講習会 790千円×1/2 【県】子育て応援市町村交付金 75千円（1/2） 食育教室 150千円×1/2								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	未熟児養育医療						予算説明書ページ		104
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,523	3,020			1,341	670		331	678	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、必要な医療の給付を行うもの。									
【経過・背景】 母子保健法第20条に基づき実施。未熟児は正常な新生児に比べて疾病にもかかりやすく、生後すみやかに適切な処置を講ずることが必要とされている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・未熟児等に対する助成 出生時の体重が2,000 g 以下または身体の発育が未熟なままで出生し指定医療機関に入院治療を必要とする未熟児等を対象に、総医療費から保険負担分（約8割相当）を差し引いた健康保険自己負担部分の一部を給付する。									
【内訳】 役務費 養育医療費審査支払手数料 2千円 扶助費（養育医療費） 3,016千円 一般（医療自己負担分） 100,525円/月×20件＝2,010,500円 生活保護受給者（医療費総額分） 502,625円/月× 2件＝1,005,250円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 未熟児養育医療費等国庫負担金 1,341千円 【県】 未熟児養育事業負担金 670千円 【その他】 未熟児養育医療費受給者負担金 331千円									

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実			
事 業 名	妊娠・出産包括支援事業						予算説明書ページ		103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,409	14,412			8,529	1,815		900	3,168	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 育児不安の早期解消と児童虐待等の未然防止を図るため、妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するもの。 【経過・背景】 倉吉市未来いきいき総合戦略の取り組みとして、妊娠期から出産後までの妊産婦を総合的に支援を行っている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・利用者支援事業（補助対象） 保健師等の専門職が妊産婦等の状況を把握し、関係機関と連携して支援プランを作成し、個々に支援を行う。 ・産後ケア事業（補助対象） 妊娠・出産や子育てに関して助産師等の相談支援を行い、育児不安を解消する。 【内訳】 報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当） 保健師・栄養士 2名 7,196千円 委託料（産後ケア事業） 1,796千円 手数料（1 か月児・5 歳児健診情報番号連携システム改修）869千円 手数料（母子手帳アプリ追加導入）2,420千円 使用料及び賃借料（母子手帳アプリ追加サービス情報使用料）981千円 備品購入費 234千円 パソコン2台 需用費 246千円 役務費 10千円 使用料及び賃借料 660千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 5,408千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 1,352千円 【国】 母子保健衛生費補助金 補助対象経費 2,251千円 【国】 子ども・子育て支援交付金（産後ケア） 870千円 【県】 子ども・子育て支援交付金（産後ケア） 435千円 【県】 子育て応援市町村交付金 28千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 900千円									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実																				
事 業 名	母子保健一般						予算説明書ページ	104																	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費																	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源															
2, 151	1, 651		財源内訳				50			1, 601															
事業の目的・意図																									
【目的・意図】 不妊・不育治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の治療費を支援するもの。 小児及び若年のがん患者等が妊孕性温存療法により凍結した検体を用い生殖補助医療等の費用を支援すること で将来子どもを持つ可能性を残し、希望をもってがん治療に取り組めるようにするもの。 【経過・背景】 不妊等にかかる治療などの身体的負担や精神的負担、治療費用などの公的負担を実施している。																									
事業の概要（積算根拠 等）																									
【事業内容】 ・ 特定不妊治療費助成 保険適用外の特定不妊治療を受けた夫婦等を対象に、鳥取県特定不妊治療費助成金の交付決定を受けた対象費用の一部（年間10万円を限度）を5年間助成 ・ 不育治療費助成 不育治療を受けた夫婦等を対象に不育症等の検査及び治療に要した費用の一部（年間10万円を限度）に助成 ・ 妊孕性温存治療費助成 妊孕性温存療法で卵子や精子等の凍結保存を実施後、保存後の検体を用いて、生殖補助医療（体外受精や顕微授精）を行う者で県補助事業（温存後生殖補助医療費助成）の交付決定を受けた者が対象 【内訳】 <table><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>1, 300千円</td><td></td></tr><tr><td>特定不妊治療費助成金</td><td></td><td>年額100千円×10件＝1, 000千円</td></tr><tr><td>不育治療費助成金</td><td></td><td>年額100千円×1 件＝ 100千円</td></tr><tr><td>妊孕性温存治療費助成金</td><td></td><td>年額100千円×2 件＝ 200千円</td></tr><tr><td>需用費 250千円 役務費</td><td>101千円</td><td></td></tr></table>											負担金補助及び交付金	1, 300千円		特定不妊治療費助成金		年額100千円×10件＝1, 000千円	不育治療費助成金		年額100千円×1 件＝ 100千円	妊孕性温存治療費助成金		年額100千円×2 件＝ 200千円	需用費 250千円 役務費	101千円	
負担金補助及び交付金	1, 300千円																								
特定不妊治療費助成金		年額100千円×10件＝1, 000千円																							
不育治療費助成金		年額100千円×1 件＝ 100千円																							
妊孕性温存治療費助成金		年額100千円×2 件＝ 200千円																							
需用費 250千円 役務費	101千円																								
主な特定財源（名称、金額 等）																									
【県】 子育て応援市町村交付金 50千円																									

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実			
事 業 名	乳幼児集団健康診査						予算説明書ページ		103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
10, 118	10, 861								10, 861
事業の目的・意図									
【目的・意図】 乳幼児の健やかな発育・発達を目的とし、6か月、1歳6か月、3歳児を対象として健康診査、2次スクリーニングとしてすこやか健診を実施し、疾病等の早期発見と発達の確認及び育児指導を行うもの。また、5歳児を対象に、発達障がい児の早期発見や、就学に向けて児の特性にあわせた適切な支援を行うため発達相談を実施するもの。									
【経過・背景】 母子保健法第12条・13条に基づき健康診査、すこやか健診を行い、発達障害者支援法第5条に基づき発達相談を実施している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 小児科医による診察、歯科医による歯科健診、身体計測、尿検査、保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導									
【内訳】 報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当） 助産師 1名 3,438千円 報償費（医師等） 3,425千円 委託料 1歳6か月児健診委託料・精密健康診査委託料 360千円 3歳児健診委託料・精密健康診査委託料 510千円 医療器具処理委託料 17千円 すこやか健診委託料 75千円 5歳児発達相談委託料 113千円 負担金補助及び交付金 保健センター維持管理費負担金 2,446千円 需用費 259千円 旅費 40千円 使用料及び賃借料 178千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	出産・子育て応援給付金給付事業						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
37,637	2,500			1,666	416			418
事業の目的・意図								
【目的・意図】 子育て世代包括支援センターにおいて実施している妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない伴走型相談支援に加え、出産・子育てへの経済的支援として給付金を支給するもの。 【経過・背景】 妊娠届時と出生後の訪問時に、保健師・助産師が妊産婦との面談を通して相談支援と、国の制度を利用した経済的支援を実施している。 子ども・子育て支援法で令和7年度4月から妊婦のための支援給付が創設される。現行の出産・子育て応援給付金の経過措置として、令和6年度に出産され、年度中に給付を受けず令和7年度に申請された人に子育て応援給付金支給を1年間実施するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施 ○令和7年3月31日以前に出産の方は「出産・子育て応援給付金（出産・子育て応援ギフト）」を支給 ○令和7年4月1日以降に出産の方は、新規事業「妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）」で支給 →妊婦のための支援給付の施行日である令和7年4月1日時点で妊婦であるか否かで「出産・子育て応援給付金」か「妊婦のための支援給付」で支給するか異なる。 【内訳】 扶助費 子育て応援給付金 2,500千円 支給額：出生時に5万円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 出産・子育て応援交付金 1,666千円 【県】 出産・子育て応援交付金 416千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	【新規】倉吉市マタニティライフステージ応援事業						予算説明書ページ		105
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	2,110						2,100	10	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 急激な体調の変化で気持ちも不安定になりがちな妊婦が、少しでも前向きに妊娠期を送ることができるよう、特に経済的負担の多い妊娠時から出産にかけて妊婦・子育て世帯の支援をするもの。 【経過・背景】 結婚や家族に対する価値観が変化や経済的な理由から、未婚・晩婚・晩産により出生率が低下している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 地域の宝として一人ひとりの子どもが健やかに成長できる子育てを期待し、妊婦・子育て世帯の支援として、母子健康手帳交付の際に、妊娠お祝いメッセージと「マタニティライフ応援ギフト」を贈るもの。 【内訳】 倉吉市マタニティライフステージ応援事業委託料 2,110千円 出産・子育て応援ギフト作成（デジタルポイント）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,100千円									

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実			
事 業 名	【新規】妊婦のための支援給付金給付事業						予算説明書ページ		103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	32,874			30,377	1,052			1,445	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付金を支給し、妊娠期からの切れ目ない支援を行う。妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施するもの。 【経過・背景】 妊娠届時と出生後の訪問時に、保健師・助産師が妊産婦との面談を通して相談支援と、国の制度を利用した経済的支援を実施している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施 ・妊婦であることの認定後に5万円支給【妊娠届】 ・妊娠している子どもの人数の届出を受けた後に妊娠している子どもの人数×5万円支給【出産後】 【内訳】 扶助費 出産・子育て応援給付金 27,500千円 支給額：妊娠時・出生時に各5万円、合計10万円 人件費 事務員1名 3,871千円 需用費 150千円 役務費 1,353千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】妊婦のための支援給付交付金 30,377千円 【県】妊婦のための支援給付交付金 1,052千円									

担 当 課	子ども家庭課				施 策		07_子育て支援の充実				
事 業 名	個別予防接種						予算説明書ページ		106		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
127,981	119,640		財源内訳		55	159					119,426
事業の目的・意図											
【目的・意図】 伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施するもの。											
【経過・背景】 予防接種法に基づく定期予防接種、任意予防接種を実施している。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 協力医療機関において各種の定期予防接種・任意予防接種を個別に実施する。											
【内訳】 委託料 117,033千円 BCG、2種混合、日本脳炎、麻しん・風しん、水痘、不活化ポリオ、5種混合、4種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、 B型肝炎、子宮頸がん、ロタウイルス 扶助費 1,613千円 定期、子宮頸がん、おたふくかぜ、小児がん患者等ワクチン再接種 報酬（予防接種健康被害調査委員） 30千円 旅費（予防接種健康被害調査委員ほか） 21千円 需用費 501千円 役務費 442千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】感染症予防事業費等補助金 110千円×補助率1/2＝ 55千円 【県】予防接種事故対策費補助金（30,000円＋11,400円）×補助率3/4＝ 31千円 【県】子育て応援市町村交付金 小児がん患者等ワクチン再接種 256千円×補助率1/2＝ 128千円											

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	風しんワクチン接種費助成事業						予算説明書ページ		107			
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
4,920	520		財源内訳				260					260
事業の目的・意図												
【目的・意図】 風しんの感染症防止と、出生児を先天性風しん症候群（CRS）から守るため、抗体価の低い対象者に風しんのワクチン接種の助成を行うもの。												
【経過・背景】 風しん感染予防のため妊娠または妊娠を希望する女性、またその女性の配偶者・同居者の任意接種費用の助成を行う。 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、無料で風しんの抗体検査及び風しんの予防接種を定期接種（風しんの第5期定期接種）の時限措置は令和6年度で終了。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 任意接種：風しんワクチン接種費用の2/3（上限8,000円）を助成する。												
【内訳】 扶助費 風しんワクチン接種助成費 520千円 妊娠を希望する女性のうち、風しん抗体価の低い人 320千円 妊娠している女性の配偶者・同居者 200千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【県】風しんワクチン接種費助成事業費補助金 520千円×補助率1/2＝ 260千円												

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	25	保険年金課	国民健康保険特別会計繰出	1	415,466	233,167
〃	〃	3	1	2	2	保険年金課	国民年金	2	1,915	0
〃	〃	3	1	4	15	保険年金課	高齢者医療一般	2	898,105	745,277
〃	〃	3	1	5	1	保険年金課	特別医療	3	341,534	164,539
							合計		1,657,020	1,142,983

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進				
事 業 名	国民健康保険特別会計繰出						予算説明書ページ		79	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
414,605	415,466		財源内訳		43,590		138,709			233,167
事業の目的・意図										
【目的・意図】 国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出等を行う。										
【経過・背景】 国民健康保険法に基づく国民健康保険事業特別会計への繰り出し										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 次の額を繰り出す。 ・保険料軽減分 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額 ・保険者支援分 平均保険料額×保険料減額世帯に属する被保険者数×一定割合に相当する額 ・未就学児均等割保険料分 未就学児の均等割保険料軽減額に相当する額 ・産前産後保険料分 出産被保険者に係る産前産後期間の保険料軽減額に相当する額 ・出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額 ほか										
【内訳】 繰出金 415,466千円 ・保険基盤安定分（保険料軽減分） 155,887千円 ・保険基盤安定分（保険者支援分） 85,092千円 ・未就学児均等割保険料分 1,864千円 ・産前産後保険料分 229千円 ・地方単独事業による国庫補助金減額分 9,576千円 ・出産育児一時金分 10,000千円 ・財政安定化支援分 78,426千円 ・事務費等繰出金 74,392千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 保険者支援負担金 85,092千円×1/2≒ 42,545千円 未就学児均等割保険料負担金 1,864千円×1/2≒ 931千円 産前産後保険料負担金 229千円×1/2≒ 114千円 【県】 保険者支援負担金 85,092千円×1/4≒ 21,272千円 保険基盤安定負担金 155,887千円×3/4≒ 116,915千円 未就学児均等割保険料負担金 1,864千円×1/4≒ 465千円 産前産後保険料負担金 229千円×1/4≒ 57千円										

担 当 課	保険年金課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現							
事 業 名	国民年金						予算説明書ページ	79				
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 国民年金費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国		県		地方債		その他		一般財源
1,913	1,915			1,915								0
事業の目的・意図												
【目的・意図】 市と国及び日本年金機構とが密接な連携を保ち、国民年金業務を円滑に進めるため、国民年金の資格の取得、喪失、種別変更、免除申請等の処理を行い、結果を岡山広域事務センターへ報告するもの。												
【経過・背景】 国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づく国民年金等事務に係る経常経費												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 国民年金資格取得、喪失、種別変更免除申請等を処理し、岡山広域事務センターへ報告する。												
【内訳】 旅費（普通旅費）12千円 事務費（需用費、役務費）203千円 委託料1,700千円 ・システム改修委託料1,700千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【国】 国民年金事務費委託金 9,621千円（うち事業充当分 1,617千円） 年金生活者支援給付金事務費委託金 298千円（うち事業充当分 298千円）												

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	高齢者医療一般						予算説明書ページ		85
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
926, 222	898, 105				152, 827		1	745, 277	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。									
【経過・背景】 ・高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく後期高齢者医療事務に係る経費の負担 ・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療事業特別会計への繰り出し									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金を支払う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金を支払う。 ・後期高齢者医療事業会計への保険料軽減分等の繰出を行う。									
【内訳】 負担金補助及び交付金 681, 403千円 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 638, 820千円 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 42, 583千円 繰出金 216, 702千円 ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 （保険基盤安定分 203, 770千円・事務費分 12, 932千円）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 保険基盤安定負担金 203, 770千円×3/4≒ 152, 827千円 【その他】 療養給付費負担金返還金 1千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	07_子育て支援の充実																					
事 業 名	特別医療						予算説明書ページ	86																		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療助成費																		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																		
351, 291	341, 534				156, 754		20, 241	164, 539																		
事業の目的・意図																										
【目的・意図】 障がい者（身体・知的・精神）、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭の子の養育者について、健康の保持及び生活の安定をはかるため、医療費の助成を行うもの。 【経過・背景】 特に医療費の助成を必要とする者に対して、医療費の助成を行うことでその者の福祉を増進するもの。子ども・子育て施策充実のため、令和6年4月1日から18歳までの子どもの医療費自己負担額を無料とした。																										
事業の概要（積算根拠 等）																										
【事業内容】 （県制度）県と市の共同事業であり、重度心身等障がい者・特定疾病患者・18歳までの子ども・ひとり親家庭の子の養育者に対し、医療費の助成を行うもの。 （市制度）市の単独事業であり、重度以外の心身障がい者に対し、医療費の助成を行うもの。 【内訳】 <table><tr><td>事務費</td><td>9, 109千円</td></tr><tr><td>・ 需用費（消耗品費、印刷製本費）</td><td>159千円</td></tr><tr><td>・ 役務費</td><td>8, 950千円</td></tr><tr><td>システム保守料</td><td>858千円</td></tr><tr><td>審査支払手数料【県補助対象】</td><td>8, 092千円</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>332, 425千円</td></tr><tr><td>・ 特別医療扶助費【県補助対象】</td><td>325, 632千円</td></tr><tr><td></td><td>（内、小児区分 182, 907千円）</td></tr><tr><td>・ 単市扶助費【市単独】</td><td>6, 793千円</td></tr></table>									事務費	9, 109千円	・ 需用費（消耗品費、印刷製本費）	159千円	・ 役務費	8, 950千円	システム保守料	858千円	審査支払手数料【県補助対象】	8, 092千円	扶助費	332, 425千円	・ 特別医療扶助費【県補助対象】	325, 632千円		（内、小児区分 182, 907千円）	・ 単市扶助費【市単独】	6, 793千円
事務費	9, 109千円																									
・ 需用費（消耗品費、印刷製本費）	159千円																									
・ 役務費	8, 950千円																									
システム保守料	858千円																									
審査支払手数料【県補助対象】	8, 092千円																									
扶助費	332, 425千円																									
・ 特別医療扶助費【県補助対象】	325, 632千円																									
	（内、小児区分 182, 907千円）																									
・ 単市扶助費【市単独】	6, 793千円																									
主な特定財源（名称、金額 等）																										
【県】 <table><tr><td>・ 特別医療費補助金（補助率1/2）</td><td>152, 709千円</td></tr><tr><td>・ 事務費補助金 8, 091千円×1/2＝</td><td>4, 045千円</td></tr></table> 【その他】 <table><tr><td>・ 雑入（特別医療費高額療養費等精算金等）</td><td>20, 241千円</td></tr></table>									・ 特別医療費補助金（補助率1/2）	152, 709千円	・ 事務費補助金 8, 091千円×1/2＝	4, 045千円	・ 雑入（特別医療費高額療養費等精算金等）	20, 241千円												
・ 特別医療費補助金（補助率1/2）	152, 709千円																									
・ 事務費補助金 8, 091千円×1/2＝	4, 045千円																									
・ 雑入（特別医療費高額療養費等精算金等）	20, 241千円																									

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	24	長寿社会課	【一部新規】 伯耆しあわせの郷管理運営委託	1	76,561	53,440
〃	〃	3	1	4	1	長寿社会課	【一部新規】 老人福祉一般	2	838,589	747,129
〃	〃	3	1	4	2	長寿社会課	措置	3	175,007	142,847
〃	〃	3	1	4	3	長寿社会課	在宅福祉（間接補助）	3	5,889	1,724
〃	〃	3	1	4	4	長寿社会課	敬老事業及び敬老の日記念	4	13,801	13,801
〃	〃	3	1	4	6	長寿社会課	シルバー人材センター補助	4	10,080	10,080
〃	〃	3	1	4	7	長寿社会課	老人憩の家管理	5	1,862	1,282
〃	〃	3	1	4	8	長寿社会課	在宅福祉（単県補助）	5	1,899	1,779
〃	〃	3	1	4	10	長寿社会課	【一部新規】 高齢者生活福祉センター管理運営委託	6	15,803	403
〃	〃	3	1	4	21	長寿社会課	認知症にかかる支援体制整備事業（定住自立圏）	6	2,952	2,952
〃	〃	3	1	4	26	長寿社会課	重層的支援体制整備事業	7	119,697	22,852
							合計		1,262,140	998,289

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																					
事 業 名	【一部新規】 伯耆しあわせの郷管理運営委託					予算説明書ページ		77																		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費																		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																		
77, 776	76, 561					23, 000	121	53, 440																		
事業の目的・意図																										
【目的・意図】 伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図るため、積極的に事業を実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与するもの。 【経過・背景】 施設利用者から館内トイレの洋式化を望む声がある。誰もが使いやすい施設とするため年次的に改修を行う必要がある。																										
事業の概要（積算根拠 等）																										
【事業内容】 指定管理者による管理運営 トイレ改修工事（管理棟2か所/ラウンジ前、トレーニングルーム前） 【内訳】 <table><tr><td>需用費</td><td>1, 000千円（施設修繕料）</td></tr><tr><td>役務費</td><td>80千円（除雪手数料）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>58, 673千円</td></tr><tr><td>・ 建築基準法定期点検</td><td>433千円</td></tr><tr><td>・ 【新規】 トイレ改修工事設計業務</td><td>4, 672千円</td></tr><tr><td>・ 【新規】 トイレ改修工事監理業務</td><td>1, 568千円</td></tr><tr><td>・ 指定管理料</td><td>52, 000千円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>16, 808千円</td></tr><tr><td>・ 【新規】 トイレ改修工事</td><td></td></tr></table>									需用費	1, 000千円（施設修繕料）	役務費	80千円（除雪手数料）	委託料	58, 673千円	・ 建築基準法定期点検	433千円	・ 【新規】 トイレ改修工事設計業務	4, 672千円	・ 【新規】 トイレ改修工事監理業務	1, 568千円	・ 指定管理料	52, 000千円	工事請負費	16, 808千円	・ 【新規】 トイレ改修工事	
需用費	1, 000千円（施設修繕料）																									
役務費	80千円（除雪手数料）																									
委託料	58, 673千円																									
・ 建築基準法定期点検	433千円																									
・ 【新規】 トイレ改修工事設計業務	4, 672千円																									
・ 【新規】 トイレ改修工事監理業務	1, 568千円																									
・ 指定管理料	52, 000千円																									
工事請負費	16, 808千円																									
・ 【新規】 トイレ改修工事																										
主な特定財源（名称、金額等）																										
【地方債】 緊急防災・減災事業債 23, 000千円（充当率100%） 【その他】 伯耆しあわせの郷光熱水費 120千円 【その他】 行政財産使用料 1千円																										

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	【一部新規】老人福祉一般						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
841,962	838,589			27,590	61,431		2,439	747,129
事業の目的・意図								
【目的・意図】 高齢者に対し、自立した生活を確保し、福祉の増進に寄与するため、介護予防及び生活支援等の各種高齢者福祉事業を実施するもの。								
【経過・背景】 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられることができるよう、地域の見守り・支え合い活動や、生活支援・介護予防支援など各種高齢者福祉事業の充実が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 介護予防及び生活支援等の各種高齢者福祉事業の実施 介護保険事業特別会計への繰出								
【内訳】 報償費 275千円（委員謝金・訪問指導謝金） 旅費 86千円（訪問指導旅費ほか） 需用費 691千円（消耗品費、燃料費、印刷製本費ほか） 役務費 1,009千円（緊急通報システム装置保守料） 委託料 9,777千円 ・【新規】主治医意見書データ入力業務委託料 81千円 ・【新規】主治医意見書データ集計及び分析業務委託料 650千円 ・【新規】保健活動委託料（保健師訪問指導） 202千円 ・緊急通報システム事業委託料（緊急通報センター2箇所） 3,233千円 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 2,519千円 ・市民後見人養成事業委託料 3,092千円 使用料及び賃借料 4,633千円 ・緊急通報システム機械借上料 1,370千円 ・フレイル予防事業システム利用料等 2,508千円 ・【新規】訪問指導用公用車（軽自1台） 373千円 ・コピー機使用料ほか 382千円 負担金補助及び交付金 47,645千円 ・軽度生活援助活動支援事業費補助金 700千円 ・【新規】地域医療介護総合確保基金事業費（介護分）補助金 小規模多機能型居宅介護事業所（施設整備・開設準備） 44,545千円 ・高齢者補聴器購入事業費補助金 2,400千円 扶助費 782千円（緊急通報装置給付費・はり・きゅう・マッサージ施術費） 繰出金 773,691千円（介護保険事業特別会計への繰出金）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】低所得者保険料軽減負担金 27,590千円（補助率1/2） 【県】低所得者保険料軽減負担金 13,794千円（補助率1/4） 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 47,637千円（補助率10/10） 【その他】高齢者保健事業受託料 2,052千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 139千円（補助率10/10） 生活管理指導短期宿泊手数料 247千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	措置						予算説明書ページ	84			
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
178,660	175,007							32,160	142,847		
事業の目的・意図											
【目的・意図】 65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを対象とし、養護老人ホームへの入所措置や介護保険施設へのやむを得ない措置を実施するもの。											
【経過・背景】 高齢化の進展を背景に、心身の状況、環境上の理由又は経済的理由から、居宅での養護や介護が受けられず在宅生活が困難となる人が発生している。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 養護老人ホームへの措置入所、介護施設へのやむを得ない措置の実施											
【内訳】 委託料 175,007千円 ・養護老人ホーム入所委託料 173,597千円 シルバー倉吉 本市からの入所予定者数50人(定員 50人) 母来寮 本市からの入所予定者数28人(定員124人) ・やむを得ない措置事業委託料 1,410千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】老人保護措置費負担金 32,160千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	在宅福祉（間接補助）						予算説明書ページ	85	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
5,703	5,889		財源内訳			4,165			1,724
事業の目的・意図									
【目的・意図】 低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施するため、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免するもの。 高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資するため、老人クラブの活動に対して補助を実施するもの。 【経過・背景】 高齢者の生きがいや健康づくりのため、市連合会及び地域の老人クラブ等の活動は必要とされている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 社会福祉法人利用者減免 市老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助 【内訳】 負担金補助及び交付金 5,889千円 ・社会福祉法人利用者減免措置負担金 2,876千円 ・老人クラブ補助金 3,013千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 2,157千円（補助率3/4） 在宅福祉事業費補助金 2,008千円（補助率2/3）									

担 当 課	長寿社会課	施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	敬老事業及び敬老の日記念						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 老人福祉費				
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,178	13,801	財源内訳						13,801
事業の目的・意図								
【目的・意図】 高齢者の長寿を祝うため、75歳以上の方を対象に市内13地区で敬老事業を実施するもの。また、敬老の日を記念して100歳以上の高齢者の長寿をお祝いするもの。 【経過・背景】 地域住民が高齢者の福祉への関心と理解を深め、各地区で高齢者の長寿を祝う敬老事業を実施している。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 敬老事業に係る経費について、敬老事業実施団体へ補助 100歳以上の高齢者の長寿を祝う事業を実施 【内訳】 需用費 508千円（新100歳記念品等） 役務費 20千円（祝詞筆耕料） 負担金補助及び交付金 13,273千円（敬老事業費補助金） 補助の目的：高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の進展に寄与されたことを感謝するとともに、地域住民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、高齢者自らも生活の向上に努める意欲を促す。 補助の対象：75歳以上の高齢者 事業実施主体：13地区の自治公民館協議会等敬老事業実施団体 補助率及び算出根拠：1地区当たり81,000円と敬老対象者数×1,300円を合算した額								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	長寿社会課	施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	シルバー人材センター補助						予算説明書ページ	85
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 老人福祉費				
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,080	10,080	財源内訳						10,080
事業の目的・意図								
【目的・意図】 高齢者の就労機会を提供し生きがいのある生活への支援を図るため、シルバー人材センターに対し補助金を交付するもの。 【経過・背景】 健康で働く意欲のある高齢者の新規会員の拡大が必要となっている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 県及び全国シルバー人材センターに対する負担金 一社）倉吉市シルバー人材センターへの運営費補助 【内訳】 負担金補助及び交付金 10,080千円 ・県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 ・全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 ・シルバー人材センター補助金 10,000千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	老人憩の家管理						予算説明書ページ	83	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,300	1,862					500	80	1,282	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 地域の高齢者に対し心身の健康増進を図るため、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供するもの。									
【経過・背景】 市内4か所の老人憩の家（福吉町、上小鴨、上米積、北谷）について適切な維持管理が必要。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 市内4か所の老人憩の家の光熱水費・修繕費等を負担し、維持管理を実施するもの。									
【内訳】 需用費 1,413千円 ・老人憩の家光熱水費 677千円 ・老人憩の家修繕料 718千円 福吉町老人憩の家（はばたき人権文化センター）外部螺旋階段塗装修繕及び縦樋修繕 424千円 上小鴨老人憩の家（あたごふれあい人権文化センター）縦樋修繕 144千円 その他一般修繕（4施設） 150千円 ・消耗品費 18千円 役務費 294千円（消防設備等保守点検料及び清掃業務手数料） 委託料 155千円 ・建築基準法に基づく定期点検委託料 145千円 ・北谷老人憩の家管理委託料 10千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 500千円（充当率90%） 【その他】 老人憩の家光熱水費（上小鴨児童クラブ負担額） 80千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	在宅福祉（単県補助）						予算説明書ページ	86
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,899	1,899				120			1,779
事業の目的・意図								
【目的・意図】 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るために、住環境整備に対する支援及び年金を受け取ることができない外国人高齢者等に対する給付金を支給するもの。								
【経過・背景】 在宅福祉（単県補助）に対する助成金等								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・高齢者居住環境整備助成金 介護保険の要支援・要介護認定を受けている市民税非課税世帯の人を対象に、玄関・廊下・階段・居室・浴室等住宅の改修に必要な経費（新築・増築を除く）を支援。 ・在住外国人高齢者障害者特別給付金 永住許可を受けている外国人高齢者及び障がい者等で、国民年金の受給資格がない者に対し、特別給付金を支給。								
【内訳】 扶助費 ・高齢者居住環境整備助成金 1,599千円 ・在住外国人高齢者障害者特別給付金 300千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 外国人等高齢者福祉給付金支給事業費補助金 120千円（補助率1/2）								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	【一部新規】 高齢者生活福祉センター管理運営委託						予算説明書ページ		84		
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
10, 152	15, 803		財源内訳					15, 400			403
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市内の高齢者等に対して、センターの有する介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援し、高齢者等の福祉の増進を図る。 【経過・背景】 居宅生活に不安のある高齢者が増加する中、センターの有する介護支援機能、居住機能等は、地域のセーフティネットとしての必要性が高い。 施設建設から年数が経過し、修繕等が必要となっている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 指定管理者（倉吉市社会福祉協議会）による管理運営 建築設備の改修工事（雨漏り改修） 【内訳】 委託料 12, 998千円 ・ 高齢者生活福祉センター指定管理料 10, 572千円 ・ 建築基準法定期点検業務 233千円 ・ 【新規】雨漏り改修工事設計監理業務 2, 193千円 【新規】工事請負費 2, 805千円（雨漏り改修工事）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 10, 500千円（充当率100%） 過疎対策事業債（ハード事業分） 4, 900千円（充当率100%）											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	認知症にかかる支援体制整備事業（定住自立圏）						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,822	2,952		財源内訳					2,952
事業の目的・意図								
【目的・意図】 認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、タッチパネルを利用した簡易検査で認知症を早期に発見し、医療機関との連携を図りながら適切な診断、治療につなげるもの。 認知症高齢者等の権利擁護を図るため、中部成年後見支援センターの運営を支援するもの。								
【経過・背景】 1市4町で中部成年後見支援センターの運営を支援している。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 認知症タッチパネルの利用による認知症の早期発見、早期診断 中部成年後見支援センターの運営を委託								
【内訳】 需用費 10千円 委託料 2,942千円（中部成年後見支援センター運営委託料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	重層的支援体制整備事業						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
118,316	119,697			45,337	22,668		28,840	22,852
事業の目的・意図								
【目的・意図】 複雑化・複合化した課題を抱える高齢者等に対し、相談支援のほか、参加支援及び地域づくり支援などの包括的な支援体制を構築するため、介護予防教室事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業を通じ、重層的な支援体制の整備を図るもの。 【経過・背景】 複雑化・複合化した課題を抱える世帯や高齢者等が増加し、包括的な支援体制が必要となっている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 重層的支援体制整備事業 ・介護予防教室の実施 ・地域包括支援センター事業の実施 ・生活支援体制整備事業の実施（生活支援コーディネーターの配置） 【内訳】 旅費 175千円（視察・研修旅費） 委託料 119,512千円 ・介護予防教室事業委託料（委託先：地域包括支援センター） 5,000千円 ・包括的支援事業委託料（地域包括支援センター 5箇所） 78,001千円 ・生活支援体制整備事業委託料（委託先：倉吉市社会福祉協議会） 36,511千円 負担金補助及び交付金（研修参加負担金） 10千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 45,337千円 【その他】 介護保険事業特別会計繰入金 28,840千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 22,668千円								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	3	健康推進課	【一部新規】保健衛生一般	1	64,548	26,455
〃	〃	4	1	1	5	健康推進課	矢櫃保健指導所	2	8,787	7,598
〃	〃	4	1	2	1	健康推進課	感染症予防	2	151	151
〃	〃	4	1	3	9	健康推進課	【一部新規】インフルエンザ等接種	3	196,888	118,868
〃	〃	4	1	5	2	健康推進課	がん検診	4	108,160	89,476
〃	〃	4	1	5	3	健康推進課	健康教育	5	5,450	4,946
〃	〃	4	1	5	4	健康推進課	健康相談	6	256	86
〃	〃	4	1	5	5	健康推進課	【拡充】健康診査	7	3,194	1,222
〃	〃	4	1	5	6	健康推進課	訪問指導	8	4,527	4,493
							合計		391,961	253,295

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進																													
事 業 名	【一部新規】保健衛生一般						予算説明書ページ	103																										
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費																										
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																										
23, 378	64, 548			38, 093				26, 455																										
事業の目的・意図																																		
【目的・意図】 救急医療体制の確保や救急車の適正利用の促進を図るため、事業運営費の一部を負担するもの。 市の歯科保健事業を推進するため、事業運営費の補助を行うもの。 【経過・背景】 ・休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営事業 休日や夜間における救急医療体制を確保するため、中部1市4町で運営費を負担している。 ・鳥取県救急電話相談事業「とっとりおとな救急ダイヤル（＃7119）」 軽症患者の救急要請（119番通報）が増加する中で、救急医療のひっ迫を回避するため、医療機関の受診の 必要性や応急処置等の助言を行う電話相談窓口の運営費を鳥取県と市町村で負担している。 ・鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センター運営事業 市内の保育所や学校等で行う口腔衛生指導等の歯科保健事業運営費の補助を行っている。																																		
事業の概要（積算根拠 等）																																		
【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合へ休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営費負担金の支払いを行う。 鳥取県へ鳥取県救急電話相談事業費負担金の支払いを行う。 中部口腔衛生センターへ運営費の補助を行う。 健康管理システムの標準化移行を行う。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td></td></tr><tr><td>（会計年度任用職員・健康づくり推進協議会委員）</td><td>2, 298千円</td></tr><tr><td>職員手当等（会計年度任用職員）</td><td>861千円</td></tr><tr><td>共済費（会計年度任用職員）</td><td>538千円</td></tr><tr><td>旅費（会計年度任用職員・研修旅費）</td><td>157千円</td></tr><tr><td>需用費（消耗品・印刷製本費）</td><td>310千円</td></tr><tr><td>役務費（システム保守）</td><td>3, 338千円</td></tr><tr><td>【新規】委託料（健康管理システム標準化（補助対象））</td><td>38, 093千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料（コピー機使用料）</td><td>377千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>18, 576千円</td></tr><tr><td>中部ふるさと広域連合負担金</td><td>17, 034千円</td></tr><tr><td>鳥取県救急電話相談事業費負担金</td><td>116千円</td></tr><tr><td>中部口腔衛生センター運営費補助金</td><td>1, 426千円</td></tr></table>									報酬		（会計年度任用職員・健康づくり推進協議会委員）	2, 298千円	職員手当等（会計年度任用職員）	861千円	共済費（会計年度任用職員）	538千円	旅費（会計年度任用職員・研修旅費）	157千円	需用費（消耗品・印刷製本費）	310千円	役務費（システム保守）	3, 338千円	【新規】委託料（健康管理システム標準化（補助対象））	38, 093千円	使用料及び賃借料（コピー機使用料）	377千円	負担金補助及び交付金	18, 576千円	中部ふるさと広域連合負担金	17, 034千円	鳥取県救急電話相談事業費負担金	116千円	中部口腔衛生センター運営費補助金	1, 426千円
報酬																																		
（会計年度任用職員・健康づくり推進協議会委員）	2, 298千円																																	
職員手当等（会計年度任用職員）	861千円																																	
共済費（会計年度任用職員）	538千円																																	
旅費（会計年度任用職員・研修旅費）	157千円																																	
需用費（消耗品・印刷製本費）	310千円																																	
役務費（システム保守）	3, 338千円																																	
【新規】委託料（健康管理システム標準化（補助対象））	38, 093千円																																	
使用料及び賃借料（コピー機使用料）	377千円																																	
負担金補助及び交付金	18, 576千円																																	
中部ふるさと広域連合負担金	17, 034千円																																	
鳥取県救急電話相談事業費負担金	116千円																																	
中部口腔衛生センター運営費補助金	1, 426千円																																	
主な特定財源（名称、金額 等）																																		
【国】 デジタル基盤改革補助金 38, 093千円（10/10）																																		

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進				
事 業 名	矢櫃保健指導所					予算説明書ページ		103		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
8,850	8,787		財源内訳				1,189			7,598
事業の目的・意図										
【目的・意図】 へき地保健指導所運営事業に基づき、関金町奥部の地域住民の健康の保持増進を図るため、保健師が保健指導を行うもの。										
【経過・背景】 無医地区・無歯科医地区〔関金町奥部（矢櫃・大河原・野添・福原・小泉・米富地区）〕に対して、昭和58年に関金町山口矢櫃に保健指導の拠点となる保健指導所を設置し、地域住民に保健サービスを提供している。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 関金町奥部の地域住民に対して、保健師が健康相談、家庭訪問、健康教育等を行う。										
【内訳】 給料(保健師1名) 4,533千円 職員手当等(保健師1名) 2,670千円 共済費(保健師1名) 1,498千円 需用費（消耗品・燃料費等） 86千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】へき地保健指導所運営事業費補助金 1,189千円（1/2） 2,378千円（算定基準額）×1/2=1,189千円										

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	感染症予防						予算説明書ページ		106		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	2 感染症予防費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
151	151		財源内訳								151
事業の目的・意図											
【目的・意図】 感染症の発生及びまん延の防止を図るため、感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及を行うもの。											
【経過・背景】 感染症予防業務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 感染症の予防に関する啓発を行う。 感染症発生時に消毒作業を行う。 衛生用品の備蓄、物品の管理を行う。											
【内訳】 需用費(消毒液等) 151千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	【一部新規】インフルエンザ等接種						予算説明書ページ		106
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
41, 936	196, 888		財源内訳						78, 020
事業の目的・意図									
【目的・意図】 市民全体の免疫水準を維持し、多くの人を感染症から守るため予防接種を実施するもの。									
【経過・背景】 予防接種法に基づく市町村が行う予防接種の実施。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 季節性インフルエンザワクチン、新型コロナワクチン、高齢者用肺炎球菌ワクチン及び带状疱疹ワクチンの接種を実施する。 接種券の発行、接種費用の助成、接種の勧奨を行う。									
【内訳】 報酬(会計年度任用職員) 2, 350千円 職員手当等(会計年度任用職員) 902千円 共済費(会計年度任用職員) 579千円 旅費(会計年度任用職員) 120千円 需用費（消耗品・印刷製本費） 1, 013千円 インフルエンザ・新型コロナ・高齢者用肺炎球菌 873千円 【新規】带状疱疹予防接種 140千円 役務費（システム改修・接種券封入封緘作業） 1, 037千円 インフルエンザ・新型コロナ・高齢者用肺炎球菌 667千円 【新規】带状疱疹予防接種 370千円 委託料（接種委託料） 164, 013千円 インフルエンザ・新型コロナ・高齢者用肺炎球菌 144, 717千円 【新規】带状疱疹予防接種 19, 296千円 扶助費（接種助成費） 26, 874千円 インフルエンザ・新型コロナ・高齢者用肺炎球菌 22, 650千円 【新規】带状疱疹予防接種 4, 224千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】新型コロナウイルス予防接種費助成金 78, 020千円 8, 300円／件×9, 400人＝78, 020千円									

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	がん検診						予算説明書ページ		109		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
106,663	108,160		財源内訳		150		533			18,001	89,476
事業の目的・意図											
【目的・意図】 がんを早期に発見し早期治療につなげるため、がん検診を実施するもの。											
【経過・背景】 健康増進法第19条の2及び健康増進法施行規則第4条の2第1項第6号に基づく市町村が行うがん検診の実施。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）を実施する。 受診券の発行、受診費用の助成、受診の勧奨を行う。											
【内訳】 報酬(会計年度任用職員) 2,243千円 職員手当等(会計年度任用職員) 861千円 共済費(会計年度任用職員) 542千円 旅費（会計年度任用職員） 51千円 需用費（消耗品・印刷製本費） 950千円 役務費（手数料） 3,344千円 受診券封入封緘作業等手数料 1,479千円 がん検診結果入力・審査支払手数料（国保連） 996千円 HPV検査（子宮頸がん）制度改正対応 システム改修・標準レイアウト対応 869千円 委託料 100,169千円 がん検診委託料 82,169千円 大腸内視鏡検査・胸部CT検査委託料 18,000千円（企業版ふるさと納税活用事業）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】感染症予防事業費等補助金 150千円（2/3） 225千円（算定基準額）×2/3=150千円 【県】休日がん検診実施支援費補助金 533千円（2/3） 800千円（算定基準額）×2/3=533千円 【その他】企業版ふるさと納税寄附金 18,000千円											

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進																					
事 業 名	健康教育					予算説明書ページ		109																		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費																		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																		
4, 154	5, 450				504			4, 946																		
事業の目的・意図																										
【目的・意図】 「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高めるため、生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を行うもの。 【経過・背景】 健康増進法第17条第1項に基づく市町村が行う健康教育の実施。																										
事業の概要（積算根拠 等）																										
【事業内容】 保健師や管理栄養士、歯科衛生士等が、地域や食生活改善推進員と連携して健康教育、講演会等を実施する。 【内訳】 <table><tr><td>報酬(会計年度任用職員)</td><td>2, 243千円</td></tr><tr><td>職員手当等(会計年度任用職員)</td><td>861千円</td></tr><tr><td>共済費(会計年度任用職員)</td><td>542千円</td></tr><tr><td>報償費（講師謝金）</td><td>236千円</td></tr><tr><td>旅費（会計年度任用職員・研修旅費）</td><td>129千円</td></tr><tr><td>需用費（消耗品）</td><td>602千円</td></tr><tr><td>役務費（くらし元気体操ボランティア保険・研修会受講料）</td><td>65千円</td></tr><tr><td>委託料（食生活改善推進員活動費）</td><td>735千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料（会場借上料）</td><td>37千円</td></tr></table>									報酬(会計年度任用職員)	2, 243千円	職員手当等(会計年度任用職員)	861千円	共済費(会計年度任用職員)	542千円	報償費（講師謝金）	236千円	旅費（会計年度任用職員・研修旅費）	129千円	需用費（消耗品）	602千円	役務費（くらし元気体操ボランティア保険・研修会受講料）	65千円	委託料（食生活改善推進員活動費）	735千円	使用料及び賃借料（会場借上料）	37千円
報酬(会計年度任用職員)	2, 243千円																									
職員手当等(会計年度任用職員)	861千円																									
共済費(会計年度任用職員)	542千円																									
報償費（講師謝金）	236千円																									
旅費（会計年度任用職員・研修旅費）	129千円																									
需用費（消耗品）	602千円																									
役務費（くらし元気体操ボランティア保険・研修会受講料）	65千円																									
委託料（食生活改善推進員活動費）	735千円																									
使用料及び賃借料（会場借上料）	37千円																									
主な特定財源（名称、金額 等）																										
【県】健康増進事業費補助金 504千円（2/3） 757千円（算定基準額）×2/3≒504千円																										

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進					
事 業 名	健康相談					予算説明書ページ		109		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
339	256		財源内訳				170			86
事業の目的・意図										
【目的・意図】 市民の健康の保持と増進を図るため、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導や助言を行うもの。										
【経過・背景】 健康増進法第17条第1項に基づく市町村が行う健康相談の実施。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・重点健康相談を実施する。 高血圧、脂質異常症：食生活やその他の生活習慣を勘案して行う相談指導 糖尿病：進行防止及び糖尿病が引き起こす動脈硬化等の合併症の防止等、個人に適した正しい健康管理方法に関する相談指導 歯周疾患：口腔歯肉等の観察並びに歯垢及び歯石の除去、ブラッシング等の相談指導 ・総合健康相談を実施する。 心身の健康に関する一般的事項について、総合的な指導・助言を行う。										
【内訳】 需用費（消耗品・燃料費）256千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】健康増進事業費補助金 170千円（2/3）256千円（算定基準額）×2/3≒170千円										

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進																	
事 業 名	【拡充】健康診査					予算説明書ページ		109														
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費														
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源														
3,031	3,194				1,972			1,222														
事業の目的・意図																						
【目的・意図】 ・循環器疾患の早期発見と生活習慣病を予防するため、健康診査を実施する。 ・肝炎の早期発見と予防のため、肝炎ウイルス検査を実施する。 ・高齢期における歯の喪失を防ぐため、歯周疾患検診を実施する。 【経過・背景】 健康増進法第19条の2及び健康増進法施行規則第4条の2第1項に基づく市町村が行う健康診査及び検診の実施。																						
事業の概要（積算根拠 等）																						
【事業内容】 健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診を実施する。 受診券の発行、受診費用の助成、受診の勧奨を行う。 【内訳】 <table><tr><td>需用費（消耗品・印刷製本費）</td><td>397千円</td></tr><tr><td>役務費（歯周疾患検診票封入封緘手数料）</td><td>27千円</td></tr><tr><td>委託料（健診委託料）</td><td>2,693千円</td></tr><tr><td>健康診査</td><td>464千円</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検査</td><td>1,294千円</td></tr><tr><td>【拡充】歯周疾患検診</td><td>935千円</td></tr><tr><td>使用料及び貸借料（会場借上料）</td><td>77千円</td></tr></table>									需用費（消耗品・印刷製本費）	397千円	役務費（歯周疾患検診票封入封緘手数料）	27千円	委託料（健診委託料）	2,693千円	健康診査	464千円	肝炎ウイルス検査	1,294千円	【拡充】歯周疾患検診	935千円	使用料及び貸借料（会場借上料）	77千円
需用費（消耗品・印刷製本費）	397千円																					
役務費（歯周疾患検診票封入封緘手数料）	27千円																					
委託料（健診委託料）	2,693千円																					
健康診査	464千円																					
肝炎ウイルス検査	1,294千円																					
【拡充】歯周疾患検診	935千円																					
使用料及び貸借料（会場借上料）	77千円																					
主な特定財源（名称、金額 等）																						
【県】健康増進事業費補助金 1,972千円（2/3） 2,958千円（算定基準額）×2/3＝1,972千円																						

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	訪問指導					予算説明書ページ		109
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,828	4,527				34			4,493
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市民の健康の保持と増進を図るため、心身の状況や環境等により療養上の保健指導が必要であると認められる方に対して、保健師等が家庭を訪問し必要な保健指導を行うもの。 【経過・背景】 健康増進法第17条第1項に基づく市町村が行う訪問指導の実施。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 保健師、管理栄養士、看護師、歯科衛生士が訪問し、生活習慣病の予防や栄養、運動、口腔衛生、その他家庭における療養方法に関する指導を行う。 【内訳】 報酬(会計年度任用職員) 2,350千円 職員手当等(会計年度任用職員) 902千円 共済費(会計年度任用職員) 568千円 旅費（会計年度任用職員） 51千円 需用費（消耗品・修繕料等） 97千円 使用料及び貸借料（公用車リース） 559千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】健康増進事業費補助金 34千円（2/3） 52千円（算定基準額）×2/3≒34千円								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	2	1	1	管理計画課	道路橋梁総務(管理)	1	8,283	8,236
〃	〃	8	2	2	1	管理計画課	境界確定	1	1,524	1,524
〃	〃	8	4	1	3	管理計画課	【一部新規】都市計画総務(景観)	2	12,533	5,735
〃	〃	8	4	1	4	管理計画課	倉吉打吹地区街なみ環境整備	2	6,372	3,172
〃	〃	8	4	1	6	管理計画課	都市計画総務(管理)	3	6,789	4,856
〃	〃	8	4	1	8	管理計画課	県道改良事業費地元負担金	4	11,630	1,230
〃	〃	8	4	2	1	管理計画課	打吹公園管理	5	39,951	36,040
〃	〃	8	4	2	3	管理計画課	まちづくり管理	6	8,920	8,220
〃	〃	8	4	2	4	管理計画課	【一部新規】公園管理事業	7	14,246	12,086
〃	〃	8	4	2	5	管理計画課	【一部新規】都市公園管理	8	17,840	17,840
〃	〃	8	4	2	16	管理計画課	公園施設長寿命化対策支援事業	8	2,802	201
							合計		130,890	99,140

担 当 課	管理計画課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	道路橋梁総務（管理）						予算説明書ページ	138
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,307	8,283						47	8,236
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ・認定道路の適正な管理を行うため、道路台帳システムの保守並びにデータ修正等を行うもの。 ・国県道整備に係る期成会に参画し、要望及び期成会活動等を通じて各道路の整備促進を図るもの。 【経過・背景】 ・道路台帳は、道路法第28条及び同法施行規則第4条の2の規定により、路線の認定（指定）及び道路の区域の決定（変更）の公示、供用開始の公示により道路台帳の調製及び保管を行うこととされている。 ・国道313号北条湯原道路、山陰道（北条道路）、国道9号など国、県道の早期整備に向け、整備道路の沿線市町村長及び議長や商工会長等で構成された各期成会を設立し、毎年、国県及び地元選出国会議員へ要望活動を行っている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・新規認定された市道の登録及び、変更された市道情報を、市道情報を管理している道路台帳システムに反映させ認定道路の適正な管理を行う。 ・倉吉駅南北線（倉吉駅自由通路）の維持管理を行う。 ・各期成会に参画し、道路整備促進のため国、県及び地元選出国会議員へ要望を行う。 【内訳】 旅費 道路整備要望活動等の出張旅費 487千円 需用費 道路管理消耗品・修繕料 754千円 役務費 倉吉駅自由通路維持管理 66千円 委託料 道路台帳閲覧システム保守 1,622千円 道路台帳作成修正業務 5,000千円 使用料及び賃借料 自動車借上料 3千円 負担金補助及び交付金 その他団体参加負担金 351千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】証明手数料 1千円 公営企業電算処理業務受託収入46千円								

担 当 課	管理計画課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	境界確定						予算説明書ページ	140
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
829	1, 524							1, 524
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市道や法定外公共物（赤線・青線）等の境界確定事務を適正に実施し、将来にわたってこれらの行政財産の適切な保全並びに管理ができる体制を整えるもの。 【経過・背景】 H11年度から建設省（国土交通省）所管に係る法定外国有財産の境界確定事務、用途廃止、用途廃止に伴う普通財産の引き継ぎに係る事務が、県から市町村に権限委譲され、H16年度に国、県から法定外国有財産、道路法に基づく道路の譲与を受けることとなり、従前から市町村で行っていた所管の行政財産の他に譲与を受けた法定外公共物等に係る事務を行うこととなった。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・市道、農道、道路敷（赤線）、河川（準用）、水路敷（青線）等の境界確定事務を行う。 ・法定国有財産等の用途廃止、寄附採納事務を行う。 【内訳】 ・需用費 消耗品 30千円 ・役務費 境界確定に伴う嘱託登記手数料 799千円 【新規】市道内民地登記業務 3 件 695千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	【一部新規】都市計画総務（景観）						予算説明書ページ		143		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
253	12, 533		財源内訳		5, 346					1, 452	5, 735
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市街地等における適正な土地利用の促進と良好な景観形成を図るもの。 【経過・背景】 都市計画及び景観の事務に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・都市計画に関する計画策定・都市計画審議会の開催（審議内容：都市計画・景観計画） ・建築物・工作物の建築等に伴う開発行為の届出審査・屋外広告物の許可審査 【内訳】 報酬 都市計画審議会委員報酬 165千円 【新規】都市計画マスタープラン検討委員報酬 60千円 需用費 消耗品、印刷製本 44千円 委託料 屋外広告物管理システム運用保守 99千円 【新規】倉吉都市計画マスタープラン（立地適正化計画）策定業務 11, 715千円 【新規】倉吉都市計画図修正業務 450千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】立地適正化計画策定支援補助金（補助率：1/2）5, 346千円 補助対象経費（立地適正化計画）10, 692千円×1/2（補助率） 【その他】屋外広告物表示許可申請手数料等 1, 452千円											

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	倉吉打吹地区街なみ環境整備						予算説明書ページ		144		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
6,372	6,372		財源内訳		2,400		800				3,172
事業の目的・意図											
【目的・意図】 明倫河原町地区の八橋往来から成徳地区の伝統的建造物群の歴史的な情緒の残る地域を、倉吉固有の景観を活かした街なみへ整備を進めるとともに、この地域の景観に配慮した屋根・外壁等の修景工事を対象に支援するもの。											
【経過・背景】 平成18年度から街なみ環境整備事業において、住宅等の修景工事に対する補助を行っているもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 街なみ環境整備事業費補助金 倉吉打吹地区修景施設整備デザイン審査会の開催											
【内訳】											
需用費	消耗品費					55千円					
報償金	倉吉打吹地区修景施設整備デザイン審査会					80千円					
補助金	街なみ環境整備事業費補助金					5,600千円					
	事業費 1,800千円/件×7/9（補助率）×4件										
使用料	土木積算システム借上料					637千円					
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】社会資本整備総合交付金 街なみ環境整備（補助率：3/9）2,400千円											
【県】街なみ環境整備等促進事業補助金（補助率：1/9）800千円											

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	都市計画総務（管理）						予算説明書ページ	144		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
7,114	6,789		財源内訳						1,933	4,856
事業の目的・意図										
【目的・意図】 建設工事及び測量等業務に係る指名・入札等に関する業務を一元化し、入札及び契約等の適正化並びに公共工事等の品質確保を図る。										
【経過・背景】 建設工事及び測量等業務の入札事務に係る経常経費										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・建設工事及び測量等業務の入札執行、入札参加資格者の管理業務を行う。 ・入札契約制度及び技術管理の調整業務を行う。										
【内訳】 ・需用費 132千円 ・委託料 電子入札システム運用保守料 5,346千円 ・使用料及び賃借料 工事等実績情報システム使用料 531千円 電子入札システム使用料 480千円 コピー機借上料 300千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【その他】公営企業電算処理業務受託収入1,918千円 コピー代15千円										

担 当 課	管理計画課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	県道改良事業費地元負担金						予算説明書ページ	144
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18, 760	11, 630					10, 400		1, 230
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ①県道上井羽合線 県が施工する街路上井羽合線整備工事に地元負担金として事業費の6.7％を負担するもの。 ②県道倉吉青谷線 県が推進する無電柱化事業において、計画区間である倉吉青谷線の電線共同溝整備事業の地元負担金として事業費の7.5％を負担するもの。								
【経過・背景】 ①県道上井羽合線整備工事 街路上井羽合線（通称：駅北通り線）の整備事業は、倉吉駅北口の整備や区画整理による東西方向の交通需要の高まりや鳥取看護大学の開学に対応した一体的な都市整備の観点から、駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線道路として計画され、倉吉駅北口から鳥取短期大学入り口までの区間（整備延長1,200m）の道路拡幅やバイパス整備等を行うもので、平成27年度から事業が開始され、完成予定は令和7年9月とされている。 ②県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業 災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進することを目的として「無電柱化の推進に関する法律（無電柱化法）」が平成28年に成立、施行され、鳥取県においても、無電柱化法に基づく無電柱化計画を定め事業が推進されている。令和6年度から令和12年度にかけ、県道倉吉青谷線（八屋～山根区間、延長840m）の整備を行うこととしている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ①県が施工する街路上井羽合線整備工事の地元負担金として、県事業費の6.7％を負担する。 ②県が施工する倉吉青谷線の電線共同溝整備事業の地元負担金として、県事業費の7.5％を負担する。								
【内訳】 負担金補助及び交付金 ・県道改良事業費地元負担金 11,630千円 ①県道上井羽合線整備工事 事業費140,000千円（舗装・標識・法枠工等）×6.7％（負担率）＝9,380千円 ②県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業 事業費30,000千円（測量・設計）×7.5％（負担率）＝2,250千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】 ①街路整備事業債 9,380千円×充当率90％（公共事業債）≒8,400千円 ②電線共同溝整備事業債 2,250千円×充当率90％（公共事業債）≒2,000千円								

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	打吹公園管理					予算説明書ページ		145		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
36,319	39,951				126				3,785	36,040
事業の目的・意図										
【目的・意図】 市民全般の休息、散歩、観賞等総合的に利用され、国の登録有形文化財である飛龍閣を有する打吹公園を、快適で安心・安全な魅力のある公園として維持管理を行う。 【経過・背景】 打吹公園管理事業に係る経常経費										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・公園内の清掃及び施設・遊具の補修等による維持管理 ・公園内の除草、樹木の剪定等による維持管理 ・小動物園の動物飼養及び動物舎の維持管理 ・飛龍閣の適正な維持管理 【内訳】 報酬等 公園管理人報酬等 5名 18,553千円（手当、共済費、費用弁償含む） 需用費 消耗品費、光熱水費、飼料代、燃料費 4,362千円 園内施設修繕料 1,000千円 役務費 園内施設管理手数料ほか 3,661千円（ゴミ処理、危険木・枯損木等伐採、除草集草処理等） 【新規】羽衣池濾過タンク清掃業務 407千円 委託料 植栽管理、園内清掃委託料 9,557千円（つつじ外剪定、公園管理清掃業務等） 【新規】裁判所裏危険木伐採業務（メタセコイヤ） 1,058千円 工事請負費 遊歩道修繕工事 893千円 負担金補助及び負担金 大山国立公園協会負担金 20千円 その他必要な経費 440千円（使用料及び賃借料ほか）										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】 中国自然歩道管理費委託金 126千円 【その他】公園使用料・飛龍閣使用料等 932千円 森林環境整備基金繰入金 2,853千円										

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	まちづくり管理 ※トイレ管理事業と統合					予算説明書ページ		145			
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
7,458	8,920		財源内訳						700		8,220
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市民が快適で住みやすい生活が送れるよう、施設の適切な維持管理を行う。 《対象施設》 ・プロムナード池周辺広場、倉吉駅南口広場 伯耆回廊みちしるべ案内所（癒しの旅プラザ）、C11蒸気機関車展示場 ・さわやかトイレ、上灘多目的施設（上灘コンフォート）、福祉センター前トイレ、西倉吉ターミナルトイレ 【経過・背景】 まちづくり管理事業に係る経常経費 公衆トイレ管理（事業）に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・各施設の除草及び樹木剪定等による維持管理 ・各施設の補修等による維持管理 ・公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理 ・倉吉駅南口の清掃委託による維持管理 ・トイレ施設の清掃、修繕等の維持管理											
【内訳】 需用費 倉吉駅南口広場等修繕料ほか 2,447千円（消耗品費、光熱水費、修繕料） 【新規】癒しの旅プラザ雨樋改修 832千円 役務費 害虫防除薬剤散布ほか手数料 653千円 委託料 西倉吉工業団地緑地帯剪定作業 500千円 倉吉駅南口広場等清掃委託料 512千円 癒しの旅プラザトイレ清掃委託料外 584千円 まちづくり管理事業に係るトイレ清掃業務 1,452千円 ポケットパーク人工池清掃業務 226千円 さわやかトイレ定期清掃業務 438千円 工事請負費 さわやかトイレ改修工事 880千円 備品購入費 【新規】機械器具費（癒しの旅プラザスポットクーラー） 396千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】公共施設等適正管理事業債 700千円											

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	【一部新規】公園管理事業						予算説明書ページ	145	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
18, 107	14, 246						2, 160	12, 086	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 《対象施設》 都市公園以外の公園施設（122箇所） 【経過・背景】 公園管理事業に係る経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・公園管理委託（地元公民館等 43団体：76箇所） ・大平山公園（除草、樹木剪定及び伐採／浄化槽維持管理／水質検査等） ・園内清掃（研屋町公園）/ゴミ収集委託（研屋町公園） ・公園施設の修繕等による維持管理、老朽化遊具の撤去及び更新 ・公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理、公園施設台帳の更新及び整備 ・公園遊具点検業務委託									
【内訳】 需用費 遊具ほか修繕料 1, 269千円 消耗品費、燃料費、光水熱費 548千円 役務費 公園除草集草枯損木伐採業務手数料 3, 000千円 委託料 公園施設管理委託料 4, 516千円（大平山浄化槽清掃、各公園植栽管理・公園管理委託料） 【新規】大平山公園危険木伐採ほか 857千円 【新規】大平山公園ケヤキ枝打ち 403千円 【新規】東鴨新町緑地樹木伐採業務 347千円 工事請負費 令和7年度公園遊具取替工事 3, 017千円 その他維持管理に必要な経費 289千円（使用料及び賃借料、原材料費）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】 ・倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 900千円 ・森林環境整備基金 繰入金 1260千円									

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																					
事 業 名	【一部新規】都市公園管理						予算説明書ページ		145																		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費																			
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																			
10, 249	17, 840							17, 840																			
事業の目的・意図																											
【目的・意図】 市民全般の休息、遊戯等に利用されている都市公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 《対象施設》 都市公園・都市緑地 21箇所（打吹公園及び関金支所管理の都市公園を除く） 【経過・背景】 都市公園管理事業に係る経常経費																											
事業の概要（積算根拠 等）																											
【事業内容】 ・公園管理委託（地元公民館等 19団体： 29箇所）※都市公園以外の公園を含む[一体的管理] ・トイレ及び園内清掃委託（河北中央公園 外10公園）、ゴミ収集委託 ・園内除草（地元公民館等委託を除く）及び樹木剪定・伐採等による維持管理 ・公園施設の修繕等による維持管理 ・公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理 ・公園施設台帳の更新及び整備 ・公園遊具点検業務の委託 【内訳】 <table><tr><td>需用費</td><td>都市公園施設修繕料</td><td>1, 374千円</td></tr><tr><td>【新規】</td><td>上灘中央公園フェンス修繕</td><td>7, 600千円</td></tr><tr><td></td><td>消耗品費、光熱水費</td><td>955千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>都市公園除草集草等業務手数料</td><td>1, 303千円（高木剪定、ゴミ処理、公園内除草集草処理等）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>都市公園施設維持管理委託料</td><td>6, 529千円（遊具点検、各公園植栽管理・公園管理委託料）</td></tr><tr><td>原材料費</td><td></td><td>79千円</td></tr></table>										需用費	都市公園施設修繕料	1, 374千円	【新規】	上灘中央公園フェンス修繕	7, 600千円		消耗品費、光熱水費	955千円	役務費	都市公園除草集草等業務手数料	1, 303千円（高木剪定、ゴミ処理、公園内除草集草処理等）	委託料	都市公園施設維持管理委託料	6, 529千円（遊具点検、各公園植栽管理・公園管理委託料）	原材料費		79千円
需用費	都市公園施設修繕料	1, 374千円																									
【新規】	上灘中央公園フェンス修繕	7, 600千円																									
	消耗品費、光熱水費	955千円																									
役務費	都市公園除草集草等業務手数料	1, 303千円（高木剪定、ゴミ処理、公園内除草集草処理等）																									
委託料	都市公園施設維持管理委託料	6, 529千円（遊具点検、各公園植栽管理・公園管理委託料）																									
原材料費		79千円																									
主な特定財源（名称、金額 等）																											

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	公園施設長寿命化対策支援事業						予算説明書ページ		146		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	2,802		財源内訳		1,401				1,200		201
事業の目的・意図											
国の社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、倉吉市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の長期的かつ適正な維持管理及びライフサイクルコスト削減を目的とし、老朽化の著しい都市公園屋外遊具の改修を行うことにより、利用者の安全確保と安心して利用できる環境改善をおこなう。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業概要】 ○国庫補助事業 事業費の1/2 ○事業期間：令和3年度～令和7年度末まで ○都市公園遊戯施設（屋外遊具）更新 工事請負費 整備工事 2,802千円 ・宮川公園：すべり台 ・下田中公園：2連ブランコ											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策交付金（補助率：1/2）1,401千円 【地方債】公園整備事業債 1,200千円											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	2	2	25	建設課	単県斜面崩壊復旧事業	1	16,000	0
〃	〃	8	1	1	2	建設課	土木総務（建設）	1	386	287
〃	〃	8	2	1	2	建設課	道路橋梁総務（建設）	2	11,940	10,204
〃	〃	8	2	1	3	建設課	【一部新規】除雪対策	3	86,502	58,159
〃	〃	8	2	2	2	建設課	道路維持（建設）	4	163,090	115,590
〃	〃	8	2	3	2	建設課	一般道路新設改良	4	70,000	7,000
〃	〃	8	2	3	3	建設課	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	5	85,800	10,140
〃	〃	8	2	3	9	建設課	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）	5	111,640	40
〃	〃	8	2	3	11	建設課	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）	6	145,426	7,483
〃	〃	8	2	3	12	建設課	道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）	7	227,050	31,999
〃	〃	8	2	4	1	建設課	橋梁維持補修	8	1,000	1,000
〃	〃	8	3	1	1	建設課	【一部新規】河川総務及び維持	9	167,422	21,458
〃	〃	8	3	2	1	建設課	急傾斜地崩壊対策事業	10	360	360
〃	〃	8	3	2	2	建設課	小規模急傾斜地崩壊対策	10	500	500
〃	〃	11	2	1	1	建設課	公共土木補助災害復旧	11	30,000	90
〃	〃	11	2	2	1	建設課	公共土木単独災害復旧	11	19,000	2,000
							合計		1,136,116	266,310

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	道路橋梁総務（建設）						予算説明書ページ		139		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	1 道路橋梁総務費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
11, 341	11, 940		財源内訳			1, 735			1	10, 204	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 夜間交通の安全確保等を図るため、道路照明灯の管理及び防犯街灯設置費の補助を実施するもの。											
【経過・背景】 夜間の交通事故防止のための道路照明の適切な管理及び市民の防犯と安全の確保が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 道路照明灯の維持管理及び防犯灯を設置する自治公民館への補助事業を行う。											
【内訳】 【経常】 市内道路街灯電気使用料 4, 000千円 市内道路街灯修繕料 1, 000千円 防犯街灯設置補助金 6, 940千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 LED防犯灯設置促進事業費補助金 1, 735千円 ・ 事業費6, 940千円×補助率1/4＝1, 735千円											

担 当 課	建設課			施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事 業 名	【一部新規】除雪対策						予算説明書ページ		138	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
60, 051	86, 502		財源内訳				1, 332	26, 700	311	58, 159
事業の目的・意図										
【目的・意図】 冬期間の積雪、道路の凍結時における道路交通の円滑化を図るため、道路除雪を行うもの。										
【経過・背景】 冬期間の除雪作業により緊急病院へのアクセス道路及び基幹的な道路の交通の確保が求められている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 冬期間の降雪による市道等の除雪業務や凍結防止剤の設置、散布を行う。また、除雪協力業者の除雪機械運転手育成支援事業や自治公民館等へ小型除雪機購入支援事業の助成を行う。										
【内訳】 地域除雪作業報償金 2, 500千円 消耗品費（凍結防止剤、除雪車用部品等） 1, 659千円 除雪車燃料代 400千円 融雪装置等電気使用料 900千円 除雪車車検・点検費用、修繕料 4, 842千円 役務費（携帯電話使用料、大型自動車免許取得費等） 749千円 除雪機械オペレーター委託料 3, 704千円 除雪作業支障箇所修繕業務委託料 700千円 融雪装置維持管理委託料 1, 870千円 除雪トラック車庫敷地借上料（関金町地内） 70千円 除雪車・凍結防止剤散布車借上料 36, 100千円 除雪支障箇所修繕工事費 1, 000千円 【新規】関金宿融雪装置ストレーナ及びポンプ取替工事 26, 730千円 除雪機械運転手育成支援事業費補助金 2, 000千円 小型除雪機購入事業費補助金 3, 000千円 除雪トラック自動車重量税 278千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】歩道除雪費委託金 332千円 除雪機械運転手育成支援事業費補助金（100千円×10名） 1, 000千円 【地方債】過疎対策事業債（ハード事業分）（充当率100%） ・関金宿融雪装置ストレーナ及びポンプ取替工事 26, 730千円×100% ≒ 26, 700千円 【その他】湯梨浜町地内道路除雪作業委託金 311千円										

担 当 課	建設課			施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	道路維持（建設）						予算説明書ページ		140			
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	2 道路維持費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
163, 590	163, 090		財源内訳						45, 000		2, 500	115, 590
事業の目的・意図												
【目的・意図】 車両等の安全な通行を確保するため、市道を適切に管理するもの。												
【経過・背景】 住民が市道を安全に通行が出来るように、市道清掃・除草業務や維持補修工事等が求められている。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 交通の安全を図るため、市道清掃・除草業務、市道維持補修工事、交通安全施策整備及び道路補修用原材料支給を行うもの。												
【内訳】 道路維持消耗品費 80千円 市道等道路維持修繕料 40, 000千円 道路通行支障木伐採、草刈り業務費 2, 100千円 道路維持等業務委託料（市道沿いの危険木伐採業務） 5, 000千円 道路維持等業務委託料（植樹管理、路肩清掃等） 32, 000千円 国土交通省除草機械借上料 250千円 市道舗装、側溝維持工事 20, 000千円 市道舗装、側溝修繕工事 50, 000千円 （上井18号線、堺町3丁目1号線、福光中央線、鴨川町5号線、広瀬ヶ平線 外） 交通安全施設整備工事（カーブミラー等の設置、区画線の復旧等） 6, 000千円 工事材料費（グレーチング、道路補修材等） 4, 660千円 支障木伐採事業費補助金 2, 000千円 市道補修工事に伴う物件移転補償費 1, 000千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【地方債】 地方道路等整備事業債（充当率90%） 45, 000千円 ・事業費50, 000千円×90%=45, 000, 000円												
【その他】 森林環境整備基金繰入金 2, 500千円												

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	一般道路新設改良						予算説明書ページ	141			
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
70,000	70,000		財源内訳						63,000		7,000
事業の目的・意図											
【目的・意図】 車両通行の円滑化を図るため、市道の舗装工事を行うもの。											
【経過・背景】 通行者の安全を確保するため、道路の長寿命化を図る必要がある。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 公共施設等適正管理推進事業（長寿命化）個別計画及び過疎地域持続的発展計画に基づき、道路の長寿命化を図るため市道の舗装工事を行う。											
【内訳】 市道舗装改良工事 70,000千円 （上井清谷線、住吉町円谷町線、東昭和町2号線、犬狹峠線 外）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】 公共施設等適正管理事業債（充当率90%） 63,000千円											

担 当 課	建設課			施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築					
事 業 名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）					予算説明書ページ		141			
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
108, 161	85, 800		財源内訳		38, 760				36, 900		10, 140
事業の目的・意図											
【目的・意図】 社会資本整備総合交付金を活用し、車両通行の円滑化や歩行者の安全を確保するため、市道における安全で快適な生活道路の整備を推進するもの。											
【経過・背景】 社会資本整備総合交付金の対象施策である、道路改良事業を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 社会資本整備総合交付金を活用して市道の改良工事を行う。											
【内訳】 事務費（消耗品等）591千円 基本設計業務委託料（住吉町円谷町線、中江穴窪線）6,000千円 市道西倉吉町北野線道路改良工事修正設計業務2,500千円 機械借上料（カラーコピー機、図面用大型コピー機等）3,209千円 市道和田東町井手畑線道路改良工事（和田東町工区）29,000千円 市道西倉吉町北野線道路改良工事17,500千円 市道小鴨福山線道路改良工事県負担金27,000千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】社会資本整備総合交付金（補助率51%）38,760千円 ・事業費76,000千円×51%=38,760千円											
【地方債】地域活力基盤創造交付金事業債（充当率90%）36,900千円 ・（起債対象事業費79,800千円－国庫38,760千円）×90% ≒ 36,900千円											

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）						予算説明書ページ		141		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
53, 200	111, 640		財源内訳						111, 600		40
事業の目的・意図											
【目的・意図】 災害発生時における住民の安全を確保するため、防災・減災対策事業として避難路を整備するもの。											
【経過・背景】 災害発生時に住民が安全に避難ができるように、避難路の整備が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 防災減災対策として避難路の整備を行う。											
【内訳】 市道岡棕波線法面对策工事 30, 000千円 市道福原線法面对策工事 39, 000千円 米田町地内避難路整備工事 40, 000千円 米田町地内避難路整備工事物件移転補償費 2, 640千円 （中国電力、NTT、NCN）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】緊急防災・減災事業債（充当率100%） 111, 600千円											

担 当 課	建設課		施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築					
事 業 名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）					予算説明書ページ		140		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
331,424	145,426			71,043			66,900			7,483
事業の目的・意図										
【目的・意図】 社会資本整備総合交付金を活用し、通学路の安全対策、道路法面整備、道路側溝整備等を行うことで、道路施設等の適格な維持管理を図り、安全で安心できる生活空間の整備を推進するもの。										
【経過・背景】 ・社会資本整備総合交付金等の対象施策である通学路の安全対策事業及び側溝整備事業等を行うもの。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 社会資本整備総合交付金等を活用し、側溝整備工事等を行う。										
【内訳】 会計年度任用職員（期末・勤勉手当）2,637千円 会計年度任用職員（共済組合負担金、社会保険料）1,660千円 会計年度任用職員（通勤手当相当分）152千円 事務費（消耗品等）660千円 建設課公用車燃料代、修繕料1,050千円 市道住吉円谷町線側溝改良測量設計業務委託料5,000千円 市道東鴨新町中央線外側溝改良測量設計業務委託料10,000千円 建設課公用車リース料（4台）767千円 市道西倉吉町福守町線外道路照明補修工事10,000千円 市道沢谷藤井谷線側溝補修工事50,000千円 市道上井14号線外側溝補修工事15,000千円 市道和田東町井手畑線側溝補修工事30,000千円 市道鍛冶町1丁目八幡町線側溝補修工事10,500千円 市道下余戸中央線通学路安全対策工事8,000千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 防災安全交付金 71,043千円（補助率：道路修繕51.0%、交通安全56.1%） ・道路修繕：事業費 130,500千円×51.0%＝ 66,555千円 ・交通安全：事業費 8,000千円×56.1%＝ 4,488千円 【地方債】 安全安心生活空間整備交付金事業債 66,900千円 ・道路補修：（起債対象事業費137,025千円－国庫66,555千円）×90% ≒ 63,400千円 ・交通安全：（起債対象事業費8,400千円－国庫4,488千円）×90% ≒ 3,500千円										

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）					予算説明書ページ		140			
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	227, 050		財源内訳		123, 251				71, 800		31, 999
事業の目的・意図											
【目的・意図】 道路メンテナンス補助金を活用し、橋梁点検、橋梁修繕等を行うことで、道路施設（橋梁）の適格な維持管理を推進するもの。											
【経過・背景】 ・橋梁長寿命化計画（5年計画、令和5年3月改定）に基づき補修事業を行っている。 ・道路メンテナンス補助金の対象施策である橋梁補修事業を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 道路メンテナンス補助金を活用し、橋梁点検、橋梁修繕等を行う。											
【内訳】 会計年度任用職員（報酬）6, 878千円 事務費（消耗品）472千円 橋梁補修工事測量設計業務委託料27, 500千円 （向山大橋、大正町橋、浅井3号橋、桑ノ木橋、積算補助業務） 橋梁長寿命化修繕計画策定業務12, 700千円 橋梁点検調査委託料（146橋）60, 000千円 橋梁補修工事119, 500千円 （大塚橋、西町大正町2丁目1号橋、東橋、広瀬1号橋、中江2号橋、清谷1号橋）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】道路メンテナンス事業費補助金 123, 251千円（補助率：橋梁補修56.1%） ・橋梁補修：事業費219, 700千円×56.1%≒123, 251千円（うち33, 660千円起債対象外：橋梁定期点検費）											
【地方債】道路更新防災等対策事業債 67, 700千円 ・（起債対象事業費145, 425千円－国庫77, 699千円）×100% ≒ 67, 700千円 過疎対策事業債（ハード事業分）（関金地区内） 4, 100千円 ・（起債対象事業費8, 925千円－国庫4, 768千円）×100% ≒ 4, 100千円											

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	橋梁維持補修						予算説明書ページ		141		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	4 橋梁維持費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,000	1,000								1,000		
事業の目的・意図											
【目的・意図】 橋梁の保全と通行者の安全を確保するため、橋梁の修繕を行うもの。											
【経過・背景】 住民が橋梁を安心して通行できるように、損傷等が確認された場合の迅速な修繕が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 橋梁点検で損傷等を確認した橋梁の修繕を行う。											
【内訳】 橋梁修繕料1,000千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進		
事 業 名	【一部新規】河川総務及び維持					予算説明書ページ		142
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
201, 246	167, 422		財源内訳	1, 746	718	143, 500		21, 458
事業の目的・意図								
【目的・意図】 関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るため、河川及び水路の維持改修等を進めるもの。								
【経過・背景】 近年の大雨による床上・床下浸水等の災害を受け、住民の安心・安全を確保するため、河川整備や水害対策の必要性が求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 大雨による災害を軽減させるため、樋門管理、排水処理施設の管理及び河川工事等を行う。								
【内訳】 各期成同盟会要望活動旅費 440千円 （全国治水期成同盟会連合会、中国治水期成同盟会連合会、由良川水系河川改修促進期成同盟会 外） 古川沢地区排水ポンプ施設、排水ポンプ車燃料費 1, 346千円 清谷排水樋門等電気使用料等 58千円 樋門修繕料、排水ポンプ車点検費用 3, 219千円 携帯電話使用料、登記手数料、樋門操作員保険料 378千円 準用河川等浚渫業務委託料 4, 000千円 大原谷川改修測量設計業務委託料 6, 000千円 排水ポンプ施設緊急時操作外委託料 4, 152千円 （古川沢地区排水ポンプ施設、排水ポンプ車、福庭東地区可搬式ポンプ） 古川沢地区排水ポンプ施設電気保安業務委託料 400千円 和田排水機場操作委託料 496千円 排水樋門等操作・点検委託料（国、県、市管理樋門） 2, 882千円 市内排水路浚渫機械、ダンプ借上料 188千円 河川・水路維持補修工事 3, 000千円 【新規】排水路水位観測システム 1, 505千円 志村川護岸整備工事 80, 000千円 汗干川護岸整備工事 40, 000千円 仲ノ町地内水路改修工事 15, 000千円 市内準用河川等浚渫工事 3, 000千円 工事材料費（生コン、U字溝等） 70千円 仲ノ町地内水路改修工事に伴う土地購入費 1, 020千円 基幹水利施設補修事業費負担金 115千円 天神川改修促進期成同盟会負担金 113千円 由良川水系河川改修事業促進期成同盟会負担金 20千円 排水ポンプ車自動車重量税 20千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】樋門管理、排水機場操作委託料 1, 746千円 【県】樋門管理費委託金 718千円 【地方債】緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%） 143, 500千円 ・起債対象額143, 525千円 × 100% ≒ 143, 500千円								

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	急傾斜地崩壊対策事業						予算説明書ページ		143		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
360	360		財源内訳								360
事業の目的・意図											
【目的・意図】 住民の人命及び財産の保護を図るため、急傾斜地崩壊防止対策を実施するもの。											
【経過・背景】 ・砂防等各種団体へ参加することにより、事業の拡充、促進及び円滑な実施を行うもの。 ・市が所有管理する斜面について、対策の工法を検討するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 急傾斜地崩壊防止対策を行うため要望活動等を行う。											
【内訳】 全国治水砂防期成同盟会等の要望活動旅費 310千円 大山砂防連絡協議会負担金 20千円 全国治水砂防協会鳥取県支部負担金 30千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	小規模急傾斜地崩壊対策						予算説明書ページ		143		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費		項	3 河川費		目	2 砂防費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
500	500		財源内訳								500
事業の目的・意図											
【目的・意図】 住民の人命及び財産の保護を図るため、急傾斜地崩壊防止対策を実施するもの。											
【経過・背景】 国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象となっていない5戸未満の小規模急傾斜地についても対応が求められている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 小規模急傾斜地崩壊対策事業で整備した施設の維持補修を行う。											
【内容】 小規模急傾斜地崩壊対策事業施設修繕料 500千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	公共土木補助災害復旧						予算説明書ページ		178	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費		項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設補助災害復旧費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債		その他	一般財源
38,613	30,000		財源内訳		20,010		9,900			90
事業の目的・意図										
【目的・意図】 住民の生活の基盤となる道路交通路線等の確保を図るため、災害復旧事業を実施するもの。 【経過・背景】 異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 令和7年に災害が発生した場合の被災箇所の早期復旧を行う。 【内訳】 令和7年災 河川・道路災害復旧工事 30,000千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（補助率66.7%） 20,010千円 ・ 災害復旧工事：事業費30,000千円×66.7%=20,010千円 【地方債】 公共土木施設補助災害復旧事業債（充当率：現年災100%） 9,900千円 ・ 災害復旧工事（事業費30,000千円－国庫20,010千円）×100% ≒ 9,900千円										

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	公共土木単独災害復旧						予算説明書ページ		178		
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費		項	2 公共土木施設災害復旧費		目	2 公共土木施設単独災害復旧費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
23,600	19,000		財源内訳					17,000			2,000
事業の目的・意図											
【目的・意図】 住民の生活の基盤となる道路交通路線等の確保を図るため、災害復旧事業を実施するもの。											
【経過・背景】 異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 令和7年に災害が発生した場合の、補助災害の対象とならない被災箇所の早期復旧を行う。											
【内訳】 災害時消耗品費（カラーコーン等）100千円 市道・河川修繕料500千円 倒木・がれき等処理手数料100千円 災害復旧工事測量設計業務委託料10,000千円 土砂等撤去業務委託料500千円 がれき処理等建設車両借上料700千円 河川・道路災害復旧工事7,000千円 道路補修材等工事材料費100千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】公共土木施設単独災害復旧事業債（充当率100%）17,000千円 （設計業務委託料10,000千円、災害復旧工事7,000千円）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	5	1	地域整備課	土地改良	1	55,150	13,666
〃	〃	6	1	5	13	地域整備課	農業農村整備事業	2	21,000	8,400
〃	〃	6	1	6	1	地域整備課	農道維持管理	3	46,267	41,017
〃	〃	6	2	2	2	地域整備課	林道維持管理	4	35,456	7,067
〃	〃	6	2	2	3	地域整備課	森林基幹道整備	5	6,382	682
〃	〃	11	1	1	1	地域整備課	農林水産業補助災害復旧	6	95,000	362
〃	〃	11	1	2	1	地域整備課	農林水産業単独災害復旧	7	10,000	3,200
							合計		269,255	74,394

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	土地改良					予算説明書ページ		122	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
62, 039	55, 150				22, 054	16, 400	3, 030	13, 666	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 農地の保全及び農業経営の発展のため、農業用施設等の整備工事、維持管理及び施設の補修を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、資材等を支給するもの。									
【経過・背景】 多くの農業用施設は整備から50年以上経過し老朽化が進んで修繕が必要な箇所が多く発生している状況であるため、計画的に改修を行っている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 農業用施設等の補修整備を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、これに要する資材の支給及び建設機械等の借上の実施や、県営事業の負担金を計上するもの。									
【内訳】 需用費 1,404千円（消耗品費154千円、燃料費250千円、修繕料1,000千円） 役務費 19千円（手数料） 委託料 21,027千円 ・管理委託料 60千円 ・清掃等委託料 350千円 ・測量設計委託料 20,000千円（農業水路等長寿命化・防災減災事業 3件） ・農業用水路管理委託料 617千円 使用料及び賃借料 9,596千円（農業用施設補修用重機等借上料） 原材料費 7,800千円（農業用施設補修材料） 負担金補助及び交付金 15,304千円 ・県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金 10,400千円 ・県営地域ため池総合整備事業費負担金 3,388千円 ・県土地改良事業団体連合会負担金 378千円 ・web建設物価使用負担金 18千円 ・その他団体参加負担金 40千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業補助金 1,080千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】しっかり守る農林基盤交付金 8,160千円 =（事業費14,400千円×補助率50%）+（事業費2,400千円×補助率40%） 農業用施設等防災減災事業費補助金 13,850千円 =（事業費15,000千円×補助率68%）+（事業費5,000千円×補助率73%） 水利施設管理強化事業補助金 44千円 = 事業費59,950円×補助率75% 【地方債】土地改良事業債 16,400千円 ≒ 市負担額18,388千円×充当率90% 【その他】土地改良事業費分担金 3,030千円 ・農業用施設等防災減災事業 2,550千円 =（事業費15,000千円×負担率14%）+（事業費5,000千円×負担率9%） ・農業用施設補修用重機等借上料（浚渫分） 480千円 = 事業費 2,400千円×負担率20%									

担 当 課	地域整備課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	農業農村整備事業						予算説明書ページ		122	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
21, 000	21, 000		財源内訳				8, 400		4, 200	8, 400
事業の目的・意図										
【目的・意図】 老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。										
【経過・背景】 多くの農業用施設は整備から50年以上経過し老朽化が進んで修繕が必要な箇所が多く発生している状況であるため、計画的に改修を行っている。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業で、老朽化した農業用施設の改修整備を行っているもの。										
【内訳】 委託料 3, 000千円（測量設計委託料） 工事請負費 18, 000千円 ・水路改修工事 11, 700千円（関金町鍛冶屋など7箇所） ・農道修繕工事 1, 800千円（関金町小泉） ・給水栓設置工事 1, 500千円（久米ヶ原） ・樋門設置工事 1, 500千円（桜） ・床版設置工事 1, 500千円（関金町野添）										
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 8, 400千円 ＝ 事業費21, 000千円×補助率40％ 【その他】 土地改良事業費分担金 4, 200千円 ＝ 事業費21, 000千円×負担率20％										

担 当 課	地域整備課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	農道維持管理						予算説明書ページ		123		
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農道整備事業費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
39,796	46,267		財源内訳				5,250				41,017
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市管理農道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。											
【経過・背景】 市管理農道の延長は158,576m。管理農道の除草・側溝清掃・巡視については、各土地改良区管内にある一定要件農道は土地改良区へ、その他農道は、土木建設業者へ委託し、破損した箇所については、補修を行っているもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 農道としての機能を維持するため、巡視するとともに維持管理を行うもの。 5年に1回橋梁の点検を行う。											
【内訳】 需用費 2,187千円（消耗品費120千円、光熱水費67千円、修繕料2,000千円） 委託料 40,502千円 ・市管理農道清掃等委託料 8,000千円 ・農道維持管理委託料 28,002千円(土地改良区管理委託) ・農道橋定期点検業務 4,500千円（7橋） 工事請負費 2,500千円 ・市管理農道整備工事 原材料費 500千円（工事材料費） 負担金補助及び交付金 578千円 ・農道台帳管理費負担金											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 1,500千円 = 事業費3,000千円×補助率50% 農道保全対策事業費補助金 3,000千円 = 事業費3,000千円×補助率100% 農山漁村地域整備交付金 750千円 = 事業費1,500千円×補助金50%											

担 当 課	地域整備課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	林道維持管理						予算説明書ページ		125
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
28,392	35,456				6,250	16,000	6,139	7,067	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 市管理林道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。									
【経過・背景】 市管理林道の延長は58,505m。管理林道の除草・側溝清掃・巡視については、地元自治公民館と土木建設業者へ委託し、破損した箇所については補修を行っているもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 林道としての機能を維持するため、巡視するとともに維持管理を行うもの。									
【内訳】 需用費 1,020千円（消耗品費10千円、燃料費10千円、修繕料1,000千円） 委託料 14,139千円 ・市管理林道清掃等委託料 6,139千円 ・林道泉谷線測量業務 8,000千円 使用料及び賃借料 1,294千円（林道補修用重機等借上料、農林土木積算システム借上料） 工事請負費 18,000千円 ・林道維持補修工事 10,000千円 ・林道泉谷線路面整備工事 8,000千円 原材料費 800千円（工事材料費） 負担金補助及び交付金 203千円 ・その他団体参加負担金 203千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 6,250千円 = 事業費12,500千円×補助率50% 【地方債】 自然災害防止事業債 16,000千円 = 事業費16,000千円×充当率100% 【繰入金】 森林環境整備基金繰入金 6,139千円									

担 当 課	地域整備課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進		
事 業 名	森林基幹道整備					予算説明書ページ		126
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,675	6,382					5,700		682
事業の目的・意図								
【目的・意図】 森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営及び公益的機能の維持増進を図り、地域振興に寄与し山林及び林業の活性化の推進を図るもの。 【経過・背景】 林業経営の合理化及び森林の多面的機能の高度発揮を図るため、鳥取県が整備する林業専用道富海福山線開設事業について、市町村負担（21.3％）のうち倉吉市が42.8％、三朝町が57.2％を負担するもの。 事業計画 平成29年度～令和19年度 計画延長 L＝10.2km								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 富海福山線 R 7 年度 ・富海工区：開設工事 土工延長 500m 【内訳】 負担金補助及び交付金 6,382千円 ・林業専用道整備事業費負担金 事業費 70,000千円×市町村負担率 21.3％×市負担率 42.8％≒6,382千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】林道整備事業債 5,700千円 ≒ 市負担額6,382千円×充当率90％								

担 当 課	地域整備課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	農林水産業補助災害復旧						予算説明書ページ		178		
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
80,000	95,000		財源内訳				79,820		13,300	1,518	362
事業の目的・意図											
【目的・意図】 災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。											
【経過・背景】 近年、ほぼ毎年のように台風や豪雨による大規模災害が発生しており、被害を受けた農地、農業用施設等（被害額40万円以上）について、国の補助制度を活用し、被災箇所の早期復旧を行っている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 令和5年台風第7号災害により被災した農業用施設（頭首工）及び令和6年台風第10号災害により被災した農地の復旧を行うもの。また、令和7年に災害が発生した場合の被災箇所の早期復旧を行うもの。											
【内訳】 工事請負費 95,000千円 ・令和7年災 農地農業用施設災害復旧工事 30,000千円（農地 12,000千円、施設 18,000千円） ・令和6年災（令和6年台風第10号災害） 農地災害復旧工事 10,000千円（1件） ・令和5年災（令和5年台風第7号災害） 農業用施設災害復旧工事 55,000千円（1件）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】農林水産業施設災害復旧費補助金 79,820千円 （7年災） 17,700千円 =（農地12,000千円×補助率50%）+（施設18,000千円×補助率65%） （6年災） 8,000千円 = 農地10,000千円×補助率80% （5年災） 54,120千円 = 施設55,000千円×補助率98.4%											
【地方債】農林水産業施設補助災害復旧事業債 13,300千円 （7年災） 11,000千円 ≡（事業費30,000千円－補助金17,700千円）×充当率90% （6年災） 1,600千円 ≡（事業費10,000千円－補助金 8,000千円）×充当率80% （5年災） 700千円 ≡（事業費55,000千円－補助金54,120千円）×充当率80%											
【その他】農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 1,518千円 （7年災） 1,230千円 =（農地12,000千円×負担率5%）+（施設18,000千円×負担率3.5%） （6年災） 200千円 = 農地10,000千円×負担率2% （5年災） 88千円 = 施設55,000千円×負担率0.16%											

担 当 課	地域整備課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	農林水産業単独災害復旧						予算説明書ページ	178
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000					5,800	1,000	3,200
事業の目的・意図								
【目的・意図】 災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。 【経過・背景】 近年、ほぼ毎年のように台風や豪雨による大規模災害が発生しており、被害を受けた農地、農業用施設等（被害額40万円未満）について、被災箇所の早期復旧を行っている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 令和7年に災害が発生した場合の被災箇所の早期復旧を行うもの。 【内訳】 委託料 2,000千円 農地農業用施設災害復旧測量設計業務 工事請負費 8,000千円 農地農業用施設災害復旧工事（農地 1,000千円、施設 7,000千円）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】 農林水産業施設単独災害復旧事業債 5,800千円 ・施設 4,500千円 ≒ 事業費7,000千円×充当率65% ・測量設計 1,300千円 = 事業費2,000千円×充当率65% 【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 1,000千円 ・農地 100千円 = 事業費1,000千円×負担率10% ・施設 700千円 = 事業費7,000千円×負担率10% ・測量設計 200千円 = 事業費2,000千円×負担率10%								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	1	2	1	建築住宅課	【拡充】建築指導	1	44,856	13,661
〃	〃	8	1	2	3	建築住宅課	営繕	2	4,912	4,912
〃	〃	8	1	2	4	建築住宅課	【拡充】空き家対策	3	41,039	13,539
〃	〃	8	5	1	2	建築住宅課	市営住宅維持管理	4	53,754	0
〃	〃	8	5	1	7	建築住宅課	県営住宅維持管理	5	1,723	0
〃	〃	8	5	1	12	建築住宅課	住宅セーフティネット事業	6	5,519	1,645
〃	〃	8	5	2	2	建築住宅課	地域住宅計画事業	7	531,457	75,148
							合計		683,260	108,905

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	【拡充】建築指導					予算説明書ページ	137	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目 2 建築指導費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,708	44,856		財源内訳	18,366	10,292		2,537	13,661
事業の目的・意図								
【目的・意図】 建築基準法に基づく確認審査、完了検査、許認可業務並びに建築指導を行い秩序あるまちづくりに取組むとともに、耐震改修、アスベスト、福祉のまちづくりの推進に対する助成を通じて、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。								
【経過・背景】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、健康及び財産を保護するため、建築物の耐震診断及び耐震改修等を促進させる必要がある。 建築物に使用された吹付けアスベスト等の飛散による健康被害を防止するため、吹付けアスベスト等の除去を促進させる必要がある。 高齢者、障がい者等が安心して利用できる施設の普及を図るため、特定建築物のバリアフリー整備を推進させるように取り組んでいる。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 木造住宅耐震診断事業により、木造住宅の耐震化の促進を図り、震災に強いまちづくり促進事業により、住宅、建築物及びブロック塀の耐震化や屋根瓦の耐風改修等を促進するため支援を行う。 アスベスト撤去支援事業により、アスベスト含有調査やアスベスト除去等を促進するため支援を行う。 福祉のまちづくり推進事業により、特定建築物のバリアフリー化を推進するため支援を行う。								
【内訳】 報酬 2,298千円 ・会計年度任用職員、建築審査会委員報酬 職員手当等 861千円 ・会計年度任用職員 共済費 549千円 ・会計年度任用職員 旅費 216千円 ・会計年度任用職員、委員旅費、研修旅費 需用費（消耗品費） 230千円 役務費（手数料） 1,622千円 ・建築行政共用データベースシステム利用料（1,292千円） 委託料 5,016千円 ・【拡充】木造住宅耐震診断事業委託料（5,016千円）R6：25件⇒R7：30件 負担金補助及び交付金 34,064千円 ・【拡充】震災に強いまちづくり促進事業費補助金（28,758千円） ※補助金総額の確保 R6：19,548千円⇒R7：28,758千円 〔戸建住宅〕耐震診断*1件（補助額90千円）、耐震設計*10件（補助額160千円）、耐震改修*13件（補助額1,200千円）、除却*7件（補助額838千円）、屋根瓦耐風改修*1件（補助額552千円） 〔建築物〕耐震診断*1件（補助額2,000千円）、耐震設計*1件（補助額2,000千円） 〔ブロック塀耐震対策〕（A）：不特定沿道ブロック塀の場合、（B）：避難路沿道ブロック塀の場合 （A）除却*3件（補助額150千円）、改修*1件（補助額100千円） （B）除却*1件（補助額300千円）、改修*1件（補助額200千円） ※申請予定者の状況により、事業内で各補助メニューの件数を調整して枠内執行する。 ・アスベスト撤去支援事業費補助金（750千円） アスベスト含有調査*3件（補助額250千円） ・福祉のまちづくり推進事業費補助金（4,335千円） 〔特別特定建築物〕既存車いす使用者用トイレの整備*1件（補助額3,667千円） 既存トイレ洋便化*1件（補助額334千円） 既存小規模建築物提案型メニュー（敷地内通路の改修）*1件（補助額334千円）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】社会資本整備総合交付金 18,366千円 （内 訳）耐震15,286千円＋アスベスト750千円＋福まち2,165千円＋狭あい165千円 （補助率）耐震診断、耐震改修、ブロック塀（除却・改修）、屋根瓦改修：1/2、アスベスト含有調査：10/10、福祉のまちづくり：1/2、狭あい：1/2 【県】土木管理費補助金 10,292千円 （内 訳）耐震9,210千円＋福まち1,082千円 （補助率）耐震設計：1/2、耐震診断、耐震改修、ブロック塀（除却・改修）、屋根瓦改修：1/4、福祉のまちづくり：1/4 【その他】確認申請等審査手数料等 2,535千円、コピー使用料等2千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	営繕						予算説明書ページ	137
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,732	4,912							4,912
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市有施設の保全業務や営繕業務に要する経費。市有施設長寿命化個別計画に基づき実施される維持保全を行う事業。また、市有施設の法定点検を計画的に実施し、各施設を適正に管理することを推進する。 【経過・背景】 市有施設の保全業務や営繕業務の支援を行うために必要な事業を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ○工事の設計、監理業務 ○委託業務の指導、監督業務 ○施設の維持管理を支援 【内訳】 報酬 2,117千円 ・会計年度任用職員×1人 職員手当等 812千円 共済費 513千円 旅費 187千円 需用費 103千円 役務費 207千円 ・全庁保全管理システム保守料 使用料及び賃借料 856千円 ・情報サービス使用料 営繕積算システム利用料 負担金補助及び交付金 117千円 ・技術講習会等受講負担金								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	【拡充】 空き家対策					予算説明書ページ		137		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
42, 123	41, 039		財源内訳		18, 000		9, 000		500	13, 539
事業の目的・意図										
【目的・意図】 倉吉市空家等対策計画に基づき、空家等の調査の実施、空家等の適切な管理の促進、特定空家等への行政指導、行政処分並びに空家等の除却を行う者への助成を通じて、特定空家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。										
【経過・背景】 近年、人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化、社会的ニーズの変化等に伴い、居住その他使用がなされていない空き家が増加し、適切に管理が行われていない空き家が地域住民の生活環境に影響を及ぼしている状況がある。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 空家等の調査及び空家等の適切な管理の促進、並びに特定空家等への行政指導・行政処分及び除却を実施する所有者等に対して除却支援を行う。										
【内訳】 報酬 2, 530千円 ・ 会計年度任用職員、空家等対策審議会委員報酬 職員手当等 902千円 ・ 会計年度任用職員 共済費 568千円 ・ 会計年度任用職員 旅費 104千円 ・ 会計年度任用職員、研修旅費 需用費（消耗品等） 70千円 役務費 330千円 ・ 空き家情報管理システム保守料（330千円） 委託料 500千円 ・ 緊急安全措置委託料（500千円） 負担金補助及び交付金 36, 035千円 ・ 【拡充】 空き家対策除却支援事業費補助金（36, 000千円） 特定空家等（助言、指導対象）の除却（補助額1, 200千円） R6：25件⇒R7：30件										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 空き家対策総合支援事業補助金 18, 000千円（対象事業費36, 000千円×1/2） 【県】 鳥取県空き家除却等支援事業補助金 9, 000千円（対象事業費36, 000千円×1/4） 【その他】 空き家緊急安全措置所有者負担金 500千円										

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	市営住宅維持管理						予算説明書ページ	147
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
49,839	53,754						53,754	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 公営住宅法に基づく公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な管理を行うもの。 （14ヶ所：上余戸・うわなだ中央・長坂新町・明治町二丁目・みどり町・八幡町・鴨川町・高城第三・大坪・八王子・マロニエ・福吉町二丁目・中河原二・サンテラス大平） 【経過・背景】 令和4年4月1日から5年間市営住宅の維持管理を引き続き鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 管理戸数：市営住宅430戸、特公賃住宅12戸、改良住宅24戸、都市再生住宅18戸 計484戸 【内訳】 報償費 540千円（市営住宅管理人26人） 旅費 22千円（研修旅費） 需用費 8,832千円 ・市負担分修繕料（500千円以上）2,000千円 ・火災警報器 1,171千円 ・【新規】市営うわなだ中央住宅・市営サンテラス大平住宅防犯カメラ修繕 546千円 役務費 7,615千円 ・受水槽清掃 2,098千円・消防用設備等保守点検 2,208千円・火災警報器取替手数料 1,268千円 委託料 35,802千円 ・エレベーター保守管理委託料（サンテラス大平、うわなだ中央、大坪A・B棟、鴨川町A・B棟）5,637千円 ・市営住宅維持管理代行委託料（鳥取県住宅供給公社）23,052千円 ・市営住宅定期点検委託料 2,500千円・防犯カメラ保守委託料 132千円 ・水道料金等徴収事務委託料 2,535千円・収納委託料 1,746千円 使用料及び賃借料 907千円 負担金補助及び交付金 36千円 ・日本住宅協会会費 18千円 ・公営住宅整備事業研修会負担金 18千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】家賃 52,519千円 滞納水道使用料 803千円 住宅防火施設整備事業費補助金 432千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	県営住宅維持管理					予算説明書ページ		146
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,752	1,723				1,723			0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 県より管理代行している県営住宅の維持管理をするもの。 （4ヶ所：北野、小鴨、東和田、高城第一） 【経過・背景】 令和4年4月1日から引き続き5年間県営住宅の維持管理を鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 管理戸数：県営住宅（管理代行）53戸 【内訳】 給料 334千円 共済費 113千円 需用費 10千円 委託料 1,250千円 使用料及び賃借料 16千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 県営住宅管理費委託金 1,723千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	住宅セーフティネット事業						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,495	5,519			2,583	1,291			1,645
事業の目的・意図								
【目的・意図】 高齢者や障がい者及び低所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家や空き室を活用した住宅供給を促進するため、セーフティネット住宅として登録された住宅等の改修及び住宅確保要配慮者に対して経済的支援を行うもの。 【経過・背景】 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給を促進し、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 ・家賃に係る補助 ・家賃債務保証に係る補助 ・改修工事に係る補助 鳥取県居住支援協議会負担金 【内訳】 負担金補助及び交付金 5,519千円 鳥取県居住支援協議会負担金 351千円 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 5,168千円 ・家賃に係る補助（10/10）（国補助1/2 県補助1/4） 【継続8件】（40千円×6件+37.4千円+24.9千円）×12月＝3,628千円 【新規1件】40千円×12月＝480千円 ・家賃債務保証に係る補助金（10/10）（国補助1/2 県補助1/4） 60千円×1件＝60千円 ・改修工事に係る補助金（2/3）（国補助1/3 県補助1/6） 1,500千円×2/3＝1,000千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（家賃補助、債務保証補助） 2,083千円 【国】 社会資本整備総合交付金（改修補助） 500千円 【県】 鳥取県住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金（家賃補助、債務保証補助、改修補助） 1,291千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	地域住宅計画事業					予算説明書ページ		148		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅建設費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
646, 915	531, 457		財源内訳		192, 809			263, 500		75, 148
事業の目的・意図										
【目的・意図】 子育て世帯や高齢者・障がい者など、多様な主体の住環境ニーズに応じた公的賃貸住宅を整備するもの。										
【経過・背景】 倉吉市営住宅等長寿命化計画【改訂版】を令和2年3月に策定し、令和6年度以降耐用年数を迎える長坂新町住宅と築後47年が経過し大規模な改修が必要な余戸谷町住宅を集約し、高齢者や身体障がい者にも対応するバリアフリー化された住宅を余戸谷町に建替えるもの。 建替工事中の大型車両の通行による交通量の増加や入居者が増加することに対し、新たに進入路を整備することで住民の不安を低減し建替を促進するもの。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・進入路整備工事（R6.8～R8.6） ・市営住宅（鉄筋コンクリート造4階建24戸）の建設（R7.1～R8.6） ・長坂新町住宅解体（R8.8～R9.2） ※倉吉市営長坂新町住宅等建替事業（R4～R8） 変更契約日：令和6年7月3日（当初契約日：令和5年1月17日） 変更事業期間：令和5年1月17日から令和9年2月25日まで（当初事業期間：令和7年9月30日まで） 変更契約金額：1,363,769,000円（当初契約金額：1,057,430,000円） 事業者：酒井・寿・河崎・井戸垣・山崎・早田・大和設備倉吉・安本・井手添特定事業共同企業体 （代表企業：有限会社酒井建設）										
【内訳】 報酬 2,350千円 職員手当等 902千円 共済費 568千円 旅費 51千円 委託料 ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業PFI事業委託料 527,139千円 補償補填及び賠償金 447千円 ・長坂新町住宅移転料 3戸 447千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】社会資本整備総合交付金 (527,139千円+447千円)×1/2－(R5収入済額)70,984千円＝192,809千円 【地方債】公営住宅建設事業債 527,139千円×1/2＝263,500千円										

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	15	教育総務課	教育振興基金積立金	1	576	0
〃	〃	2	1	6	34	教育総務課	三松奨学育英基金積立金	1	5,430	0
〃	〃	10	1	1	1	教育総務課	教育委員会	2	2,373	2,373
〃	〃	10	1	2	2	教育総務課	教育委員会事務局	2	66,350	61,398
〃	〃	10	1	2	5	教育総務課	輝く人育成	3	1,288	0
〃	〃	10	1	2	42	教育総務課	三松奨学育英事業	3	5,157	0
〃	〃	10	1	2	43	教育総務課	【一部新規】高校生通学費助成事業	4	8,845	3,445
〃	〃	10	2	1	2	教育総務課	【一部新規】小学校運営（総務）	5	338,956	188,095
〃	〃	10	2	1	4	教育総務課	【一部新規】小学校保健	6	7,632	6,678
〃	〃	10	2	2	1	教育総務課	小学校教材整備	6	39,895	26,095
〃	〃	10	2	2	4	教育総務課	小学校遠距離通学費補助	7	146	146
〃	〃	10	2	2	5	教育総務課	小学校給食	7	180	180
〃	〃	10	2	2	8	教育総務課	小学校就学援助	8	13,662	10,883
〃	〃	10	3	1	2	教育総務課	【一部新規】中学校運営（総務）	9	105,869	87,546
〃	〃	10	3	1	4	教育総務課	【一部新規】中学校保健	10	4,330	3,827
〃	〃	10	3	2	1	教育総務課	中学校教材整備	10	23,054	15,754
〃	〃	10	3	2	4	教育総務課	中学校遠距離通学費補助	11	4,630	4,630
〃	〃	10	3	2	5	教育総務課	中学校給食	11	74	74
〃	〃	10	3	2	8	教育総務課	中学校就学援助	12	16,009	13,460
〃	〃	11	3	2	14	教育総務課	小学校災害復旧事業	12	1,000	0
〃	〃	11	3	2	15	教育総務課	中学校災害復旧事業	13	1,000	0
							合計		646,456	424,584

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	教育振興基金積立金						予算説明書ページ	56
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
555	576						576	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 児童生徒のスポーツ・文化活動振興等に活用するため、国債・島根県債の運用利息を基金に積み立てるもの。 【経過・背景】 平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 石谷文海氏の遺志による寄附を原資とした国債・島根県債の運用利息の基金積立。 【内訳】 ・ 積立金 576千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】教育振興基金利子 575千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	三松奨学育英基金積立金						予算説明書ページ	56			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
5,402	5,430								5,430	0	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 磯野長蔵記念三松奨学育英基金の運用で生ずる利益を基金に積み立てるもの。											
【経過・背景】 経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された（公財）三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 磯野長蔵氏の寄附金「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」の運用で生ずる利益の基金積立。											
【内訳】 ・ 積立金 5,430千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 三松奨学育英基金利子 133千円 三松奨学育英奨学金元利収入 5,296千円（22人分）											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実											
事 業 名	教育委員会						予算説明書ページ	153								
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費								
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源								
2,364	2,373							2,373								
事業の目的・意図																
【目的・意図】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動を推進するため、研修等に係る経費を計上するもの。 【経過・背景】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された。																
事業の概要（積算根拠 等）																
【事業内容】 教育委員会会議の開催、教育委員の報酬、研修会参加、学校計画訪問、各種行事への出席等 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>2,285千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>18千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>22千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>48千円</td></tr></table>									報酬	2,285千円	旅費	18千円	需用費	22千円	負担金補助及び交付金	48千円
報酬	2,285千円															
旅費	18千円															
需用費	22千円															
負担金補助及び交付金	48千円															
主な特定財源（名称、金額 等）																

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	教育委員会事務局						予算説明書ページ		153		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
58,627	66,350		財源内訳							4,952	61,398
事業の目的・意図											
【目的・意図】 教育委員会事務局の運営・会計年度任用職員（学校主事・建築技師）の雇用を行うもの。 社会に役立つ人材育成を行うため、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与等を行うもの。 【経過・背景】 学校の環境整備その他の学校業務のため市内各小中学校に配置する学校主事及び学校施設の営繕のため建築士を雇用するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 会計年度任用職員の人件費の執行。 【内訳】 報酬 37,426千円 職員手当等 14,347千円 共済費 8,306千円 報償費 70千円 旅費 1,942千円（通勤手当981千円ほか） 交際費 48千円 需用費 873千円 役務費 56千円 使用料及び賃借料 848千円 負担金補助及び交付金 34千円 全国都市教育長協議会年会費 18千円 全国都市教育長協議会定期総会参加負担金 7千円 中国地区都市教育長会年会費 5千円 全国キャリア教育研究協議会参加負担金 3千円 鳥取県教育施設整備期成会負担金 1千円 貸付金 2,400千円（倉吉市奨学資金貸与金）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】倉吉市奨学資金貸与金元利収入 4,950千円（21人分）											

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実									
事 業 名	輝く人育成						予算説明書ページ		154						
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費					
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源				
1, 292	1, 288							1, 288	0						
事業の目的・意図															
【目的・意図】 故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄附金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興を図るため、次代を担う人材の育成を推進するもの。 【経過・背景】 平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。															
事業の概要（積算根拠 等）															
【事業内容】 ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給 【内訳】 <table><tr><td>報償費</td><td>1, 258千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>30千円</td></tr></table>												報償費	1, 258千円	需用費	30千円
報償費	1, 258千円														
需用費	30千円														
主な特定財源（名称、金額 等）															
【その他】教育振興基金繰入金 1, 288千円															

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	三松奨学育英事業						予算説明書ページ	154			
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
4, 854	5, 157		財源内訳							5, 157	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 磯野長蔵氏の寄附金により創設された（公財）三松奨学育英会の趣旨を引き継ぎ、経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与することにより、社会に有用な人材を育成するもの。											
【経過・背景】 経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された（公財）三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与する。											
【内訳】 役務費 57千円 貸付金 5, 100千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】三松奨学育英基金繰入金 5, 157千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】高校生通学費助成事業					予算説明書ページ		155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,000	8,845				4,200	1,200		3,445
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ・公共交通機関を利用し、県内の高校等へ通学する高校生の定期券購入費の一部（7,000円/月を超えた額）を補助することにより、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・市内の県立高校に通う県外生徒の健全で安全な寮生活を支援することにより、学校規模を維持し地域の活性化を図る。 【経過・背景】 ・令和2年度より鳥取県中部圏域の高等学校等に通学する生徒に対し定期券購入の一部の補助を行ってきたが、令和4年度からは県内の高校等へ通学する高校生を対象とし、制度の拡充を図った。 ・市内の県立高校へ県外からの入学生を受け入れるため、学生寮の運営経費等を県と協調して運営団体へ助成する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・ＪＲ・路線バスの定期券購入の１月当たり7,000円を超えた額を助成するもの。保護者負担は一律7,000円であるが、7,000円を超えない場合は対象外である。 ・寮整備経費、運営に必要な経費を寮運営団体へ補助金として交付するもの。 【内訳】 ・負担金補助及び交付金 8,400千円 ・【新規】県立高校学生寮運営費補助金 445千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】高校生通学費助成事業費補助金 4,200千円 【地方債】過疎対策事業債（ソフト事業分） 2,400千円×1/2 ＝ 1,200千円								

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】小学校運営（総務）					予算説明書ページ		156	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他		一般財源
188, 009	338, 956			3, 473		138, 700	8, 688		188, 095
事業の目的・意図									
【目的・意図】 小学校10校の運営、小学校及び旧小学校4校の維持管理を行うもの。 【経過・背景】 小学校10校の運営に必要な経費の執行を行っている。 各小学校からのヒアリングの実施、安全安心な教育環境の整備及び長寿命化のための営繕を行っている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・学校運営及び機能維持に必要な経費の執行を行う。・小学校4校のスクールバスの管理、運行を行う。 ・特別教室にエアコンの設置を行う。・小学校の照明器具のLED化を行う。 ・学校外施設を利用した水泳授業の試行を行う。 【内訳】 報酬 3,365千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医） 報償費 144千円（【新規】倉吉スイミング指導員（西郷小）） 需用費 88,448千円 ・消耗品費 8,229千円（消防設備等消耗品、消耗品費学校配当分ほか） ・燃料費 6,652千円（暖房用配達灯油代） ・印刷製本費 458千円（諸用紙印刷代学校配当分） ・光熱水費 52,467千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分） ・修繕料 20,000千円（【新規】上灘小防火シャッター修繕 1,045千円、 グラウンド整備（河北・明倫・社）1,647千円、各種点検に基づく修繕、 屋外遊具修繕、駐車場補修、学校配当分ほか） ・医薬材料費 642千円（学校配当分） 役務費 17,551千円 ・通信運搬費 4,551千円（電話料：2,716千円、回線使用料、郵便料学校配当分ほか） ・手数料 13,000千円（貯水槽定期清掃料：1,630千円、学校配当分ほか） 委託料 58,716千円 エレベーター保守管理委託料（社・河北・打吹・小鴨・上北条）3,089千円 警備委託料：1,716千円、消防設備保守管理委託料：2,637千円、 【新規】河北小防犯カメラ設置工事設計業務委託料：614千円、 【新規】明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事設計業務委託料：1,273千円 【新規】関金小家庭科室エアコン整備工事設計業務委託料：962千円 教育ネットワーク機器保守委託料：1,985千円、 建築物定期点検委託料：7,920千円、 【新規】河北小防犯カメラ設置工事監理業務委託料：319千円、 【新規】明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事監理業務委託料：895千円 【新規】関金小家庭科室エアコン整備工事監理業務委託料：628千円 【新規】小学校校舎等LED照明器具設置工事監理業務委託料：11,052千円 ごみ収集委託料：1,741千円 電気保安点検業務委託料：2,967千円、眼科検診委託料：447千円、 耳鼻科検診委託料：18千円、スクールバス運行管理委託料（関金・打吹・小鴨・久米）20,453千円 使用料及び賃借料 14,185千円（【新規】倉吉スイミングコース借上料（西郷）252千円、 【新規】倉吉スイミング利用料金（西郷児童・教員）156千円、 （教員用PC借上料：7,904千円、複写機借上料、印刷機借上料、学校配当分ほか） 工事請負費 150,458千円 【新規】河北小学校防犯カメラ設置工事：2,035千円 【新規】明倫小家庭科室・特別支援教室エアコン整備工事：8,624千円 【新規】関金小家庭科室エアコン整備工事：5,236千円 【新規】小学校校舎等LED照明器具設置工事：134,563千円 原材料費 261千円（学校配当分） 備品購入費 5,000千円（児童机椅子、学校配当分ほか） 負担金補助及び交付金 664千円 ・修学旅行引率教員負担金：180千円 ・授業目的公衆送信補償負担金：281千円 ・Wi-Fi環境環境整備費補助金：200千円 公課費 164千円（スクールバス重量税）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】学校施設環境改善交付金 3,473千円 【地方債】学校施設整備事業債 4,100千円 過疎対策事業債（ソフト事業分）3,600千円 脱炭素化推進事業債 131,000千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,200千円 駐車場利用金 1,129千円他									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実																												
事 業 名	【一部新規】小学校保健						予算説明書ページ	156																									
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費																									
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源																								
7,994	7,632							954	6,678																								
事業の目的・意図																																	
【目的・意図】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。 【経過・背景】 学校での生活を充実させるには児童及び教職員の安心と安全を保障することが必要とされるため。																																	
事業の概要（積算根拠 等）																																	
【事業内容】 ・児童及び教職員の健康診断 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入、全国市長会学校災害賠償補償保険加入 ・学校環境衛生検査、ダニ検査の全小学校実施 【内訳】 <table><tr><td>報償費</td><td>20千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>187千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>4,813千円</td></tr><tr><td>・手数料</td><td>4,654千円</td></tr><tr><td>・保険料</td><td>159千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>180千円</td></tr><tr><td>・自動車借上料</td><td>150千円</td></tr><tr><td>・【新規】器具借上料</td><td>30千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>359千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>2,073千円</td></tr><tr><td>・日本スポーツ振興センター負担金</td><td>1,968千円</td></tr><tr><td>・中部学校保健会負担金</td><td>105千円</td></tr></table>										報償費	20千円	需用費	187千円	役務費	4,813千円	・手数料	4,654千円	・保険料	159千円	使用料及び賃借料	180千円	・自動車借上料	150千円	・【新規】器具借上料	30千円	備品購入費	359千円	負担金補助及び交付金	2,073千円	・日本スポーツ振興センター負担金	1,968千円	・中部学校保健会負担金	105千円
報償費	20千円																																
需用費	187千円																																
役務費	4,813千円																																
・手数料	4,654千円																																
・保険料	159千円																																
使用料及び賃借料	180千円																																
・自動車借上料	150千円																																
・【新規】器具借上料	30千円																																
備品購入費	359千円																																
負担金補助及び交付金	2,073千円																																
・日本スポーツ振興センター負担金	1,968千円																																
・中部学校保健会負担金	105千円																																
主な特定財源（名称、金額 等）																																	
【その他】日本スポーツ振興センター保護者負担金 941千円 日本スポーツ振興センター返還金 13千円																																	

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	小学校教材整備						予算説明書ページ	158			
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	2 教育振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
41, 374	39, 895				800						13, 000
事業の目的・意図											
【目的・意図】 小学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、児童用図書の計画的な購入整備を行うもの。 【経過・背景】 良好な教育環境の整備のため、教材整備の充実が必要とされている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 市内10校の教育備品の購入。 ICT教育のための機器借上げ、ウイルス対策ソフト利用料。 【内訳】 需用費 13, 275千円（消耗品費、教授用消耗品学校配当分ほか） 役務費 525千円（ピアノ調律代、学校配当分） 使用料及び賃借料 15, 478千円（ICT機器借上料：13, 763千円、ウイルス対策ソフト使用料：1, 100千円ほか） 備品購入費 10, 617千円 教材備品費：5, 433千円（学校配当分教材備品費） 理科教育振興備品費：1, 600千円 図書購入費：3, 584千円（学校配当分）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】理科教育振興費国庫補助金 1, 600千円×1/2＝800千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 13, 000千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校遠距離通学費補助						予算説明書ページ	159
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
119	146		財源内訳					146
事業の目的・意図								
【目的・意図】 遠距離通学児童の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。 【経過・背景】 平成6年より遠距離通学児童の保護者の負担軽減を図るため、補助してきた制度で一律4km以上を対象としていたが、令和3年度分からは通学に乗合バスを利用する児童に対しては通学距離を3km、それ以外を4kmとした。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 遠距離から通学する児童に係る負担軽減を図るため、遠距離通学費補助金を交付するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 146千円 該当校 久米小学校 4人 53千円 社小学校 3人 40千円 関金小学校 1人 13千円 新規申請予定分 3人 40千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校給食						予算説明書ページ	158
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
182	180							180
事業の目的・意図								
【目的・意図】 学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。 【経過・背景】 安心かつ安全な学校給食を提供するため、衛生管理を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 学級数に応じて給食用消耗品の支援を行う。 【内訳】 需用費 180千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校就学援助						予算説明書ページ	159
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14, 289	13, 662			2, 779				10, 883
事業の目的・意図								
【目的・意図】 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。 【経過・背景】 学校教育法第19条では、「経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされており、本市に住所を有する児童の保護者に対し、援助を行うものである。 また準要保護児童に対して平成17年度以降は国の補助を廃止し、税源移譲・地方交付税措置により市単独で事業を行っている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 特別支援学級に在籍する児童 ・学用品等購入費、校外活動等参加費、新入学児童学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費 準要保護児童 ・学用品費・新入学生徒学用品費等、通学用品費、校外活動費、通学費、修学旅行費、医療費 要保護児童 ・修学旅行費、医療費 【内訳】 扶助費 13, 662千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 要保護児童就学援助費補助金 62千円 特別支援教育就学奨励費補助金 2, 717千円								

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	【一部新規】中学校運営（総務）						予算説明書ページ		159		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
244, 998	105, 869		財源内訳		2, 193				12, 400	3, 730	87, 546
事業の目的・意図											
【目的・意図】 中学校 5 校の運営、維持管理を行うもの。 【経過・背景】 中学校 5 校の運営に必要な経費の執行を行っている。 各中学校からのヒアリングの実施、安全安心な教育環境の整備及び長寿命化のための営繕を行っている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 学校運営及び機能維持に必要な経費の執行を行う。 特別教室にエアコンの設置を行う。 鴨川中学校図書室屋根防水工事を行う。 学校外施設を利用した水泳授業の試行を行う。 【内訳】 報酬 1, 642千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医） 報償費 94千円（【新規】市営温水プール指導員（東中）） 需用費 45, 815千円 ・消耗品費 5, 627千円（消防用設備等消耗品、消耗品費学校配当分ほか） ・燃料費 3, 570千円（暖房用配達灯油代） ・印刷製本費 473千円（諸用紙印刷代学校配当分） ・光熱水費 25, 758千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分） ・修繕料 10, 000千円（【新規】西中防火シャッター修繕：1, 317千円、 【新規】久米中学校グラウンド法面防草シート敷設：2, 805千円、 グラウンド整備（久米中）622千円、駐車場補修、各種点検に基づく修繕、学校配当分ほか） ・医薬材料費 387千円（学校配当分） 役務費 7, 184千円 ・通信運搬費 2, 847千円（電話料：1, 728千円、回線使用料、郵便料学校配当分） ・手数料 4, 337千円（貯水槽定期清掃料：657千円、学校配当分ほか） 委託料 17, 009千円 ・エレベーター保守管理委託料（河北）872千円、警備委託料：660千円 ・消防設備保守管理委託料：1, 208千円、 ・【新規】西中学校美術室エアコン整備工事設計業務委託料：1, 284千円、 ・【新規】久米中学校美術室エアコン整備工事設計業務委託料：1, 171千円、 ・【新規】鴨川中学校図書室屋根防水改修工事設計業務委託料：1, 509千円、 ・教育ネットワーク機器保守委託料：828千円、 ・建物定期点検委託料：4, 818千円、 ・【新規】西中学校美術室エアコン整備工事監理業務委託料：866千円、 ・【新規】久米中学校美術室エアコン整備工事監理業務委託料：810千円、 ・【新規】鴨川中学校図書室屋根防水改修工事監理業務委託料：852千円、 ・ごみ収集委託料：860千円、 ・電気保安業務委託料：1, 014千円、 ・眼科検診委託料：257千円、 使用料及び賃借料 6, 909千円 ・【新規】市営温水プールコース借上料（東中）190千円、 ・【新規】市営温水プール利用料金（東中生徒・教員）79千円、 ・教員用PC借上料：4, 182千円、複写機借上料、印刷機借上料、学校配当分ほか） 工事請負費 23, 672千円 ・【新規】西中学校美術室エアコン整備工事：8, 228千円、 ・【新規】久米中学校美術室エアコン整備工事：7, 513千円、 ・【新規】鴨川中学校図書室屋根防水改修工事：7, 931千円、 原材料費 155千円（学校配当分） 備品購入費 2, 464千円（生徒机椅子、学校配当分ほか） 負担金補助及び交付金 925千円 ・修学旅行引率教員負担金：600千円 ・授業目的公衆送信補償負担金：225千円 ・Wi-Fi環境環境整備費補助金：100千円											
【国】学校施設環境改善交付金 2, 193千円 【地方債】学校施設整備事業債 3, 200千円 公共施設等適正管理事業債 9, 200千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2, 600千円 駐車場利用金 680千円他											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実																												
事 業 名	【一部新規】中学校保健						予算説明書ページ	159																									
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費																									
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																									
4,566	4,330						503	3,827																									
事業の目的・意図																																	
【目的・意図】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。 【経過・背景】 学校での生活を充実させるには生徒及び教職員の安心と安全を保障することが必要とされるため。																																	
事業の概要（積算根拠 等）																																	
【事業内容】 ・生徒及び教職員の健康診断 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入、全国市長会学校災害賠償補償保険加入 ・学校環境衛生検査、ダニ検査の全中学校実施 【内訳】 <table><tr><td>報償費</td><td>80千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>71千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>2,624千円</td></tr><tr><td>・手数料</td><td>2,539千円</td></tr><tr><td>・保険料</td><td>85千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>203千円</td></tr><tr><td>・自動車借上料</td><td>70千円</td></tr><tr><td>・【新規】器具借上料</td><td>133千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>251千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>1,101千円</td></tr><tr><td>・日本スポーツ振興センター負担金</td><td>1,045千円</td></tr><tr><td>・中部学校保健会負担金</td><td>56千円</td></tr></table>										報償費	80千円	需用費	71千円	役務費	2,624千円	・手数料	2,539千円	・保険料	85千円	使用料及び賃借料	203千円	・自動車借上料	70千円	・【新規】器具借上料	133千円	備品購入費	251千円	負担金補助及び交付金	1,101千円	・日本スポーツ振興センター負担金	1,045千円	・中部学校保健会負担金	56千円
報償費	80千円																																
需用費	71千円																																
役務費	2,624千円																																
・手数料	2,539千円																																
・保険料	85千円																																
使用料及び賃借料	203千円																																
・自動車借上料	70千円																																
・【新規】器具借上料	133千円																																
備品購入費	251千円																																
負担金補助及び交付金	1,101千円																																
・日本スポーツ振興センター負担金	1,045千円																																
・中部学校保健会負担金	56千円																																
主な特定財源（名称、金額 等）																																	
【その他】日本スポーツ振興センター保護者負担金 493千円 日本スポーツ振興センター返還金 10千円																																	

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校教材整備						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24, 378	23, 054			500			6, 800	15, 754
事業の目的・意図								
【目的・意図】 中学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備を行うもの。								
【経過・背景】 良好な教育環境の整備のため、教材整備の充実が必要とされている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 市内5校の教育備品の購入。 ICT教育のための機器借上げ、ウイルス対策ソフト利用料。								
【内訳】 需用費 6, 183千円(教授用消耗品学校配当分ほか) 役務費 228千円(ピアノ調律代 学校配当分) 使用料及び賃借料 6, 361千円 ・ICT機器借上料 5, 484千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 550千円ほか 備品購入費 10, 282千円 ・教材備品費 7, 082千円(楽器購入、学校配当分) ・理科教育振興備品 1, 000千円 ・図書購入費 2, 200千円(学校配当分)								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】理科教育振興費補助金 1, 000千円×1/2＝ 500千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6, 800千円								

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	中学校遠距離通学費補助						予算説明書ページ	163				
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	3 中学校費		目	2 教育振興費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
4,412	4,630		財源内訳									4,630
事業の目的・意図												
【目的・意図】 遠距離通学生徒の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの												
【経過・背景】 平成6年より遠距離通学生徒の保護者の負担軽減を図るため、補助してきた制度で一律6km以上を対象としていたが、令和3年度分からは通学に乗合バスを利用する生徒に対しては通学距離を5km、それ以外を6kmとした。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 遠距離から通学する生徒に係る負担軽減を図るため、遠距離通学費補助金を交付するもの。												
【内訳】 負担金補助及び交付金 4,630千円 該当校 東中学校 21人 2,779千円 西中学校 5人 90千円 久米中学校 10人 180千円 鴨川中学校 15人 1,274千円 新規申請予定分 4人 307千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	中学校給食						予算説明書ページ	162	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
78	74		財源内訳						74
事業の目的・意図									
【目的・意図】 学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。									
【経過・背景】 安心かつ安全な学校給食を提供するため、衛生管理を行う。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 学級数に応じて給食用消耗品の支援を行う。									
【内訳】 需用費 74千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校就学援助						予算説明書ページ	163
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,904	16,009			2,549				13,460
事業の目的・意図								
【目的・意図】 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。 【経過・背景】 学校教育法第19条では、「経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされており、本市に住所を有する生徒の保護者に対し、援助を行うものである。 また準要保護生徒に対して平成17年度以降は国の補助を廃止し、税源移譲・地方交付税措置により市単独で事業を行っている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 特別支援学級に在籍する生徒 ・学用品等購入費、校外活動等参加費、新入学生徒学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費 準要保護生徒 ・学用品費・新入学生徒学用品費等、通学用品費、校外活動費、通学費、修学旅行費、医療費 要保護生徒 ・修学旅行費、医療費 【内訳】 扶助費 16,009千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 要保護生徒就学援助費補助金 110千円 特別支援教育就学奨励費補助金 2,439千円								

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	小学校災害復旧事業						予算説明書ページ		178		
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費		項	3 その他の公共施設災害復旧費		目	2 教育施設災害復旧費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳					1,000			0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 災害により学校施設に被害が生じた場合に復旧を行うもの。 【経過・背景】 台風、大雨、地震などの自然災害によって学校施設に被害が生じた際に学校教育の確保のため復旧を行う。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 災害により被害が生じた場合の復旧工事 【内訳】 ・ 工事請負費 1,000千円（学校施設災害復旧工事）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【地方債】 教育施設災害復旧事業債 1,000千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	中学校災害復旧事業						予算説明書ページ	178	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源
1,000	1,000					1,000			0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 災害により学校施設に被害が生じた場合に復旧を行うもの。 【経過・背景】 台風、大雨、地震などの自然災害によって学校施設に被害が生じた際に学校教育の確保のため復旧を行う。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 災害により被害が生じた場合の復旧工事 【内訳】 ・工事請負費 1,000千円（学校施設災害復旧工事）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【地方債】教育施設災害復旧事業債 1,000千円									

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	1	2	3	学校教育課	【一部新規】教育総務	1	25,683	19,354
〃	〃	10	1	2	10	学校教育課	児童生徒舞台芸術鑑賞	2	1,370	1,370
〃	〃	10	1	2	15	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用	2	4,800	1,693
〃	〃	10	1	2	18	学校教育課	人権教育推進	3	6,663	6,663
〃	〃	10	1	2	22	学校教育課	【拡充】元気はつらつプラン	3	55,983	983
〃	〃	10	1	2	23	学校教育課	ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	4	231	0
〃	〃	10	1	2	27	学校教育課	ふるさと学習	4	338	113
〃	〃	10	1	2	35	学校教育課	地域学校協働活動推進事業	5	1,732	578
〃	〃	10	1	2	36	学校教育課	地域未来塾事業	5	1,145	383
〃	〃	10	1	2	44	学校教育課	【新規】サポート教室設置事業	6	7,365	365
〃	〃	10	2	1	3	学校教育課	小学校運営（学校）	7	48,862	47,216
〃	〃	10	2	2	6	学校教育課	【一部新規】小学校教育研修	8	6,337	6,336
〃	〃	10	2	2	7	学校教育課	【一部新規】初等教育研究	8	2,904	2,904
〃	〃	10	2	2	10	学校教育課	【一部新規】小学校図書館ネットワーク事業	9	11,908	6,908
〃	〃	10	3	1	3	学校教育課	【一部新規】中学校運営（学校）	9	45,728	45,728
〃	〃	10	3	2	6	学校教育課	【一部新規】中学校教育研修	10	5,280	5,279
〃	〃	10	3	2	7	学校教育課	中学校教育研究	10	9,241	9,241
〃	〃	10	3	2	10	学校教育課	【一部新規】中学校図書館ネットワーク事業	11	5,855	3,355
〃	〃	10	3	2	12	学校教育課	【拡充】語学指導等外国青年招致	11	27,335	26,803
〃	〃	10	3	2	13	学校教育課	心の教室相談	12	10,328	10,328
〃	〃	10	3	2	14	学校教育課	運動部活動外部指導者活用	12	1,052	527
〃	〃	10	3	2	24	学校教育課	【拡充】部活動指導員配置事業	13	1,460	601
							合計		281,600	196,728

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】 教育総務						予算説明書ページ	153
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
23, 078	25, 683		財源内訳		3, 733		2, 596	19, 354
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ・児童生徒の不登校状態の改善を図るもの。（中部子ども支援センター） ・ＩＣＴ機器を活用し、個々の習熟度に合わせた学習ができる教材を導入することで、学習支援や学力向上を図るもの。 ・不登校児童生徒が学校以外の施設に通う場合の経費に対する支援を行い、保護者の負担軽減を図るもの。 ・支援の必要な児童生徒に対し、適切な就学・学校生活につなげるもの。 【経過・背景】 ・児童生徒の学習支援に係る経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・学校教育審議会、青少年問題対策協議会の開催・特別支援教育アドバイザーの配置・中部子ども支援センター負担金・中学校区合同研修会・小中PTA連合会と教育委員会共催の研修会開催・不登校児童生徒支援事業費補助金・eラーニング教材活用 【内訳】 【新規】人件費 3,697千円（特別支援教育アドバイザー） 報酬 255千円（学校教育審議会、青少年問題対策協議会委員報酬） 報償費 500千円（中学校区合同研修会講師謝金等） 旅費 149千円（全国小学校研究大会参加旅費等） 需用費 652千円（「菜の花プロジェクト」種子・肥料代、中学校合同研修会消耗品等） 役務費 280千円（学校徴収金システム） 使用料及び賃借料 5,562千円（公用車リース料2台分、eラーニング教材サービス使用料） 負担金補助及び交付金 14,588千円 ・中部子ども支援センター負担金 6,209千円 ・学校業務支援システム負担金 5,571千円 ・不登校児童生徒支援事業費補助金 2,808千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 不登校児童生徒支援事業費補助金(1/2) 1,159千円 【県】 eラーニング教材活用等支援事業費補助金（1/2） 2,574千円 【その他】 教材利用料学校負担金 2,574千円 【その他】 くらし風土記売払収入 20千円 【その他】 公文書又は保有個人情報の開示に要する費用ほか 2千円								

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	児童生徒舞台芸術鑑賞						予算説明書ページ		154			
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1,392	1,370		財源内訳									1,370
事業の目的・意図												
【目的・意図】 次世代を担う子どもたちに文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情操教育を推進するため、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供するもの。												
【経過・背景】 学校開催公演が可能な公演等を活用し、子どもたちに身近に舞台芸術を鑑賞してもらうもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 学校開催公演 6校 （演劇2校、古典芸能1校、伝統芸能1校、音楽2校）												
【内訳】 芸術鑑賞教室委託料 1,370千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	スクールソーシャルワーカー活用						予算説明書ページ		153		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
4,800	4,800		財源内訳			3,107					1,693
事業の目的・意図											
【目的・意図】 不登校を含む長期欠席者の出現率が高い倉吉市の課題克服のため、資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。											
【経過・背景】 学校への行き渋りや不登校を含む長期欠席者の抱える課題克服が必要とされている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ソーシャルワーカー事業を活用しスクールソーシャルワーカー7人を雇用する。											
【内訳】 報酬 4,200千円（2,000円×300時間×7人） 共済費 57千円（社会保険料） 旅費 543千円（研修会参加旅費、通勤手当）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 スクールソーシャルワーカー活用事業費（2/3） 3,107千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	人権教育推進						予算説明書ページ	153	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,836	6,663							6,663	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 ・学校における人権教育のより一層の推進に資するため、教職員や保護者対象、児童生徒対象の事業を行う。 ・いじめ問題解決のため、第三者委員会を設置する。 【経過・背景】 ・倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力の育成をめざすもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・小中学校教職員、保護者対象人権教育啓発事業、地区学習会推進事業、第三者委員会の設置 【内訳】 報酬 1,492千円（第三者委員会委員） 報償費 3,242千円（教員地域進出費、人権・情報モラル等講師謝金、第三者委員会） 旅費 1,230千円（第三者委員会委員旅費） 需用費 364千円（研修会消耗品、地区学習会消耗品、第三者委員会消耗品） 委託料 305千円（人権同和教育研究協議会委託料：45千円×1校区、65千円×4校区） 負担金補助及び交付金 30千円（中部地区人権教育懇談会）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実																				
事 業 名	【拡充】元気はつらっプラン						予算説明書ページ	153																		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費																		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																		
42,379	55,983						55,000	983																		
事業の目的・意図																										
【目的・意図】 小学校1年生及び中学校1年生を中心に、担任だけでは学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況に個別に対応するため、小・中学校に「元気はつらっプラン教員補助職員」を配置し、全ての児童・生徒が落ち着いて学習・生活できるよう支援を行うもの。 また、医療的ケアが必要な児童生徒に対して安心して学校生活を送ることができるよう生活支援員を配置するもの。 【経過・背景】 通常学級において個別支援が必要な児童生徒が多数在籍するため、個別支援が必要とされている。																										
事業の概要（積算根拠 等）																										
【事業内容】 個別対応を行い児童生徒が落ち着いて学習・生活ができるよう、支援員の配置を拡充 ・教員補助（16名、バス添乗員兼務4名とあわせ、小学校1年生は各クラスに1人ずつ、中学校1年生は各校1人ずつ配置） ・教員補助兼バス添乗員（4人継続配置・週35時間勤務） ・医療的ケアが必要な児童生徒対応生活支援員（1人増員により3人配置、うち2人は交代勤務のため1人役） 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>34,330千円</td><td>(1,202円×30時間×4.2週×10月×18人)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>※生活支援員2人は交代勤務のため1人役で算定</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(1,202円×35時間×4.2週×10月×4人)</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>12,580千円</td><td>(期末手当、勤勉手当)</td></tr><tr><td>共済費</td><td>8,138千円</td><td>(共済組合負担金、社会保険料)</td></tr><tr><td>旅費</td><td>935千円</td><td>(費用弁償、通勤手当相当分)</td></tr></table>									報酬	34,330千円	(1,202円×30時間×4.2週×10月×18人)			※生活支援員2人は交代勤務のため1人役で算定			(1,202円×35時間×4.2週×10月×4人)	職員手当等	12,580千円	(期末手当、勤勉手当)	共済費	8,138千円	(共済組合負担金、社会保険料)	旅費	935千円	(費用弁償、通勤手当相当分)
報酬	34,330千円	(1,202円×30時間×4.2週×10月×18人)																								
		※生活支援員2人は交代勤務のため1人役で算定																								
		(1,202円×35時間×4.2週×10月×4人)																								
職員手当等	12,580千円	(期末手当、勤勉手当)																								
共済費	8,138千円	(共済組合負担金、社会保険料)																								
旅費	935千円	(費用弁償、通勤手当相当分)																								
主な特定財源（名称、金額 等）																										
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 55,000千円																										

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	ふるさと鳥取見学（県学）支援事業						予算説明書ページ	154	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
417	231		財源内訳		84		147	0	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学において県内の公共施設や自然環境等を見学できるよう支援するもの。 【経過・背景】 鳥取県全体の良さについて理解と関心を深めるきっかけとするもの									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 県民の日の関連事業として、小学校が実施する社会科見学で要件を満たす事業に補助を行う。 【内訳】 使用料及び賃借料 231千円 ・施設見学バス借上料 西郷小4年 : 115,500円（1台） 久米小5、6年：115,500円（1台）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金（1/2） 84千円 【その他】 ふるさと鳥取見学（県学）バス借上学校負担金 147千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	ふるさと学習						予算説明書ページ	154	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
337	338				225			113	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 ・小中学校の段階から、倉吉の「人・もの・ことがら」について「知る・楽しむ・育む」活動を推進し、倉吉に対する誇りと愛着を育て、将来どこにいてもふるさと倉吉を支えようとする意欲を持つ人材を育成するため、倉吉市ふるさとキャリア教育を推進するもの。									
【経過・背景】 地域に根ざした活動を実施し、各校の特色を活かした事業を展開する。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 外部人材（地域人材）を活用した「ふるさと学習」の教育支援 先人の感性、創造性、進取の気質等を学ぶことによる、たくましい豊かな心の育成									
【内訳】 報償費 150千円（ふるさと学習支援員、外部人材講師謝金） 需用費 188千円（ふるさと学習に係る消耗品）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 225千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	地域学校協働活動推進事業						予算説明書ページ	154	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,726	1,732				1,154			578	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校や家庭、地域住民等地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指すもの。									
【経過・背景】 まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を活かした事業を展開する。									
【内訳】 報償費 1,032千円（地域コーディネーター謝金、「教育を考える会」講師謝金） 需用費 525千円（ボランティア用消耗品、地域学校委員会消耗品） 役務費 175千円（ボランティア保険）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 1,154千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	地域未来塾事業						予算説明書ページ	154	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,206	1,145				762				383
事業の目的・意図									
【目的・意図】 経済的な理由や家庭の事情で、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生、教員経験者、地域住民等が個別指導や自習補助等の学習支援を行うもの。									
【経過・背景】 学習機会の提供により貧困の負の連鎖を断ち切る。（子どもの貧困対策）									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 対象者：市内中学生（希望者） 開催場所：上井コミュニティセンター、はばたき人権文化センター 学習内容：学習習慣の定着及び志望する進路の実現に向けて学力を高めるため、数学と英語を中心とした基礎基本の定着を図る。生徒の状況に応じて応用問題への実践力を身につける。 指導者：1会場につき、コーディネーター1人、学習指導員（大学生等）数名									
【内訳】 報償費 958千円（コーディネーター謝金、学習指導員謝金） 旅費 161千円（学習指導員旅費） 需用費 26千円（学習指導員用教科書、テキスト等）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 762千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	【新規】サポート教室設置事業						予算説明書ページ	154	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	7,365		財源内訳				7,000	365	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった不登校(傾向)児童生徒の支援を行うため、校内に専属の支援員を配置し、個々の児童生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行うことで、社会的自立を目指す。									
【経過・背景】 倉吉市の小中学校生の不登校出現率は、全国、鳥取県と比較して、小学校、中学校ともに高い状況にあり、喫緊の課題である。不登校対策については、これまでも様々な取組を進めているが、不登校の未然防止を第一に努めるとともに、学校内外とのつながりや、多様な学びの場を確保し、個々の学びを保障するサポート教室の設置が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 小中学校 3 校にサポート教室を新たに設置し、サポート教室支援員 3 人を配置する。									
【内訳】 報酬 4,255千円（内訳：1,407円×24時間×4.2週×10月×3人） 職員手当等 1,632千円（期末手当、勤勉手当） 共済費 1,081千円（共済組合負担金、社会保険料） 旅費 265千円（通勤手当） 需用費 132千円（ホワイトボード、パーテーション）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,000千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校運営（学校）						予算説明書ページ	155
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
75,906	48,862			1,232	414			47,216
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市内小学校10校の学校運営や学校機能の保全を図り、児童・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。								
【経過・背景】 学校図書館司書・情報教育指導員の雇用に係る経常経費 医療的ケアが必要な児童への対応								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 学校図書館司書（10人）・情報教育指導員（1人）の雇用 医療的ケアが必要な児童に対する看護師派遣委託 35人学級実施のための教員加配費用協力金								
【内訳】 報酬 24,750千円（学校図書館司書、情報教育指導員、就学時健康診断校医報酬 就学支援委員報酬） 職員手当等 9,130千円（期末手当、勤勉手当） 共済費 5,847千円（共済組合負担金、社会保険料） 報償費 622千円（金管バンド・合唱指導者報償金） 旅費 624千円（管内旅費、通勤手当） 需用費 104千円（就学時健診検査用紙、手引書等） 役務費 35千円（就学支援委員会判定会診断手数料） 委託料 3,700千円（医療的ケアが必要な児童に対する看護師派遣業務） 使用料及び賃借料 50千円（就学時健診校医送迎タクシー代） 寄附金 4,000千円（教員加配費用協力金：2,000千円×2人）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）（1/3） 1,232千円（補助対象：看護師派遣業務）								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 414千円（補助対象：金管バンド指導者報償金）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	【一部新規】 小学校教育研修						予算説明書ページ	158			
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	2 教育振興費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
3,983	6,337		財源内訳							1	6,336
事業の目的・意図											
【目的・意図】 ・小中学校の段階から、倉吉の「人・もの・ことがら」について「知る・楽しむ・育む」活動を推進し、倉吉に対する誇りと愛着を育て、将来どこにいてもふるさと倉吉を支えようとする意欲を持つ人材を育成するため、倉吉市ふるさとキャリア教育を推進するもの。 ・学力やいじめ等児童の実態把握のため、諸検査を実施するもの											
【経過・背景】 ・倉吉市が直面する少子化と若年世代の人口流出による人口減少の課題に取り組むため、倉吉や地域の未来を担う人材確保がますます必要となっている。 ・児童の学力実態を測り、いじめ等の問題行動の未然防止や学力向上を推進する。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 【新規】倉吉博物館・歴史民俗資料館見学（対象3年生）、スクールバス臨時便の運行 知能検査、学力検査、集団適応検査の実施、薬物乱用防止教育講座、宿泊訓練バス借上料（対象5年生）											
【内訳】 報償費 60千円（薬物乱用防止教育講師謝金） 需用費 1,828千円（検査用紙代：知能検査2,4,6年、N R T 3,4,5,6年、集団適応検査4,5,6年） 役務費 2,053千円（各種検査診断料等） 【一部新規】使用料及び賃借料 2,396千円 （バス借上料：宿泊訓練1,000円×5年生、スクールバス臨時便、倉吉博物館等見学）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】小学校費寄附金 1千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】 初等教育研究						予算説明書ページ	158
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,871	2,904		財源内訳					2,904
事業の目的・意図								
【目的・意図】 各小学校、各教育関係機関や団体に対する支援を行い、義務教育の充実を図るもの。								
【経過・背景】 特色ある学校づくりの推進及び義務教育の充実のための支援が必要とされている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 教育研究機関等に対する負担金、補助金、陸上大会バス借上料、【新規】児童体育祭大会役員報償金、創意と特色ある学校づくり推進事業費補助金								
【内訳】 【一部新規】 報償費 164千円（研修会講師謝金、児童体育祭大会役員報償金） 需用費 150千円（金管バンド楽器等、児童体育祭消耗品） 役務費 182千円（児童体育祭誘導員手数料、連合音楽会楽器運搬） 使用料及び賃借料 1,271千円（県陸上大会バス借上料、連合音楽会バス借上料） 負担金補助及び交付金 1,137千円 ・負担金 17千円（県学校図書館協議会負担金） ・補助金 1,120千円 初等教育研究会研究活動費補助金 34千円 小学校教育研究会研究活動費補助金 206千円 NHK全国学校音楽コンクール中国ブロック 100千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 780千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】小学校図書館ネットワーク事業					予算説明書ページ	158	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 229	11, 908						5, 000	6, 908
事業の目的・意図								
【目的・意図】 学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピューターによる貸し出しや蔵書管理を可能とする。 【経過・背景】 ・令和7年8月末で現行システムの保守が終了するため、システムの更新が必要となっている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 【新規】学校図書システムの更新、新システム用パソコンの借上 学校図書館システム保守契約、図書館ネットワークを使用するために必要な権利料 【内訳】 役務費 4, 387千円（システム保守料、システムサポート料、システム更新時データ抽出料（システム更新時に事業者が変更となった場合）） 【新規】委託料 6, 725千円（システム更新業務委託） 【一部新規】使用料及び貸借料 596千円（MARC使用ライセンス料、新システム用パソコン借上料） 【新規】備品購入費 200千円（蔵書点検用バーコードリーダー2台）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5, 000千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】中学校運営（学校）						予算説明書ページ	159
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28, 212	45, 728							45, 728
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市内中学校 5 校の学校運営や学校機能の保全を図り、児童・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。 【経過・背景】 学校図書館司書の雇用に係る経常経費 4 年毎に教科書採択による中学校教師用指導書・教科書の変更が行われるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 学校図書館司書（5 人）の雇用 【新規】教師用教科書及び指導書の購入、【新規】自動採点システムの導入 【新規】中学校トークプログラムに係る保険加入、35 人学級実施のための教員加配費用協力金 【内訳】 報酬 10, 787 千円（学校図書館司書） 職員手当等 4, 136 千円（期末手当、勤勉手当） 共済費 2, 656 千円（共済組合負担金、社会保険料） 旅費 295 千円（管内旅費、通勤手当） 【新規】需用費 15, 356 千円（教師用教科書及び指導書購入、図書館大会資料代） 【新規】役務費 3 千円（中学校トークプログラムレクリエーション保険料） 【新規】使用料及び賃借料 495 千円（自動採点システム利用料） 寄附金 12, 000 千円（教員加配費用協力金：2, 000 千円×6 人）								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】中学校教育研修						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,330	5,280						1	5,279
事業の目的・意図								
【目的・意図】 ・小中学校の段階から、倉吉の「人・もの・ことがら」について「知る・楽しむ・育む」活動を推進し、倉吉に対する誇りと愛着を育て、将来どこにいてもふるさと倉吉を支えようとする意欲を持つ人材を育成するため、倉吉市ふるさとキャリア教育を推進するもの。 ・学力やいじめ等生徒の実態把握のため、諸検査を実施するもの 【経過・背景】 ・倉吉市が直面する少子化と若年世代の人口流出による人口減少の課題に取り組むため、倉吉や地域の未来を担う人材確保がますます必要となっている。 ・生徒の学力実態を測り、いじめ等の問題行動の未然防止や学力向上を推進する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 【新規】大御堂廃寺・国分寺史跡見学（対象1年生） 知能検査、学力検査、集団適応検査の実施、薬物乱用防止教育講座、性に関する指導講座 キャリア教育講座 【内訳】 報償費 280千円（各講座講師謝金） 需用費 1,783千円（検査用紙代：知能検査1,3年、N R T 1,2,3年、集団適応検査1,2,3年） 役務費 1,999千円（各種検査診断料、職場体験活動賠償責任保険料等） 【一部新規】使用料及び賃借料 1,218千円（バス借上料：宿泊訓練1,000円×1年生、市内史跡見学）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】中学校費寄附金 1千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	中学校教育研究						予算説明書ページ	162	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8, 778	9, 241							9, 241	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 各教育関係機関や団体に対する支援を行い、義務教育の充実を図るもの。									
【経過・背景】 支援を行うことで、特色ある学校づくりの推進が行われている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 教育研究機関等に対する負担金、補助金、県内体育文化関係大会バス借上料、 創意と特色ある学校づくり推進事業費補助金									
【内訳】 使用料及び賃借料 5, 500千円（県内体育文化関係大会バス借上料） 負担金補助及び交付金 3, 741千円 ・ 負担金 750千円（中部・県中学校体育連盟、県中学校文化連盟、県学校図書館協議会、 									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】中学校図書館ネットワーク事業						予算説明書ページ	162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 115	5, 855						2, 500	3, 355
事業の目的・意図								
【目的・意図】 学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピューターによる貸し出しや蔵書管理を可能とする。								
【経過・背景】 ・令和7年8月末で現行システムの保守が切れるため、システムの更新が必要となっている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 【新規】学校図書システムの更新、新システム用パソコンの借上 学校図書館システム保守契約、図書館ネットワークを使用するために必要な権利料								
【内訳】 役務費 2, 194千円（システム保守料、システムサポート料、システム更新時データ抽出料 （システム更新時に事業者が変更となった場合）） 【新規】委託料 3, 363千円（システム更新業務委託） 【一部新規】使用料及び貸借料 298千円（MARC使用ライセンス料、システム用パソコン借上料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2, 500千円								

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	【拡充】語学指導等外国青年招致						予算説明書ページ		161		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
25, 607	27, 335		財源内訳							532	26, 803
事業の目的・意図											
【目的・意図】 小学校及び中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。											
【経過・背景】 中学校の英語学習、小学校3年生から6年生の外国語活動の指導に関わりを持ち、授業以外での児童生徒との日常的な交流も異文化理解につながっている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 小中学校における英語教育の推進のため、外国語指導助手5人を配置											
【内訳】 報酬 5, 600千円 共済費 971千円（共済組合負担金、社会保険料） 旅費 264千円（管内旅費、帰国旅費1人分） 役務費 100千円（帰国時廃棄物処理手数料） 【拡充】委託料 19, 275千円（外国語指導助手派遣業務委託料） 使用料及び賃借料 1, 004千円（建物借上料2件分） 負担金補助及び交付金 121千円（外国青年傷害保険負担金、自治体国際化協会負担金）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】建物借上個人負担金 532千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実															
事 業 名	心の教室相談						予算説明書ページ	161												
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費												
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源												
9, 252	10, 328							10, 328												
事業の目的・意図																				
【目的・意図】 教室に入ることができない生徒の居場所となるステップルームに、悩みを受け止め、ストレスを和らげたりするための第三者的な存在となり得るステップルーム支援員を配置するもの。 【経過・背景】 生徒が安心して悩み等を気軽に話せる環境を整えることで生徒のストレスを和らげ、生徒指導上の諸問題を改善ことにつながっている。																				
事業の概要（積算根拠 等）																				
【事業内容】 市内5中学校に「ステップルーム支援員」を配置 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>6, 059千円</td><td>（内訳：1, 202円×24時間×42週×5人）</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>2, 324千円</td><td>（期末手当、勤勉手当）</td></tr><tr><td>共済費</td><td>1, 542千円</td><td>（共済組合負担金、社会保険料）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>403千円</td><td>（管内旅費、通勤手当）</td></tr></table>									報酬	6, 059千円	（内訳：1, 202円×24時間×42週×5人）	職員手当等	2, 324千円	（期末手当、勤勉手当）	共済費	1, 542千円	（共済組合負担金、社会保険料）	旅費	403千円	（管内旅費、通勤手当）
報酬	6, 059千円	（内訳：1, 202円×24時間×42週×5人）																		
職員手当等	2, 324千円	（期末手当、勤勉手当）																		
共済費	1, 542千円	（共済組合負担金、社会保険料）																		
旅費	403千円	（管内旅費、通勤手当）																		
主な特定財源（名称、金額 等）																				

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	運動部活動外部指導者活用						予算説明書ページ		162
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,052	1,052				525			527	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 中学校の運動部活動において、地域社会との連携を進め、活性化を図るため、専門性と指導力を持つ地域の指導者を派遣するもの。 【経過・背景】 運動部活動の地域連携を進め活性化を図る。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 運動部活動外部指導者 10人分（指導内容：バレーボール、ソフトボール、ソフトテニス、バドミントン、剣道、バスケットボール、陸上） 【内訳】 報償費 1,000千円（謝金：100千円×10人） 旅費 33千円（研修会参加旅費：上限3,240円×10人） 役務費 19千円（スポーツ安全保険料）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】運動部活動外部指導者活用事業費補助金（1/2） 525千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【拡充】部活動指導員配置事業					予算説明書ページ	161	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
833	1,460				859			601
事業の目的・意図								
【目的・意図】 中学校の部活動の質的な向上や教員の負担軽減や図るため、部活動指導員を配置するもの。 【経過・背景】 生徒のスポーツ環境の充実の観点から、学校や地域の実態に応じて、スポーツ団体、保護者、民間事業者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進めることが求められている。 また、中学校における教師の長時間勤務の主な要因の一つである部活動については、スポーツ庁がガイドラインを作成し、全国的に部活動の地域移行の取組を進めている。本市では今後の部活動の地域移行について検討しているところである。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 【拡充】部活動指導員 現2人配置を拡充 卓球2人、剣道1人、バドミントン1人の計4人を配置予定 【内訳】 報酬 1,277千円（内訳：1,520円×2時間×3日×35週×4人） 共済費 17千円（社会保険料） 旅費 166千円（管内旅費、通勤手当）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】部活動指導員配置事業費補助金（2/3） 859千円 （補助対象：報酬、旅費の一部）								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	1	2	社会教育課	社会教育総務	1	1,302	1,302
〃	〃	10	4	1	3	社会教育課	はたちのつどい	1	1,276	1,276
〃	〃	10	4	2	2	社会教育課	成人教育	2	704	604
〃	〃	10	4	7	5	社会教育課	【一部新規】青少年教育	2	3,332	3,332
〃	〃	10	4	7	6	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	3	3,914	1,319
〃	〃	10	5	1	2	社会教育課	社会体育総務	3	443	443
〃	〃	10	5	1	3	社会教育課	学校体育施設開放	4	1,409	1,409
〃	〃	10	5	1	7	社会教育課	【一部新規】社会体育振興	4	8,082	8,082
〃	〃	10	5	2	1	社会教育課	【一部新規】体育施設維持管理	5	41,598	7,598
〃	〃	10	5	2	3	社会教育課	体育施設管理運営	5	135,545	135,545
							合計		197,605	160,910

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																	
事 業 名	社会教育総務						予算説明書ページ	163																														
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費																														
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																														
843	1,302		財源内訳					1,302																														
事業の目的・意図																																						
【目的・意図】 社会教育事業の充実及び生涯学習の推進を図るため、社会教育委員協議会の開催、社会教育主事講習等を受講するもの。 【経過・背景】 社会教育に関する事務に係る経常経費																																						
事業の概要（積算根拠 等）																																						
【事業内容】 社会教育委員協議会を開催し、社会教育全般について意見を聴取する。市職員及びコミュニティセンター職員を社会教育主事講習へ派遣する。社会教育関係者を中四国社会教育研究大会へ派遣する。県社会教育関係（社会教育委員連絡協議会、社会教育協議会）に対する負担を行う。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>180千円</td><td>・ 社会教育委員報酬</td><td>5,000円×12人×3回</td><td>180千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>48千円</td><td>・ 社会教育主事講習、中四国社会教育研究大会山口大会派遣</td><td></td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>164千円</td><td>・ 消耗品費、燃料費</td><td></td><td></td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>872千円</td><td>・ コピー機、公用車リース料</td><td></td><td></td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>38千円</td><td>・ 県社会教育委員連絡協議会負担金</td><td>1,000円×13人</td><td>13千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・ 県社会教育協議会負担金</td><td>均等割1,000円＋人口割24,000円</td><td>25千円</td></tr></table>									報酬	180千円	・ 社会教育委員報酬	5,000円×12人×3回	180千円	旅費	48千円	・ 社会教育主事講習、中四国社会教育研究大会山口大会派遣			需用費	164千円	・ 消耗品費、燃料費			使用料及び賃借料	872千円	・ コピー機、公用車リース料			負担金補助及び交付金	38千円	・ 県社会教育委員連絡協議会負担金	1,000円×13人	13千円			・ 県社会教育協議会負担金	均等割1,000円＋人口割24,000円	25千円
報酬	180千円	・ 社会教育委員報酬	5,000円×12人×3回	180千円																																		
旅費	48千円	・ 社会教育主事講習、中四国社会教育研究大会山口大会派遣																																				
需用費	164千円	・ 消耗品費、燃料費																																				
使用料及び賃借料	872千円	・ コピー機、公用車リース料																																				
負担金補助及び交付金	38千円	・ 県社会教育委員連絡協議会負担金	1,000円×13人	13千円																																		
		・ 県社会教育協議会負担金	均等割1,000円＋人口割24,000円	25千円																																		
主な特定財源（名称、金額 等）																																						

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	はたちのつどい						予算説明書ページ	164
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,188	1,276		財源内訳					1,276
事業の目的・意図								
【目的・意図】 二十歳の節目を迎えた人を多くの市民でお祝いするため「倉吉市はたちのつどい」を開催するもの。								
【経過・背景】 平成22年度から二十歳による二十歳のための式を行うため、二十歳の対象者を中心として実行委員会を組織し、記念行事等の企画・運営を主体的に行っている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 令和8年1月3日（土）二十歳の方を対象にエースバック未来中心を会場に開催する。式典と実行委員会の企画運営による記念事業を実施する。								
【内訳】 報償費 25千円 ・保護者発表者謝金 5,000円×1人 5千円 								

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																							
事 業 名	放課後子ども教室推進事業						予算説明書ページ	173																																				
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 生涯学習費																																				
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																				
3,894	3,914				2,595			1,319																																				
事業の目的・意図																																												
【目的・意図】 地域の将来を担う子どもたちを育成するため、各地区で幅広い地域住民の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働して放課後等を安全・安心に過ごし、地域の特色を生かした多様な体験・交流活動を実施するもの。 【経過・背景】 地域の教育力の低下や学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校だけではなく、社会全体で子供の育ちを支えていくことが求められている。																																												
事業の概要（積算根拠 等）																																												
【事業内容】 地域の子どものを対象とした放課後子ども教室事業の実施（通年事業13地区、通学合宿 3 地区、放課後事業 1 地区、児童館連携事業 3 館） 【内訳】 <table><tr><td>報償費</td><td>2,656千円</td><td>・運営委員謝金 2,000円×16人×2回</td><td>64千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・コーディネーター謝金（単価1,480円）</td><td>426千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・学習アドバイザー謝金（単価1,480円）</td><td>844千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・安全管理員謝金（単価930円）</td><td>1,194千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・講師謝金</td><td>128千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>230千円</td><td>・消耗品費、燃料費、印刷製本費</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>557千円</td><td>・通信運搬費 切手等</td><td>83千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・保険料 スポーツ安全保険 1,850円×256人</td><td>474千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>471千円</td><td>・会場・自動車・器具借上料</td><td></td></tr></table>									報償費	2,656千円	・運営委員謝金 2,000円×16人×2回	64千円			・コーディネーター謝金（単価1,480円）	426千円			・学習アドバイザー謝金（単価1,480円）	844千円			・安全管理員謝金（単価930円）	1,194千円			・講師謝金	128千円	需用費	230千円	・消耗品費、燃料費、印刷製本費		役務費	557千円	・通信運搬費 切手等	83千円			・保険料 スポーツ安全保険 1,850円×256人	474千円	使用料及び賃借料	471千円	・会場・自動車・器具借上料	
報償費	2,656千円	・運営委員謝金 2,000円×16人×2回	64千円																																									
		・コーディネーター謝金（単価1,480円）	426千円																																									
		・学習アドバイザー謝金（単価1,480円）	844千円																																									
		・安全管理員謝金（単価930円）	1,194千円																																									
		・講師謝金	128千円																																									
需用費	230千円	・消耗品費、燃料費、印刷製本費																																										
役務費	557千円	・通信運搬費 切手等	83千円																																									
		・保険料 スポーツ安全保険 1,850円×256人	474千円																																									
使用料及び賃借料	471千円	・会場・自動車・器具借上料																																										
主な特定財源（名称、金額 等）																																												
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助対象額3,914千円×補助率2/3＝2,595千円																																												

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進															
事 業 名	社会体育総務						予算説明書ページ	174												
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費												
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源												
467	443							443												
事業の目的・意図																				
【目的・意図】 スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与し社会体育の推進を図るもの。 【経過・背景】 社会体育に関する事務に係る経常経費																				
事業の概要（積算根拠 等）																				
【事業内容】 スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与し社会体育の推進を図る。 【内訳】 <table><tr><td>需用費</td><td>272千円</td><td>・ 消耗品費（一般事務用品）</td><td>220千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・ 公用車燃料費</td><td>52千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>171千円</td><td>・ 公用車リース料</td><td></td></tr></table>									需用費	272千円	・ 消耗品費（一般事務用品）	220千円			・ 公用車燃料費	52千円	使用料及び賃借料	171千円	・ 公用車リース料	
需用費	272千円	・ 消耗品費（一般事務用品）	220千円																	
		・ 公用車燃料費	52千円																	
使用料及び賃借料	171千円	・ 公用車リース料																		
主な特定財源（名称、金額 等）																				

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	学校体育施設開放						予算説明書ページ	174
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,409	1,409							1,409
事業の目的・意図								
【目的・意図】 スポーツ活動の場として学校体育施設を有効に利用するため、市内小中学校の体育施設を開放し、地域住民がスポーツを実施する機会を創出するとともに地域スポーツの交流・振興を図るもの。 【経過・背景】 学校体育施設開放企画運営委託業務に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 地域の実情に応じた学校開放事業を展開するため、各地区学校体育施設開放企画運営委員会に学校体育施設の利用調整及び維持管理を委託する。 【内訳】 委託料 1,409千円 学校体育施設開放企画運営委託料 16委員会 ・ 小学校企画運営委員会 11委員会× 77,660円 854千円 ・ 中学校企画運営委員会 3委員会× 82,060円 246千円 ・ 小中合同企画運営委員会 2委員会×154,220円 309千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																																										
事 業 名	【一部新規】社会体育振興						予算説明書ページ	174																																																							
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費																																																							
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																							
8,767	8,082		財源内訳					8,082																																																							
事業の目的・意図																																																															
【目的・意図】 地域住民に対する実技指導・助言及び地域スポーツの振興を目的としたスポーツ推進委員の資質向上及び競技・生涯スポーツ活動を振興することで、市民の心身の健全な発達を図るもの。 【経過・背景】 競技スポーツ、生涯スポーツの双方を振興することで市民の心身の健全な発達に寄与するために取組んでいる。																																																															
事業の概要（積算根拠 等）																																																															
【事業内容】 倉吉市スポーツ協会、全国大会出場の補助金を交付するとともに各地域でスポーツ推進委員が実施するスポーツ教室、研修会の実施及び全国、中国地区、県内の研究会に参加する。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>2,023千円</td><td>・スポーツ推進審議会委員</td><td>5,000円×6人×2回</td><td>60千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・スポーツ推進委員（市職員以外）</td><td></td><td>1,963千円</td></tr><tr><td>報償費</td><td>271千円</td><td>・スポーツ推進委員（市職員（会計年度職員含む））</td><td></td><td>211千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・【新規】倉吉市中学校部活動地域連携・地域移行推進会議委員</td><td>5,000円×6人×2回</td><td>60千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>149千円</td><td>・ニュースポーツ用具購入、機関誌購読料等</td><td></td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>107千円</td><td>・駅伝フェスタ広告料</td><td></td><td>10千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・スポーツ推進委員保険料</td><td>1,850円×52人</td><td>97千円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>104千円</td><td>・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金</td><td>1,500円×52人</td><td>78千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・全国スポーツ推進委員連合負担金</td><td>500円×52人</td><td>26千円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>5,428千円</td><td>・倉吉市スポーツ協会補助金</td><td></td><td>3,738千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金</td><td></td><td>1,690千円</td></tr></table>									報酬	2,023千円	・スポーツ推進審議会委員	5,000円×6人×2回	60千円			・スポーツ推進委員（市職員以外）		1,963千円	報償費	271千円	・スポーツ推進委員（市職員（会計年度職員含む））		211千円			・【新規】倉吉市中学校部活動地域連携・地域移行推進会議委員	5,000円×6人×2回	60千円	需用費	149千円	・ニュースポーツ用具購入、機関誌購読料等			役務費	107千円	・駅伝フェスタ広告料		10千円			・スポーツ推進委員保険料	1,850円×52人	97千円	負担金	104千円	・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金	1,500円×52人	78千円			・全国スポーツ推進委員連合負担金	500円×52人	26千円	補助金	5,428千円	・倉吉市スポーツ協会補助金		3,738千円			・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金		1,690千円
報酬	2,023千円	・スポーツ推進審議会委員	5,000円×6人×2回	60千円																																																											
		・スポーツ推進委員（市職員以外）		1,963千円																																																											
報償費	271千円	・スポーツ推進委員（市職員（会計年度職員含む））		211千円																																																											
		・【新規】倉吉市中学校部活動地域連携・地域移行推進会議委員	5,000円×6人×2回	60千円																																																											
需用費	149千円	・ニュースポーツ用具購入、機関誌購読料等																																																													
役務費	107千円	・駅伝フェスタ広告料		10千円																																																											
		・スポーツ推進委員保険料	1,850円×52人	97千円																																																											
負担金	104千円	・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金	1,500円×52人	78千円																																																											
		・全国スポーツ推進委員連合負担金	500円×52人	26千円																																																											
補助金	5,428千円	・倉吉市スポーツ協会補助金		3,738千円																																																											
		・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金		1,690千円																																																											
主な特定財源（名称、金額 等）																																																															

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事 業 名	【一部新規】体育施設維持管理						予算説明書ページ	175	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
19,967	41,598		財源内訳				34,000		7,598
事業の目的・意図									
【目的・意図】 体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の予防保全（点検や修繕）を行い、利用者が安心して利用できる環境を整えるもの。									
【経過・背景】 経年劣化による破損等が生じており修繕や強化が必要となっている。またそれらに対する利用者からの要望・需要に応じた運用改善を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 利用者が安全安心に利用できるよう、体育施設及び温水プール等の維持管理を行う。									
【内訳】									
需用費	7,183千円	・ 突発的修繕費						1,000千円	
		・ 【新規】倉吉市営陸上競技場・倉吉市営体育センター駐車場区画整備						1,150千円	
		・ 【新規】関金総合運動公園テニスコート人工芝補修						833千円	
		・ 【新規】関金総合公園芝生散水用ポンプ修繕						4,400千円	
								△200千円	
役務費	500千円	・ 【新規】倉吉市営庭球場桜危険木整備（伐採24本、剪定34本）						1,210千円	
		・ 【新規】関金総合運動公園松枯れ伐採整備（伐採3本）						100千円	
								△810千円	
委託料	5,244千円	・ 倉吉市体育施設外定期点検業務（建築基準法第12条）						966千円	
		・ 【新規】倉吉市営温水プール鉄骨トラス外塗装改修工事設計監理業務						4,278千円	
		鉄骨トラス・プールのスライダー塗装							
使用料及び賃借料	60千円	・ 射撃場仮設トイレリース							
工事請負費	28,611千円	・ 【新規】倉吉市営温水プール鉄骨トラス外塗装改修工事						28,611千円	
		鉄骨トラス・プールのスライダー塗装							
主な特定財源（名称、金額 等）									
【地方債】公共施設等適正管理事業債 29,600千円									
過疎対策事業債（ハード事業分） 4,400千円									

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進															
事 業 名	体育施設管理運営						予算説明書ページ	175												
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費												
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源												
126, 429	135, 545							135, 545												
事業の目的・意図																				
【目的・意図】 体育施設、海洋センター及び温水プールを利用者が安全安心に利用できるよう指定管理者制度により適切に管理し、スポーツの振興と健康増進を図るもの。 体育施設等（有）KOMATSU（R6～R10年度）、市営温水プール（株）リースキン倉吉（R7～R11年度） 【経過・背景】 民間事業者が有している経営ノウハウを活用し、サービスの向上や効率的な運営及び経費削減を図る。																				
事業の概要（積算根拠 等）																				
【事業内容】 民間事業者である能力を活用し、地域住民等に対するサービスの効果及び効率を向上させるため、当該施設の維持管理運営を行う。 【内訳】 <table><tr><td>委託料</td><td>135, 500千円</td><td>・ 倉吉市営温水プール指定管理料</td><td>60, 000千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・ 倉吉市営体育施設等指定管理料</td><td>75, 500千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>45千円</td><td>・ 倉吉市営温水プールAEDリース</td><td></td></tr></table>									委託料	135, 500千円	・ 倉吉市営温水プール指定管理料	60, 000千円			・ 倉吉市営体育施設等指定管理料	75, 500千円	使用料及び賃借料	45千円	・ 倉吉市営温水プールAEDリース	
委託料	135, 500千円	・ 倉吉市営温水プール指定管理料	60, 000千円																	
		・ 倉吉市営体育施設等指定管理料	75, 500千円																	
使用料及び賃借料	45千円	・ 倉吉市営温水プールAEDリース																		
主な特定財源（名称、金額 等）																				

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	6	2	図書館	【一部新規】図書館運営	1	83,696	79,082
〃	〃	10	4	6	3	図書館	読書活動推進	2	1,300	712
〃	〃	10	4	6	4	図書館	パークスクエア管理	3	12,879	12,612
〃	〃	10	4	6	5	図書館	【一部新規】交流プラザ総務管理	4	66,481	40,150
〃	〃	10	4	6	9	図書館	山上憶良短歌募集	5	1,071	1,070
							合計		165,427	133,626

担 当 課	図書館			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事 業 名	【一部新規】図書館運営						予算説明書ページ		170
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
75,388	83,696		財源内訳	347	173		4,094	79,082	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 “暮らしに役立つ図書館”をめざし、市民の知的要求に的確に応えるための資料収集や情報提供を行うため、倉吉市立図書館及びせきがね図書館を運営し、各種図書館サービスを提供するもの。									
【経過・背景】 図書館法第10条の規定に基づき設置された公立図書館を運営し、各種図書館サービスを提供している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 倉吉市立図書館及びせきがね図書館を運営し、各種図書館サービスを提供するための図書館システムの運営、司書の雇用、図書購入等を行う。また、倉吉市視覚障がい者等の読書環境の整備推進計画に基づき、読書バリアフリーを推進する。									
【内訳】 報酬 37,752千円 非常勤職員報酬 ※図書館司書15人 職員手当等 14,472千円 期末手当、勤勉手当 ※同上分 共済費 9,254千円 共済組合負担金、社会保険料 ※同上分 旅費 784千円 費用弁償（管内旅費、通勤手当） ※同上分 需用費 3,863千円 消耗品費（雑誌・新聞購入、【新規】読書バリアフリー関連）、印刷製本費、修繕料（端末） 役務費 3,849千円 手数料（図書館システム保守）、保険料（ボランティア保険） 使用料及び賃借料 4,969千円 機械借上料（図書館システム）、情報サービス使用料（データベース）、コンピューターソフト使用料（イラストレーター） 備品購入費 8,744千円 【新規】機械器具費（拡大読書器等）、図書購入費 負担金補助及び交付金 9千円 鳥取県図書館協会負担金									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 地域生活支援事業費補助金（1/2） 694千円×1/2＝347千円 【県】 地域生活支援事業費補助金（1/4） 694千円×1/4＝173千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,000千円									

担 当 課	図書館			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進															
事 業 名	読書活動推進						予算説明書ページ	171												
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費												
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
1,264	1,300		財源内訳		578		10	712												
事業の目的・意図																				
【目的・意図】 幼少期から本に触れたり出会う機会を作るため、絵本作家講演会の開催や、乳幼児検診時に、絵本を開く楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントするブックスタートに取り組むなど、読書啓発・普及活動を行うもの。 【経過・背景】 生涯学習を推進するため、子どもを中心とした多くの人の読書を支援する取組として、絵本作家講演会、ブックスタート事業等を実施してきた。																				
事業の概要（積算根拠 等）																				
【事業内容】 ブックスタート事業に係る絵本・バッグの購入、子育て講演会・読み聞かせ講座等を実施するための講師謝金等の支出を行う。 【内訳】 <table><tr><td>報償費</td><td>218千円</td><td>報償金（講演会・講座講師謝金）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>111千円</td><td>費用弁償（講演会講師・講座講師・手話通訳者・要約筆記者旅費）</td></tr><tr><td>需用費</td><td>925千円</td><td>消耗品費（ブックスタート絵本・バッグ、講演会立看板、 工作教室材料）、食糧費（講演会講師昼食代） 印刷製本費（講演会PR用ポスター・チラシ）</td></tr><tr><td>役務費</td><td>46千円</td><td>手数料（講演会手話通訳・要約筆記・託児）</td></tr></table>									報償費	218千円	報償金（講演会・講座講師謝金）	旅費	111千円	費用弁償（講演会講師・講座講師・手話通訳者・要約筆記者旅費）	需用費	925千円	消耗品費（ブックスタート絵本・バッグ、講演会立看板、 工作教室材料）、食糧費（講演会講師昼食代） 印刷製本費（講演会PR用ポスター・チラシ）	役務費	46千円	手数料（講演会手話通訳・要約筆記・託児）
報償費	218千円	報償金（講演会・講座講師謝金）																		
旅費	111千円	費用弁償（講演会講師・講座講師・手話通訳者・要約筆記者旅費）																		
需用費	925千円	消耗品費（ブックスタート絵本・バッグ、講演会立看板、 工作教室材料）、食糧費（講演会講師昼食代） 印刷製本費（講演会PR用ポスター・チラシ）																		
役務費	46千円	手数料（講演会手話通訳・要約筆記・託児）																		
主な特定財源（名称、金額 等）																				
【県】 子育て応援市町村交付金（1/2） 1,157千円×1/2≒578千円																				

担 当 課	図書館			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進															
事 業 名	パークスクエア管理						予算説明書ページ	171												
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費												
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
144, 229	12, 879		財源内訳				267	12, 612												
事業の目的・意図																				
【目的・意図】 市民が気軽に利用でき、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、噴水が出るふれあい広場や屋外遊具のある多目的広場など、倉吉パークスクエア広場などの運営・施設管理を適切に行うもの。 【経過・背景】 平成13年に開設した倉吉パークスクエアのふれあい広場、多目的広場（屋外遊具）等を利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するよう維持管理を行ってきた。																				
事業の概要（積算根拠 等）																				
【事業内容】 倉吉パークスクエアの運営、維持管理に必要な委託料等の経費の支出を行う。 【内訳】 <table><tr><td>需用費</td><td>2, 185千円</td><td>消耗品費、光熱水費、修繕料（遊具）、医薬材料費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>2, 358千円</td><td>手数料（屋外遊具定期点検、植栽管理、除雪）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>8, 320千円</td><td>清掃業務、警備業務、噴水機械設備保守管理</td></tr><tr><td>原材料費</td><td>16千円</td><td>工事材料費（広場土砂補充用真砂土）</td></tr></table>									需用費	2, 185千円	消耗品費、光熱水費、修繕料（遊具）、医薬材料費	役務費	2, 358千円	手数料（屋外遊具定期点検、植栽管理、除雪）	委託料	8, 320千円	清掃業務、警備業務、噴水機械設備保守管理	原材料費	16千円	工事材料費（広場土砂補充用真砂土）
需用費	2, 185千円	消耗品費、光熱水費、修繕料（遊具）、医薬材料費																		
役務費	2, 358千円	手数料（屋外遊具定期点検、植栽管理、除雪）																		
委託料	8, 320千円	清掃業務、警備業務、噴水機械設備保守管理																		
原材料費	16千円	工事材料費（広場土砂補充用真砂土）																		
主な特定財源（名称、金額 等）																				
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 200千円																				

担 当 課	図書館			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	【一部新規】交流プラザ総務管理						予算説明書ページ		170
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
105,952	66,481					17,500	8,831	40,150	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営・施設管理を適切に行うもの。 【経過・背景】 平成13年に開設した倉吉交流プラザの来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するよう維持管理を行ってきた。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 倉吉交流プラザの運営、維持管理に必要な委託料等の経費の支出を行う。また、老朽化した空調設備改修工事のための準備として設計業務に着手するほか、安全管理カメラの取替や非常通報装置設置により、より一層安全安心な利用環境の提供を目指す。									
【内訳】 報酬 3,899千円 非常勤職員報酬 事務員1人、倉吉交流プラザ管理人2人 職員手当等 902千円 期末手当、勤勉手当 ※同上分 共済費 583千円 共済組合負担金、社会保険料 ※同上分 旅費 98千円 費用弁償（通勤手当） ※同上分 需用費 28,163千円 消耗品費、燃料費（空調用灯油等）、光熱水費（電気・上下水道）、修繕料（排煙窓修繕、【新規】視聴覚ホール可動席改修、 【新規】電話交換設備更新、安全管理カメラ取替等） 役務費 2,713千円 通信運搬費、手数料（設備の定期点検、【新規】非常通報装置設置等）、保険料 委託料 27,271千円 清掃、空調設備等設備保守管理、【新規】空調設備改修工事設計業務 使用料及び賃借料 2,852千円 自動車借上料、器具借上料（AED）、テレビ聴視料、機械借上料（中央監視装置）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 17,500千円 （内訳） 倉吉交流プラザ空調設備改修事業（設計業務委託料） 15,986千円×充当率90%≒14,300千円 倉吉交流プラザ視聴覚ホール可動席改修 3,642千円×充当率90%≒3,200千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,000千円 交流プラザ使用料 2,683千円、交流プラザ電気使用料 1,944千円									

担 当 課	図書館			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進																		
事 業 名	山上憶良短歌賞募集						予算説明書ページ		171															
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費																
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																
1,073	1,071						1	1,070																
事業の目的・意図																								
【目的・意図】 著名な万葉歌人山上憶良にちなんだ山上憶良短歌賞を公募することにより歴史文化遺産に富む倉吉を全国にアピールし、倉吉の知名度のアップ、市民の本市に対する誇りと愛着の醸成、地域づくりへの意欲を高める。 【経過・背景】 平成24年から実施している山上憶良短歌賞は毎年47都道府県からの応募があり全国規模の短歌大会となっており、倉吉の知名度のアップにつながっている。																								
事業の概要（積算根拠 等）																								
【事業内容】 ①短歌作品の全国公募（小学生・中学生・高校生・一般各部問ごと） ②作品審査・賞決定・表彰式の開催 ③市内小中学校で「短歌指導」「憶良の学習」を開催 ④市内各地で受賞作品揮毫巡回展を開催 【内訳】 <table><tr><td>報償費</td><td>431千円</td><td>報償金（永田和宏先生ほか選者謝金）、賞賜金（受賞者副賞）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>33千円</td><td>費用弁償（永田和宏先生交通費）、普通旅費（打合せ）</td></tr><tr><td>需用費</td><td>365千円</td><td>消耗品費（宛名ラベル）、食糧費、印刷製本費（作品集、チラシ）</td></tr><tr><td>役務費</td><td>233千円</td><td>広告料（雑誌広告）、手数料（作品データ入力）</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>9千円</td><td>自動車借上料（高速料金）</td></tr></table>										報償費	431千円	報償金（永田和宏先生ほか選者謝金）、賞賜金（受賞者副賞）	旅費	33千円	費用弁償（永田和宏先生交通費）、普通旅費（打合せ）	需用費	365千円	消耗品費（宛名ラベル）、食糧費、印刷製本費（作品集、チラシ）	役務費	233千円	広告料（雑誌広告）、手数料（作品データ入力）	使用料及び賃借料	9千円	自動車借上料（高速料金）
報償費	431千円	報償金（永田和宏先生ほか選者謝金）、賞賜金（受賞者副賞）																						
旅費	33千円	費用弁償（永田和宏先生交通費）、普通旅費（打合せ）																						
需用費	365千円	消耗品費（宛名ラベル）、食糧費、印刷製本費（作品集、チラシ）																						
役務費	233千円	広告料（雑誌広告）、手数料（作品データ入力）																						
使用料及び賃借料	9千円	自動車借上料（高速料金）																						
主な特定財源（名称、金額 等）																								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	16	博物館	博物館資料整備基金	1	3	0
〃	〃	10	4	3	12	博物館	市展	1	1,636	1,436
〃	〃	10	4	3	13	博物館	創作文華展	2	522	412
〃	〃	10	4	4	2	博物館	【一部新規】博物館維持管理	3	38,595	38,486
〃	〃	10	4	4	3	博物館	【一部新規】博物館普及活動	4	658	171
〃	〃	10	4	4	4	博物館	博物館調査研究活動	5	130	130
〃	〃	10	4	4	5	博物館	【一部新規】博物館資料収集保存活動	5	2,989	2,018
〃	〃	10	4	4	6	博物館	自然科学	6	698	698
〃	〃	10	4	4	9	博物館	緑の彫刻賞	6	390	390
〃	〃	10	4	4	13	博物館	【一部新規】博物館展示活動	7	3,020	760
〃	〃	10	4	4	16	博物館	特別展「菅楯彦大賞展」	8	84	84
〃	〃	10	4	4	30	博物館	【新規】特別展「舘野鴻絵本原画展」	8	954	954
〃	〃	10	4	4	41	博物館	【新規】企画展（美術）	9	1,329	1,329
〃	〃	10	4	5	1	博物館	【一部新規】資料館維持管理	9	3,881	3,881
〃	〃	10	4	5	2	博物館	【一部新規】資料館展示活動	10	694	694
〃	〃	10	4	5	3	博物館	資料館調査研究活動	10	60	60
〃	〃	10	4	5	4	博物館	資料館資料収集保存活動	11	505	505
〃	〃	10	4	5	6	博物館	民俗文化財調査事業	12	4,204	1,404
							合計		60,352	53,412

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 名	博物館資料整備基金						予算説明書ページ	56			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
2	3		財源内訳							3	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 博物館の資料整備を目的として寄附金を積み立て、資料購入等に充てるもの。 【経過・背景】 倉吉博物館資料整備基金は、倉吉博物館における資料の整備を促進するために設置された基金である。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 博物館資料整備基金の利息（相当額）と基金への寄附金を積み立てる。 【内訳】 積立金 3千円 博物館資料整備基金積立金											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】博物館資料整備基金利子 2千円 博物館資料整備基金寄附金 1千円											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	市展						予算説明書ページ		165
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,310	1,636		財源内訳					200	1,436
事業の目的・意図									
【目的・意図】 倉吉市並びに県中部地区において創作活動する市民等の発表の場として開催し、多くの美術愛好者に観覧していただくとともに、県中部地区の芸術文化活動の振興を図り、幅広い創作者の発掘・育成につなげるもの。 【経過・背景】 大正時代に中部地区に結成された総合芸術団体「砂丘社」の流れを汲む複数の分野の芸術家が戦後、倉吉美術協会を結成し開始した。近年は出品数の減少が課題。令和5年度からは審査公開を開始した。令和7年度は70回記念展として実施する。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 第70回記念倉吉市美術展覧会の開催 会期（予定） 前期：令和7年6月15日～29日（日本画・工芸・書道・デザイン） 後期：令和7年7月6日～7月20日（洋画・版画・彫刻・写真） 出品作品の中から各分野における審査員により特賞・市展賞・奨励賞等を決定する。 令和7年度は各部門に70回記念賞を設ける。 【内訳】 報酬 505千円 非常勤職員報酬（展示監視員） 報償費 404千円 報償金320千円（運営委員・審査員謝金） 【拡充】賞賜金84千円（特賞・市展賞商品券） 旅費 13千円 費用弁償（展示監視員通勤手当） 需用費 114千円 消耗品費8千円（展示用品、手提げ袋） 印刷製本費106千円（ポスター、出品目録、賞状） 役務費 24千円 筆耕翻訳料（表彰状筆耕） 委託料 576千円 展示作業委託料(作品展示運搬作業、審査公開作業、人員輸送)									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】搬入料 200千円（@1,000円×200点）									

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	創作文華展						予算説明書ページ		165	
当初予算額	会計 一般		款 10 教育費		項 4 社会教育費		目 3 文化事業費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	
483	522		財源内訳						その他 一般財源	
110 412										
事業の目的・意図										
【目的・意図】 倉吉市美術展覧会の構成部門以外の分野で創作活動する市民等の作品発表の場を提供し、自主的な創作活動や芸術文化に親しむライフスタイルを楽しむ市民等の裾野の拡大を図るもの。										
【経過・背景】 昭和51年、前年に市展の特設部門として出品された俳画、ちぎり絵、切り絵の部門が独立する形で開始した。現在は8部門に拡張。市展と同じく出品数の減少が課題。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 第49回倉吉市創作文華展の開催 会期（予定）：令和8年3月中旬 部門：俳画、水墨画、ちぎり絵、切り絵、押し絵、絵手紙、押し花絵、その他 出品作品の中から各分野における審査員により創作文華展賞・奨励賞等を決定する。										
【内訳】										
報酬	202千円	非常勤職員報酬（展示監視員）								
報償費	70千円	報償金50千円（運営委員謝金）、賞賜金20千円（創作文華展賞・奨励賞額縁）								
旅費	6千円	費用弁償（展示監視員通勤手当）								
需用費	72千円	消耗品費3千円（展示用品、手提げ袋）								
		印刷製本費69千円（ポスター、出品目録、賞状）								
役務費	7千円	筆耕翻訳料（表彰状筆耕）								
委託料	165千円	展示作業委託料(作品展示運搬作業、人員輸送)								
主な特定財源（名称、金額 等）										
【その他】搬入料 110千円（@1,000円×110点）										

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	【一部新規】博物館維持管理						予算説明書ページ	167	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
45, 837	38, 595		財源内訳				109	38, 486	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 倉吉博物館において、収集した資料を適切に保管し、市民等に公開するため、鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。									
【経過・背景】 昭和49年の開館から50年が経過する。令和5年度は照明設備のLED化、消防設備改修工事、令和6年度は高架水槽取替などを行った。引き続き、老朽化した施設の改修・修繕を進める。その他、維持管理・運営に関する経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 会計年度任用職員（受付員、学芸員）の配置をはじめ、博物館協議会の開催のほか、警備、消防設備点検、植栽管理、清掃等、業務委託等も含め、博物館の施設の運営及び維持管理を行う。 令和7年度は歴史民俗資料館トイレ呼出設備設置を行う。									
【内訳】									
報酬	8, 729千円	委員報酬155千円（博物館専門委員50千円、博物館協議会委員105千円） 非常勤職員報酬8, 574千円（学芸員2人、受付員2人）							
職員手当等 共済費	3, 288千円 2, 115千円	期末手当1, 787千円・勤勉手当1, 501千円（学芸員2人、受付員2人） 共済組合負担金822千円（学芸員2人、受付員2人） 社会保険料1, 293千円（学芸員2人、受付員2人、展示監視員）							
報償費 旅費	200千円 749千円	報償金（文化顧問） 費用弁償504千円（文化顧問旅費139千円、学芸員・受付担当通勤手当365千円） 普通旅費245千円（全国博物館長会議、全国美術館会議学芸員研修 全国歴史民俗系博物館協議会、【新規】全国博物館大会）							
需用費	14, 911千円	消耗品費510千円（文房具、温湿度記録用紙、調湿剤ほか） 燃料費56千円（ガソリン代等） 光熱水費12, 564千円（電気代、上下水道代） 修繕料1, 781千円（博物館小修繕 【新規】歴史民俗資料館トイレ呼出設備設置781千円）							
役務費	1, 337千円	通信運搬費268千円（電話料、NCN Wi-Fiひかり月額利用料） 手数料1, 069千円（【新規】ガス系消火設備起動装置点検594千円 キャッシュレス決済手数料36千円、受水槽・高架水槽清掃点検77千円 非常用蓄電池定期点検99千円、博物館小修繕業務等110千円ほか）							
委託料	6, 071千円	エレベーター保守449千円、警備148千円、消防用設備保守点検900千円 植栽維持管理1, 900千円、清掃1, 841千円、建築物定期点検533千円 電気設備管理300千円							
使用料及び 賃借料	596千円	自動車借上料173千円（公用車リース料）、テレビ聴視料19千円 機械借上料404千円（コピーカウンター料228千円、AEDリース料57千円 パソコンリース料119千円）							
備品購入費 負担金補助 及び交付金	539千円 60千円	庁用器具費（【新規】展示室用除湿機5台分） 博物館協会等負担金（日本博物館協会・全国美術館会議会費）							
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】自動販売機電気使用料56千円、博物館会場使用料39千円									

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	【一部新規】博物館普及活動						予算説明書ページ		168
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費	目	4 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
676	658		財源内訳			475		12	171
事業の目的・意図									
【目的・意図】 地域と連携し、各分野で多様なテーマを設定して幅広いニーズに応じた博物館講座等を開催するなどし、市民等の学び、知る喜びを感じる機会を作り出すもの。 【経過・背景】 例年、県立施設のほか、県内の他の博物館等と連携するなどし、年間を通して、各分野の専門家を招聘した博物館講座等を継続して実施している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・倉吉博物館講座 年間 全10回程度ほか（各分野のテーマを幅広く設定） ・ワークショップ・講演会「日本画、日本画家っておもしろい（仮題）」 日本画の技法体験を目的としたワークショップと菅楯彦、石本正、桑野博利を紹介する講演会を実施。 (1)日時：令和7年8月～11月の間の1日（午前：ワークショップ、午後：講演会） ①ワークショップ 場所：倉吉博物館 定員 20人 ②講演会 場所：倉吉交流プラザ視聴覚ホール 定員 100人 【内訳】 報償費 356千円 報償金（子ども博物館・博物館講座・ワークショップ講師謝金125千円 博物館普及事業協力者謝金10千円 【新規】「日本画、日本画家っておもしろい（仮題）」講師謝金221千円） 需用費 302千円 燃料費13千円 消耗品費201千円（普及事業用材料34千円 【新規】「日本画、日本画家っておもしろい（仮題）」 日本画材料費157千円、講演会消耗品費10千円） 【新規】食糧費2千円（講師弁当代） 【新規】印刷製本費86千円（「日本画、日本画家っておもしろい（仮題）」A4チラシ）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】鳥取県美術館連携事業補助金 475千円 【その他】博物館講座受講料 12千円									

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興															
事 業 名	博物館調査研究活動						予算説明書ページ	168													
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	4 博物館費											
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源									
70	130		財源内訳									130									
事業の目的・意図																					
【目的・意図】 博物館において「倉吉市の豊かな自然・風土・歴史・文化」などを知る基本である博物館資料の資料的価値について研究を深め、その成果をより魅力的で正確な展示活動及び普及活動の基礎とするとともに、「ふるさとキャリア教育」の基礎となる本市の魅力のさらなる発掘を行う。 【経過・背景】 正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うために、学芸員による専門的な調査研究などを行い、近年では、その成果を大坂弘道展や令和6年度の開館50周年記念特別展「大御堂廃寺展」開催などにつなげている。																					
事業の概要（積算根拠 等）																					
【事業内容】 博物館資料の研究を行うほか、資料調査の協力者へ謝金を支払う。 【内訳】 <table><tr><td>報償費</td><td>50千円</td><td>報償金（資料調査協力者謝金）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>55千円</td><td>普通旅費（美術・桑野博利素描調査）</td></tr><tr><td>需用費</td><td>25千円</td><td>消耗品費（事務消耗品20千円、調査研究活動手土産代5千円）</td></tr></table>													報償費	50千円	報償金（資料調査協力者謝金）	旅費	55千円	普通旅費（美術・桑野博利素描調査）	需用費	25千円	消耗品費（事務消耗品20千円、調査研究活動手土産代5千円）
報償費	50千円	報償金（資料調査協力者謝金）																			
旅費	55千円	普通旅費（美術・桑野博利素描調査）																			
需用費	25千円	消耗品費（事務消耗品20千円、調査研究活動手土産代5千円）																			
主な特定財源（名称、金額 等）																					

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興						
事 業 名	【一部新規】博物館資料収集保存活動						予算説明書ページ		168			
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	4 博物館費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
952	2, 989		財源内訳		364		607					2, 018
事業の目的・意図												
【目的・意図】 博物館における虫菌害の発生を予防し、収集資料の適正な保存を行うための資料及び収蔵庫のガス燻蒸のほか、貴重な資料を後世に継承するために資料の保全を目的とした修復を実施するもの。												
【経過・背景】 博物館資料の適正保存のための経常経費。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 博物館所蔵資料の点検・簡易修繕及び収蔵庫内の資料燻蒸。												
【内訳】												
旅費	206千円	普通旅費（【新規】大御堂廃寺跡出土木製品保存処理現地確認69千円										
		【新規】中西遺跡出土埴輪保存処理現地確認138千円）										
需用費	2, 183千円	消耗品費 10千円（梱包及び保存用資材）										
		修繕料2, 173千円（絵画所蔵作品点検・簡易修繕193千円										
		【新規】大御堂廃寺跡出土木製品保存処理660千円										
		【新規】中西遺跡出土人物埴輪保存処理1, 320千円										
役務費	600千円	通信運搬費100千円（資料修復運送料）										
		手数料500千円（資料燻蒸178千円、収蔵庫内防虫処理及びモニタリング223千円										
		収蔵庫内空中浮遊菌調査99千円）										
主な特定財源（名称、金額 等）												
【国】指定文化財保存活用事業費補助金 364千円												
【県】文化財等保存・保護事業費補助金 607千円												

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	自然科学						予算説明書ページ	167	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
657	698							698	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 本市教育理念の「自然や美しいものに感動する心」や「自然を大切にする態度」を養い、郷土の自然への愛着を醸成するため、自然科学分野の資料収集や「夏休み自然科学展」等での展示のほか、教育普及活動として小中学生や市民等を対象とした身近な動植物や天体などの観察会「自然ウォッチング」等を実施し、本市の「ふるさとキャリア教育」につなげるもの。									
【経過・背景】 「自然ウォッチング」は天体、昆虫、植物など毎回さまざまなテーマを設定し、多くの参加者を得ている。「夏休み自然科学展」は、令和5年度は改修工事のため「夏休み自然科学教室」を代替実施、令和6年度は例年通り「自然科学展」を開催した。令和7年度も通常開催の予定。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 夏休み自然科学展 会期（予定）：令和7年8月2日(土)～8月24日(日) 自然ウォッチング 年間 全11回程度開催（予定）									
【内訳】 報酬 177千円 非常勤職員報酬（展示監視員） 報償費 140千円 報償金（「自然ウォッチング」「夏休み自然科学イベント」講師謝金） 旅費 5千円 費用弁償（展示監視員通勤手当） 需用費 161千円 消耗品費89千円（観察用及び展示用資材） 印刷製本費72千円（自然科学展ポスター・自然科学展写真現像代） 役務費 15千円 手数料8千円（展示用白布クリーニング代）、保険料7千円（天体双眼鏡保険料） 委託料 100千円 展示作業委託料100千円（「自然科学展」搬入・展示・搬出作業） 使用料 100千円 展示物借上料100千円（「自然科学展」展示物借上料） 及び賃借料									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興						
事 業 名	緑の彫刻賞							予算説明書ページ	168			
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	4 博物館費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
0	390											390
事業の目的・意図												
【目的・意図】 野外彫刻作品の傷みや色落ち、故障などの修繕を行う。 【経過・背景】 現在、市内には「緑の彫刻賞」受賞作品など30基あまりの野外彫刻が設置されている。鳥取県立美術館開館効果により、緑の彫刻プロムナードなどに設置された作品に注目が集まり、博物館へ作品解説依頼が増えている一方で、設置から一定期間が経過している作品については、傷みなどがみられる。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 野外彫刻「遠いこだま」（場所：倉吉博物館、作者：新宮晋）の修繕 【内訳】 需用費 390千円 修繕料（野外彫刻修繕）												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興																														
事 業 名	【一部新規】博物館展示活動					予算説明書ページ		167																											
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費																											
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																											
4, 431	3, 020		財源内訳				2, 260	760																											
事業の目的・意図																																			
【目的・意図】 各部門の常設展示替えの積極的な展開や時宜を捉えた館外展示等で来館者や学習者に博物館資料を適切に公開するとともに、本市教育理念の「倉吉市の豊かな自然・風土・歴史・文化などに触れ、倉吉のよさを感じる」機会を提供し、「倉吉を愛する心」を育み、本市の「ふるさとキャリア教育」につなげるもの。 【経過・背景】 常設展は考古・美術分野を中心に展示を行い、市民や観光客等、企画展の来館者の来場がある。令和6年度は考古、美術（美術所蔵品展「花の咲く風景」など）を行った。令和7年春の鳥取県立美術館開館を踏まえ、倉吉博物館には地域博物館としての存在意義を高める取り組みが求められている。常設展示にかかわる経常経費。																																			
事業の概要（積算根拠 等）																																			
【事業内容】 ・常設展示の実施 ・ベストコレクション展 会期（予定）：令和7年4月5日(土)～5月25日(日) 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>758千円</td><td>【新規】ベストコレクション展非常勤職員報酬（展示監視員）</td></tr><tr><td>報償費</td><td>265千円</td><td>報償金（展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品謝金、【新規】講師謝金）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>19千円</td><td>【新規】ベストコレクション展展示監視員通勤手当</td></tr><tr><td>需用費</td><td>232千円</td><td>消耗品費38千円（展示用資材ほか）</td></tr><tr><td></td><td></td><td>印刷製本費144千円（ベストコレクション展写真・パネル印刷ほか50千円）</td></tr><tr><td></td><td></td><td>【新規】美術常設展示作家紹介タペストリー94千円）</td></tr><tr><td></td><td></td><td>修繕料50千円（展示設備小修繕）</td></tr><tr><td>役務費</td><td>44千円</td><td>手数料（【新規】展示案内立看板）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1, 702千円</td><td>展示作業委託料（美術考古常設・企画展展示・撤収、人員輸送）</td></tr></table>									報酬	758千円	【新規】ベストコレクション展非常勤職員報酬（展示監視員）	報償費	265千円	報償金（展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品謝金、【新規】講師謝金）	旅費	19千円	【新規】ベストコレクション展展示監視員通勤手当	需用費	232千円	消耗品費38千円（展示用資材ほか）			印刷製本費144千円（ベストコレクション展写真・パネル印刷ほか50千円）			【新規】美術常設展示作家紹介タペストリー94千円）			修繕料50千円（展示設備小修繕）	役務費	44千円	手数料（【新規】展示案内立看板）	委託料	1, 702千円	展示作業委託料（美術考古常設・企画展展示・撤収、人員輸送）
報酬	758千円	【新規】ベストコレクション展非常勤職員報酬（展示監視員）																																	
報償費	265千円	報償金（展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品謝金、【新規】講師謝金）																																	
旅費	19千円	【新規】ベストコレクション展展示監視員通勤手当																																	
需用費	232千円	消耗品費38千円（展示用資材ほか）																																	
		印刷製本費144千円（ベストコレクション展写真・パネル印刷ほか50千円）																																	
		【新規】美術常設展示作家紹介タペストリー94千円）																																	
		修繕料50千円（展示設備小修繕）																																	
役務費	44千円	手数料（【新規】展示案内立看板）																																	
委託料	1, 702千円	展示作業委託料（美術考古常設・企画展展示・撤収、人員輸送）																																	
主な特定財源（名称、金額 等）																																			
【その他】博物館入館料1, 852千円、図録販売代390千円																																			

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	特別展「菅楯彦大賞展」						予算説明書ページ	168	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費	目	4 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,016	84								84
事業の目的・意図									
【目的・意図】 令和8年の特別展「菅楯彦大賞展」の実施に向け、現在欠員となっている審査委員の新規候補への就任依頼や説明を行って審査委員の確保を行い、「菅楯彦大賞展」の実施体制の充実をはかるもの。 【経過・背景】 審査委員が指名した推薦委員及び歴代受賞者が推薦した作家を審査委員により選考を行う。令和6年度には作家を指名し、出品依頼も行った。当初、令和7年度には展覧会を予定していたが、大阪万博開催による会場や輸送人員の確保の困難が予想されることから、展覧会の開催は令和8年度実施に変更。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 欠員となっている特別展「菅楯彦大賞展」の審査委員の新規候補への就任依頼や説明を実施する。 特別展「菅楯彦大賞展」 会期（予定）：令和8年8月 会場：京都府京都文化博物館 令和8年9月～10月 会場：倉吉博物館 【内訳】 旅費 84千円 【新規】普通旅費（新規審査委員候補就任依頼）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 名	【新規】特別展「館野鴻絵本原画展」						予算説明書ページ		168		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	954		財源内訳								954
事業の目的・意図											
【目的・意図】 令和8年春に、打吹山でも親しまれている蝶「ギフチョウ」を題材とした『ぎふちょう』の作品などで知られる絵本作家、生物画家の館野鴻氏の絵本原画展を開催することとし、本市教育理念の「自然や美しいものに感動する心」や「自然を大切ににする態度」を養い、郷土の自然への愛着を醸成し、本市の「ふるさとキャリア教育」につなげるもの。											
【経過・背景】 令和8年度は倉吉博物館に隣接する打吹山が「森林浴の森日本100選」に選定されて40周年を迎える。一方、館野鴻氏はこれまで昆虫をはじめ、自然を画題にした数多くの作品を絵本や図鑑などで発表し、日本絵本大賞なども受賞している。平成27年8月にも倉吉博物館で館野氏の絵本原画展を開催した。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 展覧会実施に向け、令和7年度は作家及び作品調査、展示作品選定及び印刷物作成を実施する。 特別展「館野鴻絵本原画展」 場所：倉吉博物館 会期(予定)：令和8年4月11日(土)～5月31日(日)											
【内訳】 報償費 127千円 報償金（プレイベント講師謝金） 旅費 140千円 普通旅費（調査旅費、展示調査旅費） 需用費 471千円 消耗品費100千円（絵本購入費・展示用資材ほか） 印刷製本費371千円（「館野鴻絵本原画展」印刷物） 役務費 216千円 通信運搬費150千円（絵本原画運送料）、手数料66千円（立看板）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	【新規】企画展（美術）						予算説明書ページ		168
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	1, 329								1, 329
事業の目的・意図									
【目的・意図】 令和7年の夏季から冬季にかけて、博物館所蔵品を中心とした美術の企画展を2つ開催する。									
【経過・背景】 例年の夏季から冬季にかけては、県関連や市民等の外部団体による展覧会に第1～3展示室の貸し出しを行っていたが、鳥取県立美術館開館により、そうした展覧会の多くが県立美術館での開催に移行することが予想されるため、この期間の展示を充実させることを目的に美術部門の所蔵品の企画展を開催する。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 令和7年度の美術所蔵品展のうち、以下の①②を企画展として実施する。 企画展①「見る・観る・観る－絵画におけるリアル」 会期(予定) 令和7年8月9日(土)～9月28日(日) 内容：前田寛治、前田寛治大賞受賞の作品を中心に具象作品を描く作家から作品を借用して展示。 作家は県外2名、県内9名を予定。 企画展②「集める・集まる－一個人コレクターの眼 vol. 1」 会期(予定) 令和7年10月18日(土)～12月7日(日) 内容：令和6年度に個人から寄贈を受けた作品を中心とした新収蔵品展。									
【内訳】 報償費 100千円 協力者謝金 需用費 312千円 消耗品費20千円（展示用資材） 印刷製本費292千円（企画展①・②ポスター、チラシ等） 委託料 917千円 展示作業委託料（企画展①・②展示・撤収、人員輸送）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	【一部新規】資料館維持管理						予算説明書ページ	169	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
2,088	3,881		財源内訳						3,881
事業の目的・意図									
【目的・意図】 倉吉歴史民俗資料館において、収集した資料を適切に保管し、市民等に公開するため、鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。 【経過・背景】 資料館は昭和57年の開館から40年以上が経過する。令和5年度は照明設備のLED化、消防設備改修工事などを行った。老朽化した施設の改修・修繕を進める。加えて、近年は展示室内が高湿度の状態となり、空気環境の制御が必要である。その他、維持管理・運営に関する経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 老朽化した設備の修繕のほか、警備、消防設備点検、清掃等、業務委託等も含め、施設の運営及び維持管理を行う。 【内訳】 需用費 2,438千円 燃料費15千円（ガソリン代）、光熱水費108千円（上下水道代） 修繕料2,315千円（電気・水道施設小修繕500千円） 【新規】歴史民俗資料館展示室クロス張替1,815千円） 役務費 59千円 手数料（受水槽清掃） 委託料 1,382千円 委託料（警備64千円、消防設備保守点検250千円、清掃1,068千円） 負担金補助 2千円 負担金（鳥取県ミュージアムネットワーク会費） 及び交付金									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興											
事 業 名	【一部新規】資料館展示活動						予算説明書ページ	169									
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費									
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
611	694		財源内訳					694									
事業の目的・意図																	
【目的・意図】 積極的な常設展示替えの展開や時宜を捉えた館外展示等で、来館者・学習者に資料館資料を適切に公開するとともに、人々の生活の様子を物語る歴史民俗資料での学習等を通して、教育理念に掲げられた「倉吉市の豊かな自然・風土・歴史・文化などに触れ、倉吉のよさを感じる」機会を提供し、「倉吉を愛する心」育み、本市の「ふるさとキャリア教育」につなげる。 【経過・背景】 常設展は、市民や観光客等の来館のほか、特に小学3年生を中心として社会科や総合学習での学校の教育活動の利用も多い。令和5年度は市制70周年、令和6年度は「すごろく」をテーマにした企画展を開催した。																	
事業の概要（積算根拠 等）																	
【事業内容】 常設展では、千歯扱き等の民具や絣等、倉吉の農業や産業に関わりの深い展示を行うほか、時宜を捉えた歴史や民俗に関する企画展を実施する。また、令和7年度より順次、本市ゆかりの写真家・高木啓太郎の写真作品のオリジナルプリントを保全するためにデジタルデータからプリント作成を実施する。 【内訳】 <table><tr><td>需用費</td><td>52千円</td><td>消耗品費10千円（展示用資材） 印刷製本費42千円（【新規】高木啓太郎写真現像代）</td></tr><tr><td>役務費</td><td>15千円</td><td>保険料（館外展示（土人形）動産保険）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>627千円</td><td>展示作業委託料（常設展、企画展、館外展示 展示・撤収作業、人員輸送）</td></tr></table>									需用費	52千円	消耗品費10千円（展示用資材） 印刷製本費42千円（【新規】高木啓太郎写真現像代）	役務費	15千円	保険料（館外展示（土人形）動産保険）	委託料	627千円	展示作業委託料（常設展、企画展、館外展示 展示・撤収作業、人員輸送）
需用費	52千円	消耗品費10千円（展示用資材） 印刷製本費42千円（【新規】高木啓太郎写真現像代）															
役務費	15千円	保険料（館外展示（土人形）動産保険）															
委託料	627千円	展示作業委託料（常設展、企画展、館外展示 展示・撤収作業、人員輸送）															
主な特定財源（名称、金額 等）																	

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 名	資料館調査研究活動						予算説明書ページ		169		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	5 歴史民俗資料館費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
60	60		財源内訳								60
事業の目的・意図											
【目的・意図】 歴史民俗資料館が収集し、人々の生活の様子を物語る資料及び資料に関連する事項について、展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示活動及び教育普及活動の基礎とするとともに、「ふるさとキャリア教育」の基礎となる本市の魅力をさらなる発掘を行う。											
【経過・背景】 近年は家屋や蔵の解体・修理に伴う古文書や農具・民具の寄贈が増え収蔵資料が増加し、その整理と概要調査が急がれる。刀剣の定期的な手入れや古文書解読は外部の専門家により行っている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 収集した資料の整理や新たな展示公開に向けた整理等、調査研究活動に関する支払いを行う。											
【内訳】 報償費 25千円 報償金（調査協力者謝金） 需用費 35千円 消耗品費20千円（事務消耗品）、印刷製本費15千円（現像プリント代）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	資料館資料収集保存活動						予算説明書ページ		169
当初予算額	会計 一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	5 歴史民俗資料館費
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
654	505		財源内訳						その他
一般財源									
505									
事業の目的・意図									
【目的・意図】 倉吉歴史民俗資料館において、虫菌害の発生を予防し、収集資料の適正な保存を行うもの。									
【経過・背景】 資料館資料の適正保存のための経常経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 貴重な資料を後世に継承するために資料の保全を目的とし、大型資料及び収蔵庫の燻蒸を実施する。									
【内訳】 需用費 5千円 消耗品費（保存用資材） 役務費 500千円 手数料 (資料燻蒸・収蔵庫防虫処理及びモニタリング、収蔵庫内空中浮遊菌調査)									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興																											
事 業 名	民俗文化財調査事業						予算説明書ページ	169																								
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費																								
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
2,407	4,204			2,100	700			1,404																								
事業の目的・意図																																
【目的・意図】 県指定「鳥取県の絆関係資料」を中心に詳細調査を実施。記録台帳作成、調査報告書作成等を行い、国の重要有形民俗文化財指定を目標として取り組むもの。 【経過・背景】 明治期の大きな産業で、現在も継承されている倉吉絆は「鳥取県の絆関係資料」（県指定有形民俗文化財・個人蔵）の指定の他、江戸から昭和初期の倉吉絆資料を倉吉博物館や鳥取短期大学絆美術館が所蔵している。令和6年度から8年度までの3ヶ年事業の2年目。																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
【事業内容】 国費・県費の補助金及び文化庁の調査官による助言・指導を受けながら調査事業を実施する。 調査にあたり民俗文化財調査員として会計年度任用職員（1人）を雇用する。 倉吉絆及び関連資料民俗文化財調査専門部会にて調査対象・方針等を協議する。 NPO文化財保存支援機構に委託し実測図作成を実施する。 事業期間：令和6年度～令和8年度（3ヶ年事業） 事業計画：令和6年度（1年目） 資料調査 令和7年度（2年目） 資料調査 令和8年度（3年目） 資料調査・報告書作成 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>808千円</td><td>非常勤職員報酬（民俗文化財調査員）</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>277千円</td><td>期末手当165千円・勤勉手当112千円（民俗文化財調査員）</td></tr><tr><td>共済費</td><td>190千円</td><td>共済組合負担金75千円、社会保険料115千円（民俗文化財調査員）</td></tr><tr><td>報償費</td><td>64千円</td><td>報償金（倉吉絆及び関連資料民俗文化財調査専門部会調査委員謝金）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>55千円</td><td>費用弁償10千円（民俗文化財調査員通勤手当） 普通旅費45千円（文化庁主任調査官旅費）</td></tr><tr><td>需用費</td><td>57千円</td><td>消耗品費（用紙、提げ札等）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,683千円</td><td>調査委託料（NPO文化財保存支援機構）</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>70千円</td><td>会場借上料（実測図作成業務会場）</td></tr></table>									報酬	808千円	非常勤職員報酬（民俗文化財調査員）	職員手当等	277千円	期末手当165千円・勤勉手当112千円（民俗文化財調査員）	共済費	190千円	共済組合負担金75千円、社会保険料115千円（民俗文化財調査員）	報償費	64千円	報償金（倉吉絆及び関連資料民俗文化財調査専門部会調査委員謝金）	旅費	55千円	費用弁償10千円（民俗文化財調査員通勤手当） 普通旅費45千円（文化庁主任調査官旅費）	需用費	57千円	消耗品費（用紙、提げ札等）	委託料	2,683千円	調査委託料（NPO文化財保存支援機構）	使用料及び賃借料	70千円	会場借上料（実測図作成業務会場）
報酬	808千円	非常勤職員報酬（民俗文化財調査員）																														
職員手当等	277千円	期末手当165千円・勤勉手当112千円（民俗文化財調査員）																														
共済費	190千円	共済組合負担金75千円、社会保険料115千円（民俗文化財調査員）																														
報償費	64千円	報償金（倉吉絆及び関連資料民俗文化財調査専門部会調査委員謝金）																														
旅費	55千円	費用弁償10千円（民俗文化財調査員通勤手当） 普通旅費45千円（文化庁主任調査官旅費）																														
需用費	57千円	消耗品費（用紙、提げ札等）																														
委託料	2,683千円	調査委託料（NPO文化財保存支援機構）																														
使用料及び賃借料	70千円	会場借上料（実測図作成業務会場）																														
主な特定財源（名称、金額 等）																																
【国】 指定文化財保存活用事業費補助金 2,100千円 【県】 文化財等保存・保護事業費補助金 700千円																																

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

[illegible]

担 当 課	学校給食センター			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	【一部新規】給食センター					予算説明書ページ	175	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
425,887	497,154		財源内訳	9,669		4,000	226,747	256,738
事業の目的・意図								
【目的・意図】 児童及び生徒の心身の健全な発達、及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、市内の小学校10校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を調理し提供するもの。								
【経過・背景】 学校給食法に基づく学校給食に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 学校給食：小学校・中学校 とともに196回（中学校3年生は190回）実施予定 1食単価：小学校分（小学校児童及び小学校教職員等） 323円 中学校分（中学校生徒及び中学校教職員等） 362円 学校給食費：小学生（保護者負担額） 283円、中学生（保護者負担額） 322円 教職員等・試食 1食単価と同額								
【内訳】 報償費 348千円 需用費 消耗品費 3,023千円（給食用具、施設管理用消耗品等） 燃料費 9,034千円（重油、LPガス、ガソリン） 印刷製本費 198千円 光熱水費 14,411千円（電気、上下水道） 修繕料 1,875千円 賄材料費（主食、牛乳、副食食材費） 253,461千円（うち物価高騰対策分 25,448千円） 役務費 通信運搬費 143千円 手数料 1,929千円（腸内細菌等検査、ボイラー定期点検等） 委託料 システム改修委託料 9,669千円（【新規】給食費管理システム標準化連携対応版導入業務） 警備委託料 159千円 消防設備保守管理委託料 500千円 清掃等委託料 342千円 監理委託料 3,195千円（【新規】洗浄室空調機械等整備工事監理業務） ボイラー排ガス測定委託料 172千円 一般廃棄物処理委託料 1,800千円 学校給食輸送委託料 49,817千円 浄化槽等高压洗浄及び汚泥処理委託料 1,309千円 電気設備管理委託料 288千円 調理等業務委託料 89,100千円 収納委託料 81千円 使用料及び賃借料 989千円 工事請負費 52,173千円（【新規】洗浄室空調機械等整備工事） 備品購入費 3,138千円 （給食費管理システム端末3台・プリンター更新1,488千円、米飯コンテナ5台1,650千円）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】デジタル基盤改革補助金 9,669千円（10/10） 【地方債】公共施設等適正管理事業債 （259千円＋4,235千円）×充当率90%≒4,000千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 25,000千円 学校給食費等 201,747千円								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

[illegible]

担 当 課	会計課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名	【一部新規】 【拡充】 出納事務					予算説明書ページ		53				
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 会計管理費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
10,914	36,301		財源内訳									36,301
事業の目的・意図												
【目的・意図】 歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるため、適正な管理に努め、財政の健全性の確保に資するもの。												
【経過・背景】 出納事務に係る経常経費												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関に関すること。												
【内訳】 事務費（需用費、役務費、使用料及び賃借料）22,297千円 【拡充】 収納事務取扱手数料3,140千円 税公金システム収納手数料1,106千円 コンビニ収納サービス手数料6,613千円 【新規】 口座振込手数料9,707千円（R6.10月～） 償還金利子及び割引料14,004千円（財政課・公債費から移管） 【新規】 利子・繰替運用利子分10,004千円 ・一時借入金利子分4,000千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	1	1	1	2	議会事務局	【一部新規】議会事務局費	1	181,883	174,710
							合計		181,883	174,710

担 当 課	議会事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																																				
事 業 名	【一部新規】議会事務局費						予算説明書ページ	45																																	
当初予算額	会計	一般	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費																																	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																	
158,916	181,883			7,006			167	174,710																																	
事業の目的・意図																																									
【目的・意図】 ・議会が、市政に関する監視、調査、提言を的確に行うとともに、議長をはじめ各議員が、その役割を果たし、本会議、委員会等の議事運営を円滑に行うことができるようにする。 【経過・背景】 ・地方自治法の規定に基づき、議事機関としての機能を最大限発揮するとともに、市民の負託に全力で応えるために必要な議会事務に係る経費を計上。 ・市議会への関心と理解を高め、市民に議会の「見える化」を推進するために必要なインターネット配信やデジタル議会運営システム導入整備に係る経費を計上。																																									
事業の概要（積算根拠 等）																																									
【事業内容】 ・市議会議員の職務執行の対価として報酬や期末手当を支給。 ・議員を調査等の為に現地に派遣。 ・全国市議会議長会をはじめとした各議長会の総会や研修会などへの参加。 ・会議録検索システムの運用、ケーブルテレビによる本会議放映、議会ホームページの公開。 ・インターネット配信やデジタル技術を活用した議会の「見える化」整備と運用実施。 ・議会の広報誌として、市議会だよりを年4回発行。 ・定例会本会議において、一般質問の同時手話通訳を実施。 ・議長会等関係団体への負担金及び議長が議会を代表して対外的な活動に必要な経費として議長交際費を支出。 ・議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>78,624千円</td><td>議員報酬：議長 6,000千円、副議長 5,040千円、議員 67,584千円</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>31,098千円</td><td>議員期末手当：議長 2,415,000円、副議長 2,028,600円、議員 26,371,800円、新議員 282,555円</td></tr><tr><td>共済費</td><td>20,364千円</td><td>市議会議員共済会負担金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>8,568千円</td><td>費用弁償：6,936千円、普通旅費：1,632千円</td></tr><tr><td>交際費</td><td>360千円</td><td>議長交際費(30千円/月)：360千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>4,474千円</td><td>議会だより印刷費（年4回・A4判×16頁）：3,027,200円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>2,494千円</td><td>手話通訳者派遣費：1,379,600円（1定例会当たり344,900円×4定例会）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>28,696千円</td><td>公用タブレット契約事務手数料等：173,250円 【新規】議会の「見える化」整備事業委託料：20,900千円 会議録検索システム業務委託料：634千円、会議録作成委託料：2,789千円、 テレビ中継委託料：3,971千円、議会だより発送業務委託料：402千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>2,266千円</td><td>自動車借上料：194千円、機械借上料：963千円、 コンピューターソフト使用料：1,109千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>286千円</td><td>【新規】YouTube配信用パソコン、スイッチャー内蔵エンコーダー：286千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>4,653千円</td><td>【負担金】 JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金：5千円 全国市議会議長会負担金：367千円 中国市議会議長会負担金：57千円 鳥取県市議会議長会負担金：160千円 その他団体参加負担金：123,400円 【補助金】 政務活動費補助金：3,940千円（議員1名当たり月額20千円）</td></tr></table>									報酬	78,624千円	議員報酬：議長 6,000千円、副議長 5,040千円、議員 67,584千円	職員手当等	31,098千円	議員期末手当：議長 2,415,000円、副議長 2,028,600円、議員 26,371,800円、新議員 282,555円	共済費	20,364千円	市議会議員共済会負担金	旅費	8,568千円	費用弁償：6,936千円、普通旅費：1,632千円	交際費	360千円	議長交際費(30千円/月)：360千円	需用費	4,474千円	議会だより印刷費（年4回・A4判×16頁）：3,027,200円	役務費	2,494千円	手話通訳者派遣費：1,379,600円（1定例会当たり344,900円×4定例会）	委託料	28,696千円	公用タブレット契約事務手数料等：173,250円 【新規】議会の「見える化」整備事業委託料：20,900千円 会議録検索システム業務委託料：634千円、会議録作成委託料：2,789千円、 テレビ中継委託料：3,971千円、議会だより発送業務委託料：402千円	使用料及び賃借料	2,266千円	自動車借上料：194千円、機械借上料：963千円、 コンピューターソフト使用料：1,109千円	備品購入費	286千円	【新規】YouTube配信用パソコン、スイッチャー内蔵エンコーダー：286千円	負担金補助及び交付金	4,653千円	【負担金】 JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金：5千円 全国市議会議長会負担金：367千円 中国市議会議長会負担金：57千円 鳥取県市議会議長会負担金：160千円 その他団体参加負担金：123,400円 【補助金】 政務活動費補助金：3,940千円（議員1名当たり月額20千円）
報酬	78,624千円	議員報酬：議長 6,000千円、副議長 5,040千円、議員 67,584千円																																							
職員手当等	31,098千円	議員期末手当：議長 2,415,000円、副議長 2,028,600円、議員 26,371,800円、新議員 282,555円																																							
共済費	20,364千円	市議会議員共済会負担金																																							
旅費	8,568千円	費用弁償：6,936千円、普通旅費：1,632千円																																							
交際費	360千円	議長交際費(30千円/月)：360千円																																							
需用費	4,474千円	議会だより印刷費（年4回・A4判×16頁）：3,027,200円																																							
役務費	2,494千円	手話通訳者派遣費：1,379,600円（1定例会当たり344,900円×4定例会）																																							
委託料	28,696千円	公用タブレット契約事務手数料等：173,250円 【新規】議会の「見える化」整備事業委託料：20,900千円 会議録検索システム業務委託料：634千円、会議録作成委託料：2,789千円、 テレビ中継委託料：3,971千円、議会だより発送業務委託料：402千円																																							
使用料及び賃借料	2,266千円	自動車借上料：194千円、機械借上料：963千円、 コンピューターソフト使用料：1,109千円																																							
備品購入費	286千円	【新規】YouTube配信用パソコン、スイッチャー内蔵エンコーダー：286千円																																							
負担金補助及び交付金	4,653千円	【負担金】 JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金：5千円 全国市議会議長会負担金：367千円 中国市議会議長会負担金：57千円 鳥取県市議会議長会負担金：160千円 その他団体参加負担金：123,400円 【補助金】 政務活動費補助金：3,940千円（議員1名当たり月額20千円）																																							
主な特定財源（名称、金額 等）																																									
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 7,006千円（1/2） 14,012,144円×1/2≒7,006千円 【その他】機器利用負担金 165千円																																									

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

[illegible]

担 当 課	監査委員事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																		
事 業 名	監査事務					予算説明書ページ		75															
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費															
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源															
2,437	2,482							2,482															
事業の目的・意図																							
【目的・意図】 定期監査及び決算審査等により適正で経済的かつ効果的な予算の執行がなされているか、例月出納検査により現金の出納について、保管状況及び出納事務が適正になされているか等を検査、確認し助言することで、予算の適正かつ効果的な執行を図るもの。 【経過・背景】 地方自治法等法令に基づく監査事務の執行に係る経常経費。																							
事業の概要（積算根拠 等）																							
【事業内容】 定期監査及び決算審査、例月出納検査等各種監査の実施。各都市監査委員会の総会・研修会等への参加。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>委員報酬</td><td>2,031千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td></td><td>352千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td>32千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>その他団体参加負担金</td><td>67千円</td></tr></table>									報酬	委員報酬	2,031千円	旅費		352千円	需用費		32千円	負担金補助及び交付金				その他団体参加負担金	67千円
報酬	委員報酬	2,031千円																					
旅費		352千円																					
需用費		32千円																					
負担金補助及び交付金																							
	その他団体参加負担金	67千円																					
主な特定財源（名称、金額 等）																							

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	4	1	2	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会費	1	6,947	1,822
〃	〃	2	4	2	1	選挙管理委員会事務局	選挙啓発費	1	612	612
〃	〃	2	4	3	2	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費	2	35,031	1,217
〃	〃	2	4	4	1	選挙管理委員会事務局	市長選挙費	3	28,289	28,289
〃	〃	2	4	4	2	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	4	46,875	46,875
							合計		117,754	78,815

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																												
事 業 名	選挙管理委員会費						予算説明書ページ	70																									
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費																									
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源																								
5,492	6,947		財源内訳		5,104	21			1,822																								
事業の目的・意図																																	
【目的・意図】 公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行なう。 選挙管理委員会の適正、円滑な運営をするもの。 【経過・背景】 選挙管理委員会業務に係る経常経費。																																	
事業の概要（積算根拠 等）																																	
【事業内容】 選挙管理委員会開催。選挙人名簿調製。裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者選定事務。 全国・中国支部・県都市選管連合会総会研修会参加。選挙人名簿管理システム標準化対応移行業務。 【内訳】 <table><tr><td>報酬</td><td>委員報酬</td><td>1,324千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td></td><td>243千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td>127千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td>39千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>選挙人名簿管理システム標準化対応移行業務委託料</td><td>5,104千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td></td><td>36千円</td></tr><tr><td>負担金補助金及び交付金</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>その他団体参加負担金</td><td>74千円</td></tr></table>										報酬	委員報酬	1,324千円	旅費		243千円	需用費		127千円	役務費		39千円	委託料	選挙人名簿管理システム標準化対応移行業務委託料	5,104千円	使用料及び賃借料		36千円	負担金補助金及び交付金				その他団体参加負担金	74千円
報酬	委員報酬	1,324千円																															
旅費		243千円																															
需用費		127千円																															
役務費		39千円																															
委託料	選挙人名簿管理システム標準化対応移行業務委託料	5,104千円																															
使用料及び賃借料		36千円																															
負担金補助金及び交付金																																	
	その他団体参加負担金	74千円																															
主な特定財源（名称、金額 等）																																	
【国】 デジタル基盤改革補助金 5,104千円 【県】 在外選挙人名簿登録事務費委託金 21千円																																	

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	選挙啓発費						予算説明書ページ		71		
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	4 選挙費		目	2 選挙啓発費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
601	612								612		
事業の目的・意図											
【目的・意図】 政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの。											
【経過・背景】 選挙啓発事務に係る経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 明るい選挙推進協議会研修。明るい選挙推進事業委託。選挙啓発活動。											
【内訳】											
旅費 33千円											
需用費 108千円											
役務費 11千円											
委託料 明るい選挙推進事業委託料（13地区） 454千円											
負担金補助及び交付金											
その他団体参加負担金 6千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	選挙管理委員会事務局		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	参議院議員選挙費					予算説明書ページ		71
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 国政選挙費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	35, 031				33, 814			1, 217
事業の目的・意図								
【目的・意図】 公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行なう。								
【経過・背景】 参議院議員通常選挙を執行するもの。 任期：令和7年7月28日								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 参議院議員通常選挙を執行する。								
【内訳】								
報酬	投開票管理者・立会人報酬等					4, 455千円		
給料	会計年度任用職員給料(2ヶ月×2人、1ヶ月×2人)					1, 301千円		
職員手当等	投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当等					8, 439千円		
共済費	会計年度任用職員社会保険料等					229千円		
報償費	ポスター掲示場提供者お礼					168千円		
需用費	投票所・開票所事務用品、入場券印刷等					813千円		
役務費	郵送料・システム保守等					6, 870千円		
委託料	通信ネットワーク環境整備業務委託料					339千円		
	ポスター掲示場設置管理等委託料					4, 926千円		
	期日前投票事務委託料					636千円		
	開票機材運搬等委託料					575千円		
使用料及び賃借料						1, 143千円		
備品購入費	投票用紙計数機、投票用紙読取分類機等					5, 137千円		
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 参議院議員通常選挙費委託金 33, 814千円								

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	市長選挙費						予算説明書ページ	73
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 市政選挙費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	28, 289							28, 289
事業の目的・意図								
【目的・意図】 公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行なう。								
【経過・背景】 倉吉市長選挙を執行するもの。 任期：令和8年4月10日								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 倉吉市長選挙を執行する。								
【内訳】								
報酬	投開票管理者・立会人報酬等						2, 518千円	
給料	会計年度任用職員給料(3ヶ月×2人、1ヶ月×2人)						1, 735千円	
職員手当等	投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当等						6, 522千円	
共済費	会計年度任用職員社会保険料等						305千円	
報償費	ポスター掲示場提供者お礼						168千円	
需用費	候補者用表示物、投票用紙・選挙公報等印刷等						2, 347千円	
役務費	郵送料・システム保守等						6, 189千円	
委託料	期日前投票事務委託料						472千円	
	開票機材運搬等委託料						575千円	
使用料及び賃借料							990千円	
負担金補助及び交付金								
	候補者公営交付金						6, 468千円	
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	選挙管理委員会事務局		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	市議会議員選挙費					予算説明書ページ		73			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費		項	4 選挙費		目	4 市政選挙費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
0	46, 875		財源内訳								46, 875
事業の目的・意図											
【目的・意図】 公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行なう。											
【経過・背景】 倉吉市議会議員一般選挙を執行するもの。 任期：令和7年10月22日											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 倉吉市議会議員一般選挙を執行する。											
【内訳】											
報酬	投開票管理者・立会人報酬等									2, 611千円	
給料	会計年度任用職員給料(3ヶ月×2人、1ヶ月×2人)									1, 735千円	
職員手当等	投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当等									6, 698千円	
共済費	会計年度任用職員社会保険料									305千円	
報償費	ポスター掲示場提供者お礼									168千円	
需用費	候補者用表示物、投票用紙・選挙公報等印刷等									2, 887千円	
役務費	郵送料・システム保守等									6, 578千円	
委託料	ポスター掲示場設置管理等委託料									7, 737千円	
	期日前投票事務委託料									472千円	
	開票機材運搬等委託料									575千円	
使用料及び賃借料										998千円	
負担金補助及び交付金	候補者公営交付金									16, 111千円	
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業大	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	8	1	公平委員会	公平委員会	1	1,173	1,173
							合計		1,173	1,173

担 当 課	公平委員会		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進														
事 業 名	公平委員会					予算説明書ページ		61											
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費											
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源											
1,375	1,173								1,173										
事業の目的・意図																			
【目的・意図】 地方自治法及び地方公務員法に基づき職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずるもの。 【経過・背景】 公平委員会事務に係る経常経費。																			
事業の概要（積算根拠 等）																			
【事業内容】 公平委員会の開催並びに事例研究。全国公平委員会連合会等各種会議・研修会への参加。 【内訳】 <table><tr><td>報酬 委員報酬</td><td>833千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>286千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>16千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td></td></tr><tr><td>その他団体参加負担金</td><td>38千円</td></tr></table>										報酬 委員報酬	833千円	旅費	286千円	需用費	16千円	負担金補助及び交付金		その他団体参加負担金	38千円
報酬 委員報酬	833千円																		
旅費	286千円																		
需用費	16千円																		
負担金補助及び交付金																			
その他団体参加負担金	38千円																		
主な特定財源（名称、金額 等）																			

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	1	2	農業委員会事務局	農業委員会	1	22,136	9,691
〃	〃	6	1	1	3	農業委員会事務局	農地法に基づく許認可・利用調整	1	115	115
〃	〃	6	1	1	4	農業委員会事務局	農業者年金業務	2	818	0
〃	〃	6	1	1	6	農業委員会事務局	国有農地の管理・処分	2	30	0
〃	〃	6	1	1	7	農業委員会事務局	農地の利用状況調査	3	1,012	1,012
							合計		24,111	10,818

担 当 課	農業委員会事務局			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	農業委員会						予算説明書ページ		113	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	
19, 253	22, 136		財源内訳				12, 400			
事業の目的・意図										
【目的・意図】 農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って、農業委員会組織運営にあたり、農業の健全な発展を図るもの。										
【経過・背景】 組織運営のための必要最低限の経費。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 農地移動の適正管理、農業委員会の組織運営、農業委員等の研修会等への参加。										
【内訳】 ・報酬 16, 406千円（農業委員19人、農地利用最適化推進委員9人、会計年度任用職員1人） ・職員手当等 902千円 ・共済費 568千円 ・報償費 32千円（くらし農業に関する相談会謝金） ・旅費 779千円（全国会長大会、全国会長代表者集会、県外視察研修等） ・交際費 30千円（会長交際費） ・需用費 636千円（消耗品費、食糧費、農業委員会だより、地域計画に係る目標地図作成及び印刷製本費） ・役務費 1, 296千円（農地台帳システム利用料、農業委員等公務災害補償保険料） ・使用料及び賃借料 787千円（会場借上料、自動車借上料、農地地図情報システム借上料） ・負担金補助及び交付金 700千円（鳥取県農業委員会会長協議会、鳥取県農業会議、中部農業委員会協議会、鳥取県農業委員会女性協議会）										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【県】 農業委員会費補助金 12, 400千円 【その他】 農業関係証明手数料 45千円										

担 当 課	農業委員会事務局			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農地法に基づく許認可・利用調整						予算説明書ページ		114
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
115	115								115
事業の目的・意図									
【目的・意図】 農地法に基づく農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整事務を行うもの。									
【経過・背景】 法令業務のための経費。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 農地法の権限に属する農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整等を行う。									
【内訳】 ・ 報償費 60千円（農地転用現地調査謝金） ・ 需用費 55千円（消耗品費、食糧費）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	農業委員会事務局			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	農業者年金業務					予算説明書ページ		113
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,007	818		財源内訳				818	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 農業者年金の加入推進、脱退、死亡等の諸手続き及び経営移譲年金等の裁定手続き事務を行うもの。 【経過・背景】 受託事務による経費。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 農業者年金基金からの受託により農業者年金の裁定手続き、加入推進、脱退、死亡等の諸手続き事務を行う。 【内訳】 ・給料 818千円（農業者年金事務担当者給料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 農業者年金事務委託費（10/10） 818千円								

担 当 課	農業委員会事務局		施 策		01_農畜水産業の振興						
事 業 名	国有農地の管理・処分						予算説明書ページ		114		
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
30	30		財源内訳				30				0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 国有農地の管理・処分の事務を行うもの。											
【経過・背景】 農地等対価徴収等の事務経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 自作農創設特別措置法（昭和27年廃止）やその後制定された農地法等に基づき、国が取得した農地＝国有農地の管理・処分の事務を行う。											
【内訳】 ・需用費 30千円（消耗品費）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金（10/10） 30千円											

担 当 課	農業委員会事務局		施 策		01_農畜水産業の振興												
事 業 名	農地の利用状況調査						予算説明書ページ		114								
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費									
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
1,177	1,012		財源内訳					1,012									
事業の目的・意図																	
【目的・意図】 農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組むもの。 【経過・背景】 平成18年度から令和5年度までに、のべ61.9haの遊休農地を解消した。																	
事業の概要（積算根拠 等）																	
【事業内容】 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の終期管理及び農地中間事業への円滑な移行を行う。 農地利用状況調査等を農業委員会サポートシステムへの入力を行う。 遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。 【内訳】 <table><tr><td>・ 報償費</td><td>18千円</td><td>（農地利用状況調査謝金、違反転用農地現地調査謝金）</td></tr><tr><td>・ 需用費</td><td>34千円</td><td>（利用権設定基本台帳等代金、食糧費）</td></tr><tr><td>・ 負担金補助及び交付金</td><td>960千円</td><td>（遊休農地解消対策助成金） （令和5年度から上限額30千円→50千円/10aに変更）</td></tr></table>									・ 報償費	18千円	（農地利用状況調査謝金、違反転用農地現地調査謝金）	・ 需用費	34千円	（利用権設定基本台帳等代金、食糧費）	・ 負担金補助及び交付金	960千円	（遊休農地解消対策助成金） （令和5年度から上限額30千円→50千円/10aに変更）
・ 報償費	18千円	（農地利用状況調査謝金、違反転用農地現地調査謝金）															
・ 需用費	34千円	（利用権設定基本台帳等代金、食糧費）															
・ 負担金補助及び交付金	960千円	（遊休農地解消対策助成金） （令和5年度から上限額30千円→50千円/10aに変更）															
主な特定財源（名称、金額 等）																	

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	3	1	1	業務課	簡易水道の上水道統合	1	2,979	2,979
〃	〃	4	3	1	2	業務課	【新規】水道事業会計繰出金（上水分）	1	12,000	12,000
〃	〃	4	3	2	4	業務課	水道事業会計繰出金（簡水分）	2	38,186	38,186
〃	〃	8	4	1	2	業務課	下水道事業会計繰出金（公共分）	2	719,527	719,527
〃	〃	8	4	1	2	業務課	下水道事業会計繰出金（農集分）	3	356,812	356,812
〃	〃	8	4	1	2	業務課	下水道事業会計繰出金（林集分）	3	3,163	3,163
							合計		1,132,667	1,132,667

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事 業 名	簡易水道の上水道統合						予算説明書ページ	112	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6, 478	2, 979								2, 979
事業の目的・意図									
【目的・意図】 簡易水道・小規模水道を上水道に統合した経費等について、上水道事業の負担軽減のため、統合前に起債した企業債の元利償還金を補助するもの。 【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費について補助するもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 統合前の富海の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金分の補助 【内訳】 負担金補助及び交付金 簡易水道統合費補助金 2, 979千円 （元金 2, 823千円 利息 156千円）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理						
事 業 名	【新規】水道事業会計繰出金（上水分）						予算説明書ページ	112			
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	12, 000		財源内訳								12, 000
事業の目的・意図											
【目的・意図】 耐震化事業の財源確保のため、水道事業に対して補助するもの。 【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、特別な理由から必要な経費について補助するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 上水道事業に係る減価償却費への補助 【内訳】 負担金補助及び交付金 上水道事業補助金 12, 000千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	業務課			施 策		18_水の安定供給と適正な下水処理						
事 業 名	水道事業会計繰出金（簡水分）						予算説明書ページ		112			
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費		項	3 水道費		目	2 簡易水道費		
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
65, 959	38, 186		財源内訳									38, 186
事業の目的・意図												
【目的・意図】 水道事業会計の安定的な経営を確保するため、簡易水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。 【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について補助するもの。 また、同法第18条により、簡易水道事業の建設改良に係る費用に対し出資するもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 簡易水道事業に係る減価償却費、企業債利息及び償還金の補助 【内訳】 負担金補助及び交付金 簡易水道事業補助金 38, 186千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	業務課		施 策		18_水の安定供給と適正な下水処理																											
事 業 名	下水道事業会計繰出金（公共分）						予算説明書ページ	144																								
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費																								
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
649, 777	719, 527							719, 527																								
事業の目的・意図																																
【目的・意図】 下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。 【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び災害復旧に係る経費について補助するもの。 また、同法第18条により、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の建設改良費に係る費用に対し出資するもの。																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
【事業内容】 雨水処理に要する維持管理費、減価償却費及び企業債利息の負担 汚水事業に係る減価償却費、企業債利息の補助 災害復旧事業に係る企業債償還金の補助 建設改良費に係る費用への出資 【内訳】 <table><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>雨水処理負担金</td><td>168, 687千円（うち</td><td>公共</td><td>165, 832千円、特環</td><td>2, 855千円）</td></tr><tr><td></td><td>下水道事業補助金</td><td>494, 836千円（うち</td><td>公共</td><td>442, 029千円、特環</td><td>52, 807千円）</td></tr><tr><td>投資及び出資金</td><td>下水道事業出資金</td><td>56, 004千円（うち</td><td>公共</td><td>52, 455千円、特環</td><td>3, 549千円）</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="4">（合計 公共 660, 316千円、特環 59, 211千円）</td></tr></table>									負担金補助及び交付金	雨水処理負担金	168, 687千円（うち	公共	165, 832千円、特環	2, 855千円）		下水道事業補助金	494, 836千円（うち	公共	442, 029千円、特環	52, 807千円）	投資及び出資金	下水道事業出資金	56, 004千円（うち	公共	52, 455千円、特環	3, 549千円）			（合計 公共 660, 316千円、特環 59, 211千円）			
負担金補助及び交付金	雨水処理負担金	168, 687千円（うち	公共	165, 832千円、特環	2, 855千円）																											
	下水道事業補助金	494, 836千円（うち	公共	442, 029千円、特環	52, 807千円）																											
投資及び出資金	下水道事業出資金	56, 004千円（うち	公共	52, 455千円、特環	3, 549千円）																											
		（合計 公共 660, 316千円、特環 59, 211千円）																														
主な特定財源（名称、金額 等）																																

担 当 課	業務課			施 策		18_水の安定供給と適正な下水処理					
事 業 名	下水道事業会計繰出金（農集分）						予算説明書ページ		145		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	356,812		財源内訳								356,812
事業の目的・意図											
【目的・意図】 下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、農業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。											
【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費及び災害復旧に係る経費について補助するもの。 また、同法第18条により、農業集落排水事業の建設改良費に係る費用に対し出資するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 農業集落排水事業に係る減価償却費、企業債利息の補助 災害復旧事業に係る企業債償還金の補助 建設改良費に係る費用への出資											
【内訳】 負担金補助及び交付金 農業集落排水事業補助金 223,756千円 投資及び出資金 農業集落排水事業出資金 133,056千円											
※農林水産業費からの予算組み替え											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	業務課			施 策		18_水の安定供給と適正な下水処理									
事 業 名	下水道事業会計繰出金（林集分）						予算説明書ページ		145						
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費							
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源							
0	3, 163								3, 163						
事業の目的・意図															
【目的・意図】 下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、林業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。 【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について補助するもの。 また、同法第18条により、林業集落排水事業の建設改良費に係る費用に対し出資するもの。															
事業の概要（積算根拠 等）															
【事業内容】 林業集落排水事業に係る減価償却費、企業債利息の補助 建設改良費に係る費用への出資 【内訳】 <table><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>林業集落排水事業補助金</td><td>2, 076千円</td></tr><tr><td>投資及び出資金</td><td>林業集落排水事業出資金</td><td>1, 087千円</td></tr></table> ※農林水産業費からの予算組み替え										負担金補助及び交付金	林業集落排水事業補助金	2, 076千円	投資及び出資金	林業集落排水事業出資金	1, 087千円
負担金補助及び交付金	林業集落排水事業補助金	2, 076千円													
投資及び出資金	林業集落排水事業出資金	1, 087千円													
主な特定財源（名称、金額 等）															

特別会計目次

	通番号頁
国民健康保険事業特別会計	1
介護保険事業特別会計	15
後期高齢者医療事業特別会計	38
温泉配湯事業特別会計	42
土地取得事業特別会計	44
駐車場事業特別会計	46
高城財産区特別会計	48
小鴨財産区特別会計	51
北谷財産区特別会計	53
上北条財産区特別会計	55

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
国民健康保険	歳出	1	1	1	1	保険年金課	【一部新規】総務管理	1	79,593	0
〃	〃	1	1	1	2	保険年金課	医療費適正化特別対策	2	10,805	0
〃	〃	1	1	1	4	保険年金課	運営協議会	2	436	0
〃	〃	1	1	1	6	保険年金課	財政調整基金積立金	3	28,070	26,840
〃	〃	1	1	1	7	保険年金課	被保険者還付金等	3	4,500	4,500
〃	〃	1	1	1	8	保険年金課	国県等償還金	4	8	8
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	療養給付費	4	3,059,573	0
〃	〃	2	1	1	3	保険年金課	療養費	5	11,211	0
〃	〃	2	1	1	5	保険年金課	審査支払手数料	5	10,626	42
〃	〃	2	1	2	1	保険年金課	高額療養費	6	508,274	0
〃	〃	2	1	2	3	保険年金課	高額介護合算療養費	6	1,000	0
〃	〃	2	1	3	1	保険年金課	移送費	7	10	0
〃	〃	2	1	4	1	保険年金課	出産育児一時金	7	15,000	4,500
〃	〃	2	1	4	2	保険年金課	審査支払手数料	8	7	7
〃	〃	2	1	5	1	保険年金課	葬祭費	8	2,000	2,000
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	医療給付費分	9	706,101	463,138
〃	〃	3	1	1	3	保険年金課	後期高齢者支援金等分	9	294,318	225,382
〃	〃	3	1	1	5	保険年金課	介護納付金分	10	95,902	76,727
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	【一部新規】保健事業費	11	11,691	265
〃	〃	4	1	1	2	保険年金課	人間ドック	12	7,666	7,666
〃	〃	4	1	1	3	保険年金課	脳ドック	12	3,795	3,795
〃	〃	4	1	1	5	保険年金課	特定健康診査等事業	13	36,617	23,429
〃	〃	5	1	1	1	保険年金課	予備費	13	21,134	21,134
							合計		4,908,337	859,433

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	【一部新規】総務管理						予算説明書ページ		7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
99,748	79,593			8,053	3,000			68,540	0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国民健康保険事業運営に要する総括的な事務を行うもの。									
【経過・背景】 国民健康保険事業運営事務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 国民健康保険資格確認書等の印刷・発送、国民健康保険事業に係る各種手数料・負担金の支払いを行う。									
【内訳】 人件費（報酬、職員手当等、共済費、旅費） 7,648千円 旅費（普通旅費） 89千円 事務費 28,080千円 ・需用費 3,459千円 消耗品費 1,849千円 印刷製本費 1,610千円 ・役務費 24,493千円 通信運搬費 7,982千円 資格確認書・資格情報のお知らせ郵送料 4,862千円 ほか 手数料 16,511千円 資格確認書・資格情報のお知らせ印字封入封緘処理手数料 3,313千円 保険者事務電算化共同処理手数料 6,190千円 情報集約システム運用管理手数料 4,617千円 ほか ・使用料及び賃借料 128千円 委託料 13,052千円 制度改正対応システム改修委託料 5,000千円 【新規・補助対象】子ども・子育て支援金対応システム改修 8,052千円 負担金補助及び交付金 26,621千円 中部ふるさと広域連合負担金 21,680千円 国保連合会負担金 4,449千円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100千円 オンライン資格確認等システム運営負担金 392千円 備品購入費 1,303千円 【新規】情報連携用端末 1,303千円 貸付金 2,800千円 高額医療費貸付金 2,400千円 ほか									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】事業費補助金 8,053千円 【県】特別交付金 3,000千円 【その他】一般会計繰入金 65,686千円、高額療養費貸付金収入 2,400千円 ほか									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	医療費適正化特別対策						予算説明書ページ		7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
10, 122	10, 805		財源内訳				2, 535		8, 270
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国民健康保険を持続的に運営するため、医療費の適正化を推進する事業を行う。									
【経過・背景】 国民健康保険法施行規則により実施するもののほか、保険者努力支援制度による加点評価の取組みを実施することにより、交付金配分の増と医療費の適正化の両面から国保財政基盤の強化を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知及びレセプト二次点検の委託等。									
【内訳】 人件費（報酬、職員手当等、共済費、旅費） 3, 839千円 事務費 5, 693千円 ・需用費(消耗品費) 616千円 ・役務費 4, 539千円 医療費通知郵送料等 3, 060千円 ジェネリック医薬品差額通知郵送料等 204千円 ジェネリック医薬品差額通知作成 536千円 レセプト二次点検業務 739千円 ・使用料及び賃借料（コピー機使用料） 538千円 委託料 1, 273千円 医療費適正化点検業務委託料 599千円 結核精神疾患報告書作成委託料 674千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 特別交付金 2, 535千円 【その他】 一般会計繰入金 8, 270千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	運営協議会						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
558	436						436	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 国民健康保険事業運営に関する重要事項の審議を行うための国保運営協議会を開催する。								
【経過・背景】 国民健康保険法により設置が義務付けられているもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 協議会委員16名 年5回開催予定								
【内訳】 人件費（報酬） 375千円 事務費（需用費、役務費） 61千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 一般会計繰入金 436千円								

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ		8		
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
38,707	28,070		財源内訳							1,230	26,840
事業の目的・意図											
【目的・意図】 国民健康保険財政調整基金への基金積立及び、運用利子を積み立てる。											
【経過・背景】 地方自治法及び倉吉市基金条例に基づく国民健康保険財政調整基金の積み立て											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 国民健康保険財政調整基金への基金積立及び、運用利子を積み立てる。											
【内訳】 積立金 28,070千円 財政調整基金積立金（繰替運用利子分） 1,230千円 基金積立 26,840千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】基金利子 1,230千円											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	被保険者還付金等						予算説明書ページ		8		
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
5,200	4,500		財源内訳								4,500
事業の目的・意図											
【目的・意図】 過年度国保料に係る還付金、還付加算金を支払う。											
【経過・背景】 過年度国保料の還付に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 過年度国保料について、還付が必要となったときに還付金、還付加算金を支払う。											
【内訳】 償還金利子及び割引料 4,500千円 ・ 還付金 4,400千円 ・ 還付加算金 100千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	国県等償還金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10	8							8
事業の目的・意図								
【目的・意図】 交付金事務の適正化を図るため、精算に基づき返還を行うもの。 【経過・背景】 国県等負担金・補助金・交付金等の返還に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 前年度国県等負担金・補助金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。 【内訳】 償還金利子及び割引料（償還金） 8千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	療養給付費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3, 078, 541	3, 059, 573				3, 057, 573		2, 000	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 国民健康保険被保険者に係る診療報酬を支払うもの。 【経過・背景】 国民健康保険法に基づく診療報酬等の支払い								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 総医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分を支払う。 【内訳】 負担金補助及び交付金（診療報酬） 3, 059, 573千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 3, 057, 573千円 【その他】 第三者納付金 1, 000千円 返納金 1, 000千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	療養費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11, 130	11, 211				11, 211			0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 国民健康保険被保険者に係る療養費の現金給付を行うもの。 【経過・背景】 国民健康保険法に基づく療養費現金給付								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の給付を行う。 【内訳】 負担金補助及び交付金（療養費現金給付） 11, 211千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 11, 211千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	審査支払手数料						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,626	10,626				10,584			42
事業の目的・意図								
【目的・意図】 診療報酬等審査に係る経費の支払い。 【経過・背景】 診療報酬等審査手数料の支払いに係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 診療報酬等審査支払手数料を国保連合会へ支払う。 【内訳】 事務費 10,626千円 ・ 役務費 診療報酬審査支払手数料 10,584千円 療養費審査支払手数料 42千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 10,584千円								

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	高額療養費						予算説明書ページ		9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
486,329	508,274				508,274				0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国民健康保険被保険者に係る高額療養費の給付を行うもの。 【経過・背景】 国民健康保険法に基づく高額療養費の給付									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分（高額療養費）に相当する額の給付を行う。 【内訳】 負担金補助及び交付金（高額療養費） 508,274千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 普通交付金 508,274千円									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	高額介護合算療養費						予算説明書ページ		9		
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費		項	1 保険給付費		目	2 高額療養費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			1,000					0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 国民健康保険被保険者に係る高額医療・高額介護合算療養費の給付を行うもの。											
【経過・背景】 国民健康保険法に基づく高額医療・高額介護合算療養費の給付											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額の給付を行う（介護保険・医療保険で按分）。											
【内訳】 負担金補助及び交付金（高額介護合算療養費（医療分））1,000千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 普通交付金 1,000千円											

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	移送費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	3 移送費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10	10				10			0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 医療行為として必要な移送に要した費用を支払うもの。 【経過・背景】 国民健康保険法に基づく移送費の給付								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 移送費の給付を行う。 【内訳】 負担金補助及び交付金（移送費） 10千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 10千円								

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	出産育児一時金						予算説明書ページ		9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
17, 500	15, 000						10, 500	4, 500	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国民健康保険被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。 【経過・背景】 国民健康保険法及び倉吉市国民健康保険条例に基づく 出産育児一時金の支給									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。 出産育児一時金の支給 500千円／件（産科医療補償制度に係る出産の場合） 									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	審査支払手数料						予算説明書ページ		9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8	7								7
事業の目的・意図									
【目的・意図】 出産育児一時金審査に要する経費の支払い。 【経過・背景】 出産育児一時金審査支払手数料の支払いに係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 出産育児一時金審査に要する審査手数料を国保連合会へ支払う。 【内訳】 事務費（出産育児一時金事務手数料） 7千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	葬祭費						予算説明書ページ		9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	5 葬祭諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
2,000	2,000								2,000
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国民健康保険被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者の負担軽減を図るため、葬祭費を支給するもの。 【経過・背景】 国民健康保険法及び倉吉市国民健康保険条例に基づく葬祭費の支給									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。 葬祭費の支給 20千円/件 【内訳】 負担金補助及び交付金（葬祭費） 2,000千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	医療給付費分						予算説明書ページ		9		
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	国民健康保険事業費納付金	目	1	国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
630, 266	706, 101		財源内訳							242, 963	463, 138
事業の目的・意図											
【目的・意図】 医療給付費に係る納付金を県に支払う。											
【経過・背景】 国民健康保険法に基づく納付金の支払い											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 医療給付費に係る納付金を県に支払う。											
【内訳】 負担金補助及び交付金（国保事業費納付金） 706, 101千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】一般会計繰入金 242, 963千円											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	後期高齢者支援金等分						予算説明書ページ		9		
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	国民健康保険事業費納付金	目	1	国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
307, 530	294, 318		財源内訳							68, 936	225, 382
事業の目的・意図											
【目的・意図】 後期高齢者支援金等に係る納付金を県に支払う。											
【経過・背景】 国民健康保険法に基づく納付金の支払い											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 後期高齢者支援金等に係る納付金を県に支払う。											
【内訳】 負担金補助及び交付金（国保事業費納付金） 294, 318千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】一般会計繰入金 68, 936千円											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	介護納付金分						予算説明書ページ		9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
95, 542	95, 902		財源内訳					19, 175	76, 727
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国保加入者で介護保険第2号被保険者分の介護保険に係る納付金を県に支払う。									
【経過・背景】 国民健康保険法に基づく納付金の支払い									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 国保加入者で介護保険第2号被保険者分の介護保険に係る納付金を県に支払う。									
【内訳】 負担金補助及び交付金（国保事業費納付金） 95, 902千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】一般会計繰入金 19, 175千円									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	【一部新規】保健事業費						予算説明書ページ		9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
11, 156	11, 691				11, 426				265
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国民健康保険被保険者の健康増進を図るため、第2期データヘルス計画等に基づく保健事業を実施する。									
【経過・背景】 国民健康保険法による被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・医療費分析等資料作成 レセプト分析を実施し、分析データから被保険者の健康課題の抽出や保健事業の評価を実施する ・糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病患者に保健指導を実施し人工透析移行を阻止することで患者のQOL向上と医療費適正化を図る ・特定健診未受診者受診勧奨事業 特定健診未受診者に対し受診勧奨通知を送付することで受診を促し、特定健診受診率の向上を図る ・食生活改善推進事業 食生活習慣改善のため、講習会の実施や相談、助言、普及活動等を委託する ・【新規・補助対象】健康セミナーによるポピュレーションアプローチ 健康課題解決と特定健診受診者を増やすため、正しい運動習慣と生活習慣の知識を獲得する体験型セミナーを開催する									
【内訳】 報償費（講師謝金） 1,980千円 事務費 4,837千円 ・需用費 1,948千円 消耗品費 168千円 印刷製本費 1,780千円 特定健診受診勧奨ハガキ印刷 1,199千円 ほか ・役務費 2,799千円 通信運搬費 2,789千円 特定健診受診勧奨ハガキ郵送料 1,675千円 ほか 保険料 10千円 ・使用料（会場借上費） 90千円 委託料 4,874千円 食生活改善推進事業委託料（被保険者数按分） 184千円 医療費分析等資料作成委託料 1,155千円 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 2,580千円 特定健診未受診者受診勧奨委託料 955千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 特別交付金 11,426千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	人間ドック						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,953	7,666							7,666
事業の目的・意図								
【目的・意図】 40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、がんや生活習慣病などについての総合的な健診を行うことにより、疾病の早期発見、早期治療につなげるもの。 【経過・背景】 国民健康保険法、倉吉市国民健康保険条例及び倉吉市国民健康保険人間ドック実施要綱により実施。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 人間ドックに要する経費のうち受診者負担額を除いた費用を指定医療機関に委託料として支払う（R7：580人を予定）。委託料のうち、がん検診部分は、健康推進課一般会計により支出する。 【内訳】 事務費（需用費） 156千円 委託料（人間ドック検査委託料 580人分） 7,510千円 ※年齢別自己負担金 40～69歳 一律 10,000円 70～74歳 一律 5,000円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	脳ドック						予算説明書ページ	10	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,795	3,795								3,795
事業の目的・意図									
【目的・意図】 40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、脳動脈瘤・脳梗塞や初期の認知症等についての健診を行うことにより、疾病の早期発見、早期治療につなげるもの。									
【経過・背景】 国民健康保険法、倉吉市国民健康保険条例及び倉吉市国民健康保険脳ドック実施要綱により実施。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 脳ドックに要する経費のうち受診者負担額を除いた費用を指定医療機関に委託料として支払う（R7：150人を予定）。									
【内訳】 事務費（需用費） 30千円 委託料（脳ドック検査委託料 150人分） 3,765千円 ※自己負担金 一律 10,000円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	特定健康診査等事業						予算説明書ページ		9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
36,487	36,617				13,188			23,429	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の予防改善を目的としたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）についての健診を行うとともに、健診結果で改善が必要という結果となった方を対象に医師・保健師等による保健指導を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげるもの。 【経過・背景】 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律及び特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準により実施。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・特定健診（R7：3,400人を予定） *医療機関に個別健診での特定健診を委託し、その経費を払う。 *保健事業団に集団健診での特定健診を委託し、その経費を払う。 ・特定保健指導（R7：120人を予定） *訪問指導、来庁指導により、保健師・管理栄養士による特定保健指導を実施する。 【内訳】 報償費（在宅管理栄養士） 285千円 事務費（需用費、役務費） 3,935千円 ・役務費 3,232千円 - 通信運搬費（受診券等郵送） 1,110千円 - 手数料（健診費用決済手数料等） 2,122千円 委託料 32,296千円 特定健康診査委託料（集団・個別）3,400人分 31,358千円 特定保健指導委託料 120人分 938千円 備品購入費（機械器具費（フードモデル）） 101千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 特別交付金 13,188千円									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	予備費							予算説明書ページ		10	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	5	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
27, 746	21, 134										21, 134
事業の目的・意図											
【目的・意図】 予備費											
【経過・背景】 国民健康保険事業運営事務に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】											
【内訳】 予備費 21, 134千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和 7 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
介護保険	歳出	1	1	1	1	長寿社会課	【一部新規】一般管理費	1	3,288	0
〃	〃	1	1	2	1	長寿社会課	国保連合会負担金	1	2,340	0
〃	〃	1	2	1	1	長寿社会課	賦課徴収費	2	3,575	0
〃	〃	1	3	1	1	長寿社会課	介護認定審査会費	2	9,405	0
〃	〃	1	3	2	1	長寿社会課	認定調査等費	3	38,574	0
〃	〃	1	4	1	1	長寿社会課	いきいき長寿社会推進協議会費	3	70	0
〃	〃	1	5	1	1	長寿社会課	趣旨普及費	4	50	0
〃	〃	2	1	1	1	長寿社会課	居宅介護サービス給付費	4	1,654,382	242,618
〃	〃	2	1	1	2	長寿社会課	地域密着型介護サービス給付費	5	1,109,481	241,241
〃	〃	2	1	1	3	長寿社会課	施設介護サービス給付費	5	1,605,584	349,110
〃	〃	2	1	1	4	長寿社会課	居宅介護福祉用具購入給付費	6	3,792	825
〃	〃	2	1	1	5	長寿社会課	居宅介護住宅改修給付費	6	8,119	1,765
〃	〃	2	1	1	6	長寿社会課	居宅介護サービス計画給付費	7	179,191	38,962
〃	〃	2	2	1	1	長寿社会課	介護予防サービス給付費	7	181,907	39,553
〃	〃	2	2	1	2	長寿社会課	地域密着型介護予防サービス給付費	8	20,886	4,541
〃	〃	2	2	1	3	長寿社会課	介護予防福祉用具購入給付費	8	2,527	550
〃	〃	2	2	1	4	長寿社会課	介護予防住宅改修給付費	9	7,869	1,710
〃	〃	2	2	1	5	長寿社会課	介護予防サービス計画給付費	9	30,440	6,619
〃	〃	2	3	1	1	長寿社会課	審査支払手数料	10	6,146	1,337
〃	〃	2	4	1	1	長寿社会課	高額介護サービス費	10	129,278	28,109
〃	〃	2	4	1	2	長寿社会課	高額医療合算介護サービス費	11	15,518	3,373
〃	〃	2	5	1	1	長寿社会課	特定入所者介護サービス費	12	104,913	22,811
〃	〃	3	1	1	2	長寿社会課	【一部新規】一般介護予防事業費	13	29,847	837
〃	〃	3	1	1	3	長寿社会課	介護予防・生活支援サービス事業費	14	137,028	31,515
〃	〃	3	1	1	4	長寿社会課	審査支払手数料	15	698	161
〃	〃	3	2	1	5	長寿社会課	任意事業費	16	42,923	7,183
〃	〃	3	2	1	6	長寿社会課	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費	17	13	4
〃	〃	3	2	1	8	長寿社会課	包括的支援・認知症総合支援事業費	18	9,408	2,164
〃	〃	3	2	1	9	長寿社会課	地域ケア会議推進事業	19	586	137
〃	〃	4	1	1	1	長寿社会課	財政調整基金積立金	19	1,087	0
〃	〃	5	1	1	1	長寿社会課	第1号被保険者保険料還付金	20	1,554	1,554
〃	〃	5	1	2	1	長寿社会課	償還金	20	120,657	120,657

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
介護保険	歳出	5	2	1	1	長寿社会課	一般会計繰出金	21	28,840	27,490
〃	〃	6	1	1	1	長寿社会課	予備費	21	1,000	1,000
							合計		5,490,976	1,175,826

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	【一部新規】一般管理費						予算説明書ページ		23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,474	3,288						3,288	0	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。									
【経過・背景】 介護保険事業一般管理事務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 介護保険システムの運用に関する保守料等の支払い									
【内訳】 介護保険事業に係る一般事務 手数料 ・ 介護保険システム保守料 2,487千円 ・ 【新規】介護保険負担割合証封入封緘業務 55千円 使用料 ・ 介護事業者管理システム使用料等 214千円 消耗品費ほか 532千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】一般会計繰入金ほか 3,288千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	国保連合会負担金						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 国保連合会負担金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,340	2,340						2,340	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 介護給付に係る事務のうち、各保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。 【経過・背景】 国保連合会共同処理手数料に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 介護給付に関する支払業務等に関する手数料の支払い 【内訳】 ・共同処理手数料（高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払い事務等） 2,340千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 2,340千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	賦課徴収費						予算説明書ページ		23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
20, 538	3, 575		財源内訳					3, 575	0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 第 1 号被保険者保険料の賦課及び徴収の適正な実施									
【経過・背景】 第 1 号被保険者保険料の賦課及び徴収事務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 第 1 号被保険者保険料の賦課及び徴収のため、通知書や納付書等の印刷及び発送の実施									
【内訳】 保険料額決定通知書等の印刷製本費等、納入通知書等の通信運搬費等									
・ 印刷製本費（普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか）						420千円			
・ 通信運搬費（保険料額通知書等郵送料ほか）						2, 164千円			
・ 手数料 ・ 保険料額決定通知書（当初）封入封緘						379千円			
・ 預金調査手数料ほか						2千円			
・ 消耗品費ほか						610千円			
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】一般会計繰入金ほか 3, 575千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	介護認定審査会費						予算説明書ページ		23		
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費			
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
9, 111	9, 405									9, 405	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町村間での事務の効率化を図る。											
【経過・背景】 認定審査会運営に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 認定審査会運営に係る広域連合負担金											
【内訳】 ・中部ふるさと広域連合負担金（認定審査会運営負担金） 9, 405千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】一般会計繰入金 9, 405千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	認定調査等費						予算説明書ページ		23		
当初予算額	会計	介護保険	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	2	認定調査等費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
36, 055	38, 574		財源内訳							38, 574	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 要介護認定事務を円滑かつ適正に実施する。											
【経過・背景】 認定調査等要介護認定事務に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 要介護認定調査員の報酬等、主治医意見書に係る手数料、要介護認定調査の委託等											
【内訳】 ・会計年度任用職員報酬（要介護認定調査員 5 人、事務補助職員 1 人） 13, 564千円 ・会計年度任用職員期末手当・勤勉手当 5, 200千円 ・会計年度任用職員共済費 3, 275千円 ・会計年度任用職員旅費 383千円 ・消耗品費 200千円 ・役務費(郵送料、認定審査ソフト保守料、主治医意見書料ほか) 14, 335千円 ・委託料(要介護認定訪問調査委託料) 1, 617千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】一般会計繰入金 38, 574千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	いきいき長寿社会推進協議会費						予算説明書ページ		24		
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費		項	4 いきいき長寿社会推進協議会費		目	1 いきいき長寿社会推進協議会費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
70	70		財源内訳							70	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられている「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、介護保険制度の円滑な運営と高齢者施策全般の充実、地域包括ケア推進のために広く意見を伺うもの。											
【経過・背景】 いきいき長寿社会推進協議会事務に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 推進協議会の委員に対する報償費											
【内訳】 ・ 報償金（推進協議会委員） 70千円 5,000円×14人											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 一般会計繰入金 70千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	趣旨普及費						予算説明書ページ		25
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
712	50		財源内訳					50	0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度及び地域包括ケア等に対する理解・啓発・周知を図る。 【経過・背景】 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に係る介護保険制度及び地域包括ケア等について、周知が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 パンフレットを作成し、配布及び窓口へ配架する。 【内訳】 ・消耗品費 事務用消耗品 50千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】一般会計繰入金 50千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	居宅介護サービス給付費						予算説明書ページ		25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1, 651, 344	1, 654, 382			431, 073	210, 106		770, 585	242, 618	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第41条）									
【経過・背景】 居宅介護サービス給付費に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給									
【内訳】 ・居宅介護サービス給付費 1, 654, 382千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 負担金 327, 567千円、調整交付金 103, 506千円									
【県】 負担金 210, 106千円									
【その他】 一般会計繰入金 206, 798千円、 2 号被保険者保険料 446, 683千円、一般会計繰入金（低所得者保険料軽減）55, 165千円、第三者納付金 1千円、基金繰入金 61, 938千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	地域密着型介護サービス給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 141, 004	1, 109, 481		財源内訳	291, 310	138, 685		438, 245	241, 241
事業の目的・意図								
【目的・意図】 要介護者が指定地域密着型サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第42条の2） 【経過・背景】 地域密着型介護サービス給付費に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設）に要する費用の7～9割を支給 【内訳】 ・地域密着型介護サービス給付費 1, 109, 481千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】	負担金 221, 896千円、調整交付金 69, 414千円							
【県】	負担金 138, 685千円							
【その他】	一般会計繰入金 138, 685千円、2号被保険者保険料 299, 560千円							

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	施設介護サービス給付費						予算説明書ページ		25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1, 689, 447	1, 605, 584			341, 291	280, 977		634, 206	349, 110	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第48条）									
【経過・背景】 施設介護サービス給付費に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に要する費用の7～9割を支給									
【内訳】 ・施設介護サービス給付費 1, 605, 584千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 負担金 240, 838千円、調整交付金 100, 453千円									
【県】 負担金 280, 977千円									
【その他】一般会計繰入金 200, 698千円、2号被保険者保険料 433, 508千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護福祉用具購入給付費						予算説明書ページ		25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債
3,082	3,792		財源内訳		995		474		地方債
事業の目的・意図									
【目的・意図】 要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第44条）									
【経過・背景】 居宅介護福祉用具購入給付費に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 特定福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給									
【内訳】 ・居宅介護福祉用具購入費 3,792千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 負担金 758千円、調整交付金 237千円									
【県】 負担金 474千円									
【その他】 一般会計繰入金 474千円、2号被保険者保険料 1,024千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	居宅介護住宅改修給付費						予算説明書ページ		25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
6,701	8,119			2,132	1,015			3,207	1,765
事業の目的・意図									
【目的・意図】 要介護者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第45条）									
【経過・背景】 居宅介護住宅改修給付費に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給									
【内訳】 ・居宅介護住宅改修費 8,119千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 負担金 1,624千円、調整交付金 508千円									
【県】 負担金 1,015千円									
【その他】 一般会計繰入金 1,015千円、2号被保険者保険料 2,192千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護サービス計画給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
182, 547	179, 191			47, 049	22, 399		70, 781	38, 962
事業の目的・意図								
【目的・意図】 要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。（法定給付：介護保険法第46条） 【経過・背景】 居宅介護サービス計画給付費に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 居宅介護支援に要する費用の10割を支給 【内訳】 ・居宅介護サービス計画給付費 179, 191千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 35, 838千円、調整交付金 11, 211千円 【県】 負担金 22, 399千円 【その他】 一般会計繰入金 22, 399千円、 2 号被保険者保険料 48, 382千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	介護予防サービス給付費						予算説明書ページ		25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
172,653	181,907			47,399	23,102		71,853	39,553	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第53条）									
【経過・背景】 介護予防サービス給付費に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給									
【内訳】 ・介護予防サービス給付費 181,907千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】	負担金 36,018千円、調整交付金 11,381千円								
【県】	負担金 23,102千円								
【その他】	一般会計繰入金 22,738千円、2号被保険者保険料 49,115千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	地域密着型介護予防サービス給付費						予算説明書ページ		25		
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
18,789	20,886				5,484	2,611			8,250	4,541	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から受けた地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行う。（法定給付：介護保険法第54条の2）											
【経過・背景】 地域密着型介護予防サービス給付費に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 地域密着型介護予防サービス（介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護）に要する費用の7～9割を支給											
【内訳】 ・地域密着型介護予防サービス給付費 20,886千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 負担金 4,177千円、調整交付金 1,307千円											
【県】 負担金 2,611千円											
【その他】 一般会計繰入金 2,611千円、 2号被保険者保険料 5,639千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	介護予防福祉用具購入給付費						予算説明書ページ		25		
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,812	2,527				663	316			998	550	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付を行う。（法定給付：介護保険法第56条）											
【経過・背景】 介護予防福祉用具購入給付費に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 特定介護予防福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給											
【内訳】 ・介護予防福祉用具購入費 2,527千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 負担金 505千円、調整交付金 158千円											
【県】 負担金 316千円											
【その他】 一般会計繰入金 316千円、2号被保険者保険料 682千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防住宅改修給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5, 102	7, 869			2, 066	984		3, 109	1, 710
事業の目的・意図								
【目的・意図】 要支援者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第57条）								
【経過・背景】 介護予防住宅改修給付費に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 介護予防住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給								
【内訳】 ・介護予防住宅改修費 7, 869千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 1, 574千円、調整交付金 492千円								
【県】 負担金 984千円								
【その他】 一般会計繰入金 984千円、 2号被保険者保険料 2, 125千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	介護予防サービス計画給付費						予算説明書ページ		25		
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費		項	2 介護予防サービス等諸費		目	1 介護予防サービス等諸費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
28,404	30,440				7,992	3,805				12,024	6,619
事業の目的・意図											
【目的・意図】 要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。（法定給付：介護保険法第58条）											
【経過・背景】 介護予防サービス計画給付費に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 介護予防支援に要する費用の10割を支給											
【内訳】 ・介護予防サービス計画給付費 30,440千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 負担金 6,088千円、調整交付金 1,904千円											
【県】 負担金 3,805千円											
【その他】 一般会計繰入金 3,805千円、2号被保険者保険料 8,219千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	審査支払手数料						予算説明書ページ		26
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	目	1 審査支払手数料	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,302	6,146			1,583	799		2,427	1,337	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 介護保険法第41条第10項他の規定に基づき、介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。 【経過・背景】 介護給付費等審査支払手数料に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 介護給付費等審査支払手数料を国保連合会へ支払う。 【内訳】 ・審査支払手数料 6,146千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 負担金 1,198千円、調整交付金 385千円 【県】 負担金 799千円 【その他】一般会計繰入金 768千円、2号被保険者保険料 1,659千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																											
事 業 名	高額介護サービス費						予算説明書ページ	26																								
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費																								
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
141, 975	129, 278			33, 944	16, 160		51, 065	28, 109																								
事業の目的・意図																																
【目的・意図】 所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。 （法定給付：介護保険法第51条） 【経過・背景】 高額介護サービス費の給付に係る経常経費																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
【事業内容】 被保険者等の所得に応じた利用者負担の上限額を超えた額について、高額介護サービス費として給付を行う。 【内訳】 ・高額介護サービス費 129, 278千円 所得区分毎の利用者負担上限額 <table><tr><td>1</td><td>老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：</td><td>15, 000円</td></tr><tr><td>2</td><td>住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：</td><td>15, 000円</td></tr><tr><td>3</td><td>住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：</td><td>24, 600円</td></tr><tr><td>4</td><td>一 般：</td><td>44, 400円</td></tr><tr><td>5</td><td>現役並み所得者</td><td></td></tr><tr><td></td><td>①課税所得145万円～380万円未満</td><td>44, 400円</td></tr><tr><td></td><td>②課税所得380万円以上～690万円未満</td><td>93, 000円</td></tr><tr><td></td><td>③課税所得690万円以上</td><td>140, 100円</td></tr></table>									1	老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：	15, 000円	2	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：	15, 000円	3	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：	24, 600円	4	一 般：	44, 400円	5	現役並み所得者			①課税所得145万円～380万円未満	44, 400円		②課税所得380万円以上～690万円未満	93, 000円		③課税所得690万円以上	140, 100円
1	老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：	15, 000円																														
2	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：	15, 000円																														
3	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：	24, 600円																														
4	一 般：	44, 400円																														
5	現役並み所得者																															
	①課税所得145万円～380万円未満	44, 400円																														
	②課税所得380万円以上～690万円未満	93, 000円																														
	③課税所得690万円以上	140, 100円																														
主な特定財源（名称、金額 等）																																
【国】 負担金 25, 856千円、調整交付金 8, 088千円 【県】 負担金 16, 160千円 【その他】 一般会計繰入金 16, 160千円、2号被保険者保険料 34, 905千円																																

担 当 課		長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名		高額医療合算介護サービス費					予算説明書ページ		26			
当初予算額		会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費			
前年度		本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
29,545		15,518				4,075		1,940			6,130	3,373
事業の目的・意図												
【目的・意図】 介護保険と医療保険を利用したときの利用者負担額が年間で高額になったとき、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた額を高額医療合算介護サービス費として支給する。 （法定給付：介護保険法第51条の2）												
【経過・背景】 高額医療合算介護サービス費の給付に係る経常経費												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた額を高額医療合算介護サービス費として給付を行う。（介護保険・医療保険で按分）												
【内訳】 ・高額医療合算介護サービス費 15,518千円												
世帯の負担限度額(年額)・国保/後期高齢の場合												
[70歳未満の方]												

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	特定入所者介護サービス費						予算説明書ページ		26	
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
113, 179	104, 913			22, 773	17, 888				41, 441	22, 811
事業の目的・意図										
【目的・意図】 施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い方については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給する。（法定給付：介護保険法第51条の3）										
【経過・背景】 特定入所者介護サービス費の給付に係る経常経費										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 所得の低い方について、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として給付を行う。										
【内訳】 ・特定入所者介護サービス費 104, 913千円										
所得区分毎の利用者負担限度額（1日あたり） 1 生活保護受給者又は住民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者 食費300円/日、居住費0円～880円/日 2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得の合計が80万円以下 食費390円/日、居住費430円～880円/日 3-① 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下 食費650円/日、居住費430円～1, 370円/日 3-② 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超 食費1, 360円/日、居住費430円～1, 370円/日										
※上記所得要件のほかに資産要件あり ※短期入所利用時の食費は別規定あり										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 負担金 16, 209千円、調整交付金 6, 564千円 【県】 負担金 17, 888千円 【その他】 一般会計繰入金 13, 114千円、2号被保険者保険料 28, 327千円										

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	【一部新規】一般介護予防事業費						予算説明書ページ	27	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
21,893	29,847			13,432	3,716		11,862	837	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行うもの。									
【経過・背景】 地域の高齢者や支援活動にかかわる人を対象として、「介護予防に関する知識の普及・啓発」や「住民主体の介護予防活動への支援」として一般介護予防事業が必要とされている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 ・一般介護予防事業（なごもう会）の実施、介護支援ボランティア事業、特定高齢者通所事業の委託等 ・高齢者福祉・介護保険事業計画策定にかかるニーズ調査実施									
【内訳】 人件費 14,955千円（会計年度任用職員：なごもう会3人、事務補助1人） 報償費 2,030千円（在宅看護師、PT・OT及び介護支援ボランティア） 需用費 1,168千円（介護予防教室教材・食材、送迎用車両修繕及び燃料費、事務用品等） 役務費 1,584千円（参加者傷害保険料、送迎車両運転手数料、後納郵便料等） 委託料 9,033千円 ・介護支援ボランティア事業委託料 2,656千円 ・特定高齢者通所事業委託料 420千円 ・【新規】高齢者福祉・介護保険事業計画策定委託料（ニーズ調査分） 5,957千円 使用料及び賃借料 1,077千円（会場借上、なごもう会送迎用車両リース）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】	地域支援事業交付金		7,432千円						
	機能強化推進交付金		3,000千円	努力支援交付金	3,000千円				
【県】	地域支援事業交付金		3,716千円						
【その他】	一般会計繰入金		3,716千円、	2号被保険者保険料	8,026千円、	通所介護手数料	120千円		

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防・生活支援サービス事業費						予算説明書ページ	27
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
135,999	137,028		財源内訳	34,257	17,129		54,127	31,515
事業の目的・意図								
【目的・意図】 高齢者の能力を最大限に活かして要介護状態になることを予防するため、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の介護予防訪問介護や介護予防通所介護に相当するサービス費用の給付を行うもの。 （法定給付：介護保険法第115条の45） 【経過・背景】 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス事業に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 介護予防ケアマネジメント業務の委託、介護予防・生活支援サービス事業費の給付を行う。 【内訳】 ・介護予防ケアマネジメント業務委託料 2,520千円 ・介護予防・生活支援サービス事業費 保険給付費 134,508千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 地域支援事業交付金 34,257千円、努力支援交付金 0千円 【県】 地域支援事業交付金 17,129千円 【その他】一般会計繰入金 17,129千円、2号被保険者保険料 36,998千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	審査支払手数料						予算説明書ページ	27	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
587	698			175	87			275	161
事業の目的・意図									
【目的・意図】 介護保険法第115条の45の3第6項他の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業支給費の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。 【経過・背景】 日常生活支援総合事業支給費の審査支払手数料に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 日常生活支援総合事業支給費の審査支払手数料を国保連合会へ支払う。 【内訳】 ・審査支払手数料 698千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 地域支援事業交付金 175千円 【県】 地域支援事業交付金 87千円 【その他】 一般会計繰入金 87千円、2号被保険者保険料 188千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	任意事業費						予算説明書ページ	28
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
45,363	42,923			12,020	6,010		17,710	7,183
事業の目的・意図								
【目的・意図】 高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営を図りながら、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、地域の実情にそった日常生活に必要な支援を行うもの。 【経過・背景】 介護保険制度の趣旨に合致した地域の実情にそった任意事業の実施が必要とされている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 介護給付費等適正化事業、家族介護用品購入費助成事業、成年後見制度利用支援事業、介護相談員派遣事業の実施、配食サービス事業の委託等 【内訳】 人件費 7,391千円（介護給付費等適正化事業2人） 報償費 3,486千円（介護相談員派遣事業報償金等） 旅費 362千円（介護相談員等活動旅費） 需用費 195千円 役務費 1,191千円 ・介護給付費適正化支援システム保守料 946千円 ・成年後見申立に係る鑑定料、診断書作成料、郵送料等 245千円 委託料 23,400千円（配食サービス事業委託料） 使用料及び賃借料 60千円（会場借上） 負担金補助及び交付金 138千円（研修参加負担金等） 扶助費 6,700千円 ・家族介護用品購入助成費 1,300千円 ・成年後見制度利用支援事業報償金 5,400千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 地域支援事業交付金 12,020千円 【県】 地域支援事業交付金 6,010千円 【その他】 一般会計繰入金 6,010千円、配食サービス手数料 11,700千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費						予算説明書ページ	29	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
13	13			5	2		2	4	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進するもの。 【経過・背景】 1 市4 町、倉吉保健所と鳥取県中部医師会が連携して在宅医療介護連携推進事業を実施している。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 医療・介護に関する資源マップホームページの管理 【内訳】 使用料及び賃借料 13千円（ホームページサーバー保守借上料）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】	地域支援事業交付金		5千円						
【県】	地域支援事業交付金		2千円						
【その他】	一般会計繰入金		2千円						

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	包括的支援・認知症総合支援事業費						予算説明書ページ	28
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,691	9,408			3,622	1,811		1,811	2,164
事業の目的・意図								
【目的・意図】 認知症になっても地域で安心して生活できるように、認知症の人やその家族等を地域で支え、認知症の予防と共生に向けた社会支援体制の構築を図るもの。								
【経過・背景】 共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行され、認知症の予防と共生に向けた社会支援体制の構築が必要とされている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 認知症地域支援推進員の配置及び認知症の人や家族の相談支援や支援体制の構築に係る事業を行う。 認知症に関する理解やサポーター育成等に係る事業を行う。								
【内訳】 人件費 7,485千円（認知症地域支援推進員2人） 報償費 144千円（認知症初期集中支援チーム訪問等謝金） 需用費 341千円（パンフレット、オレンジリング等作成） 委託料 1,360千円 ・認知症絵本教室委託料 360千円 ・認知症予防教室委託料 1,000千円 負担金補助及び交付金 78千円（研修参加負担金）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】	地域支援事業交付金		3,622千円					
【県】	地域支援事業交付金		1,811千円					
【その他】	一般会計繰入金		1,811千円					

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	地域ケア会議推進事業						予算説明書ページ	28	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
586	586		財源内訳		225	112		112	137
事業の目的・意図									
【目的・意図】 介護保険法第115条の48の規定に基づき、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域ケア会議を開催するもの。 【経過・背景】 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の関係者から構成される地域ケア会議の開催が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 地域ケア会議の開催 【内訳】 報償金 576千円（地域ケア会議専門職（理学療法士、栄養士等）謝金） 使用料及び賃借料 10千円（会場借上）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】	地域支援事業交付金		225千円						
【県】	地域支援事業交付金		112千円						
【その他】	一般会計繰入金		112千円						

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	29
当初予算額	会計	介護保険	款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24	1,087						1,087	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。								
【経過・背景】 介護保険財政調整基金の積立に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 介護保険財政調整基金へ基金利子等を積み立てる。								
【内訳】 ・ 財政調整基金積立金（基金利子等） 1,087千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 基金利子ほか 1,087千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	第 1 号被保険者保険料還付金						予算説明書ページ	30
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第 1 号被保険者保険料還付金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 554	1, 554							1, 554
事業の目的・意図								
【目的・意図】 第 1 号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課更正に伴い生じる過誤納金の還付を行う。								
【経過・背景】 第 1 号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料の還付に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 第 1 号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について還付が必要となったときに還付金等を支払う。								
【内訳】 ・ 第 1 号被保険者保険料還付金等 1, 554千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	償還金						予算説明書ページ		30		
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
60, 770	120, 657		財源内訳								120, 657
事業の目的・意図											
【目的・意図】 介護給付費等に対する国庫負担金、県費負担金及び第 2 号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還する。											
【経過・背景】 国県等負担金・交付金等の返還に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 前年度国県等負担金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。											
【内訳】 ・返還金 120, 657千円 介護給付費負担金返還金 67, 104千円 国 59, 310千円 県 7, 794千円 介護給付費交付金返還金（2 号基金） 43, 710千円 地域支援事業費交付金返還金 6, 456千円 国 4, 228千円 県 2, 228千円 地域支援事業支援交付金返還金（2 号基金） 2, 234千円 低所得者保険料軽減負担金 1, 073千円 国 715千円 県 358千円 介護保険事業費補助金（システム改修分） 80千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	一般会計繰出金						予算説明書ページ		30
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金		項	2 繰出金		目 1 一般会計繰出金
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
28,564	28,840		財源内訳					1,350	27,490
事業の目的・意図									
【目的・意図】 重層的支援体制整備事業の介護保険相当部分について、介護保険事業特別会計から一般会計に繰り出しするもの。									
【経過・背景】 重層的支援体制整備事業の一般会計への繰出に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 重層的支援体制整備事業の介護保険相当部分について、一般会計へ繰り出しを行う。									
【内訳】 ・ 繰出金（一般会計へ繰出） 28,840千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】 地域支援事業支援交付金（現年度分） 1,350千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	予備費						予算説明書ページ		30		
当初予算額	会計	介護保険	款	6 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳								1,000
事業の目的・意図											
【目的・意図】 会計年度の途中において予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応する。											
【経過・背景】 予備費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 会計年度の途中において予定外の支出や予算額を超過した支出があった際に予備費で対応。											
【内訳】 ・ 予備費 1,000千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
後期高齢者	歳出	1	1	1	1	保険年金課	【一部新規】総務管理	1	18,422	0
〃	〃	1	1	1	2	保険年金課	被保険者還付金等	2	630	0
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	2	862,749	0
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	保健事業費	3	12,365	0
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	予備費	3	2,513	2,513
							合計		896,679	2,513

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	【一部新規】総務管理						予算説明書ページ	39
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
25, 735	18, 422			7, 626			10, 796	0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 後期高齢者医療制度の被保険者資格管理、後期高齢者医療保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。								
【経過・背景】 後期高齢者医療事務に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・資格確認書、資格情報のお知らせ、賦課決定通知書・納付書、督促状、催告書等の送付 ・未申告者等の所得照会 ・後期高齢者医療制度システムの保守、公金取扱手数料の支払いほか								
【内訳】 事務費（需用費、役務費）10, 296千円 ・役務費9, 917千円 通信運搬費（資格確認書、納付通知等郵送料）6, 564千円 手数料3, 353千円 後期高齢システム保守手数料3, 015千円 ほか 委託料8, 126千円 ・システム改修委託料（制度改正対応）500千円 ・【新規・補助対象】子ども・子育て支援金対応システム改修7, 626千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】事業費補助金(補助率10/10) 7, 626千円 【その他】一般会計繰入金10, 796千円								

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	被保険者還付金等						予算説明書ページ		39
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
630	630						630	0	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 過年度保険料の還付金、還付加算金を支払う。 【経過・背景】 後期高齢者医療事務に係る経常経費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 過年度保険料について、還付が必要となったときに還付金、還付加算金を支払う。 【内訳】 償還利子及び割引料（還付金、還付加算金） 630千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】 保険料還付金 600千円 保険料還付加算金 30千円									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進				
事 業 名	後期高齢者医療広域連合納付金							予算説明書ページ		39
当初予算額	会計	後期高齢者	款	2 後期高齢者医療広域連合納付金		項	1 後期高齢者医療広域連合納付金		目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債		その他	一般財源
844, 818	862, 749		財源内訳						862, 749	0
事業の目的・意図										
【目的・意図】 市が徴収した保険料等を負担金として鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する。										
【経過・背景】 高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく保険料等負担金の納付										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付する。 ・保険料分・保険基盤安定事業分・延滞金分										
【内訳】 負担金補助及び交付金 862, 749千円 ・負担金 後期高齢者医療保険料分 658, 969千円 保険基盤安定分 203, 770千円 延滞金分 10千円										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【その他】 後期高齢者医療保険料 658, 969千円 一般会計繰入金（保険基盤安定分） 203, 770千円 延滞金 10千円										

担 当 課		保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進				
事 業 名		保健事業費						予算説明書ページ		39	
当初予算額		会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費		
前年度		本年度（千円）		左の		国		県		地方債	
12,742		12,365		財源内訳						その他	
										12,365	
										0	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 後期高齢者医療被保険者を対象とした健康診査を行うことにより、生活習慣病の予防及び早期発見並びに健康増進を図るもの。											
【経過・背景】 鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、鳥取県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱により実施するもの。 令和6年度から自己負担金を無償化し実施（令和5年度までは自己負担金500円）。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合からの事業委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象とした健康診査を行い、健康診査に要する費用を医療機関に委託料として支払う（R7：1,208人を予定）。											
【内訳】 事務費 1,507千円 ・需用費 198千円 ・役務費 1,309千円 委託料 10,858千円 健康診査委託料(集団・個別) 1,208人分											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】健康診査等受託収入 10,229千円 一般会計繰入金 2,136千円											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	予備費						予算説明書ページ		40		
当初予算額	会計	後期高齢者	款	4	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2,599	2,513										2,513
事業の目的・意図											
【目的・意図】 予備費											
【経過・背景】 後期高齢者医療事務に係る経常経費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】											
【内訳】 予備費 2,513千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
温泉配湯	歳出	1	1	1	1	関金支所	【一部新規】施設管理	1	8,660	6,805
"	"	2	1	1	1	関金支所	予備費	1	100	100
							合計		8,760	6,905

担 当 課	関金支所		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	【一部新規】施設管理					予算説明書ページ		45			
当初予算額	会計	温泉配湯	款	1 維持管理費	項	1 施設管理費	目	1 管理費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
5,802	8,660		財源内訳							1,855	6,805
事業の目的・意図											
【目的・意図】 安定した配湯を確保するため、温泉配湯施設の運転管理、湯質の管理、修繕及び改良を行うもの。											
【経過・背景】 ・温泉配湯業務に係る経常経費。 ・星取テラスのオープンに伴い、主要源泉である9号源泉ポンプの予備ポンプを購入するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 温泉配湯施設の運転管理、湯質の管理、修繕及び改良を行うもの。											
【温泉配湯施設の現況】 ・稼働中の源泉… 7 源泉（温泉配湯施設による集中管理） ・関金温泉全体の汲上量…1740/分											
【配湯先の状況】 ・ 9 施設、配湯口数 127口											
【内訳】 旅 費 4千円 普通旅費 需用費 4,046千円 消耗品費 100千円、光熱水費（温泉送湯ポンプ電気代）2,458千円、 修繕料（配湯所・源泉施設等の修繕） 1,488千円 役務費 239千円 通信運搬費 41千円、手数料（水質検査） 198千円 委託料 440千円 温泉送湯ポンプ設備維持管理業務 原材料費 200千円 施設補修用原材料費											
【新規】備品購入費 3,608千円 源泉予備ポンプ購入 9号源泉予備ポンプ（ボアホールポンプ）											
積立金 15千円 財政調整基金積立金											
公課費 108千円 消費税（インボイス制度・2割特例） 適用期間：令和5年10月1日～令和8年9月30日											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】基金繰入金等 1,855千円											

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	予備費						予算説明書ページ		45		
当初予算額	会計	温泉配湯	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
100	100		財源内訳								100
事業の目的・意図											
【目的・意図】 温泉配湯事業特別会計の健全な運営を図るもの。											
【経過・背景】 想定外の予算執行に対応するための経常経費。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 想定外の予算執行に対応するための経費。											
【内訳】 予備費 100千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
土地取得	歳出	1	1	1	1	財政課	土地取得	1	1,000	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	繰出金	1	20	0
							合計		1,020	0

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	土地取得						予算説明書ページ		50		
当初予算額	会計	土地取得	款	1	土地取得事業費	項	1	土地取得事業費	目	1	事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1, 000	1, 000								1, 000	0	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 公共の利益のため、土地開発基金により土地を先行取得するもの。 【経過・背景】 土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 土地開発基金で先行取得する土地の購入費 【内訳】 土地購入費 1, 000千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】土地開発基金繰入金 1, 000千円											

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	繰出金						予算説明書ページ		50		
当初予算額	会計	土地取得	款	2	諸支出金	項	1	繰出金	目	1	繰出金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1	20								20	0	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 土地開発基金の土地の売払い収入等の積立を行う。 【経過・背景】 現在保有土地がないため、預金利子のみ繰出し。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 土地開発基金へ繰出 【内訳】 繰出金 20千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】土地開発基金利子 20千円											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
駐車場	歳出	1	1	1	1	財政課	駐車場（新町）	1	6,675	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	200	1
							合計		6,875	1

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	駐車場（新町）						予算説明書ページ		54		
当初予算額	会計	駐車場	款	1 駐車場費		項	1 駐車場費		目	1 駐車場費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
9,250	6,675		財源内訳							6,675	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 市街地の駐車場不足による違法駐車、交通渋滞、交通事故等の減少を図るため、市有財産を活用して駐車場を整備し、管理・運営していく。											
【経過・背景】 H25年度に公債費の償還が終わったため、H26年度から黒字となり一般会計への繰出金が生じている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 新町駐車場の管理運営を行うもの。											
【内訳】 需用費 540千円 消耗品費200千円、光熱水費140千円、修繕料200千円 役務費 298千円 入出庫システム保守点検ほか 委託料 477千円 建築物定期点検委託料99千円 駐車場管理委託料（全日警備、融雪装置操作）378千円 使用料及び賃借料 616千円 入出庫システムリース料 公課費 125千円 令和6年度課税分消費税及び地方消費税 繰出金 4,619千円 一般会計へ											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 駐車場使用料（一般） 800千円 駐車場使用料（定期）5,873千円											

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	予備費						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	駐車場	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
200	200						199	1
事業の目的・意図								
【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。								
【経過・背景】 駐車場業務に係る予備費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 予備費の計上								
【内訳】 予備費 200千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】駐車場使用料（定期）199千円								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
高城財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	3,316	0
〃	〃	1	1	2	1	財政課	財政調整基金積立金	1	27	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	2	50	1
							合計		3,393	1

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	財産管理						予算説明書ページ		59		
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	1 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
2,435	3,316		財源内訳							3,316	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 財産区有の財産（山林等）の価値を高めるため、除伐・間伐等の造林事業、財産管理及び財産区管理会の事務を行うもの。											
【経過・背景】 森林の保育のために必要な事業を実施し、財産の適正な維持管理を行ってきた。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 財産区有の財産の管理（主に山林）、財産区管理会に関する事務。											
【内訳】 報酬 342千円 委員報酬（7人） 報償費 504千円 立木調査、作業道除草ほか 旅費 486千円 交際費 60千円 需用費 1,340千円 造林道の修繕等 役務費 33千円 保険料ほか 使用料及び賃借料 400千円 研修バス借上 負担金補助及び交付金 151千円 高城財産区管理費補助金、鳥取県水源林造林協議会負担金											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】財政調整基金（高城財産区）繰入金 3,316千円											

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ		59		
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	2 財政調整基金費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1	27		財源内訳							27	0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 高城財産区財政調整基金で生じた利息を同基金に積み立てるもの。											
【経過・背景】 高城財産区財政調整基金の定期預金の満期日に合わせて、その利息分を高城財産区特別会計の収入とし、さらに同額を基金に積み立てている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 高城財産区財政調整基金の定期預金への預け入れによって生じた利息の積立											
【内訳】 財政調整基金積立金 27千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】財政調整基金（高城財産区）利子 27千円											

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	予備費						予算説明書ページ	60
当初予算額	会計	高城財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
50	50						49	1
事業の目的・意図								
【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。								
【経過・背景】 高城財産区の業務に係る予備費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 予備費の計上								
【内訳】 予備費 50千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 財政調整基金（高城財産区）繰入金 49千円								

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
小鴨財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	8	6
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	2,623	2,623
							合計		2,631	2,629

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	財産管理						予算説明書ページ		64			
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	1 財産管理費		
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
8	8										2	6
事業の目的・意図												
【目的・意図】 財産区有の財産（山林等）の価値を高めるため、除伐・間伐等の造林事業、財産管理及び財産区管理会の事務を行うもの。												
【経過・背景】 各種負担金の支出を行っている。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 財産管理のための事務費の支出												
【内訳】 需用費 2千円 負担金補助及び交付金 6千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	予備費						予算説明書ページ	64	
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	1 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,793	2,623								2,623
事業の目的・意図									
【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。									
【経過・背景】 小鴨財産区の業務に係る予備費									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 予備費の計上									
【内訳】 予備費 2,623千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	財産管理						予算説明書ページ	68			
当初予算額	会計	北谷財産区	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	1 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
1	1		財源内訳						1		0
事業の目的・意図											
【目的・意図】 財産区の効率的な運営をするもの。 【経過・背景】 区有財産（山林等）の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 財産管理のための事務費 【内訳】 需用費 1千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	予備費						予算説明書ページ	68			
当初予算額	会計	北谷財産区	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
前年度	本年度（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
892	892		財源内訳								892
事業の目的・意図											
【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。 【経過・背景】 北谷財産区の業務に係る予備費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 予備費の計上 【内訳】 予備費 892千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和7年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
上北条財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	201	116
〃	〃	2	1	1	1	財政課	繰出金	1	1,250	1,250
〃	〃	3	1	1	1	財政課	予備費	2	6,490	6,490
							合計		7,941	7,856

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	財産管理						予算説明書ページ		72
当初予算額	会計	上北条財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1	201						85	116	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 財産区有の財産の価値を高めるため、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。									
【経過・背景】 森林の保育のために必要な事業を実施し、財産の適正な維持管理を行ってきた。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 財産区有の財産の管理（主に山林）、財産区管理会に関する事務									
【内訳】 需用費 1千円 役務費 200千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】土地貸付収入 81千円 預金利子 4千円									

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	繰出金						予算説明書ページ		72		
当初予算額	会計	上北条財産区	款	2 諸支出金		項	1 繰出金		目	1 繰出金	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
900	1, 250									1, 250	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 上北条地区の自治活動の振興と負担軽減を図るために一般会計が交付する上北条地域振興交付金の原資を上北条財産区特別会計から一般会計に繰り出すもの。 【経過・背景】 継続して上北条財産区所在地域へ財政支援を行うもの。 上北条地区地域振興交付金への充当。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 一般会計へ繰出 【内訳】 繰出金 1, 250千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	予備費						予算説明書ページ		72		
当初予算額	会計	上北条財産区	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費			
前年度	本年度（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
7,852	6,490		財源内訳								6,490
事業の目的・意図											
【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。											
【経過・背景】 上北条財産区の業務に係る予備費											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 予備費の計上											
【内訳】 予備費 6,490千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											